

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成					
8. S/W締結年月	1993年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1993. 6 ~ 1994. 5 (11ヶ月)
					延べ人月	70.23
					国内	35.00
				現地	35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	348,063(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運: コンビン、ハノイ、ベツリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 					
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②C/PへのOJT					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年) (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)</p> <p>① 国道1号線 ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間)－世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修－OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-3)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Can Tho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang <道路改修> 世銀 ほぼ完工(1996年～1999年) ホーチミン-Can Tho, Vinh-Dongha, Quangang ADB 実施中(1997年～2000年)</p> <p>② 国道5号線拡幅計画(2車線→4車線)－台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業(I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業(II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業(III) (平成11年度国内調査) 1999年1～3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業(I)(II)(III)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF ほぼ完工(1995年～2000年)</p> <p>③ 国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年)</p> <p>④ 国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) Noibai-Chi Linh, Bieunghi-Cuong <道路改修> 韓国 完工済(1996年～1999年) Chi Linh-Bieunghi</p> <p>2. 鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査) 国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(III) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先9橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1～3月、5～8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) ハノイ-ホーチミン <信号・通信改修> 実施中(1999年～2001年) ハノイ-Vinh</p> <p>3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年) 資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円(ハイフォン港リハビリ事業(I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円(カイラン港拡張事業) (平成12年度国内調査) 2000年3月29日 L/A 132.87億円(ハイフォン港リハビリ事業(II))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年～2000年 実施中 カイラン港拡張事業 1996年～2001年 実施中 *カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年～2000年</p> <p>4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施していない。 (平成11年度在外事務所調査) 世銀融資 1998年～2001年</p> <p>(平成16年度国内調査)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社				
	現在					
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S					
8. S/W締結年月	1993年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1993.10 ~ 1995. 2 (16ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	83.68	
				国内	29.85	
				現地	53.83	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量					
12. 経費実績	総額	316,966(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部(約135km ²)																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,162,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
	2)	0		2)	0		2)	0															
	3)	0		3)	0		3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P>洪水防御及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1) 排水事業: トーリック川流域排水計画(流域面積77.5km²) ヌエ川流域排水計画 (流域面積57.9km²) (2) 下水道整備事業: 5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td style="text-align: center;">387万m³</td> <td style="text-align: center;">132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td style="text-align: center;">33km</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">230km</td> </tr> </table>									第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
	第1期	第2期																					
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																					
調整池	387万m ³	132万m ³																					
河川改修	33km	-																					
下水道	45km	230km																					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、排水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。</p> <p>[開発効果] 洪水による浸水の防御により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。</p>																						
5. 技術移転	①OJT ②セミナー開催																						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事進捗中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 実施時期-1997年2月~2001年7月(予定) 資金調達先-OECF 資金調達額-US\$179,000,000(内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)</p> <p>JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設</p> <p>1.ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達: (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 *事業内容 1.イエンソー調整池とポンプ場 2.主要河川、排水路の改修(橋の据え替え工事含む) 3.合流式下水道の改善 4.管路清掃機材の購入と清掃工事 5.汚水処理パイロットプラント 6.湖沼の環境改善</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1998年7月~2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 (平成11年度在外事務所) 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。</p> <p>2.ハノイ水環境改善事業(II) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 *事業内容 1.排水路、河川等の改修 2.調整地、ポンプ場の建設</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係わる下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ベトナム政府としては日本での実施を期待している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業の進捗状況: 1)設計・工事の開始時期:1998年 2)設計・工事の完工時期:2005年8月予定 3)設計工事の完工後の管理・運営の主体:ハノイ市人民委員会 2. 他進捗状況 1)次段階調査の内容:トゥーリック川流域排水事業第2期 第1期事業の残ローンを使用してFS実施中。ハノイ市人民委員会は、円借款による事業実施を希望している。 2)資金要請先:円借款 要請時期:2004年9月 政府間協議の結果、アプレイザル対象とならず。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 202/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定 (M/P) および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994. 3 ~ 1995. 3 (12ヶ月)
				延べ人月	61.30	
				国内	27.40	
				現地	33.90	
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査					
12. 経費実績	総額	177,316(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部南バクドゥン地区													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0								
	2)	0	2)	0	2)	0								
	3)	0	3)	0	3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 排水改良: 排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良: 用水量の確保と用水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立: 集約、多角的な営農システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善: 貧困撲滅と疾病発生の軽減</p> <p>事業は、下記の内容を含む。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>オプション I</td> <td>オプション II</td> </tr> <tr> <td>対象面積</td> <td>6,420ha</td> <td>8,540ha</td> </tr> <tr> <td>ポンプ施設</td> <td>16.0m³/s</td> <td>26.0m³/s</td> </tr> </table>						オプション I	オプション II	対象面積	6,420ha	8,540ha	ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s
	オプション I	オプション II												
対象面積	6,420ha	8,540ha												
ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s												
4. 条件又は開発効果	<p>本事業計画は、タンチ・ハンクアン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション I で1,000ha、オプション II で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。</p> <p>洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。</p>													
5. 技術移転	農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。													

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金による機材供与済(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D(タンチー地区の排水改善)</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。 (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチ地区農村排水改善計画1/3期、機材調達) 1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチ地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事) *排水路工事についてはヴィエトナム側の負担 3/3期(導水路・排水不良箇所の改修工事) 2000年度に延期</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 2/3期 1999～2000年3月(完工) 建設業者:西松建設</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。 特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案事業名:「タンチ地区農村排水改善計画(3/3)」 1)資金調達先:無償資金 2)E/N締結日:2000年7月24日 3)金額:2.39億円 4)内容:本地区はポンプ排水が行われている輸中地区であるが、ポンプ容量不足のため湛水被害を余儀なくされている。この湛水被害を解消するために、1期、2期においてポンプの更新と増設が実施された。引き続き3期においては、雨水が速やかにポンプ場に導水されポンプ能力が100%発揮されることを目的に、排水路の浚渫改修、ボトルネックとなっている横断構造物6箇所の改築を実施した。 5)設計・工事の進捗状況:2001年1月開始、2002年2月完工</p>		

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 301/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
	現在					
7. 調査の目的	カイラン港のF/S(目標年:2000年)					
8. S/W締結年月	1993年 6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)
				延べ人月	60.12	
				国内	21.15	
				現地	38.97	
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量、土質・環境・潮流・潮位調査、物理探査					
12. 経費実績	総額	241,003(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(F/Sの骨子)</p> <p>(1) 航路 水深-11m、底幅130m</p> <p>(2) パース 7パース、延長1461m、水深-9~-13m</p> <p>(3) 上屋・野積所</p> <p>(4) 荷役機械</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(EIRR) 1)ベースケース 2)費用 +10% 3)便益 -10%</p> <p>(FIRR) 1)ベースケース 2)コスト+10% 3)収入 -10%</p> <p>(経済分析) 1996~2031年(36年間)</p> <p>(財務分析) 償却期間:岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年より工事開始(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco *JICA提案との相違点: 7バースから 4バースに変更 資金調達: 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年 (平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業 1) 設計・工事の進捗状況 ・Package 1: Civil and Building Works 工事期間: 2000年11月～2004年3月(2004年4月中旬引渡し完了) ・Package 2: Dredging Works and Building Works 工事期間: 2003年9月～2004年4月(2004年4月末引渡し完了) ・Package 3: Cargo Handling Equipment 製作期間: 2003年6月～2004年6月(2004年6月末引渡し完了) ・Package 4: Tug Boat & Waste Water Treatment Barge(未着工) 2) 完工後の管理・運営主体: Vinamarine(ベトナム海運総局)とQuang Ninh Portとの間で契約が交わされ、現在、Quang Ninh Portが 4バースとコンテナ・一般雑貨ターミナルの管理・運営を行っている。 2. 事業化進捗状況: 事業化に関する新たな具体的進捗は特に無いが、今後の事業として以下の動きがある。 1) 設計・工事のベトナム側実施機関であるVinamarine下のMPMU2は、JICAの調査で計画された7バースの残り3バースを、カイラン港 Stage 2として円借款にて実施したい意向がある。既存4バースでの取扱貨物量、入港隻数等の伸びを見ながら、今後、日本政府への 正式要請の動きの可能性もある。 2) 懸案であったOuter Channel(ハロン港内の外港航路)の浚渫に関しては、政府自己資金での工事の方向で固まった模様である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 202/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	27
			調査期間		1994. 2 ~ 1996. 1 (23ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	481,853(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイーホーチミン間 1,726km				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,688,900	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイーホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイーカイラン線の選定</p> <p><F/S> ①ハノイーホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイータイホア区間、フェーダナン区間、サイゴンームオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイーカイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーパーハロン間線区改良 4.ケージ変更工事</p>				
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> [開発効果] ①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム経済の発展に寄与する。 ②ハノイーホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。</p> <p><F/S> ①ハノイーホーチミン線及びラオカイーカイラン線の修復・改良はヴィエトナムの社会・経済の発展を支えるべき役割を充分果たすものである。</p> <p>注)EIRR 1)ハノイータイホア区間、2)フェーダナン区間、3)サンゴンームオンマン区間</p>				
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業完工。(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成10年度国内調査) ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェーダナン区間の信号・通信) 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) KfW資金 850万DM(ハノイ-ホーチミン線修復) KfW資金 1.7億DM(ハノイ-ホーチミン線修復) *事業内容: 機材設備、客車設備 工事: (平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査) ハノイ-ホーチミン線区間の8橋梁新設 : 2000年完工 ハノイ-ヴァン区間の信号・通信改良、トンネル改良: 設計中 (平成13年度国内調査) 1998年3月～2000年10月 工事業者: パッケージ1 りんかい建設、松尾橋梁、CIEZO1(ベトナムの業者)のJV パッケージ1 三井、タンロンのJV ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズIIとして、10橋梁の修復工事が2001年6月から20ヵ月の工期予定で開始されている。 (平成13年度在外事務所調査) ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズII 工事業者: パッケージ3(5橋梁) 2001年6月～2003年1月 りんかい建設、松尾橋梁、CIENCO1のJV(総工費:11.47億円) パッケージ4(5橋梁) 2001年10月～2003年6月 三井、タンロンのJV(総工費:13.50億円) パッケージ3:15% 完了、良好な進捗状況 パッケージ4:現場にて準備中 残工事:10橋梁完了後、残された資金でフェーズIIに関連する工事を実施するようJBIC及びヴィエトナム政府の関連機関に要請を提出済み。 フェーズIII: 34橋梁の改修のためのF/Sが完了。 (平成17年度国内調査) ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズII)は、追加工事を含め全ての工事が2005年3月に終了した。 次段階調査: ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズIII) 資金調達: 資金要請先: 円借款 L/A締結 2004年3月31日 内容: STEPによる円借款(L/A No. VNX1-8)が供与 実施期間: 設計・工事開始時期: 2005年9月29日 実施機関: JTC, PCI, JARTS, JV 目的: 44橋梁の修復と起動・橋梁保守に関する研修を含む 標記調査との関係: 提案事業であるハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業の一部 設計・工事進捗: 設計中</p>			

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 302/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	国道18号改修計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1995年 1月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ				10. 調査団
	団員数	12			
	調査期間	1995. 7 ~ 1996. 3		(8ヶ月)	
	延べ人月	42.00			
	国内	1.00			
	現地	41.00			
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	184,227(千円)	コンサルタント経費	168,176(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノイバイ〜バクラン間の国道18号(チリン〜バイチャイ区間を除く)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる(1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。</p> <p>*EIRR:1)及び2)で15.1~19.7%</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 1995.11.6~12.2</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>パッケージ4 (Bieu ghi-Bai Chay) 完工(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 436 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 436 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成9年度在外調査) 1998年5月 - 1999年3月 B/D、D/D 次段階事業I: 国道18号線改良事業(I) 資金調達: 調達先: 円借款 L/A締結 1998年3月30日 調達額: 11,863百万円 設計・工事期間: 1998年4月 - 2002年2月 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の削減 内容: 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km。ノイバイ - クアオン区間(チリン - ビエンギー除く) パッケージ1: ノイバイ - バクニン(Noi Bai - Bac Ninh)区間 内容: 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計: 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設 期間: 2000年2月 - 2002年2月 (24ヶ月) 進捗: (平成13年度在外調査) 6.70% 予定通り (平成17年度国内調査) 完工済 パッケージ2: バクニン - チリン(Bac Ninh - Chi Linh)区間 内容: 道路幅拡張(幅:7m→15m、計:29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計:276m) 期間: 2000年7月 - 2003年1月(28ヶ月) 進捗: (平成11年度在外調査) 入札実施済 (平成13年度在外調査) 37.14% 予定通り (平成17年度国内調査) 完工済 パッケージ3: Pha Lai橋建設 内容: Pha Lai橋の建設(1,239m)、アプローチロードの建設(1,011m)、排水システムの整備 期間: 2000年1月 - 2002年7月(28ヶ月) 進捗: (平成11年度在外調査) 入札実施済 (平成13年度在外調査) 56.00% 予定を4-6ヶ月前倒しの予定 (平成17年度国内調査) 完工済 パッケージ4: ビウニイ - バイチャイ(Bieu ghi-Bai Chay)区間 内容: 道路幅拡張(幅:7m→12m、計:26km)、橋梁建設(9橋梁、計:245m)、排水システムの整備 期間: 1999年10月 - 2001年9月 進捗: (平成11年度在外調査) 100% パッケージ追加分はバイチャイ橋建設計画に変更中 パッケージ5: ホンガイ - クアオン(Hon Gai - Cua Ong)区間 内容: 4車線(幅:31m、長さ:19km)・2車線(幅:13m、長さ:17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備 期間: 2000年3月 - 2002年3月 (24ヶ月) 進捗: (平成13年度在外調査) 3.81% 進度を速めて実施する方向 展望: (平成9年度在外事務所調査) クアオン〜バクラン区間の道路改修は2010年からのフェーズIIで実施される予定である。 次段階事業II: 国道18号線改良事業(II)(F/S、詳細設計、施工) 資金調達: 調達先: 円借款 L/A締結 2000年3月29日 調達額: 11,586百万円 設計・工事期間: 本調査報告書との関係: L/Aの残枠を利用し、近年増加が著しい交通量の増加に対応するために実施されているものである。 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の削減 内容: パッケージ1A: ノイバイ - バクニン間 内容: 2車線(パッケージ1)から4車線化。1998年のF/S時においても、将来4車線の必要性が指摘され、同時4車線施工が比較検討されている。結果的に段階4車線施工となる。 進捗: (平成17年度国内調査) 完成率 17% パッケージ2A: 内容: チリン(パッケージ2の終了点)におけるアクセス道路の改良工事。パッケージ2において工事用道路として使用され損傷が著しく、また有名な寺院に通じる道路。 進捗: (平成17年度国内調査)完工済 パッケージ3A: ビューギ - ラン間(国道18号線の枝線) 内容: 現道路の改良工事。旧10号線の拡幅とアスファルト舗装。 進捗: (平成17年度国内調査)完工済 パッケージ4A: クアオンバイパス工事 内容: 国道18号線が走るクアオン市内の交通量増加により、4車線化が検討されるが、用地買収が困難なため、追加される2斜線をバイパス化したもの。 進捗: (平成17年度国内調査) 完成率 16% パッケージ6: 内容: 料金所2箇所と維持管理等3箇所の建設工事。 進捗: (平成17年度国内調査) 完成率 0% (平成17年度在外調査) モンドン〜モンカイ区間は、投資事業リストの最終候補に入っているが、資金要請中。クアオン〜モンドン区間は、世銀による資金調達がなされ、調査及び設計中。入札提案時期は平成18年度第1四半期。 技術協力: 研修 現場視察及び日本での堆積土砂圧縮の施工技術調査(7名、1週間)</p>			

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 111/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)			
	現在				
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社アルメック	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.12 ~ 1997. 3	(15ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	一年次: 交通量調査等の実施施設実態調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次: 短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)				
	延べ人月	89.75			
	国内	23.73			
12. 経費実績	総額	392,153(千円)	コンサルタント経費	238,365(千円)	
10. 調査団	現地	66.02			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全土及び水域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,755,600	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/P U\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC		
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)	1,018.2	234.6	1.3			
2. 港湾と航路整備	327.9	171.0				
3. 沿岸海運経営の近代化	N/A					
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)	N/A					
5. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)	25.4	4.5	N/A			
6. 海上安全向上と海洋環境保全	384.1	65.8	36.8			
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34%					
	前提条件: 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海運関連人材育成					
5. 技術移転	①運営会議(議長 Mr.Bui Ducnhun VINAMARINE総裁) ②ワークショップの開催(ハノイ3回、ホーチミン1回) ③C/P との共同作業					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中 (平成9年度国内調査)。 GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スペインODA実現 (平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. 海上安全向上プロジェクト (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額: 18.60億円 (平成13年度在外事務所調査) 円借款は締結には至っていないが、以下のプロジェクトについては事業が実現している。 事業名: ヴィエトナム灯台施設改善計画 資金調達: スペインODA 供与額: 400百万US\$ 承認日: 1999年3月8日承認 * 事業内容: 灯台改修及び研修用の機材/設備供給。 (灯台研修I: 6クラス、灯台研修II: 3クラス、灯台研修III: 9クラス、14ヵ月。及び、港湾灯台。)</p> <p>2. 海上航路の整備 (平成10年度国内調査) アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とヴィエトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。 海上輸送需要喚起の背景とヴィエトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (平成13年度在外事務所調査) レビュー調査の内容は以下の通り。 ・2010年までに港湾システム開発のM/Pを作成する。 ・国内の主要港8グループに関する詳細調査を行う。 ・南部港湾施設開発調査</p> <p>3. 海事関係人材育成 (平成10年度国内調査) ヴィエトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム海事大学(VIMARU)に対するJICAのプロ技が要請され、2000年7月のJICA短期専門家派遣による評価を経て、12月7日には両国政府間で協力内容の協議が行われ、2001年7月には実施される予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 計画中のJICAプロ技の内容はGMDSSの海難救助施設の建設及びLESの運営管理についてである。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣: (平成12年度国内調査) 長期専門家(GMDSS分野)をヴィエトナム海事大学に派遣中である。 プロ技: (平成13年度国内調査) 協力期間 2001年10月1日～2004年9月30日「ヴィエトナム高等教育向上計画」 研修員受入: (平成13年度国内調査) 3年間で10名 海事大学校、造船所等における実地研修</p> <p>4. 船舶増強近代化事業 (平成12年度国内調査) 本調査実施後、アジア通貨危機等の影響を受けて国内産業の低迷もあり、南北内航海運の設立というような具体的な動きはない。現状では、国営船社(VINALINES)が細々と用船手当てによる内航海運を行っている。</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1999-2001、海上安全(探査・救出、船舶航行システム)</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 112/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省(MARD)				
	現在					
7. 調査の目的	ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次: 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。					
8. S/W締結年月	1994年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 団員数	16	
				調査期間	1994. 9 ~ 1996. 9 (24ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置					
	延べ人員		0.00			
	国内		40.06			
12. 経費実績	総額		541,952(千円)		コンサルタント経費	481,265(千円)
				現地	69.82	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方小規模灌漑計画(計画予算:231,000千USDドル) 2. 地方小規模給水整備計画(計画予算:72,000千USDドル) 3. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画(計画予算:888,000千USDドル) 4. ファンリーファンチェット灌漑計画(計画予算:180,000千USDドル) 5. 国道51号線沿線水道整備計画(計画予算:464,000千USDドル) 6. ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画 					
4. 条件又は開発効果	<p>水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。</p> <p>開発効果: 優先計画を実施することにより、南部ベトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT 2. 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 3. 研修員受け入れ:2名 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>SAPROF F/S 調査実施(平成9年度国内調査)。 OECFローン供与(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査(調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野:選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月(予定)JICA F/S 調査内容:水力発電分野:ドンナイ第3、第4連係水力発電計画 資金調達: (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。 (平成12年度国内調査) ベトナム電力庁は、JBICへの資金要請に向け、自国政府からの承認を得るため、住民移転計画を含めたF/Sの結果についてのレポート作成中である。 (平成13年度国内調査) JBICローン承認には至っていない。</p> <p>2. ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(I)」 *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設(取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設)ノンチャック給水計画とブンタウフーミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。 工事: (平成12年度国内調査) 詳細設計 2000年11月 開始予定 (平成13年度在外事務所調査) 一部工事中。 現在、Song Dinh 2ダムにより、20,000m³/日の表流水がバリア・ブンタウに給水されている。また、10,000m³/日がバリア地区に、5,000m³/日がフーミー地区に供給されているが、この工事については担当省庁がSong Dinh給水施設(又はSong Soai給水施設)建設費用を負担することになっている。同給水施設により、バリア・ブンタウ地区へ110,000m³/日の給水、及び、給水所の下流約2,000ヘクタールの灌漑給水が可能になる。2015年までに更に400,000m³/日がバリア地区と国道51号線沿線地区に供給される予定である。</p> <p>3.ファンリーファンチェット灌漑計画 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) SAPROF調査が2000年10月に終了。Song LuyダムのF/Sは2001年内に完了。 (平成14年度国内調査) JBIC E/S(437百万円) 調査内容 ドンナイ川水系に建設予定のダイニン水力発電(2007年完成予定)からルイ川に放流される転流水を利用する10,700haの灌漑開発計画にかかるE/S。 (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ・ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ・ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) ファンリ・ファンチェット灌漑計画に係るSAPROF調査がJBIC資金により実施中、平成12年10月末に完了予定。その後、JBICの審査を経て、平成13年3月までに詳細設計のE/S(Phase I)に関するLoan Agreementが締結され、平成13年度中に詳細設計が開始される見込み。また、ダイニン水力の工事がJBIC資金により開始される予定。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年にMARDは7つの地域における灌漑開発報告書(Irrigation Development Report)と南部地域を含む2020年までの灌漑開発計画(Irrigation Development Strategy)を策定した。これら調査において提案されたプロジェクトは標記調査における提案を基にしている。 標記調査の提案のためMARDは国際機関や国内から資金調達の可能性を探り、Phuoc Hoa水力発電プロジェクトをADBとAFD、Hoc Mon-North Binh ChnhをWBからそれぞれ資金調達を実現している。国内からはQuao、Ta Pao、Vo Dat、またRay川に関して資金調達を実現している。また、Dong Nai3、4、8に関しMARDはElectricity of Vietnamとともに実施のため、自国政府に要請を提出している。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1997年 6月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 211/96

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995. 9 ~ 1996.12 (15ヶ月)
			延べ人月	0.00		
			国内	3.30		
			現地	65.90		
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	286,718(千円)	コンサルタント経費	254,127(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	4,157,000	内貨分	1)	1,247,000	外貨分	1)	2,910,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ①1,190kmの道路整備 ②鉄道17.4kmの整備 F/S: ソンラ地区新都心開発(592ha)</p> <p>(計画実施期間) M/P: ①1996~2015 ②2001~2015 F/S: 2000~2005</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件: M/P: ①国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ②既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。 F/S: ①郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ②郊外部全体について、開発計画を実施する。</p> <p>開発効果: ①職、住環境の向上 ②既成市街地内の混雑緩和</p>							
5. 技術移転	<p>①セミナー開催(DF/Rの提出後):参加者約100名 ②OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローン締結済、事業実施中(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 次段階調査:ハノイ首都圏都市インフラ整備事業 実施期間:1998年2月~6月 実施機関:OECS/SAPROF</p> <p>次段階事業:ハノイ市交通網整備事業 資金調達:1999年3月30日 L/A 125.1億円 目的:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良により交通渋滞解消と物流の効率化を図る 事業内容:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良 実施期間:1999-2015年 内容: フェーズI: 1999-2004年。交差点4箇所、道路2箇所、移住区1箇所を含む。投資総額:138百万ドル。(内ODA供与額:89百万ドル、現地資金:49百万ドル) フェーズII、III、IV: 都市中心部(内郭環状道路3):交差点、道路、移住区 建設業者:コンサルタント:Japan Bridge Steel Institute 進捗: (平成13年度在外事務所調査) 2001年12月:第一コンポーネントのNga Tu Vong交差点の建設開始。以下の6コンポーネントを2002年に開始予定。(Nga Tu So交差点、ミニバイパス南Thang Long橋、Dike Road、Kimlien交差点、第一環状道路:Kimlien - O Cho Dua間、移住区56ヘクタール)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。</p> <p>次段階事業: ハノイ市バス交通網整備 資金調達:国家予算 投資額:5,000億ベトナムドン (570台のバス購入、バス停建設、研修コース) 実施期間: 工事:2001-2002年</p> <p>(平成13年度国内調査) 鉄道については今後より具体的な調査の実施が期待される。公共交通整備に関して調査要請がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 技術協力: ハノイ市都市交通計画技術移転セミナー:(1996年11月-12月) ハノイ市総合都市開発計画(開発調査:2004年10月-2006年3月)</p> <p>(平成18年度在外調査) Hanoi Transportation and Urban Public Works Departmentによる事業の実施状況は以下の通り。 次段階事業: No.5 高速道路拡張工事(National Highway 5 Extension Construction) 実施期間:2005年-2008年 進捗:10%</p> <p>次段階事業: Vinh Tuy橋建設 実施期間:2005年-2007年 進捗:70%</p> <p>次段階事業: Nhat Tan橋建設 実施期間:2006年-2010年 進捗:0.5%</p> <p>次段階事業: West-lake大通り建設 実施期間:2002年-2007年 進捗:80%</p> <p>次段階事業: Lang Ha -Thanh Xuan道路建設 実施期間:2003年-2007年 進捗:95%</p> <p>次段階事業: ハノイパイロット鉄道建設(nhon-Hanoi区間) 実施期間:2006年-2010年 進捗:5%</p> <p>次段階調査: 公共交通開発計画(Public Transport Development Plan) 実施期間:2002-2007年 進捗:80%</p> <p>次段階調査: 高速道路改修事業(Nam Thang Long-Cau Dien区間) 実施期間:2003-2007年 進捗:60%</p> <p>次段階事業: 第一環状道路改修事業(O Dong Mac - Nguyen Khoal区間) 実施期間:2006-2010年 進捗:15%</p>			

案件要約表

(F/S)

作成 1997年 6月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 309/96

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	17.44
				現地	37.09	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 測量調査、土質調査、環境・水文調査					
12. 経費実績	総額	212,505(千円)	コンサルタント経費	144,492(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>②長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行で1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 詳細な移住計画を早急に作成する。 本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ILSの更新、29側滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等。 空港内の組織および管理の再構成。 <p>[開発効果]</p> <p>ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ヴィエトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。</p>					
5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進捗中(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 475 483"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 483"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)
 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。
 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。
 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。
 パリ空港公団 (Aéroports de Paris) により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。
 工事:
 (平成12年度在外事務所調査)
 中期プロジェクト: 2001年に、1Bウィングの滑走路及び北誘導路の工事が開始され、2002年末に完工予定。
 長期プロジェクト: 政府決定152項により、マスタープランの認証された。
 (平成13年度在外事務所調査)
 完成までの建設事業に関する詳細
 1) 1Bウィングの滑走路と北誘導路について
 3,800m x 45mの新滑走路及び附随誘導路の建設
 完成期間: 2001年11月 - 2003年6月
 2) その他進捗状況詳細
 新旅客ターミナルビルディング(T1)が2001年10月に開設され、同年末に完工。
 貨物ターミナルビルディング:F/S実施中。
 新滑走路用の新管制システム(Navaid System)が2003年に完成予定。
 その他、電力供給、電話、下水施設等の計画が進行中。
 (平成18年度国内調査)
 JETROのFS支援による第2旅客ターミナルF/Sについては、採択されなかった。これは国家プロジェクトとして国に取り上げられた。施工は2008年から10年の予定だったが、ベトナム運輸省の汚職問題、それに関する国会質疑で、ベトナムにおける公共工事全体が遅れている状況。
 METIのF/S支援による空港アクセス鉄道F/Sについては、伊藤忠が実施した。またJICA開発調査でハノイ交通M/Pが実施され、その中で空港アクセスについて取り上げている。
 伊藤忠の招聘で2006年9月、ノイバイ空港のミッションが来日し、JBICへSAPROFの要望を13日に提出した。
 (平成18年度在外調査)
 特記事項なし

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 103/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ベトナム開発戦略研究所(DSI)、計画投資省(MPI)			
	現在				
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦術的な提言を行うものである。				
8. S/W締結年月	1995年 8月				
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (財)日本経済研究所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.12 ~ 1997. 9 (21ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	692,715(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査実施期間: フェーズI (SW締結1995.8、1995.12~1996.6)、フェーズII (SW締結1996.10、1996.12~1997.9)</p> <p>フェーズI</p> <p>1. マクロ経済: 1)5ヶ年計画案の検討 2)為替レート政策 3)経済統計システムの改変 4)環境対策 5)貧困緩和</p> <p>2. 財政・金融政策: 1)税制改革 2)財政支出の効率化 3)中央・地方政府間の財政関係の明確化 4)金融制度の機能の拡充 5)家計部門から企業部門への資金供給の創設 6)産業への中長期資金供給 7)対外債務管理の徹底</p> <p>3. 産業政策: 1)労働集約産業の潜在能力の引出し 2)重化学工業プロジェクトについての検討 3)海外直接投資についての政策 4)中小企業、農村工業の振興 5)APEC、AFTA参加への取り組み</p> <p>4. 農業・農村開発: 1)農業の集約化・多角化 2)農業発展のための政策的枠組 3)農村金融システムの改善 4)農民組織の再建</p> <p>フェーズII</p> <p>1. 農業・農村経済: 1)農業の多角化 2)新しい農業協同組合の設立 3)農外雇用機会の拡大 4)紅河デルタにおける農村インフラの開発 5)農村金融システム改善 6)貧困緩和</p> <p>2. AFTA/APEC/WTO参加と産業政策: 1)主導的輸出産業の育成 2)中小企業政策・裾野産業の育成</p> <p>3. 財政金融政策: 1)財政管理改革 2)金融システム改革 3)銀行機能の改善</p> <p>4. 国営企業改革</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款締結(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にあるベトナムでは、今後、調査結果は有効に活用されるものと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2020年までの社会経済開発マスタープランは、経済・社会・環境の持続的な開発の趨勢を受けて策定された。2015年までと2020年までの中間に分割され、地方開発計画の策定・実施に関する解決策の提言を行う。現在、以下の次段階調査が国家予算で進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済発展とエネルギー節約(電力) 2. 国家開発計画期間(2011～2020年)に、ベトナムの戦略パートナー選定の科学的基礎 3. 持続的開発を目的とした農業労働改革のモデル地区選定 4. ベトナムへの間接投資方針の分析と予測(～2015年) 5. 地方開発計画における主要社会問題の調査内容を決定(紅河デルタを例に) 6. ベトナム北部重要経済地域の排水施設整備の科学的基礎(2010～2020年) 7. 都市部・地方における計画のマクロ経済指標の科学的基礎 8. 紅河デルタ開発の科学的・実践的基盤の確立 9. 北部重要経済地域の県・都市間における協力構造設置に関する科学的基礎の調査 <p>また、農村地域では衛生に関する解決すべき多くの問題がある。その一つが家畜糞であり、現状の家畜飼育状況を改善する必要がある。こうした現状を踏まえ、現在、以下の次段階調査が進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全推進施策の策定 2. 農村地域での家畜糞処理プロジェクト(バイオガス) 		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 209/97

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ水事業株式会社、ハノイ市人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の下水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行う。				
8. S/W締結年月	1995年 1月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)	10. 調 査 団	団員数	9	
			調査期間	1996. 2 ~ 1997. 9 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	22.73	
		現地	39.98		
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	245,848(千円)	コンサルタント経費	221,186(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	534,186	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 2010年を目標年とするハノイ市の下水道拡張計画 概要: 2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。</p> <p>(1) 人口推計 3,200,000人 (2) 水需要量 760,000m³/日 (3) 必要施設容量 1,100,000m³/日 (4) 既存施設容量 500,000m³/日 (5) 開発容量 600,000m³/日 開発容量600,000m³/日の施設建設費は約540百万US\$である。</p> <p>F/S: 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay 及び Thanh Xuan地区上水道拡張計画 概要: F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。 F/Sの詳細な内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目標年 2000年-2003年 (2) 施設容量 60,000m³/日 (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備 (4) 建設費 54百万US\$ (5) 建設工期 約3年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>勧告: M/P: 水需要計画の定期的な見直し 村落給水施設建設の促進 都市排水計画の実施 職員効率の向上</p> <p>F/S: 地下水源の監視 水道料金の見直し</p> <p>開発効果: 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。 ・財務基盤強化策により不明水が現状の71%から30%に改善される。水量にすると200,000m³/日である。 ・新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>・技術移転セミナーの実施 ・カウンターパート研修(3ヶ月)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 計画目標年度を2020年までとするJICA策定MPを更新。FSについては、世銀による給水計画の小規模拡張によりJICA策定FS計画は中止となった。一方、ハノイ水道会社は、JICA策定MPでの指摘をもとに、ベトナム民間会社によるBOTによって、Da河からの取水・給水計画に着手。今後さらに拡大される見込み。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 434 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 434 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(S201/94)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査) 追加情報なし</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はハノイ市の都市開発計画を基本として進められた。1998年のアジア経済危機により同市への海外投資活動が停滞した影響を受けて本調査の給水対象地区での都市開発も縮小され、水需要量の伸びが計画値より下回った。一方、先行プロジェクトとして世銀が実施している整備計画は本調査の対象地域に隣接する地域であり、建設計画が進行している。本調査の実施機関であるハノイ市人民委員会は、変更後の都市開発計画に基づく水需要量と現在進行中の計画を見極めた上で本調査の提案プロジェクトの扱いを決めている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度にJICA開発調査(F/S)を要請した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年2月、ハノイ水供給施設の管理改善に係る調査を実施した。 資金援助の要請は行っていない。 マスタープラン実施にむけた具体的事業： 1. 配水管の改修、差し替え及び、ハノイ都心部の消費者向け水道メーターの設置 2. 水処理施設の性能を確保するための、新たな井戸の建設。 3. Thang Long北部水処理設備の建設(容量:1日当たり30,000.00m3) 4. 地表水処理施設建設(容量:一日当たり150,000.00m3)に係るpre-F/S調査のまとめ、及び政府への提出 5. Cao Dinh施設拡張工事の設計 6. Nam Du Thuongの処理施設の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 7. Thuong Catの地表水処理場の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 8. マスタープランによればGia Lam処理場の生産能力拡大計画は2005～2010年に実施されることになっていたが、現在F/S調査の準備中となっている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 1. MPの経緯と現況 ・標記調査のMSの中心地域(対象人口約百万人)は、FINNIDAの実施したMP(計画目標年2005年)を基本としており、ハノイ首都圏(対象人口約三百万人)として目標年度を2010年として作成された。 ・その後アジア経済危機等により東南アジア諸国からの投資が中断し、ハノイ市の都市計画に狂いが生じ、給水人口の伸び及び給水量など標記MPにも狂いが生じた。 ・2001年ハノイ市水道会社は、最新の都市開発計画に基づき、計画目標年度を2020年までとする標記MPを更新(ハノイ市の中心部のみ)。標記MPは国家計画目標に従い、更に計画目標を2025年まで更新された。市、中心部のMPIは、この2025年を目標とするものが最新。それ以外の地域のMPIはJICAのMPを基本としてハノイ第2水道会社で作成されたものもある。</p> <p>2. FSの経緯と現況 ・標記調査のFSでは、ハノイ市の西部地域への応援給水及び新規開発地域に対する日量60,000m3の規模が計画された。しかし、1998年後半、ベトナム国内でのアジア経済危機の影響により、この地域の都市開発が中止され、給水量も大幅に減量となった。 ・FS計画地域の東側は、当時世銀による給水計画が既に実施されており(Cao Dinhプロジェクト)、このプロジェクトを小規模に拡張することで、アジア経済危機の影響で減量された標記FS計画給水エリアがカバーされることとなった。そのため、この時点で標記FS計画は中止となった。 ・2004年ハノイ水道会社は、標記MPが指摘していた従来の水源である地下水が2013年頃に計画水需要量を上回ることから、VINA CONEX(ベトナムの民間会社)による民営(BOT)によって、表流水への切り替え(DA河からの取水・給水計画)に着手した。(計画水量:300,000m3/d)この計画はさらに拡張される見込みである。よって、水源の変更に伴い既存の地下水取水が順次廃止されることになり、2004年以降急成長を続けるハノイ市での給水は、これらのプロジェクトによって当面解決される。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業： 紅河地表水処理施設建設(フェーズ1)容量300,000m3/日 プレF/S 実施期間： 2002年～ 実施機関名： VATECH WABAG(オーストラリア)、Vietnam Water Supply and Sewerage and Environment Co.(VIWASE・ベトナム) 内容： プレF/Sは、水質調査報告書を元に、紅河の地表水処理への技術的解決策を提示。特に、紅河からの取水構造の適切な位置、水処理過程で発生する固形廃棄物の処理に重点を置いている。 進捗： プレFSは、2006年5月、建設省(MOC)に提供され、認可待ちである。2006年12月には、MOCよりハノイ人民委員会(HPC)に公的書簡を提出。ハノイ上水公社(HWBC)とハノイ市関係機関に、「Hanoi City Constructional Master Plan」の改訂準備と「Regional water supply demand plan of Hanoi」の策定に向け協働する指示を出すよう要請。HWBCは、MOCの国家都市農村計画研究所(NIURP)から、MOCの要請に沿ったハノイ地域計画の情報とデータの提出を要請された。しかし、NIURP報告書によると、ハノイ地域計画の情報とデータは収集・分析されたのみで、関係当局からの承認を得ていない。したがって、これらのデータは紅河水処理計画の見積もり・工事計画に反映できるだけの信頼性および実現性がなく、調査・参考のみの利用に留まっていると思われる。現在、HWBCは、MOCで準備中の「給水マスタープラン」と「ハノイ市地域給水マスタープラン」の首相認可待ちである。</p> <p>実施事業： The Non-Revenue Water Project for Hanoi 実施期間： 2006年～2007年 実施機関： 世界銀行、ハノイ上水公社(Hanoi Water Business Company:HWBC) 資金調達： 調達先： PPIAP 内容： 2005・2006年にHWBCから提供されたデータに基づくハノイ市無収水状況の調査・検討。調査の目的は、無収水率42%を25%への減少するために公民連携(PPP)について概説し、ハノイ市によるネットワーク管理改善、漏水削減及び無収水管理の改善</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/A 219/97

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティスタディを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 4月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996. 9 ~ 1998. 2 (17ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	40.60	
		現地	35.70		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km ²)、地質・地下水調査(ノンコアボーリング:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km ²)、水質調査(飲料水:地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水:表流水30サンプル)				
12. 経費実績	総額	376,796(千円)	コンサルタント経費	367,287(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1) 灌漑排水プロジェクト: (a)ため池灌漑プロジェクト-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bank (b)ポンプ灌漑プロジェクト-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c)洪水被害軽減、排水改良プロジェクト-Nam Nam Dike、 2) 農業支援プロジェクト:農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、 3) 農産加工・流通改善プロジェクト:農産加工総合施設、市場対応型出荷施設、 4) 保健衛生プロジェクト:保健衛生改善計画、 5) 教育施設プロジェクト:学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、 6) 農村道路プロジェクト:15A号線(北)、15A号線(南)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Hung Tien-Nam Linh道路、42 Dike-Kim Lien道路、Kim Lien-Nam Cat道路、Nam Tam-Nam Loc道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-N.Phuc-N.Cuong道路、 7) 農村電化プロジェクト:未電化地区の電化、配電網の改修、 8) 農村給水プロジェクト:公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給、 9) 環境保全プロジェクト:土壌浸食対策工</p> <p>F/S:</p> <p>[農業生産関連]</p> <p>1) 灌漑排水: (a)ため池灌漑システム-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b)ポンプ灌漑システム-Nam Dong, Nam Cuong、 2) (c)洪水被害軽減、排水改良-Nam Nam Dike、 3) 農業支援:農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、 4) 農産加工・流通:農産加工総合施設、市場対応型出荷施設</p> <p>[農村生活関連]</p> <p>1) 教育施設:学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、 2) 農村給水:公共水栓システム、簡易浄化タンク資材の供給</p> <p>[基礎インフラ関連]</p> <p>1) 農村道路:15A号線(北部)、15A号線(南部)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong道路、 2) 農村電化:配電網の改修</p> <p>[環境]</p> <p>環境保全:土壌浸食対策工</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>(M/P) 1999~2010年 (F/S) 10年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>勧告:</p> <p>M/P:計画どおりの実施には甚大な事業費が必要なため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。</p> <p>F/S:事業実施のための予算措置等の問題からナムダン県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等第一部のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等</p> <p>2. 農村地域開発に貢献</p>					
5. 技術移転	<p>・オン・ザ・ジョブ・トレーニング</p> <p>・カウンターパート研修員受入(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成13年度国内調査) 施設整備事業について自国資金で実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミュニオンを中心に「ナムナム地区モデル農村開発プロジェクト」が選定された。無償案件として要請書が1998年8月にMPIより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムダン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。 (平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された(要請額: 23,856,000US\$)。 * 要請内容: 灌漑排水施設の改修、農村地域の電力施設改修 (平成13年度在外事務所調査) F/Sの調査結果を基に、「ナムナム・モデル農業開発計画」が策定され、1998年8月、無償資金協力要請書がMPIから日本大使館に提出された。プレッジ/承認共に未だ具体的な予定は無いが、2000年7月25日～8月3日に、事前調査が行われた。</p> <p>施設整備事業 (平成13年度国内調査) 資金調達: 自国資金(無償資金の予備調査ミッションが現地入りした段階で、本調査のF/Sを基に施設整備については、自国資金で着々と進んでいた。灌漑設備に関しては、本調査で提案したプロジェクトはほとんど完了し、無償資金供与以外の資金ソースを考えていた橋梁についても自国資金で実施中であった。)</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 以下の事業内容が地元の支援により行われた。 1. 灌漑排水セクター a: Ho Thanh給水灌漑システム:一部の水路の改善 b: ナムダンのポンプ式灌漑システム:水路システムの改善 2. 農村道路セクター Nam Nam Dike道路を改修中。事業資金により舗装予定。 3. Lam川にフェリーの代用として、橋が架けられた。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 現地の人民委員会から、未実施となっているプロジェクトについての実施促進の申し入れがあり、現地日本大使館から外務省に要請が提出されている。</p> <p>開発におけるインパクト: (平成13年度在外事務所調査) 計画事業実施の結果として、農業生産の増加、食料の安定供給、雇用機会の増大、所得の多様化/拡大、生活環境の向上、等の効果により、調査地区及びその周辺の住民の生活水準は大きく改善すると予想される。環境評価においても、特にネガティブな環境インパクトは確認されていないため、確実に持続可能な事業といえる。</p>			

案件要約表

(基礎調査)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/A 503/97

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海産物研究所、水産省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年 9月					
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995. 2 ~ 1998. 2	(36ヶ月)
			延べ人月		0.00	
			国内		16.56	
			現地	51.34		
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改造工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転					
12. 経費実績	総額	374,532(千円)	コンサルタント経費	315,133(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査:ベトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査:ベトナム中部地区の5省					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>海上調査:漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査:(1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省(水揚げ港)は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の5省である。</p> <p>海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業、2. 漁業統計の整備、3. 科学的資源調査の継続・拡大、4. 漁業規制の見直し、5. 漁業者の組織化、6. 技術革新、7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大、8. 取締船、調査船等の活動の拡充、9. インフラ整備</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査:「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修 (1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成10年度国内調査) 調査結果が評価されている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびベトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。</p> <p>2. ベトナム側はこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまし深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいベトナム側としては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。</p> <p>3. しかしながら、調査団としては、その調査は今回の調査とは別調査と考えるため、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案することとどめた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>沖合いのマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p> <p>(平成12年度国内調査)</p> <p>本調査の提言については、同国の経済的停滞及び法体系の未整備等により具体的な進展は見られないが、ハイフォンで日本企業と現地企業とで水産加工のJVの話が進行している様子である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>水産資源調査の結果は、ベトナムの沖合遠洋漁業開発に活用されている。</p> <p>沖合地域のテスト・フィッシングは刺網と延縄漁により行われている。</p> <p>水産統計システムは現在調整中である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 1999年12月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 121/98

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	MPI/DSI			
	現在	MPI			
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミウモン、ホラック、ソンマイ及びソントイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1997.12 ~ 1999. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	86.00	
			国内	19.20	
現地	66.80				
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査				
12. 経費実績	総額	372,853(千円)	コンサルタント経費	355,469(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソントイ、ホアラク、ソンマイ、ミウモン地区を含む国道21A号沿い				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ドン	1)	1,870,000	内貨分	1)	0
	2)	2,870,000		2)	0
	3)	2,040,000		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ホアラク・ソンマイ都市開発計画(「大規模研究学園都市開発」)</p> <p>1. ヴィエトナム国家大学(VNU)を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編・拡充する。</p> <p>2. ホアラク・ハイテク・パーク(HHTP)を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究・開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。</p> <p>3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクリエーション等の都市機能を分担する。</p> <p>4. 2020年には500万近くまで膨脹すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なバイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。</p> <p>5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。</p> <p>6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量・高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が進められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできる限り初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。</p> <p>上記提案プロジェクト予算は、 1)~2005年、2)~2010年、3)~2020年</p>				
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 日本研修</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 修正M/Pおよび修正F/Sがベトナム政府に承認された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下の2プロジェクトの事業化進行中-1. VNU移転・拡張, 2. HoaLacハイテクパーク開発 以下の3プロジェクトの事業化準備中。 - 1. HoaLac Center市の開発, 2. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備, 3. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設</p> <p>1. VNU移転・拡張 (平成13年度国内調査) 本調査中に VNUはハノイ西方32kmに位置するホアラクに移転する計画であったが、結局VNU事務局をハノイ市内のニャドウに移転した。背景には、ホアラクに移転するメリットが無く、資金計画も新事務局を設立したため申請できなくなったものと見られる。 (平成13年度在外事務所調査) 昨年末、VNUの移転が開始された。第一段階として、学生のピクニックのためのMucの丘に近い場所にStudent Biological Villageを設立している。VNUは、VNU地域のための地下水を発見している。VNUのための詳細なM/PIは進行中。</p> <p>2. HoaLacハイテクパーク開発 (平成13年度国内調査) ハイテクパーク事務局はホアラクに新設された。しかしながらMOSTEの力が弱く、かつアセアンの経済危機及び米国、日本経済の低迷のため外国投資が冷え込んだままである。現状では外国投資はハノイ近郊に集まっており、民活案件としての活力に欠けている。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月のはじめに、PCを使った教育方法を活用するe-Learning Centerは日本の規格に追随した。 今日まで、3社がHHTP地域にあるセンター設立のための許可を持っている。1)ホアラク基盤開発、2)銀行情報推進及び教育センター(VietcomBank)、3)水供給技術会社(Waseenco)</p> <p>3. HoaLac Center市の開発 (平成13年度国内調査) 民活案件が冷え込んでいることから、公的投資が先行する必要がある。産業面では、ハイテクパーク事務局が設立されている為、公営団地、大学学部の移転を目指す必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク市民センターの開発が本計画に含まれている。Muc丘地域にセンター用地が確保されている。</p> <p>4. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 (平成13年度国内調査) ハノイ-ホアラク間を結ぶハイウェイは完成し、ホアラク-ソンマイ間の国道 21A号が走っている。ハノイ市への水供給に関しては、パイプラインをハノイとホアラクハイウェイに通す計画が進んでいる。電力はホアビン水力発電所から供給可能である。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク・ソンマイ市を結ぶ基盤システムは継続中。ラン・ホアラク・ハイウェイからハイテク・パーク地域の中心地を結ぶ道路は、2000年末までに建設する予定で進められている。日本政府の資金の下、2000年にHHTP地域の中心地にe-Learning Centerが設立された。地域住民の集中的な再定住は継続中。サブ事業の建設の進捗は遅く、その理由は資金の不足である。日本の支援は重要であり、ホアラク・ソンマイ市の発展には必要である。</p> <p>5. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 (平成13年度国内調査) ハノイ市近郊にスポーツセンターの計画を変更しており、当該用地は都市型公園やテーマパークに計画変更をしていく必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) 2003年のSEAGAMEのためのスポーツセンターが、ラン・ホアラクハイウェイのの基盤システムとして集中的に建設されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.技術協力:研修 1)セミナー:5回のセミナーが行われ、各60名から80名が出席した。セミナーは、インセプションレポート・プロGRESSレポート(第1回、第2回)、インテリムレポート・ドラフトファイナルレポートについて行われた。 2)出版物:ベトナム側は、ドラフトファイナルレポートの英語版とベトナム語版をそれぞれ30部・50部受け取った。レポートは、参照してもらうために関係各機関に配布された。 2.他進捗状況: 1)Hoa Lacハイテクパーク開発プロジェクトにおいて、Lang-Hoa Lac高速道路とハイテクパークを連結される4号線3Kmの道路建設が完了した。 2)主に、21A号線道路沿いのHoa LacからHuan Maiに向かう際の右側の地域において、Hoa Lacの人口は増加している。 3)Phu Cat産業パークの建設は、段階的に進められている。 4)ハノイ国立大学の計画が作成された。 5)Lan-Hoa Lac高速道路の建設の第2段階が進められており、2007年に終了予定である。 6)全般的にHuan Mai-Hoa Lac都市部の開発業務が進められているものの、進展は非常に遅い。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「ホアラク・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」(2007年4月-2007年12月、JICA)が実施され、同調査結果を踏まえ、修正マスタープランが2008年5月にベトナム政府により承認された。 上記マスタープランの承認を踏まえ、「ホアラク・ハイテクパーク計画フィージビリティスタディ修正調査」(2008年7月-2009年3月、JICA)が実施され、2009年6月にF/Sがベトナム政府により承認された。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 208/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.			
	現在				
7. 調査の目的	チャンメイ、リエンチュウ、ズンクワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する。 1. 2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2. 最小限の港湾施設(防波堤、航路・泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3. うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1997. 2 ~ 1998. 8 (18ヶ月)	
			延べ人月	86.47	
			国内	35.59	
			現地	50.88	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEEに関する環境調査・自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査				
12. 経費実績	総額	402,149(千円)	コンサルタント経費	382,551(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. チャンメイ、2. リエンチュウ、3. ズンクワット																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	258,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																
		2)	359,000	2)	0	2)	0																
		3)	353,000	3)	0	3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. チャンメイ:背後工業団地の玄関港として開発 2. リエンチュウ:中部重点地域の中心的商港としての開発 3. ズンクワット:石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発</p> <p>F/S:</p> <p>1. チャンメイ:設計水深13mの岸壁を多目的バースとして水深12mで整備し、4万tクラスの自動車輸送船及びバラ積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。 2. リエンチュウ:E1バースは多目的バースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。 3. ズンクワット:1千~最大5万tクラスの石油製品タンカーに対応するよう整備する。</p>																						
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>経済的内部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面からは特に困難な事態は想定されないため、チャンメイとズンクワットでは背後の工業開発の進捗を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的内部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務指標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。</p> <p>開発効果:</p> <p>中部地区に大水深港湾が開発され、大型船による会場輸送が可能になること、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事業期間年月</th> <th colspan="2">フィージビリティ(%)</th> </tr> <tr> <th>EIRR</th> <th>FIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)チャンメイ</td> <td>未定</td> <td>17.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2)リエンチュウ</td> <td>2000~2003年 2006~2015年</td> <td>高成長:19.4 低成長:18.4</td> <td>高成長:5.7 低成長:5.1</td> </tr> <tr> <td>3)ズンクワット</td> <td>未定</td> <td>20.8</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						事業期間年月	フィージビリティ(%)		EIRR	FIRR	1)チャンメイ	未定	17.2	-	2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長:19.4 低成長:18.4	高成長:5.7 低成長:5.1	3)ズンクワット	未定	20.8	-
	事業期間年月	フィージビリティ(%)																					
		EIRR	FIRR																				
1)チャンメイ	未定	17.2	-																				
2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長:19.4 低成長:18.4	高成長:5.7 低成長:5.1																				
3)ズンクワット	未定	20.8	-																				
5. 技術移転	<p>1. セミナー 2. カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)</p>																						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)チャンメイ港、ズンクワット港整備は実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 現状: (平成12年度在外事務所調査) TEDIIによれば、対象3港湾の位置付けはJICA調査結果を踏襲している。 (平成14年度国内調査) ダナン港改良事業(フェーズ2)の案件形成促進調査が2002年2月～3月に実施された。</p> <p>1. チャンメイ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。 (平成12年度在外事務所調査) チャンメイ工業地域の開発促進のため、NH1とチャンメイ港を結ぶ道路が建設中である。現在、TEDI が10,000DWT船舶向けバース建設の準備を、フェ市人民委員会の支援を受けて行っている。 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 国家予算(160十億ヴィエトナム・ドン) 承認日:2000年12月 *事業内容: 埠頭、埋立、浚渫、倉庫 工事: (平成13年度在外事務所調査) 建設中(工期:2年) (平成20年度国内調査) HUE人民委員会の強い期待により、人民委員会(自己資金)によって実施された。水深7.8mの保留施設1バース及び背後用地の埋立て整備が行われた。ただし、防波堤が未整備のため稼働率が低い。パルク貨物年間60-70万トン(2007)。旅客船(スタークルーズ)年間10隻程度</p> <p>2. リエンチュウ港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ダナン港(リエンチュウ港、Tien Sa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTien Sa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。 (平成12年度在外事務所調査) ダナン港開発は、まずTien Sa港のリハビリを実施し、その後リエンチュウ港の開発を行うという見通しである。「ダナン港改善計画」がJBIC融資により実施中であり、2001年に工事開始、2002年に操業予定となっている。 (平成13年度在外事務所調査) Tien Sa港の改修が現在の優先課題であるため、リエンチュウ港に関しては未着手。 資金調達: 1999年3月30日 L/A 106.9億円「ダナン港改良計画」 (平成20年度国内調査) Tien Sa港の開発を優先する決定が行われ、Tien Saに円借款が供与されたため、リエンチュウ地区は未着手である。</p> <p>3. ズンクワット港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。 (平成12年度在外事務所調査) ズンクワット精油所No.1がズンクワット港背後地に建設中である。製油所はVietRossという民間JVにより管理されており、これに伴い、港湾施設(オイルバース、防波堤他)もこのJVが整備する。製油所建設用バースは2001年に操業が予定されている。また防波堤・オイルバース建設の入札を実施中で、2003年に完工予定となっている。 これら防波堤・オイルバースは、JICA調査の提案事業には網羅されていた。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 1)防波堤(総延長1550m) 工期:2001～2003年 進捗状況:既に工事を開始。 2)原油輸入バース 進捗状況:入札評価 3)石油製品輸出港 工期:2001～2003年 事業内容:バース2基(30,000 DWT タンカー用)、バース4基(5,000 DWT タンカー用) 進捗状況:既に工事を開始 (平成16年度国内調査) 設計・工事 1)工事の開始時期:2001年11月 2)進捗状況:95% 3)完工時期:2005年2月予定 4)内容:港湾土木、橋梁建設、移転用地造成、アクセス道路、浚渫、機械調達 (平成20年度国内調査) 事業完成済:事業内容 - 30,000DWT級 石油製品積出し桟橋 8バース、一般雑貨埠頭 290m(第1期)、防波堤 1,600m ほか * 石油精製事業は、2009年2月末オープンと報道(2009.2.22 China Daily)。完成後、石油の搬入 650万トン/年、製品の搬出600万トン/年(2020年)を予定。</p>			

案件要約表

(F/S)

作成 1999年12月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 303/98

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	タインチ橋建設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long				
	現在					
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年 5月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1997. 7 ~ 1998. 9	(14ヶ月)
			延べ人員		43.00	
			国内		14.50	
			現地	28.50		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地質調査、2. 地形測量、3. 水文・水質調査、4. 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	183,339(千円)	コンサルタント経費	178,410(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950トン(1998年1月 現在)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. タインチ橋(3.1km):主橋梁、アプローチ橋、堤防橋 2. タインチ道路工区(6.1km):4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋 3. ザーラム道路工区(3.2km):4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋							
4. 条件又は開発効果	前提条件: 本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。							
5. 技術移転	1. OJT 2. 日本研修:PMU Thang Longより1名(1997年10~11月)							

Thanh Tri Bridge and the Southern Section of Ring Road No.3 in Hanoi

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 2000年3月 円借款L/A締結。2010年10月までに全ての工事を完了予定。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成11年度国内及び在外事務所調査) 1999年4月～2000年5月 連携D/D 「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」 ＊設計内容/1)タインチ橋、2)環状3号線(ザーラム地区)、3)環状3号線(タインチ区間:タインチから国道1号まで)、4)環状3号線(国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月 円借款プレッジ「タインチ橋建設事業(I)」 (平成12年度在外事務所調査) 2000年3月 100億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(I)」 (平成15年度在外事務所調査) 2002年3月 148.63億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(II)」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。 詳細設計については現在進行中。 工事進捗状況: (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) PK1: 2002年11月28日～72ヶ月(2003年9月末現在:11.62%) PK2: 2003年10月～55ヶ月 PK3: 未着工(15ヶ月)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 事業は、橋長約3kmの紅河橋を初めとする8つの橋梁、5か所のインターチェンジを含む高速道路の建設工事である。プロジェクトは6つのパッケージで構成されており、既に、3パッケージまでの工事は完了している。2010年10月までに全ての工事を完了予定。 パッケージ1: 紅河橋の建設 パッケージ2、パッケージ3: 紅河橋に接続する高速道路の建設 パッケージ4: パッケージ3の高架橋の延長工事 パッケージ5: 住民移転先の建設 パッケージ6: 2車線で開業している橋梁と道路の4車線化の工事 ＊関連協力として、JICAによる研修プログラムが実施された(2000年4月)。</p>		

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 304/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	カントー橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1997. 8 ~ 1998.11 (15ヶ月)	
			延べ人月	39.80	
			国内	13.50	
			現地	26.30	
11. 付帯調査 現地再委託	土地・地質調査、地形及び河川測量、水文・水理調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	170,668(千円)	コンサルタント経費	165,528(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィロン省とカントー省にまたがる。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. プロジェクト ヴィロン市とカントー市を結ぶ(国道1号線)既存フェリーの downstream 3km の位置でフェリーと同じハウ川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。</p> <p>2. プロジェクトの概要 長さ : 14.6km 橋梁総延長 : 2.6km アプローチ道路 : 12.0km(ヴィロン側 5.0km、カントー側 7.0km) 道路交差部 : ヴィロン側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差 サービス・エリア : 2ヶ所 料金所 : 1ヶ所</p> <p>[計画事業期間] 詳細設計 1999年6月~2000年9月 工事 2001年10月~2005年6月</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展 貨物を含む輸送コストの低減 地域開発と低所得層に対する支援効果 プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果 地域観光の促進 <p>フィージビリティ: EIRR 13.5% FIRR 5.6~11.7%</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> セミナー: 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術 カウンターパート研修: 運輸省 3名(1998年7月13日~8月2日) 					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)円借款締結。提案事業建設中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 次段階調査: (平成11年度国内調査) 1998年12月 連携D/D「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年11月にベトナム側(OECF(現JBIC)に対し、当プロジェクトの実実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。 (平成12年度国内調査) 円借款ロングリストの候補案件に選ばれた。(「カントー橋」400億円) (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 248.47億円 *融資業内容 主要橋梁部分の建設に必要な土木工事、資機材及びコンサルタントサービス</p> <p>工事状況: (平成11年度国内調査) 用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。 本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。 (平成13年度国内調査) コンサルタント選定中(2001年11月現在) (平成13年度在外事務所調査) 土地確保費用承認の要請手続きが完了しつつある。 現地カウンターパートの出資で、カントー及びVinh Long省の移住区のインフラを建設中。 不発弾(地雷)除去: 作業完了。 調達: 監督コンサルタントの選定中。 (平成15年度在外事務所調査) 2004年4月～50ヶ月 用地獲得についてはほとんど完了している。 コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。</p> <p>経緯: (平成11年度在外事務所調査) カントー橋は、ベトナムの重要幹線道路である国道1号線上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に整備計画が実施されている。現在のところ橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも国家的課題となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:Pre-construction Stage、Construction Stage 3 Packageのうち、1 PackageがConstruction実施中。2 PackagesがConstruction Negotiationの段階。 2.資金調達先:円借款 1)特別円借款(L/A No.VN VⅢ-7) 2)通常円借款(L/A No.VN VⅢ-6) 3)L/A締結日:共に2001年3月30日 4)金額:特別円借款(24,847,000,000円) 通常円借款(8,393,000,000円) 5)内容:3 Packageのうち、メインの斜張橋及び取付橋梁部(Package 2)は、特別円借款、この主橋梁部に接続する両側の取付道路 部(Package 1、Package 3)、2 Packagesは通常円借款。 6)入札状況: ・Package 2:大成、鹿島、新日鉄 JO 工事開始:2004年10月18日、Notice to Proceedが交付され、工事着工。 ・Package 1:ベトナムJV3社、中国企業2社 工事開始:2004年現在、Bid Evaluation中。2004年12月中旬、工事着工の予定。 ・Package 3:中国企業2社 工事開始:Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われ、2005年1月ごろ、工事着工かと思われる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.2001年10月3日、Can Tho橋建設プロジェクトの投資額の承認として、No.1318/QD-TT決議を出した。 2.土地の買収は、ほぼ完了した。 3.不発弾の除去は、完了した。 4.監督コンサルタントの選出:コンサルティングサービスの契約は、2002年8月26日、PMU MyThuanと日本工営、長大、TEDI及びTEDISの間で締結された。</p> <p>(平成20年度在外調査) 建設実施中。その他事業として、「カントー橋進入路へのアクセス道路建設投資事業」(1. 事業現場:カントー市カイラン地区、2. 面積:55.03ha、3. 事業規模-レベル:都市部道路(レベル2)-速度:60km/h、幅:約40m、全路線の橋の数:5基(960m)、排水のインフラ、街灯、緑化システム、4. 推定予算:2.9兆VND(約1.71億USD)) 実施準備中。</p>			

案件要約表

(M/P)

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 105/99

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハロン湾環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術環境省/クアンニン省人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のためにハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである。					
8. S/W締結年月	1997年 9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998. 2 ~ 1999.11 (21ヶ月)
				延べ人月	102.30	
				国内	30.70	
				現地	71.60	
11. 付帯調査 現地再委託	衛生画像解析、潮流・水質・低質・生物調査、経済分析アンケート、技術移転セミナー					
12. 経費実績	総額	457,621(千円)	コンサルタント経費	418,070(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハロン湾の世界遺産地域ならびにハロン湾の環境に影響を与える地域(面積 2,500 km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. Bach Dang 排水処理施設 (プロジェクト予算: 11,100 US\$)</p> <p>2. 環境改善パイロット事業 (プロジェクト予算: 1,800 US\$)</p> <p>3. 第1期衛生環境改善事業 (プロジェクト予算: 1,500 US\$)</p> <p>4. マングローブ湿地の再生 (プロジェクト予算: 1,000 US\$)</p> <p>5. 環境モニタリング(水質、環境資源) (プロジェクト予算: 800 US\$)</p> <p>6. ビジターセンターの設置 (プロジェクト予算: 3,000 US\$)</p> <p>* 費用には、2000-2010年間の維持・管理費を含む。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 策定したハロン湾環境管理計画(EMP)において提案した32ハード型及びソフト型の事業を早期に実施、実現させることにより、EMPのビジョンである「環境に配慮したハロン湾地域の持続的開発」を実現させるための、以下の3つのゴールを達成できると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界自然遺産の絶対的保全 2. 持続可能な経済開発に資する環境保全 3. 環境管理に関する行政執行能力の強化 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・日本研修:3人 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技プロ等により提案事業の一部が実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 434 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 434 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 環境管理計画で提案した事業・計画のうち、緊急性、対策の効果、立地を勘案し、優先事業を6事業選定した。選定した優先事業は以下の通りであり、ヴィエトナム政府もこれらの事業の早期着手に同意している。</p> <p>1) Bach Dang Wastewater Treatment Plant Construction Project 2) Pilot Rehabilitation Project on Coal Mining Areas 3) Tourism Area Sanitation Improvement Project(Phase I) 4) Mangrove Swamps Rehabilitation Project 5) Environmental Monitoring Program 6) Visitor Center Construction Project</p> <p>優先事業のうち、ビジターセンター建設事業は、環境保全に関する教育・啓蒙活動が重要であることから提案された。本センターにハロン湾の環境保全・管理に関する提示、研究、図書館機能等を持つ施設であり、これに環境モニタリングと環境保全に係るパイロット事業(観光汚染対策、環境資源対策)を組み込み、日本政府に対して無償案件として要請が出された。事業実施地はフアンタン地域の海岸域が予定されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力を要請中のハロン湾環境モニタリング・情報センター建設事業はまだ採択されていない。また、クアンニン省にて策定した環境管理計画の政府承認を得るべく手続き中である。</p> <p>1.ビジターセンター建設計画 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 要請中 事業名:ハロン湾環境情報整備・管理計画 要請先:日本ODA 供与額:6億1,930万円(563万米ドル:1米ドル=110円) *事業内容 (1)短期目標:観光地におけるトライアル・テストや自然保護を実施する傍ら、環境モニタリング・分析プログラムにより、環境マネージメント能力の強化を図る。特に、ハロン湾及びクアンニン省の環境情報を収集することにより、環境保全に対する認識を高める。 (2)中期/長期目標:ハロン湾及びクアンニン省の持続的開発。</p> <p>2.関連調査及び資金調達等の進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) クアンニン省人民委員会が2000年度にヴィエトナム政府に提出したプロジェクトファイルを、計画投資省が日本のODAへ転送した。同省及びハロン湾の住人・指導者層は早急なプロジェクトを実施を望んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) (財)地球環境センター(GEC)により、ハロン湾における水質環境管理支援調査の実施が予定されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年以降、進展なし。これまでに要請の申請などの出された無償資金協力事業などにつき、進展なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査と関連した事業が、ベトナム国の自己資金や民間資金により実施されている。 標記調査と関連する事業: ・環境改善事業 1. 水産物加工における汚水処理事業: 2004年~2005年 民間資金(クアンニン水産物加工合弁会社) 内容: 一日当たり150立方メートルの汚水処理システムの構築 2. クアンニン州一般病院汚水処理システム構築: 2004年~2005年12月 自己資金(州予算) 内容: 一日当たり300立方メートルの汚水処理システムの構築 3. ナンカウトラン炭坑工場周辺住宅地域における粉塵及び浸水改善事業: 2004年~2005年 内容: 道路のコンクリート化と排水路建設 4. ハロン湾のゴミ収集: 自己資金(ハロン湾観光課) 2005年 内容: 湾岸観光地及び漁村におけるゴミ収集 5. 炭鉱汚水処理: 2004年~2005年 自己資金 内容: 日中1,200立方メートルの汚水処理システムの構築 ・環境モニタリング 1. ハロン湾環境観察事業: 2005年 自己資金 内容: 事務所や備品などのインフラ整備、技術移転及び訓練 2. クアンニン州年次環境モニタリング: 2005年 自己資金(州予算) 内容: クアンニン州全体の環境調査</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業:技プロ「ハロン湾環境保全プロジェクト」 目的:環境と開発を両立させ、世界遺産であるハロン湾を保全し、この地域において持続可能な観光産業を興すこと 実施期間:2010.3-2013.2 実施機関:クアンニン省天然資源環境局(DONRE: Department of Natural Resources and Environment) 協力機関:JICA</p> <p>なお、当該開発調査で提言された一部の施設整備が実施に移されている一方で、依然としてベトナム側の環境感涙能力が人材面、技術面で不足している。加えて、当時の調査では提言されていなかった土地利用に関わる課題が顕著になっており、開発と環境のバランスを保った土地利用政策の立案、実施が改めて課題となってきている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>			

案件要約表

(M/P)

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 106/99

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	全国電気通信整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便庁				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年 2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1998. 7 ~ 1999. 3 (8ヶ月)	
			延べ人月		1999. 6 ~ 1999. 8 (2ヶ月)	
			国内		66.54	
			現地		26.67	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	266,681(千円)	コンサルタント経費	250,453(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> プロジェクトNo.1 北部地方通信プロジェクト(20省、101,000回線) プロジェクトNo.2 メコンデルタ地方通信プロジェクト(12省、124,000回線) プロジェクトNo.3 中部地方通信プロジェクト(12省、92,000回線) プロジェクトNo.4 市外伝送路網プロジェクト(14SDHループ、4無線及びSDH区間) プロジェクトNo.5 周波数監視プロジェクト(新局、既設局7) プロジェクトNo.6 OPMC(線路保守センター)プロジェクト(Hanoiに新設) プロジェクトNo.7 VSATを利用した緊急電話網プロジェクト(全国規模) 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 地方部の電気通信整備拡張により一般加入電話の充足促進が可能となる。 長距離網の整備により一層の利便性が向上。 付帯設備の充実によりジムの効率化、信頼性の向上及び品質の向上が期待できる。 					
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修(2名)、セミナー(日本側20名、ベトナム側66名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>フランスODA融資により提案事業実現(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム側は本調査で提案された優先プロジェクトに強い関心を持っており、上記実施中の円借款プロジェクトの進捗を考慮しつつ、優先プロジェクトの中から次期円借款プロジェクトの候補を選定し、日本へ円借款の要請を出す計画を持っている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業：中部12州地方電気通信網拡充プロジェクト: Central province project (12 province) 工事期間：1998年 - 2006年 資金調達： 調達先： 円借款 L/A締結 1998年3月 自己資金 調達額： 円借款：104.925 百万 USD 自己資金：22.035 百万 USD 内容：ヴィエトナム地方中部10州における地方電気通信網の整備拡充計画である。(交換設備 77局、約119千回線、WLL設備 約9千回線、加入者ケーブル設備 約166千対、光ファイバ伝送設備 約1,700Km、マイクロ無線伝送設備 3区間) 状況： (平成13年度国内調査) 2001年12月25日、交換パッケージ及び光伝送設備パッケージの事前審査入札を実施。本入札公示は2002年3月の予定。その他のパッケージは、事前審査入札図書 of ヴィエトナム政府の承認待ちの状況。2002年3月に事前審査入札が公示される見通し。 (平成17年度自査調査) 工事期間が88%に達した時点での進捗は70%である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 電話回線を前回設計の30,000回線から50,000回線に増設 (F/S)。計画通り、2002年の第一四半期後期(2002年3月)までにF/Sを完了し、2002年の第四四半期(2002年12月)までに事業を完了する予定。F/Sには、現状に即した最新技術を適用する。設計段階の予算はフランスODAの無償供与、実施段階予算は同国ODAの借款を利用。</p> <p>次段階事業：北部地方通信整備計画 (North province project) 工事期間：2005年4月 - 2006年12月 資金調達： 調達先：フランスODA 調達額：10.3百万EUR (機材購入費) 承認:2000年5月17日 内容： 交換設備の容量拡大。15省(ハジアン、カオバン、Long Son、ラオカイ、ライチャウ、イエンバイ、トゥエンクアン、Bai Kan、ホアビン、Bai Giang、フートー、Cinh Phuc、ハタイ、ナムデイン、Tai Birch)に50,000電話回線を新設。 (平成17年度在外調査) 詳細設計が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「中部9州通信網拡充プロジェクト」については円借款の要請まだされていない。現在事前審査入札中の「中部ヴィエトナム地方電気通信網拡充プロジェクト」の状況次第である。同プロジェクトの履行が遅れているため、本件の要請が遅れている。 南北海底ケーブル建設計画については、円借款の要請が提出されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業：南北海底ケーブル建設計画(North-South submarine fiber optical cable) 工事期間：2004年 - 2008年 資金調達： 調達先：円借款 L/A締結 2003年3月 No. VN X-04 調達額：19,947百万円 (30年) 状況： 地雷発見・除去と敷設調査、技術的設計について実施されている。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 210/99

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市を対象とし2020年を目標年次とした都市排水及び下水道整備のためのM/Pを策定し、優先プロジェクトに関するF/S調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	1998年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998. 7 ~ 1999.12 (17ヶ月)
					延べ人月	115.02
					国内	16.70
				現地	98.32	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、住民意識調査、水質・底質調査、動植物調査、土質調査、住民移転調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	461,342(千円)	コンサルタント経費	441,347(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ホーチミン市の中心部を含む約650km ² F/S:ホーチミン市の中心市街地に位置するTau Hu, Ben Nghe-Doi, Te流域(約 3,065 ha)及びその外縁部のThanh Da地区(15ha)、Ben Me Coc (I)地区(71 ha)、Ben Me Coc(II)地区(46 ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,176,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	1,717,000	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 都市排水改善事業 調査地区は6排水区(中央、北、西、南、北東、南東)に分割され、各排水区は異なった自然条件(地形、地質)社会条件(土地利用、都市化状況)及び生活環境条件(排水システム、浸水状況)である為、各排水区毎に水路改修、遊水地建設、オンサイト調節池建設の法制化、排水管整備の改善策が提案された。また、中央地区内外外遊部に位置するThanh Da 地区(15ha)、Ben Me Coc(I)地区(71ha)、(Ben Me Coc(II)地区(46ha)にはポンプ排水の導入が提案された。</p> <p>2. 下水道整備事業 2020年で人口密度が 200人/ha以下の地域(446km²)には個別処理が、人口密度が 200人/ha以上の地域(190km²)には下水道整備が提案され、下水道整備地域は9処分区分に分割された。</p> <p>F/S:</p> <p>1. 都市排水改善事業 1)水路改修(計画事業期間 /第1期:2003年4月~2005年3月 第2期:2006年7月~2008年6月): 総延長 13,380m、Ben Nghe 水路 3,140m、Tau Hu 水路 9,030m、Ngang 水路 1,210m、2)ポンプ排水区改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年12月 第2期:2006年7月~2007年6月): Thanh Da地区(15.4ha)、Ben Me Coc (I)地区(70.9ha)、Ben Me Coc(II)地区(46ha)、3)既存合流式管改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年3月): 増設管 10,272m、布設替え 1,320m</p> <p>2. 下水道整備事業 1)遮集管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月 第2期:2007年7月~2010年3月): 遮集管 28,939m、雨水吐室 103カ所、2)下水中継ポンプ場(計画事業期間 /第1期:2003年1月~2005年3月 第2期:2009年1月~2010年3月): ポンプ容量 133.3 m³/min. × 2台、105.0 m³/min. × 3台、3) 導水管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月): 6,400m、4) 下水処理場(計画事業期間 /第1期:2003年10月~2005年12月 第2期:2006年10月~2010年12月): 流入ポンプ、最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池、塩素接触タンク、重力式濃縮タンク、汚泥遠心式脱水機、コンポスト化施設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>下水道整備事業 前提条件: 一般家庭一世帯当たりの下水道料金を対世帯当たり月収比率 0.6%、年上昇率 2.5%と設定した。初期工事費は中央政府からの補助金を充てる。 開発効果: 浸水被害の低減、Tau Hu, Ben Nghe-Doi, Te 水路及びサンゴン川の水質改善、水系伝染病罹病率の低下が見込まれる。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・本邦研修:5人 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 円借款事業が実施中であり、一部事業は完成済である。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度在外調査) 次段階調査: 進捗: 認可前段階—入札—工事 落札者: Package A: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省(MOC: Ministry of Construction)による見積最高限度価格より高い) Package B: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い) Package C: 西松, エバラ, 清水JV Package D: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い) Package E: 西松, エバラ, 清水JV 工事開始時期: Package A: 2005年4月 Package B: 2005年4月 Package C: 2005年2月 Package D: 2006年1月 Package E: 2004年11月 状況: 資金が調達され、入札者が決定した。 その他進捗: Package A: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。 Package B: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。 Package C: 工事契約は、2004年11月8日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。JBICによる同意待ち。 Package D: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。 Package E: 工事契約は、2004年9月29日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。2004年11月8日着工公示。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: ホーチミン市排水・下水道整備計画調査 落札者: Package A: Toa Package B: Toa Package C: 西松, エバラ, 清水JV Package D: 西松, エバラ, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い) Package E: 西松, エバラ, 清水JV 工事開始時期: Package A: 2005年12月 Package B: 2005年12月 Package C: 2005年2月 Package D: 2006年7月 Package E: 2004年11月 その他進捗: Package AとBに関しては、入札結果が出て現在両方とも交渉中であり、2005年12月に工事開始の予定である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 円借款事業「ホーチミン市水環境改善プロジェクト(1)」 (事業目的) ・市中心部のTau Hu . Ben Nghe水路で堆積している汚泥を浚渫し水質改善を図る。同時に護岸を建設し親水機能を持たせる。 ・市内の地盤の低い地区にポンプ排水施設を建設する。 ・Tau Hu . Ben Nghe水路に直接流入している汚水を収集・処理するために遮集管及下水処理場を建設する。 ・市内の浸水発生地区の排水管の流下能力を増強するため排水管の追加・付け替えを行う。 (事業概要) 1. パッケージ A: Tau Hu - Ben Nghe水路改修 3,158mのBen Nghe水路と4,128mのTau Hu水路(下流部)の浚渫及び護岸工事。 2. パッケージ B: ポンプ排水改修 Thanh Da, Ben Me Coc (1)及び Ben Me Coc (2) の3地区の(a)堤防工事、(b)下水道管整備工事、(c)排水ポンプ場と調整池の建設。 3. パッケージ C: 遮集管及び下水中継ポンプ場の建設、下水道渠清掃機材の調達 下水中継ポンプ場はポンプ場と沈砂池とからなり、計画下水量は192,000 m3/日(133.3 m3/分)。 主要機材は、4トン高圧洗浄車が1台、4トンバキューム車が1台、8トンバキューム車が1台、4トンの給水車が6台、4トン汚泥運搬車が15台、4トン機材運搬車が3台。 4. パッケージ D: 導水管建設及び既設合流式管改善(パッケージ D) 中継ポンプ場と下水処理場を結ぶ約3.5 kmの鉄筋コンクリートボックスカルバート(幅:1300mm x 高さ:1200mm x 2連)の導水管。 既設合流式管の増設管又は敷設替え管の建設。全延長は9,521m。増設管は、7,125m、敷設替え管は2,396m。 5. パッケージ E: 下水処理場建設 計画汚水量: 141,000m3/日 処理水水質: BOD = 50mg/l, SS = 100mg/l 処理方式: 活性汚泥法(モデファイド・エアレーション法) (工事進捗状況) パッケージA: 2010年12月に護岸工事、2011年5月に浚渫工事が完了予定。 パッケージB: 2010年6月に完了予定。 パッケージC: 2009年4年に完了。 パッケージD: 2011年8月に完了予定。 パッケージE: 2009年2月に完了。 (実施期間) 2004.11-2011.8 (実施機関) ホーチミン市人民委員会 東西道路・水環境プロジェクト管理委員会 (協力機関) JICA (E/N締結日: VNVIII-5:2001年3月30日, VNX-5:2003年3月31日)</p> <p>研修員受入 (概要) ホーチミン市の排水・下水道関連部局及び実施機関の幹部を日本へ招聘し、東京、大阪、滋賀の下水道施設で現地研修を行った (実施時期) 2008.3</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 211/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	北部地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省、地方給水・衛生環境センター			
	現在				
7. 調査の目的	1. 北部5省 (Thai Nguyen, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20コミュニティの地下水賦存量調査 2. 2010年を目標年次とする地下水開発計画に係るM/Pの策定 3. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 4) カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年 1月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1998. 8 ~ 2000. 2 (18ヶ月)	
			延べ人月	65.34	
			国内	19.00	
			現地	46.34	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質調査、平面測量、給水ルート縦断測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	300,904(千円)	コンサルタント経費	239,967(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北部地方 5省 20コミュニティ F/S: 北部地方 4省 15コミュニティ				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1) 162,000
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 2010年までに北部 5省 20コミュニティを対象として各戸給水により、1人当たり給水量 154リットル/日を達成する(給水人口149,700人、普及率 90%)。水源施設(深井戸)、浄水施設(3過池、沈殿池)及び配水施設(配水塔、配水管)の建設</p> <p>F/S: 2002年を目標とし、北部5省15コミュニティを対象として各戸給水(共同水栓併用)により、M/P目標(2010年)を達成する(給水人口138,000人、普及率 90%)。水源施設(深井戸)、浄水施設(受水井、生物3過池、逆洗タンク、排水池及びスラッジ乾燥床)、配水施設(配水池、ポンプ、高架タンク、配水管)の建設</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>裨益効果: 各戸給水により安全な水が供給されるため、利便性とあいまって住民の生活環境が一変し、長期的には保険衛生環境が著しく改善される。このため、水因性疾病の罹患率が大幅に減少し、ひいては農村経済の継続的発展が期待される。</p>				
5. 技術移転	<p>・OJT: 物理探査、地下水コンピュータシミュレーション、社会調査手法 ・本邦研修: 1人</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、ベトナム政府より優先プロジェクト実施に係る無償資金協力の要請が行われた。</p> <p>(平成13年度国内調査) JICA B/D 実施中(2001年10月現在) 担当コンサルタントは北海道開発コンサル及びPCI</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請済プロジェクト(事業名:ベトナム北部地方地下水開発計画調査) 資金要請先:無償資金協力 要請額:20億円(13.7百万US\$) *事業内容: 施設建設:給水施設 15セット。(深井戸、浄水施設、給水設備で構成) 機材(上記設備に必要なパイプ、電気ポンプ、水道メーター、等:15セット、掘削装置) 運営・管理費は水道利用者が負担し、運営管理機関が利用者から水道料を徴集する予定。</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2002年7月4日 E/N 8.67億円 「北部地下水開発計画 I」 (平成15年度在外事務所調査) 2003年7月29日 E/N 6.87億円 「北部地下水開発計画 II」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) 第1期 コンサルタント DOGON コンダクター ハザマ 第2期 コンサルタント DOGON コンダクター 入札中 工期 第1期 2003年3月 着工 第2期 2004年3月 着工</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 1. 北部地方地下水開発プロジェクト第2段階(The Project for the Groundwater Development in Rural Part of Northern Provinces on the 2nd Project) 1) 内容:Thai Nguyen内の4つのコミュニティにおける5つの水道施設の建設。 2) 期間:2004年3月~2005年3月 3) 資金調達:無償資金(E/N締結:2003年7月29日)、6億8,700万円 2. Thanh Hoa地方の4コミュニティにおける3つの水道施設の建設 1) 資金調達:無償資金(E/N締結:2004年6月12日)、5億200万円”</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: 北部地方地下水開発計画調査第3段階 実施期間: 2005年4月~2006年3月 実施機関: P-CEWASS Thanh Hoa 資金調達: 調達先: 日本政府 無償資金 E/N締結 2004年7月16日 調達額: 502百万円 内容: Thanh Hoaの4つの共同社会における3つの給水設備の建設 進捗状況: 83.7% 技術協力: O&M給水設備のためのOJT</p> <p>(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2001年 5月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 107/00

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	運輸交通開発戦略調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 運輸開発戦略研究所				
	現在					
7. 調査の目的	経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくために、全国及び全交通モードを対象として、2020年に至るまでの長期戦略とともに、中期計画及び短期計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年 9月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1999. 1 ~ 2000. 6 (17ヶ月)
					延べ人月	145.53
					国内	8.56
			現地	136.97		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	666,853(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 道路:道路及び橋梁の改良 2. 鉄道:修復及び小規模改良 3. 港湾及び船舶:港湾の改良、拡張及び開発 4. 空運:空港拡張及び開発 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT、日本研修							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	重要分野であるので、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成13年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) Vitranssの結果に基づいて、ヴィ国MOTは2020年までの運輸戦略、2010年までのマスタープランを作成し、首相に提出した。承認ための3会議がMPI(承認委員会のための永続的メンバー:Standing Member of Approval Commission)によって開催された。承認委員会は2001年7月9日付けで首相に提出した。現在、首相が承認に関して検討中。</p> <p>(平成14年度国内調査(平成15年度在外事務所調査)) ベトナム国運輸省(MOT)は、VITRANSSで提案した2020年までの交通開発戦略、及び2010年までのマスタープランを基に、MOTとしてのプランを作成し首相府に提出した。承認委員会での評価を終え、現在は首相の最終承認を待っている状況である。 MOTはVITRANSSの後、プランの具体的実現に向け、事業団の協力を受けて「南部港湾開発計画調査」、「紅河内陸水運改善計画調査」、「ホーチミン都市交通計画調査」、「交通事故現況把握調査(在外開調)」等の開発調査を継続的に実施している。国際開発銀行とも交通セクター調査を実施中で、具体的案件の実現を目指して進めている状況にある。このように、MOTはVITRANSSの成果が全国交通整備の根幹になっているという認識を持っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: マイタン橋建設 裨益: 裨益効果: メコンデルタ地域とホーチミン間の接続として移動時間を削減する重要な役割を果たし、メコンデルタ地域の社会経済的発展に寄与する。</p> <p>次段階事業: タインチ橋建設事業 (案件番号VNM/S 303/98参照) 実施期間: 2003-2006 資金調達: 調達先: 円借款 調達額: 約400百万USD 内容: タインチ橋とハノイ環状3号線東部の建設から成る</p> <p>次段階事業: カウギエ、ニンビン、タンホア高速道路建設 実施期間: 2006-2012年 内容: カウギエ・ニンビン間に於ける4から6車線の高速62.4kmと、ニンビン・タンホア間に於ける4斜線の高速80kmを建設する。</p> <p>技術協力: 研修: TDSI職員8名 専門家派遣: 長期専門家2名がMOTとTDSIを支援した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業: バイチャイ橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2001年6月26日) 調達額: 684百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2008年 内容: 国道18号線の間地点、クアンニン省ハロン市に主橋梁、アプローチ道路、アクセス道路を建設する。</p> <p>次段階調査: 主要経済地域における交通開発マスタープラン調査 実施期間: 2004年から 実施機関: TDSI 目的: 1) 2020年までのマスタープランの策定 2) 2010年までの優先プロジェクトの制定 3) 交通開発計画の実施方法の提案</p> <p>次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 特別円借款 (E/N締結 2001年3月30日) 調達額: 24,847百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2009年 内容: 国道1号線におけるカントー地区のメコン川渡河地点において、全長約2,750mの橋梁建設 進捗: 48%完工</p>					

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 118/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハノイ市環境保全計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ハノイ市を対象とする環境保全にかかるM/P、及び一般廃棄物に関するPre-F/Sの策定				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1998. 7 ~ 2000. 8 (25ヶ月)	
			延べ人員	89.38	
			国内	28.02	
			現地	61.36	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、大気汚染調査、ごみ質調査、補足実測調査、中継基地候補地地形図作成費				
12. 経費実績	総額	328,814(千円)	コンサルタント経費	321,243(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	7市街区と5郊外区で構成されるハノイ市全域(面積927.5km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	1,454,445
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハノイ市の環境改善及び環境保全の為に、短・中・長期の対策を策定した。下記の対策・プロジェクト(優先プロジェクト)を早急を実施することを提案する。 優先案件予算: 514,487千US\$ (廃棄物Pre-F/S分45,800千US\$を含む。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合環境管理(.組織・制度型) モニタリング・システムの構築・強化、環境調整委員会設置と環境マスタープランの定期見直し制度、ハノイ市科学・技術環境局の強化、区レベル環境管理の強化 水衛生環境・水質改善(施設型) To Lich流域排水第2期、西湖水質改善第2期、Old City Center(市中心部)、14湖沼改善、Old City Center下水整備、尿尿収集・処理 ごみ処理 (施設型)都市ごみ収集改善、(.組織・制度型)廃棄物処理責任の区への移管と廃棄物処理サービスの民営化 資金調達の多様化(.組織・制度型) 環境資金設立 上記の優先プロジェクトのうち、施設型6件については2005年から2010年の間に完了させる事を提案する。 <p>また、廃棄物緊急プロジェクト(処分場建設・中継輸送システム)の主要諸元は下記の通り。 ナムソン衛生埋め立て処分場: 方式: 衛生埋め立て、処分能力: 約1,085万トン、運営機関: 2004年から2018年初めまで ドンガク中継基地: 面積: 6.0ha、積み替え能力: 1,600トン/日 (2004年の操業開始時点) 大型輸送車両: 大型ダンプトラック: 総重量25トン、積載量11トン、積載容積26m³、台数44台</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本調査で提案した環境マスタープランを実施した場合は、しない場合と比較して、ハノイ市環境質は著しく改善される。一部の地区においては若干、汚染が残るものの2020年におけるハノイ市は全体として環境汚染から開放された都市となる。マスタープランを実施した場合の2020年におけるハノイ市環境状況は下記の通り。</p> <p>2020年ハノイ市環境質(環境マスタープランを実施した場合) 水衛生環境: 現在、頻繁な湛水に悩まされている市中心部(Old City Center)は10年確率降雨でも湛水はしない。その他の地区においても、少なくとも5年降雨では湛水は発生しない。 水質: 水質汚染は対策を実施しない場合はもとより、現状よりも著しく改善され、Lu川、To Lich川中・下流域で生活項目(BOD)について軽度の汚染が見られるのを除き、市内全流域で水質改善され、水質汚染は解消する。 大気質: 市全体でSO₂汚染は解消する。NO₂については市中心部で軽度のNO₂汚染が幹線道路沿いで残る。TSPについては市中心部幹線道路沿いで汚染が残る。全体としては、現状に比べてもハノイ市の大気質は大幅に改善する。 騒音: 騒音問題は国道沿いも含めて、市全域で解消する。 清浄度: 7市街区では発生量の95%を収集し、市全体でも90%収集を達成する。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 実施内容: 日本における環境管理計画、処分場管理に関する講義を受けるとともに、環境モニタリング施設や廃棄物処分場を視察した。 日本研修(3名) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金により一部事業実施(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) ハノイ市から廃棄物処分場建設、中継基地建設、廃棄物運搬車両供与に関する援助要請が日本国に対して出されたため、2001年9月に事前調査団が派遣された。その結果、JICAの無償援助により廃棄物運搬車両がハノイ市に対して供与されることとなった。供与に関する詳細調査は2001年12月より開始される。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金事業(ハノイ市廃棄物管理機材整備計画)の入札時に先方関係者が来日した際、無償の第2フェーズ(中継地建設)についての要望の説明をしたが、正式ルートからの要請はこれからである。処分場の第2期の建設についても無償あるいは円借款の要請が出てくる可能性もある。</p> <p>次段階調査: B/D 実施期間: 2001年12月 - 2002年7月</p> <p>次段階事業: ハノイ市廃棄物管理機材整備計画(Project for Supply of Equipment for Waste Management in Hanoi City) 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2002年9月9日 調達額: 896百万円 実施時期: 2002年 - 2003年7月 内容: ゴミ収集車(大型、中型、小型)、ワークショップ機材及び環境モニタリング機材等の廃棄物管理機材の供与</p> <p>技術協力: 研修: 1) JICA集団研修 5名 2002年10月 2) 無償カウンターパート研修 1名 2002年10月 - 11月</p> <p>(平成15年度在外時事務所調査) 「ハノイ市廃棄物管理機材整備計画」のフェーズ2について無償供与を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) URENCOはハノイ市廃棄物管理機材整備計画における効果を鑑み、フェーズIIの無償資金による実施を日本政府に対して2004年4月と10月に要請した。</p> <p>次段階事業: 第二期ハノイ水環境改善計画(第一期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額: 304,400百万JPY 実施期間: 2006年-2010年 実施機関: ハノイ人民委員会(Hanoi People's Committee) 内容: ハノイ市の配水・下水施設の整備を行う</p> <p>次段階調査: Air Quality Management Plan (Swiss-Vietnamese Clean Air Project) 実施期間: 2004年-2007年 実施機関: スイス政府 資金調達: スイス政府 目的: 様々なステークホルダーの参加による包括的大気管理計画の策定 内容: 1) 排気ガス排出状況調査、自動車排気ガス管理戦略の策定、戦略的・セクター環境評価等</p> <p>技術協力: 研修: 2002年10月-2003年11月</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 203/00

作成 2001年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンタップモイ農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	調査地域はメコンデルタ北東部に位置し、常習的に洪水被害の発生する地域である。特に増水期の湛水被害により、農業生産は不安定で農業所得の安定、生活向上を妨げている。この状況を改善するため、湛水軽減、農作物の貯蔵・流通システムの改善、灌漑排水システムの改善を内容に含むM/P策定とM/Pより選定される優先プロジェクトについてのF/S実施を目的として調査は実施された。					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1999. 3 ~ 2000.10 (19ヶ月)
				延べ人月	81.40	
				国内	52.67	
				現地	28.73	
11. 付帯調査 現地再委託	農家社会経済調査、測量・地形図・地質調査、水質調査、自然環境影響評価、社会環境影響調査、社会環境配慮支援調査、流量観測、水文解析					
12. 経費実績	総額	306,113(千円)	コンサルタント経費	298,635(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンタップ省(1タウン、6ディストリクト)、テンジャン省(2ディストリクト)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	406,744	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 24のプロジェクトと1つの総合プロジェクトが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業インフラセクター: 洪水防衛 森林管理: 国有植林地の集中植林 環境保全: 水質モニタリング 等 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 小規模ダイクシステム改修計画 毎年洪水被害に遭遇しているメコンデルタ地域に対して、既存の輪中堤(ダイクシステム)を改善し、湛水被害を軽減するとともに、堤防を道路として利用出来るように整備し、地域の生活改善に資することを目的とする。 米の生産流通改善計画 米の品質改善の為に生産段階、流通加工段階を通じて、総合的に進める事により、市場価値を高め、農民の所得向上と関連産業の振興を図る。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 種子生産、供給体制強化計画 モデル農協強化計画 研修訓練計画 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 農業生産の増加、洪水被害の軽減、雇用機会の増大、等が実現し、対象地域および周辺地域の住民の貧困緩和と生活水準の向上が期待される。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: トレーニング、環境影響評価調査に関する手法の移転 ・本邦研修(4人) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金を要請済(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) モデル開発地区(2,000ha)に対し、一般無償資金協力による事業実施が2001年度に要請された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの開発調査によって提案された優先プロジェクトとして、無償資金要請が提出されている。 ドン・タップ・モイ地域の状況は毎年の洪水や浸水で、未だ厳しい状況にある。多くの住民の生命や資産が毎年失われており、ベトナム政府、地方政府、この地域の人々は、提案プロジェクトの実現を強く望んでいる。このプロジェクトは地域住民に多大の富と幸福をもたらし、日本とベトナム間の良好な外交関係に寄与すると思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金の要請は採択されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ベトナム国より無償資金協力の要請は行われているが、実現に至っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 調査報告書において提案された事業は全てベトナム政府に承認されたが、資金的な問題から実施されることはなかった。ベトナム政府はF/Sにおいて提案された事業について円無償の要請を日本政府に対し2001年から行っているが、認められなかった。</p> <p>次段階事業(調査): 1. 早期洪水管理の為の堤防システム計画 2. 洪水管理に係る詳細設計 3. ドン・タップ・モイに於ける恒常的廃棄物品質監視ネットワークの導入 4. 米の品質とマーケティング能力の向上</p> <p>提案事業の実現に向け、ベトナム国政府は次の事業を実施した、1) 福祉プログラムとして住人用(60名)盛土地域の敷設(各100から300家庭用)をM/P対象地域であるメコンデルタの洪水地域に建設した。2) 150,000haの農耕地が高裨益モデル地域へと変換された。3) 240kmに及ぶ3本の地方道が改良された(内128kmがM/P対象地域内に位置する)。4) 66百万平方メートルの土砂を用いて224kmの堤防が改良された。5) 農地立脚モデルが海老と米、魚と芋等変化する農業体系に沿って取り入れられた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(D/D)

作成 2001年 5月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 404/00

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の紅河橋(タインチ橋)及び同橋に接続する環状3号線南側区間建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び環状3号線南側区間建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1999. 4 ~ 2000. 3 (11ヶ月)
					延べ人月	133.90
					国内	4.32
				現地	129.58	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質/材料、水門/水理、環境					
12. 経費実績	総額	525,074(千円)	コンサルタント経費	513,543(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国ハノイ市南部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/S調査の結果、本プロジェクトはフィージブルであり、交通費の削減という量的な効果以上に地域開発に対する直接的および多大に間接的な裨益があることを考慮し、可能な限り早期に実施すべきであるという提言の基に、実施設計に進んだ。</p> <p>本プロジェクトは有料道路であるハノイ第3リングロードの一部をなす、南工区(国道1号線から国道5号線の区間)約13kmの道路建設である。</p> <p>プロジェクトは以下の4工区からなる。</p> <p>工区1 紅河橋(タインチ橋) 3.2km 6車線橋梁 工区2 Gia Lam地区工区 3.4km 4車線有料道路 工区3 Thanh Tri地区工区 6.6km 4車線有料道路 工区4 住民移転先のインフラ 120ha</p> <p>本プロジェクトは、橋梁、道路構造物及び盛土からなり、5ヶ所のインターチェンジが計画されている。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本プロジェクトは、ハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第3リングロードの一部をなすものである。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Long (MOT)より1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達(JBICローン)実現(平成13年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				

状況
(平成13年度国内調査)
 ヴィエトナム国の要請を受け、国際協力事業団(JICA)により、
 北部地域交通システム開発調査 1994年
 ハノイ都市交通計画マスタープラン 1996年
 タインチ橋建設計画調査(F/S) 1998年
 タインチ橋建設計画実施設計調査(D/D) 2000年 が実施された。

ハノイ市は流入交通量の増加に対応出来なくなってきており、さらにハノイ市周辺で多くの工業団地が開発・整備中であることから、今後交通容量不足が深刻化するものと考えられる。そのため、本調査は、新橋建設を含む環状道路の整備に係る詳細設計を実施したものである。

(平成13年度国内調査)
 次段階事業: 紅河橋建設計画
 資金調達:
 調達先: 円借款
 第一期: 2000年3月29日 L/A締結 10,000百万JPY
 第二期: 2002年3月29日 L/A締結 14,863百万JPY
 第三期: 2004年3月31日 L/A締結 2,415百万JPY
 第四期: 2006年3月29日 L/A締結 13,711百万JPY
 設計・工事後の管理・運営主体: 運輸省の下部組織であるVietnam Road Administration
 内容:
 タンチ橋(3kmの橋梁、舗装、施設、護岸、河床防護)
 取付道路(高架橋、橋梁、インターチェンジ、カルバート、盛土、軟弱地盤対策、舗装、施設)
 移転先の造成
 PK1: Thanh Tri Bridge
 PK2: Gia Lam Section
 PK3: Thanh Tri Section
 PK3A: Extension of Phap Van Viaduct
 PK4: Resettlement Site
 PK6: Second Phu Dong Bridge
 設計・工事期間:
 PK1: 工事:2002年11月28日 - 2006年9月30日
 PK2: 工事:2005年3月28日 - 2008年3月27日
 PK3: 工事:2005年3月24日 - 2008年3月23日
 PL3A: 工事:2007年8月 - 2009年8月
 PK4: 2002年7月11日 - 2006年12月
 PK4A: 工事:2002年11月7日 - 2005年12月
 PK4B: 工事:2004年2月16日 - 2007年1月
 PK4C: 工事:2004年6月12日 - 2003年3月
 PK4D: 工事:2005年1月10日 - 2003年3月
 PK6: 2007年8月 - 2009年8月(工事)
 進捗:
 全体:
 (平成13年度国内調査) 2000年12月、実施段階のコンサルタントが選定された。2001年の1月から2001年5月の間に、コンサルタントにより国際協力事業団が実施したD/Dのレビューと入札書類の作成が行われていた。続いて、工区1の入札資格審査が行われている。
 (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。詳細設計については現在進行中。
 (平成17年度国内及び在外調査)2つの追加パッケージが承認され、現在詳細設計を実施している(下記補足参照)。来年秋頃に工事発注が予定されている。1) PK6のフィージビリティ調査、2) PK3Aの改良調査
 PK1:
 (平成15年度国内及び在外調査) 11.62%
 (平成17年度国内及び在外調査) 76.6% タンチ橋(PK1)の契約工期は2006年11月末であるが、工期短縮の要請により、2006年8月末の工事完成を目指している。
 (平成18年度国内及び在外調査) 100%
 PK2:
 (平成17年度国内及び在外調査) 3.5%
 (平成18年度国内及び在外調査) 30%
 PK3:
 (平成17年度国内及び在外調査) 7.5% タンチ橋取付道路(PK3)の用地問題が一部解決されておらず、早期に解決されない場合はPK3の進捗に影響を及ぼす。
 (平成18年度国内及び在外調査) 30%
 PK3A:
 (平成17年度国内及び在外調査) 設計中
 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了
 PK4:
 (平成18年度国内及び在外調査) 95%
 PK4A:
 (平成18年度国内及び在外調査) 100%
 PK4B:
 (平成18年度国内及び在外調査) 80%
 PK4C:
 (平成18年度国内及び在外調査) 85%
 PK4D:
 (平成18年度国内及び在外調査) 83%
 PK6:
 (平成17年度国内及び在外調査) 設計中
 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了
 技術協力:
 研修: 1) 現場で使用されている新技術に関する講習会を実施(大型移動支保工)、2) 毎月地元技術者との技術討論会を実施。

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 405/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	カントー橋建設設計調査(連携D/D)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府のカントー橋及び取付道路建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び取付道路建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	25	
			調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	152.36	
			国内	34.43	
		現地	117.93		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(設計等補助調査)				
12. 経費実績	総額	679,234(千円)	コンサルタント経費	677,522(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河下流域のカントー市内のハウ川流域及び取付道路予定地。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. プロジェクトの全長 15,850m (フィージビリティ:FIRR 5.6~11.7%)</p> <p>2. 橋梁 橋梁全長 2,750m、主橋梁 1,090m、幅員 23.1m</p> <p>3. アプローチ道路 道路全長 13,100m、ヴァンロン側 5,410m、カントー側 7,690m</p> <p>4. サービス・エリア 2ヶ所</p> <p>5. 料金所と管理事務所 各1ヶ所</p> <p>提案プロジェクト予算(建設費 1US\$=108JPYen=14,100 VND)</p> <p>パッケージ1(内貨:17,547千 US\$, 外貨:8,339千 US\$)</p> <p>パッケージ2(内貨:63,202千 US\$, 外貨:144,164千 US\$)</p> <p>パッケージ3(内貨:23,903千 US\$, 外貨:8,774千 US\$)</p> <p>パッケージ4&5(内貨:2,130千 US\$, 外貨:0)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. メコン河下流域の経済発展</p> <p>2. 輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発の支援効果</p> <p>4. 地域観光の促進</p>					
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 現地におけるOJT</p> <p>b. カウンターパート研修員受入:無し。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達 (ODAローン) 実現 (平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 478 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="478 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) (平成14年度国内調査) 次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 (2000年3月30日 L/A締結)、自己資金 Package 1、Package 3: 通常円借款、(L/A No.VN VⅢ-6) Package 2: 特別円借款、(L/A No.VN VⅢ-7) 調達額: 特別円借款: 24,847百万JPY 通常円借款: 8,393百万JPY 自己資金: 3,766百万JPY 実施期間: 工事期間: 2004年4月～50ヶ月 Package1: 2004年12月 Package2: 2004年10月 Package3: 2005年1月 内容: Package 1、Package 3: 主橋梁部に接続する両側の取付道路部 Package 2: 斜張橋及び取付橋梁部 進捗: (平成13年度国内調査) (平成14年度国内調査) コンサルタント(D/DレビューとC/S)の選定中 (平成15年度国内及び在外調査) 用地獲得は概ね完了。コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。 (平成16年度国内調査) Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社 Package 2: 大成、鹿島、新日鉄 JV、Notice to Proceedが交付され、工事着工 Package 3: 中国企業2社、Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われる。 (平成16年度在外調査) 現在は、建設監督段階にある。 Package1: 2005年2月工事開始 工事期間42ヶ月 Package2: 2004年9月工事開始 工事期間50ヶ月 Package3: 2005年2月工事開始 工事期間47ヶ月 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 208/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハイフォン市都市環境整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ハイフォン市人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム国の要請に基づき、ハイフォン市の中核地域(人口が集中している中心4区、観光地であるDo.Son区、新規開発地区、新規工業地区)を対象とした上水道・下水道・廃棄物処理にかかわるM/Pを策定する。下水、排水、廃棄物処理分野の緊急性の高いプロジェクトの選定とそれに係るF/Sを行うことを目的とする。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	2000. 3 ~ 2001. 6 (15ヶ月)	
			延べ人月	119.56	
			国内	36.46	
			現地	83.10	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 環境現況調査、2. 汚濁負荷量原単位調査、3. 最終処理場浸出水調査、4. 家庭ゴミ発生量調査、5. ゴミ収集量調査、6. ゴミ質調査、7. インタビュー調査、8. 下水管、排水管調査、9. 環境影響評価、10. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)				
12. 経費実績	総額	441,743(千円)	コンサルタント経費	41,206(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ハイフォン市中核地域の 1. 上水道、2. 都市排水、3. 下水道、4. 湖沼対策、5. し尿処理、6. 廃棄物処理 F/S:ハイフォン市中核地域の優先プロジェクト 1. 都市排水、2. 下水道、3. 廃棄物処理					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	62,655	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	238,592	2)	0	2)	0
	3)	280,227	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>ハイフォン市の中核地域(約20,900ha)を対象とした下記の事業(目標年次2020年)</p> <p>1. 上水道:給水面積19,500ha、給水人口794,000人、給水量197,400m³/日</p> <p>2. 都市排水:排水面積5,241ha、排水エリア人口681,000人、</p> <p>3. 下水道:処理面積11,861ha、処理人口723,000人、下水処理場7ヶ所</p> <p>4. 湖沼対策:浚渫湖沼5湖(32ha)、排水管布設2.6km</p> <p>5. し尿処理:セプティックの設置</p> <p>6. 廃棄物処理:収集人口859,400人、収集量1,441t/日、処理場建設(52.7ha)</p> <p>F/S:</p> <p>1. 都市排水(目標年次2010年) 排水面積1,103ha、排水人口240,000人、水路改修10km</p> <p>2. 下水道(目標年次2010年) 処理面積1,103ha、処理人口240,000人、処理能力36,000m³/日</p> <p>3. 廃棄物処理(目標年次2005年)収集人口608,000人、収集量761t/日、処分場面積32.7ha</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>1.パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)の実施</p> <p>2.研修生受け入れ</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が次段階事業を実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査) ヴィエトナム政府は、F/Sで提案した都市排水事業の一部を世銀からの資金で建設する予定であるが、その部分を除く全ての部分について円借款による実施を望んでおり、現在、要請のための準備を進めている。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) ハイフォン市人民委員会からMPIに2003年6月に円借款ロングリスト要請があった。2003年8月より、IDAによるハイフォン市インフラ整備(本調査で提案した都市排水事業の一部)が開始されたので、JBICローンの対象としては下水処理場の建設があげられる可能性がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 新たに円借款で資金要請。 要請時期:2004年9月。2004年10月、JBICによるアブレイザル実施。</p> <p>(平成16年度在外調査) 実施事業: ハイフォン市汚水・廃棄物管理事業フェーズI 実施時期: 2004年 - 2010年 完工後の管理・運営: ハイフォン UREN Co. SAD Co. 目的: 包括的な環境管理計画を立案し、それがより効率的及び効果的なものとなるよう環境管理能力を高めることである。 資金: 調達先/円借款 L/A締結 2005年3月31日 (No. VNXII-4) 調達額/1,517百万円 状況: ハイフォン市は2001年7月のJICA開発調査終了後と2003年終り、2004年初頭に、事前F/SとF/S、環境影響評価、再移住計画、JBICの円借款申請に係る幾つかの手続きを行う為のコンサルタントを雇用した。 City Allianceは、ハイフォン市に対し、固形廃棄物管理及び処理に係る技術協力の為250,000USDの無償資金援助と、固形廃棄物の回収、管理、移動、処理及びゴミ処理場操業の能力向上を目的とした紹介や普及を行う監査チームの派遣を検討した。</p> <p>(平成17年度在外調査) ベトナム国の法律に基づき許認可手続中。 JBICはハイフォン市に対し、Cities of Alliance (C/A)に対する無償資金援助を要請に係る援助と助言を行った。ハイフォン市は要請準備を進め、要望書を2005年11月までに、C/AとJBIC、UNEPに提出した。結果、C/AとUNEP、ハイフォン市は以下の資金を提供する。 総額:USD 639,000 C/A:USD 411,000 UNEP:USD 54,000 USD ハイフォン市::USD 174,000</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 実施事業: ハイフォン都市環境改善計画 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2003年3月31日) 調達額/1,517百万円 実施機関: Haiphong Sanitation and Environment Improvement Project Phase I 実施期間(工事期間): 2009年-2013年 目的: ハイフォン市における水質改善、浸水防止及び廃棄物の適切な処理をはかり、生活環境の改善を目的とする。 内容: 本計画は下水、排水、廃棄物処理システム整備の3つのコンポーネントから成る。 進捗: 下水: 2006年9月JBICが入札図書を承認 詳細設計実施コンサルタント選定中 排水: 2006年9月JBICが入札図書を承認 詳細設計実施コンサルタント選定中</p> <p>(平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が、次段階事業「ハイフォン都市環境改善計画」の詳細設計、入札支援を実施中(2007.6-2009.2)。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 209/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴェトナム観光総局				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国中部11省を対象とした観光開発マスタープラン(M/P)を策定するとともに優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディー(F/S)を実施し、対象地域全域の観光開発を支援するための地理情報データベース及び文化財情報管理・保全のためのGISデータベースを作成することを目的とし、同地域の経済発展の速度を速めるとともに、南部・北部の経済格差を縮小させる。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2000.12 ~ 2002. 2 (14ヶ月)
			延べ人月	101.80		
			国内	13.60		
			現地	83.20		
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査、ホイアンGIS構築、社会/経済影響評価					
12. 経費実績	総額	370,010(千円)	コンサルタント経費	356,451(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 11県(クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ニンタン、ビンタン)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ヴェトナム観光振興局(VTPB)を設立、2) 主要発生地にVTBの海外事務所、3) 各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置、4) ダナン観光学院、5) ニャチェン観光学校、6) ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと後方支援施設の改善、7) クルーズに対応したダナン港の施設整備、8) 各省人民委員会による道の駅の整備、9) フエ省フアンコ海岸の宿泊ベース開発、10) ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発、11) 伝統工芸品の商品改善と制作課程を実演販売する工芸センター、12) フォンニャ洞窟自然公園、13) 歴史博物館情報ネットワークの構築、14) フエ、ホイアン、ニャチャンでのビジターセンターの整備、15) 観光商品開発の視点からフエーダナン間の鉄道利用、16) ニャチャンのマリーナ、17) 海岸沿いのサイクリング道路、18) ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている、19) ダナン、フエ、ホイアン、ニャチャンの各都市における水質汚染防止、20) ダナン、フエ、ホイアンにおけるゴミ処理対策の早急な実施、21) 海岸土地利用のコントロールとしての海岸管理</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 全てを官民協力により総合的に実施する必要がある。</p> <p>開発効果: 調査対象地域において観光から得られる直接的なGDPの増分は46億ドルとなる。投資のうち2010年以降の残存価値を割り引いて計算すると、1ドルあたりの支出で5.4ドルのGDPの増加を実現することができる。観光開発の実行は調査対象地域の経済発展と雇用の創出に大きく貢献することができ、また文化の保存や社会の安定に寄与することができる。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成14年度国内調査) ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) ・ヴィエトナム観光振興局(VTPB)-設立済み。 ・主要発生地にてVTBの海外事務所設立-計画段階にあり。 ・各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置済み。 ・ダナン観光学院設立の為、無償資金協力-要請中。 ・ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施段階にあり。 ・各省人民委員会による道の駅の整備-準備段階にあり。 ・フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発-計画中。 ・ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発-国家計画へ編入申請中。 ・伝統工芸品の商品改善と、制作課程を実演販売する工芸センター-JICA調査実施中。 ・ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている-JICA予備調査実施中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、VNATにおける資料として、また他地域の観光セクターにおけるマスタープランの策定・改訂において活用された。また、VNATは“Project on orientation and solution to promote tourism in the central area - Highland”のプロジェクト計画の策定と実施においても活用された。 なお、調査の継続は必要であるが、マスタープランや詳細な投資プロジェクトの形成を実施するべきである。マスタープランに基づいた観光開発を実現し、地域の潜在力を効果的また持続的に最大限発揮させるため、州への投資を促進させる支援が必要である。</p>			

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 401/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市において、円借款事業による水環境改善プロジェクトの実施が予定されており、これに連携して、Tau Hu, Ben Nghe, Doi, Te地区について水環境改善プロジェクトのための実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
			調査期間		2000. 3 ~ 2001. 6	(15ヶ月)
			延べ人月		162.62	
			国内		4.62	
			現地	158.00		
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形測量、土質調査、流量観測及び水質測定、設計業務、下水処理実験					
12. 経費実績	総額	721,919(千円)	コンサルタント経費	645,934(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホーチミン市の中央部に位置する下水道整備のTHBNDT配水区(3,065.4ha)を中心とし、既存市街地外縁部に位置するTHanh Da地区(15.4ha)とBen Me Coc(1)地区(70.9ha)及びBen Me Coc(2)地区(46.0ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe 水路改修 (内貨USD 48.8百万、外貨USD 6.9百万)</p> <p>パッケージB: ポンプ配水改善 (内貨USD 15.2百万、外貨USD 2.9百万)</p> <p>パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達ポンプ改善 (内貨USD 15.1百万、外貨USD 23.8百万)</p> <p>パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管改善 (内貨USD 12.8百万、外貨USD 4.8百万)</p> <p>パッケージE: 下水処理場の建設 (内貨USD 53.3百万、外貨USD 70.8百万)</p> <p>パッケージF: コンサルティングサービス (内貨USD 4.7百万、外貨USD 13.2百万)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>都市排水事業: 運営維持管理費用は機器の更新費用も含み第1期においては121億VND、第2期においては46億VNDと積算した。都市排水改善事業に対する純現在価値は3,301億VND、EIRRは15.54%、B/Cは1.43と算定された。</p> <p>下水道事業: 1. Tau Hu - Ben Nghe, Doi - Te水路の水質改善 水路沿いの快適な水辺環境の回復を目的としており、花壇や植樹を設けるなど水路沿いの景観を整備する計画である。水路改修後はホーチミン市民の憩いの場とするため、下水道整備により汚水の流入を防止し、現在悪臭を放っている水質を改善することが不可欠である。 2. サイゴン川の水質改善 サイゴン川はホーチミン市とメコンデルタを結ぶ重要な航路の拠点であるが、多数の観光客も交通手段として利用しており、観光名所としても重要な役割を果している。サイゴン川の水質を保全することは、観光産業にとっても重要なことである。 3. 水系伝染罹患率の低減への寄与 ホーチミン市保健局1997年の統計資料によると、年間疾病者数は1,087千人で年間総医療費は3,640億VNDであった。水系伝染病患者数はの全疾病者に対する割合は約28%であり、下水道整備により生活環境改善が水系伝染病罹患率の低減に果す役割は大きい。</p>					
5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(2人)					

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 円借款締結済(次段階事業:第二期ホーチミン市水環境改善計画、L/A締結:2006年3月29日、調達額:1,557百万JPY)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度理由</th> <th data-bbox="475 432 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 82億円 ホーチミン市水環境改善事業 2001年6月にJICA調査団が提出した実施設計報告書に対し、ベトナム国建設省は実施設計に対する評価を行い、2002年10月にご評価作業を完了した。これを受けて、実施機関であるPMUはホーチミン市人民委員会の承認を受ける手続きを開始した。 一方、2001年3月30日にJBICとベトナム国政府の間でプロジェクトの実施に要する資金の借款契約が締結され、これを受けてPMUとホーチミン市は、2002年5月に建設工事の施工管理を委託するコンサルタントとしてPCIを指名した。</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) ・2002年6月から、施工監理業務の第1段階のJICA D/Dの見直し作業に着手し、2002年10月に完了した。 ・入札図書類のJBICへの承認手続きも順次開始され、2002年11月にはパッケージE(下水処理建設)の事前審査書類が承認され、直ちに工事された。 ・建設工事の入札は2003年中の実施される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 次段階調査:ホーチミン市水環境改善計画 資金調達:調達先/円借款 (L/A締結 2001年3月30日、2003年3月31日) 調達額/23,994百万JPY 内容:下記の5つのパッケージの建設事業に分割される。 パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe水路改修 パッケージB: ポンプ排水改善 パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達 パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管の改善 パッケージE: 下水処理場の建設</p> <p>実施機関: VIWAE 実施期間(工事期間): パッケージA: 2006年2月27日 パッケージB: 2006年2月27日 パッケージC: 2005年2月25日 パッケージD: 2006年8月15日 パッケージE: 2004年11月08日</p> <p>入札者: パッケージA: 東亜建設 パッケージB: 東亜建設 パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージD: 清水建設 パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV</p> <p>進捗: (平成17年度国内及び在外調査) パッケージA とBについて入札が完了し、交渉段階に入っている。施工は2005年12月に予定されている。 (平成18年度国内調査) 他パッケージについても入札完了</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 実施期間(工事期間): 2009年6月 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額/1,557百万JPY 進捗: 入札実施中</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 落札者: パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2003年 9月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/A 202/02

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	中部高原地域森林管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム最大規模の天然林が残っているコントゥム省では、林業開発の可能性が高い。その一方で、この地域には少数民族の比率が高く、生活水準の向上が求められている。また、大型ほ乳類が生息するなど生物多様性に富んだ地域である。しかし、この地域を管轄する森林公社には、持続可能な森林経営を行うための施業計画を有していないため、森林管理計画を策定する事となった。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 株式会社パスコ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2000. 1 ~ 2002.12 (35ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成				
12. 経費実績	総額	327,329(千円)	コンサルタント経費	155,442(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コントゥム省コンブロン郡(約230,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>コンブロン郡森林管理マスタープラン</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープラン作成の前提 2. 調査対象地域の概要 3. 森林管理の原則(マスタープラン) <p>モデルエリアにおける森林管理計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林管理計画の目標 2. モデル地域の選定(マンラ林業公社管轄地域) 3. モデル地域の現況 4. モデル森林管理計画(マンラFE) 5. 事業計画 6. 事業評価 7. ITTO基準指標からの評価 8. 評価及び勧告 					
4. 条件又は開発効果	<p>本調査計画の長期的な目標は、コンブロン郡の森林を持続的に利用するための土地利用区分や木材生産を行う森林を特定する手法を見出し、その手法を他の地域に応用し、中部高原地域の森林を管理する林業公社の管理経営に波及させ、地域全体で持続的な森林管理・経営を実現させていくことにある。</p> <p>このため、マスタープランでは、コンブロン郡の森林管理計画を策定するに際して考慮すべき様々な側面を実際の森林現況、社会経済環境、管理運営機関の実情に即して、木材生産を主たる目的として管理経営すべき森林を特定する手順を提示している。この手順は、個々の林業公社その他の森林管理に関する責任機関がその管轄する森林の管理経営を持続的に行うための森林管理計画の原則を示すものである。</p>					
5. 技術移転	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が技術協力プロジェクトにより実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 活用状況: 実施対象機関となったコンツム省農業農村開発省 (DARD) 及びコンツム省林業開発局 (sub-DFD) によれば、森林管理計画作成の対象となったモデル林業公社(マンラ林業公社)における伐採量は中央政府の天然林保全重視の方針変換により減少しており、伐採方法は開発調査において作成された森林管理計画に従って実施されているという報告であった。 また、本調査の大きなコンポーネントの一つである住民支援計画については未だ実施されていない状況であるが、平成16年度よりJICA技術協力プロジェクト「中部高原森林管理計画」において実施される予定となっている。 (平成16年度国内調査) 進捗状況は、不明。 (平成16年度在外調査) 1. 技術協力: 専門家派遣 2004年4月4日～5月31日: PDとODM作成のための短期専門家派遣2名。 2. 他進捗状況: 本調査の提案に基づき、森林管理計画実施プロジェクト(Forest Management Plan Implementation Project) が実行される。 (平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査: The feasibility study on forest management plan in central highland in viet nam (Forest management plan implementation project) 実施期間: 2006年6月 - 2008年9月 実施機関: JICA、林業局(Department of Forestry)、Kon Tum 農業農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development Kon Tum Province) 目的: 上位目標: 村民の焼き畑農業による森林資源に対する圧迫を軽減する。 全体目標: 1) 2地域に於けるモデル農村での事例が、他の農村に普及すること、2) 5つのモデル農村が位置する2地域に於いて、村民の生活水準が向上すること。 プロジェクト目標: モデル農村に於いて、農業、林業、畜牧業、農林業が向上すること。 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2005年4月12日 調達額: 156,900 USD 技術協力: 専門家派遣: コンツム省の森林地域において住民の焼畑への依存を軽減させ、持続的な森林管理を実現するため、農林畜産産業分野における新たな生産手段の導入及び既存の生産活動の改善を目的とする。また、C/Pへの技術指導を実施すると共に、本プロジェクト終了後に活動成果を他地域に普及していくため、モデル村落における活動を通じて普及準備を実施する。1) 主任アドバイザー/参加型コミュニティー開発(2005年6月 -)、2) 持続的農林業計画(2005年6月 -)、3) 参加型コミュニティー開発(2005年6月 -)、4) 普及計画/持続的森林管理(2005年6月 -)。 (平成18年度国内調査) 技術協力 専門家派遣: 内容、人数、期間: 前年報告内容の第2年次計画分を実施中、4名、2005/06-2008/09(予定)。 (平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: ベトナム国 中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト The Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management in Central Highland In The Socialist Republic of Vietnam 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 対象地域: ベトナム国コンツム省 5モデル村落(ベトナム国コンツム省コンブロン郡ヒュー・コミュニンのヴィチリン村、ポエ・コミュニンのコンクダウ村、ンゴックテム・コミュニンのヌオックノット村、コンレイ郡のダックブネ・コミュニンのコントウック村、及びダッコイ・コミュニンのトゥロバン村) 調査対象: 5モデル村落の住民、並びに省、郡、コミュニン及び村落レベルの普及員及び行政官 協力期間: 2005年6月1日～2008年9月30日 相手国機関名: MARD (Ministry of Agriculture and Rural Development) 農業農村開発省、DARD (Department of Agriculture and Rural Development) (コンツム) 省農業農村開発局 目標: モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善されること。プロジェクト終了後においてベトナム国政府が当件成果を活用し、他地域において本プロジェクトの成果を普及させていくこと。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 210/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	南部港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省、VINAMARINE			
	現在				
7. 調査の目的	1)SFEA(Southern Economic Focal Area)における港湾の開発ポテンシャルと、ティーバイ、ブンタオ地区における港湾の将来の役割を明確にする。 2)需要予測、港湾開発概念、港湾管理運営システム、改善計画、民間参入などを含むSFEAの港湾開発、管理戦略を策定する 3)2010年を目標とする短期港湾開発管理計画を策定し、優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。 4)調査を通じて港湾整備に関する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2000.12 ~ 2002. 8 (20ヶ月)	
			延べ人月	114.00	
			国内	33.41	
			現地	80.59	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査、沖波の推算・潮流調和解				
12. 経費実績	総額	466,811(千円)	コンサルタント経費	445,874(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Southern Economic Focal Area F/S: 1)カイメップ、 2)ティーバイ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 2020年目標</p> <p>1)コンテナバース : 15 バース</p> <p>2)一般貨物バース : 20 バース</p> <p>3)客船バース : 1 バース</p> <p>F/S: 2010年目標</p> <p>1)カイメップ : コンテナターミナル、5万DWT、2バー</p> <p>2)ティーバイ : 一般貨物ターミナル、5万DWT、2バース</p> <p>3)カイメップ～ティーバイ: 航路浚渫</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【FIRR】 新PMB:5.7% ターミナルオペレーター:22.5~23.8%</p> <p>前提条件: 新港湾管理運営組織の設立、ホード・オブ・コミッショナーの設置、民営化の導入、コンテナターミナルの商業・ユース方式の採用</p> <p>開発効果: 1)2020年時点の予測港湾貨物量 7,800万トン への対応 2)ロンタウ航路の容量アップ 3)ホーチミン市内の交通環境悪化の防止 4)ホーチミン市内のウォーターフロント再開発計画の実現可能</p>					
5. 技術移転	日本研修(2人)					

III. 調査結果の活用状況

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成17年度・平成19年度国内調査)提案事業の一部を円借款で実施中。建設工事入札済。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況 (平成15年度国内調査) 平成15年11月にJBIC アプレイザルミッションを派遣した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 平成15年11月に派遣されたJBICアプレイザルミッションの際の合意事項は以下のとおり。 1.Thi Vai Cai Mep国際港湾開発計画への投入金額はおよそ328.652million米ドルとする。また、ベトナム側が、詳細設計調査のコンサルタントサービスをJICAの無償資金協力で、また全支出額の85%(建設費)をJBICローンにて調達することを希望した。残りは政府が負担する。 2.プロジェクト実施のオプション a) オプション1:JICAが2004年度初旬から設計調査を実施し、2005年3月にローン終了する。 b) オプション2:JICAが2005年1月から設計調査を実施し、2006年3月にローン終了する。 Baria-Vungtau間の貨物量は2010年には1.1millionTEUs(コンテナ)、5.96millionトン(通常貨物)の及ぶと予想される。予測される需要に対応する為に2010年には2コンテナターミナル及び2 貨物ターミナルが同時に稼働されることが期待される。そのため、ベトナム側は2004年初旬に設計調査が実施され、2005年のローン終了を希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:2004年8月より、JICAによるカイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D)実施中。 2.資金要請: 1)要請先:JBIC 2)要請時期:2003年 3)実現状況:2005年L/A締結、発効予定、2007年建設開始見込み</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業(調査): カイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D調査) 実施期間: 2004年8月 - 2006年1月 実施機関: JICA 目的: ベトナム政府の要請に基づき、JBICの円借款により実施予定の「カイメップ・チャーバイ港開発事業」と連携して、同事業に係る実施設計調査を実施すること。また、ベトナム側のC/PであるPMU85及びVIINAMARINEに港湾施設詳細設計及び建設・維持に係る技術移転を実施すること。 標記調査報告書との関係: F/S調査の結果を受け、ベトナム国政府は我国に対し、同調査により選定された優先プロジェクトであるカイメップ地区のコンテナ・バース(2バース)及びチャーバイ地区の一般貨物バース(2バース)の整備に係る円借款事業を要請し、併せてプロジェクトの緊急性及び施工に高度な技術力を要することから、実施設計計画部分にかかる本調査の実施を要請した。これに対し、JBICはベトナム国と協議を実施し、2003年11月協議議事録(Minutes of Discussion)の中で、港湾整備方針について基本的な合意を得た。 資金: 調達先: 円借款(L/A締結 2005年3月31日)85%及び自己資金15% 調達額: 36,364百万円 内容: 1)カイメップ国際コンテナ・ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約43ha)、(3)アクセス道路(橋梁を含む) 2)チャーバイ国際ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約21ha)、(3)アクセス道路 3)航路浚渫 (1)水深14m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナルの下流)、(2)水深12m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナル-チャーバイ国際ターミナル) 4)建築(管理塔等) 5)荷役機械類(ガントリー・クレーン、多目的クレーン、ジブ・クレーン等、VTSシステム等) 状況: 10月中旬に連携D/D調査のプログレス・レポートがベトナム側に提出された。その結果を受けて12月中旬にはドラフト・ファイナル・レポートが提出される予定。その後検討・協議を経て、ファイナル・レポートが2006年1月に提出される予定。2006年中にP/Qの実施、入札資格者の選定、入札が実施され、工事請負者の決定、契約と進行する予定。2007年から建設が開始される。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) ファイナルレポートの提出を受け、現在ベトナム側にてP/Q等の準備中</p> <p>(平成19年度国内調査) JICAによるDD調査実施後、同事業(カイメップ・チャーバイ港国際ターミナル建設工事及びチャーバイ国際一般貨物ターミナル工事)の建設工事の入札が実施された。現在、政府による入札評価実施中で、落札者は未定。カイメップ・チャーバイ港湾建設コンサルティングサービスは日本港湾コンサルタントが実施。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 211/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河内陸水運改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 (MINISTRY OF TRANSPORTATION =MOT)				
	現在	内陸水運プロジェクトマネージメント (PROJECT MANEGEMENT UNIT OF WATER WAY)				
7. 調査の目的	ハノイ市周辺地域の経済発展に対応するための物流の効率化の一環として紅河内陸水運システム強化に加え、2010年のハノイ市開都1000年を迎えることからハノイ市街における大型車両交通の軽減、紅河北岸における新市街地の形成及び河川の洪水敷にスプロール形成された市街地の環境改善に向けた河道安定と内陸水運の活用・開発を目的とする					
8. S/W締結年月	2001年 8月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2001. 8 ~ 2002. 6 (10ヶ月)
				延べ人員	80.17	
				国内	31.94	
				現地	48.23	
11. 付帯調査 現地再委託	航路安定解析シミュレーション、自然条件調査、環境条件調査、航行条件調査					
12. 経費実績	総額	317,187(千円)	コンサルタント経費	306,835(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 本調査は、長期戦略については紅河デルタ全域、M/Pおよび短期の港湾開発に関してはハノイ区間を範囲とする。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハノイ区間の貨物取扱量は2020年には、現在の3倍に増加すると予測され、内陸水運の急激な需要増に対応する為、新港の開発及び既存港の取扱能力増強が緊急に必要である。</p> <p>1) ハノイ区間の航路改善 2) ハノイ港、キューエンルオン港、新北港及び新東港の港湾整備 2010年迄:係留施設0.9 km、サテライト旅客ターミナル4箇所、荷役機会、保存施設、集配センター付の内陸コンテナデポ、旅客ターミナル 2020年迄:アクセス道路関連施設、係留施設2.4 km</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 紅河デルタの内陸水運は社会経済開発及び地域住民の生活向上に対し多大な開発効果が期待される。</p> <p>1) デルタ内の充実した水路網 2) 内陸水運の活発な利用促進 3) 需要に適した港湾配置 4) 消費エネルギーの削減 5) CO2排出削減による大気汚染の防止</p>					
5. 技術移転	<p>1) 調査期間中セミナーを現地にて2回開催 2) カウンターパート研修において、わが国の代表的な河川港である新湾港を視察し、更に国内にて、専門分野の講習を実施。 3) 日本研修(2人)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査に提案された一部の事業の具体化が、世銀の支援により実施されている。また、標記調査成果のアップデートが行なわれている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後間もない為、具体的な行動の情報はない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) JICAのフィージビリティ調査報告書をもとに、JBICより依頼のあった環境調査が完了した。 Ministry of Transport(ベトナム運輸省)、Ministry of Planning and Investmentはプロジェクトを迅速に実施する必要性を認識し、JBICに対し、円借款拠出要請、及びJICAに詳細設計実施を依頼した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 現在のところ、ベトナム側からの要請は、道路、橋梁、鉄道、港湾案件が優先されており、早々の事業実施の可能性は低い。</p> <p>(平成16年度在外調査) JICAによるM/P及びF/Sレポート「ハノイ地区紅河改善フィージビリティ調査」(The Feasibility Study on the Red River Waterway Improvement in Hanoi Area)に基づき、JBICにより要望の合った下記のベトナム側の手続きが行われ、また環境影響評価(EIA)が実施された。EIAは、天然資源環境省(The Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)によりレビュー・承認され、JBICに提出された。PMU-Waterwaysは、JBICの要請にあるとおり、審査フォームを完成させた。 2003年、PMU-Waterwaysは運輸省(Ministry of Transport)と計画投資省(Ministry of Planning and Investment)を通じ、JICAに詳細設計調査の無償資金協力を要請した。 2004年、ベトナム政府に代わり、計画投資省は日本政府に対して、プロジェクト実施のための円借款を要請する外交文書を日本政府に対して提出した。 現在のところ、プロジェクトの承認は、2005年度中にJICAまたはJBICを通して、日本政府より下りと期待されている。ベトナム政府による、ODAの申請はさらに継続される。JICAの協力が期待されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) ベトナム政府運輸部門の円借款要請ショートリストに挙がり、JBICにおいて採択の可否を検討中</p> <p>(平成17年度在外調査) 運輸省(Ministry of Transport: MOT)は、ベトナム国政府に対し、投資に係る認可を得るためにF/Sを提出した。計画投資省(Ministry of Planning and Investment: MPI)は、2005年11月11日、ハノイ人民委員会と関連省庁の出席者とプロジェクト採用に関する協議を開催した。プロジェクトはハノイ人民委員会により強力な支援を受け、MPIは政府に対し認可を提案した。その結果、MPIはベトナム政府に代わり、プロジェクトをショートリストし、日本政府に対する2005年8月1日の外交文書の中で、preferred creditを要請した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 経済発展が著しい地域である一方、道路交通環境は必ずしも改善しておらず、同地域における内陸水運需要は多く、次段階事業の実現可能性は高いと史料される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 2006年にベトナムのコンサルタントが、いくつかの箇所(タインチ橋など)について単価変更を考慮に入れ、標記調査成果の更新を行った。</p> <p>次段階調査: 北部デルタ内陸水運システム開発計画(NDTDP)のフィージビリティ調査 実施期間: 2007年7月から2008年3月 実施機関: 水路プロジェクト管理局(PMU-Waterways) 目的: 1)ベトナムの国内法及び規定に沿って、NDTDPが世界銀行の評価を受けるのに適切かフィージビリティ調査を行う。調査は技術面・経済面・財政面・環境面及び社会面からの分析と、選定した実施事業の準備工事計画から構成される。NDTDPにおいて提案された詳細計画と工事監督や他の技術協力に関する付託条項を準備する。 内容: A) 主要水路回廊への建設工事: A1) ドゥオン川経由、クアンニン-ヴェッチ回廊間、A2) ルオック川経由、クアンニン-ニンビン回廊間、A3) Lach Giang河口経由、ハノイ-海間 B) 10~15の河港建設と、3主要水路回廊の棧橋建設 C) 3主要水路回廊を横断する15~30の小規模フェリー棧橋 D) プロジェクト対象地域15県の内陸水路局および運輸部に対する組織的支援 標記調査との関連: 標記調査において提案された紅河~ハノイ区間は、NDTDPの下では主要水路回廊の上記A1及びA2に含まれている。 進捗: (平成19年度在外調査) ベトナム政府と世界銀行は以下の進行計画で同意している。 2008年4月: ベトナム政府による全案件の承認 2008年6月: 与信契約書の交渉(2008年5月)、世界銀行理事会へ提出 2008年6・7月: 与信契約書の署名</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 212/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	中部高原地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発省・地方給水・環境・衛生センター			
	現在				
7. 調査の目的	(1)ベトナム国中部高原地方3省(コントム・ザーライ・ダックラック)の20コミュニティにおいて地下水資源の開発可能性を調査し、評価する。(2)それらを踏まえ、2020年を目標年次とする地下水開発計画及び給水計画に係るマスタープラン(M/P)を策定する。(3)優先プロジェクトに対して、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。(4)調査の実施を通じてベトナム国側カウンターパート(C/P)に対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000.11 ~ 2002. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月	67.17	
			国内	11.83	
			現地	55.34	
11. 付帯調査 現地再委託	・水質調査 ・既存給水施設水質調査 ・水利用実態 ・社会経済 ・住民意識調査 ・試掘調査 ・揚水試験 ・孔内検層				
12. 経費実績	総額	490,968(千円)	コンサルタント経費	283,515(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中部高原3省(コントム省、ザーライ省、ダックラック省)20コミュニティ、46システム F/S: 同上地域21給水システム					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P : 要請された20コミュニティ46給水システムについて、経済評価のみならず貧困度、少数民族への配慮を検討した結果、20コミュニティ21給水システムを選定した。(フェーズ I) 提案した給水システムは、1)地下水揚水 2)パイプ配水 3)共同水栓からなる。 他の25給水システムはフェーズ II で行なうものと提案された。</p> <p>F/S: 総事業費見積額: 13,717 USD M/Pで選定された20コミュニティ21給水システムについてF/Sを行った結果、すべてのシステム(21)でFIRRが負値となった。また10システムのEIRR値が正となるにとどまった。しかし、施設維持管理や組織運営ならびに環境配慮にかかわる難易度などを総合的に評価した結果、21システム全てのFeasibilityを確認した。 ただし、コミュニティの成熟度などを考慮し、4ステップに分けた実施計画とした。 計画事業期間 1) 2002年~2004年 2)2004年~2006年 3) 2006年 ~ 2008年 4) 2008年~2010年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本事業を実施することで国家目標の給水率向上への貢献、モデル事業としての展示効果、技術的側面、組織運営的側面、衛生環境・健康面の改善、社会的公平性の確保、ジェンダーなどに効果があると考える。 特に、中部高原地方ではBHNへの貢献、地域経済の活性化、受益者数の大きさ、少数民族や貧困層への配慮による政治的安定等が見込まれることから事業を実施する価値が十分にであると判断される。</p>					
5. 技術移転	セミナー(現地)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて次段階調査(基本設計調査)が実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 470 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 基本設計調査待ち</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ベトナム政府は2002年9月16日に日本政府に対し無償資金供与の要請書を提出した。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 2002年、2003年、2004年と無償資金要請をしているが、採択は未だ無し。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査: 中部高原地域地下水開発計画基本設計調査 期間: 2005年8月 - 2006年3月 実施機関: JICA、地方給水・環境衛生センター 資金調達: 要請時期: 1999年9月1日 調達先: 円無償 目的: 要請案件の必要性及び妥当性を確認し、無償資金協力案件として適切な基本設計を実施し、事業計画と策定し、概算事業費を精算することを目的とする。 標記本調査報告書との関係: 1) 13の地方自治体が円無償を受ける(1地方自治体減) 2) Dak Lak地方が2つの地域に分割され、4つの自治体(D1、D2、D3とD4)がDak Lak地域に属し、1自治体(D6)がDak Nong地域に属する。 3) 支援車両が4両から2両に減少される。 4) 太陽発電はプロジェクトに含まれない</p> <p>状況: Gia Lai地方(G6)のLa Rsiom自治体は、3つの小規模水供給システムを建設した。内2つはADBの支援を受け、残りはUNISEFの支援を受けている。これらの水供給システムは2,500-3,000人分(約1,000家庭)に対し、清潔な飲料水を提供している。 要請は日本側に承認された。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 最終報告書提出</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年11月に日本政府と詳細設計の実施についてE/N締結の見込み。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国水資源管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省水資源計画研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1) 全国主要14流域に係る水資源開発及び管理計画。2) Huong川流域についての総合流域管理計画M/Pの策定。3) Houng川流域以外の全国主要13流域から選定された優先流域(1流域)について、総合流域管理計画M/Pを策定するとともに、緊急かつ優先度の高いプロジェクトについてのF/Sの実施。4) メインカウンターパートとなる農業・農村開発省に加えて、関係省庁から構成されるタスクフォースのメンバー等に対する技術移転。				
8. S/W締結年月	2001年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	22	
	日本建設コンサルタント株式会社		調査期間	2001. 9 ~ 2003. 9 (24ヶ月)	
			延べ人月	160.62	
			国内	10.60	
			現地	150.02	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	646,634(千円)	コンサルタント経費	615,813(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国14流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 主要14箇所の河川流域における水資源開発と管理計画</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Ta Trach貯水池プロジェクト</p> <p>2) Huu Trach貯水池プロジェクト</p> <p>3) 灌漑・排水施設</p> <p>4) 上工水供給</p> <p>3. Kone河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Dinh Binh多目的貯水池プロジェクト</p> <p>2) 農業開発計画: (1) Van Phong Weir, (2) 灌漑・排水計画</p> <p>3) 国内工業水供給プロジェクト</p> <p>4) 洪水管理・河岸侵食防止計画</p> <p>5) 農村開発計画</p> <p>6) 水資源管理計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <p>1. 全国レベルの水資源管理総合マスタープランが作成される。このマスタープランに基づき、MARDは、全国的な水資源開発プロジェクトの実施結果を判断することが可能になる。</p> <p>2. 2箇所の最優先河川流域における総合流域管理計画が作成される。</p> <p>3. 1箇所の河川流域における優先プロジェクトのF/Sが実施される。</p>					
5. 技術移転	<p>調査過程において、主要カウンターパートである水資源計画研究所 (Institute of Water Resource Planning) のスタッフに技術移転が行われた。セミナーの出席者は、ベトナム省庁やドナー諸国、NGO、実務経験者や研究者である。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、ベトナム政府の自己資金による事業が進展している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1. 主要14箇所(の)河川流域における水資源開発と管理計画 (平成16年度在外調査) Cua Dat、及びNuoc Trongダムについて、2003年度よりベトナム政府の自己資金にて建設中である。</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画: 1) ターチャック(Ta Trach)多目的ダム建設: (平成16年度在外調査) ベトナム政府は、ターチャック多目的ダム建設のための調査実施を決定し、2007年に日本政府のODAを資本として獲得する計画を立案した。しかし、Huong川の氾濫の早期予防のため、2005年1月26日、Thua Thien Hue地方の住民委員会はMARDに対し、ターチャックダムの予算を国際機関から獲得するよう提案した。 (平成17年度国内調査) 将来的にJBIC資金にて事業を実施する意向を日本政府に示す傍ら、2004年にターチャック多目的ダム運転事業にかかるF/Sの実施を日本政府に要請した。 (平成19年度国内調査) 上記要請に基づき、JBICが次のSAPROFを実施した。「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ1」(2002年)、「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ2」(2004年)。フェーズ1で地質及びニーズアセスメントにおいて問題がない事が確認され、オプションアセスメントについても追加調査を行う必要があるものの、依然ダム建設は有力なオプションであることには変わりはないと判断された。フェーズ2では、フェーズ1において追加調査が必要と判断された環境影響調査、過去のダム事例、本事業の水利計画部分を核に因子、これらの情報を住民と共有した上でより包括的な代替案の検討を行い、最終的な事業形成につなげるものとした。 然しながら政府は、2005年に自己資金にて実施することに方針転換した。この方針転換の結果、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。この方針転換の結果、ダム建設事業への円借款は中止となり、ベトナム政府の自己資金による建設事業が開始され、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。 ベトナム政府は自己資金によって2011年までに事業を完成する目標を掲げている。</p> <p>実施事業: ターチャック多目的ダム建設 実施機関: HECI 実施期間: 2005年から2011年(当初) 資金調達先: 自己資金 進捗: (平成19年度国内調査) ・事業影響地域の住民移転は、住宅建設やインフラ整備の予算が当初計画より多く消費されたため、順調に完了した。 ・しかし、採取生活者の生計再生計画(livelihood restoration program)の進捗に困難があり、一部移転者より不満の声が上がった。 ・ダム本体工事を除くアクセス道路、工事ヤードなどは順調に進捗しており、2008年度完工予定。 ・ダム本体工事の遅れは、ダム設計変更に時間を要したこと、事業費が増加したこと、政府が建設資金を調達できなかったこと等が理由として挙げられる。 ・本体工事は2008年度開始、6年後の2013年に完成予定であるが、政府が建設資金を調達できなければ、さらに本体工事は遅れる可能性がある。</p> <p>2) フーチャック(Huu Trach)ダム建設事業: (平成19年度国内調査) ベトナム電力公社(EVN)が投資し、2008年度末に水力発電ダムを完成させる予定であるが、実施は遅れている。なお、実施規模は小さくなる模様である。</p> <p>3) その他事業: コピ(Co Bi)ダム建設に関しては、EVNが投資し2011年までに事業を完成する目標を掲げているが、未だ計画段階にある。タウロン堰建設事業に関しては、2007年5月に完成した。 (平成20年度在外調査) コピダム建設は2011年までにベトナム電力グループの出資で完了するが、事業はまだ計画期にある。 アジア開発銀行借款によるナム・フォン・チャ灌漑システム改良計画は入札過程にある。</p> <p>3. Kone川流域における総合流域管理計画: 1) Dinh Binh多目的ダム: (平成16年度在外調査) 実施事業:Dinh Binh多目的ダム建設:MARDは技術設計を承認し、中央政府の予算により一部の工事が実施されている。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は技術計画を確認した。建設工事の一部は中央政府の予算で行われる。建設工事は2009年9月に完了予定。</p> <p>2) 農業開発: (1) Van Phong Weirシステム: (平成16年度在外調査) 2004年、MARDはF/Sの実施を決定した。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は実施可能性調査の履行を決定した。建設工事は2009年9月に開始予定。</p> <p>(2) 灌漑・排水計画 Drainage Project for Central Area(ADB4)を含むKona川流域におけるプロジェクト郡のF/Sが終了し、MARDに承認された。個々のプロジェクトは次の通り。1) La Tinh川流域におけるプロジェクト、2) Thuan Phong川流域における灌漑及び排水システム、Thuan Ninhダム、3) Kon川流域プロジェクトの下流域における洪水予防については、現在のところF/Sは実施されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(その他)

作成 2005年 3月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 601/03

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	初等教育セクタープログラム開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育訓練省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国が策定した「2010年までの教育・訓練開発戦略(2001～2010年)」について、この戦略を実施するための具体化を目指すことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		2001. 7 ~ 2004. 3	(32ヶ月)
			延べ人月		97.75	
			国内		9.25	
			現地	88.50		
11. 付帯調査 現地再委託	特になし					
12. 経費実績	総額	380,110(千円)	コンサルタント経費	357,873(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグザン省DOET					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1では日本の協力案件として、以下の各コンポーネントから構成される事業を日本の協力案件として採択、推進するよう提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練省、及びその付属研究機関を対象とした「B.教育訓練省能力強化コンポーネント」 ・地方教育行政機関を対象とした「C.地方教育行政能力強化コンポーネント」 ・教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」 ・小学校を対象とした「E.学校ベース支援コンポーネント(全日制小学校のモデル化)」 ・上記4つのコンポーネントを構成要素とした「A.初等教育改善包括プログラム」 <p>ドラフト提案は、フェーズ2業務着手後に以下の点について修正、更なる検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案サブコンポーネントの優先順位の検討:コンポーネント間に優先順位を付けるべきだとコメントに応じて、再検討した。結論としては、元提案どおり、全てのコンポーネントの一括実施がやはり望ましいとの結論に達した。各コンポーネントは互いに密接に関係しており、パイロット事業的な事業の性格を維持するには、包括的なアプローチがより実りある結果を産む可能性が高いと考えた。 ・提案サブコンポーネントの内容の一部変更:新カリキュラム導入支援に関するコンポーネントでの一部修正、給食施設整備の追加等 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争力育成 2. 地方の社会・経済的發展 3. 生活水準の向上 					
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修:10名(プロジェクト全期間 2001年7月～2004年3月 を通して行われた)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業のひとつ、教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」の次段階事業「ベトナム国現職教員研修改善計画」が実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクトの結果は、以下の通り。 ・初等教育開発プログラム(National Primary Education Development Program: PEDP)の作成: PEDPは万人のための教育(Education for All)計画の作成のために利用され、また中央レベルや地方レベルの計画を作成する際にも引用された。地方のPEDP作成プロジェクトにおいて適用された参加型アプローチは、計画を作成する際だけではなく、教員の研修や教育方法などにおいても役立てられている。 ・提案:プロジェクトを継続させるためには、キャパシティの低い地域や地方PEDP作成を通して新しく作られた行政区分の支援が不可欠である。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業:ベトナム国現職教員研修改善計画フェーズI(Strengthening Cluster-Based Teacher Training and School Management in Vietnam Phase I) 実施期間:2004年9月~2007年8月 実施機関:バクザン省教育訓練局(DOET: Department of Education and Training, Bac Giang Province) 目的:パイロット省(バクザン省)において、新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。本プロジェクトは、以下に記される3つのトレーニングシステムを成果として捉える。これらの内容は、効果的なトレーニングコースの策定と実施、児童に対するより良い学習環境を整えるためのモニタリングとサポートを含む。1) 教師用学校運営能力向上プログラム、2) 校長用学校運営能力強化プログラム、3) 地域教育担当職員用教育立案・管理能力強化プログラム</p> <p>資金調達: 調達額: 総額300,000千円 調達先: 無償資金協力(E/N締結:不明) 技術協力: 研修: Bac Giangから133rectorsと133の教師、Bac Giang Department of Education and Training (DOET)とEducation and Training (BOET)から15職員 専門家派遣(総括/研修計画、学校運営計画/マイクロプランニング、児童中心型教授法、モニタリング・評価、科目別教授法等)、 供与機材(教材作成用機材、実験用資機材、視覚聴機器等)、現地業務費(研修、セミナー/ワークショップ開催経費等)、研修員受入れ(年間3名程度) 裨益対象:実施場所/バクザン省のうち、3~5郡を対象。ターゲット/教育省行政官、バクザン省教育行政官、郡教育行政官等(約50名)、郡教育局対象郡の小学校教員(約4,000名)、バクザン省校長、教頭(約600名)(合計4,650名) 裨益効果:JICA専門家は、Bac Giang DOETのディレクターより、教師の教育に関して、その協力をBac Giang Provinceの他の非対象地域にも広げる様に要請された。この要請に部分的にこたえる形で、プロジェクトは非対象地域に於いて部分的にインプットを開始している。Central Working Groupはその最初の会合で、中央と地域教育機関との隔たりのない関係を認識し、プロジェクトの効果を現行のものや中央のみならず、Bac Giang地域の教育機関へ波及させる機会を拓けた。</p> <p>(平成20年度在外調査) プロジェクト結果の活用 ・バクザン省の初等学校の100%がプロジェクトで作られた新しい教育手法を採用した。 ・教員同士、教員と教育管理者、教員と生徒、生徒同士の関係が徐々に良化していった。 ・各校はJICAのプロ教員会議の編成方法の第一歩を習得した。 ・生徒は前向きな態度になり、授業において積極的に勉強するようになった。生徒(教員も)にとって授業が興味深く、落ち着いて学べる環境になった。そのため、授業の効果は相対的に高くなった。 ・現在では、バクザン省教育訓練局(DOET)は中学校・高校に対してJICAのプロジェクトの新教育手法の導入を要請している。 ・バクザン省プロジェクトの結果で最も称賛されるのは、プロ教員会議の新しい編成手法である。それは各教員が各校で自身の専門性を改善することができるからである。これらの活動はバクザン省全域に広まり、良い成果が出ている。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 201/04

作成 2006年1月

I. 調査の概要

改訂 2017年2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ホーチミン都市交通計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省 交通開発戦略研究所南部支局 (TDSI-South)			
	現在				
7. 調査の目的	1)2010年及び2020年を目標年次としたホーチミン都市圏の総合的な都市交通システムについてのマスタープランを作成し、これをもとに2005年までの短期アクションプランを策定すること、2) マスタープランにおいて優先的に実施すべきとされたプロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施すること、及び3) 調査を通じてベトナム側のCP(運輸省及びホーチミン市人民委員会)に対して、データベース構築、モデル作成、計画策定等について技術移転を行う				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2002. 8 ~ 2004. 6 (22ヶ月)	
			延べ人月	118.32	
			国内	2.22	
			現地	116.10	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、スクリーンライン調査、断面交通量調査、交差点交通量調査、走行速度調査、公共交通利用者インタビュー調査、公共交通ターミナル調査、公共交通乗降客数調査、公共交通オペレーター調査、その他15件				
12. 経費実績	総額	599,990(千円)	コンサルタント経費	577,417(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S: ホーチミン市と周辺3省(ドンナイ省、ビンズオン省、ロンアン省)の一部を含む5,076km ² (うち、都市部142km ²)、約750万人(うち、都市部353万人)の人口を有する地域。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,279,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	160,000	2)	0	2)	0
	3)	4,071,000	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 道路プロジェクト: 1)プライマリー道路 (15ハッケージ(38路線)、合計382km)、2) セカンダリー道路 (16ハッケージ、合計757km)、3) 都市高速道路 (7区間、合計46km、4) 立体交差(58箇所)の整備</p> <p>2. 交通管理プロジェクト: 1)交通管理能力改善 (訓練、取締り機器など)、2) CBD交通管理 (信号、駐車場、地下、歩道など)、3) バスコリドーマネジメント (小規模改良、バス施設など)の整備・実施</p> <p>3. 公共交通プロジェクト: 1)都市鉄道 (5路線、合計97km)、2) バスウェイ (3路線、合計57km)、3) バスシステム近代化プログラム (車両、補助など)、4) 公共交通ターミナル (UMRT・都市間バスターミナル)、5) 都市内水上交通(ターミナル、水上バスなど)の整備・実施を提案。</p> <p>4. 交通環境プロジェクト: 1) 地区交通改善(交通管理、フィーダー交通など)、2) グリーンネットワーク(街路樹、街頭、遊歩道など)、3) 大気汚染改善(車検、モニタリング設備など)、4) 交通安全改善(安全施設改善、キャンペーンなど)の整備・実施</p> <p>F/S:</p> <p>1. 環状道路2号線: 環状道路2号線を完結したものと併せて沿線の都市開発と一体化して整備し、良好な都市開発を誘導する軸として形成すること。このために、以下のサブコンポーネントについて検討し、全体的な整備計画を提案している。a) 東区間の新設(23.5km、Phu My橋含む)、b) 南西区間の拡幅(5.0km、Phu Dinh橋含む)、c) 環状道路2号線全線におけるフライオーバー(合計11箇所)</p> <p>2. UMRT1号線(東区間): 優先順位が高いと評価された都市マストランジット(UMRT)1号線の東区間、ホーチミン市都心部のベンタインから東部の衛星都市であるビエンホアまでの約28kmの都市軸に、需要量に応じて高速大量の輸送が可能な都市鉄道とバスウェイで結び、効率的な公共交通コリドーを形成することである。以下、4つの区間に別れる。a) 都市鉄道: 地下区間(1.8km)、b) 都市鉄道: 高架区間(7.5km)、c) 都市鉄道: 地平区間(4.4km)、d) バスウェイ(14.5km)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>なにも政策を実施しない場合には、地域全体の平均旅客速度が現況の23.4km/hから2020年には11.4km/hに低減し、道路の平均混雑率も現況の0.7から、2020年には2.1となってしまう事が予測されている。また交通セクターからのNOX・CO2の排出量も現況の7.3倍、6.2倍にまで増加するという予測結果となっている。しかし、本調査にてM/Pに挙げられたプロジェクトの整備・実施を行うことによって、平均旅行速度は28.4km/hへと上昇、平均混雑率も0.9に留まるといふ予測結果となっている。また、NOX・CO2の排出量も現況の3.6倍、2.2倍に留まることが推計されている。</p>					
5. 技術移転	<p>交通需要予測手法について、2004年1月と2月の2回に渡り「需要予測集中トレーニング」を実施した。また、2003年2月、2003年7月(2回)、2003年12月の4度「ラーニングセッション」を開催し、特定のテーマについて交通政策や分析手法に関する技術移転を行った。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言について、次段階調査が実施された。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				

状況
(平成17年度国内調査)
次段階調査: ホーチミンUMRT1号線東区間建設計画調査
実施機関: 経済産業省
目的: 新たな橋(Tu Tiem橋)の建設などによって設計変更の必要性などが出てきたため、HOUTRANSでのF/Sレポートを元にJARTS(海外鉄道技術協会)によって作成された深度化調査。
線形の見直しや、より詳細な生産、移転対象家屋の調査結果などから事業費が見直され、625.9百万USD(バスウェイセクションを除く)となった。また、経済・財政分析も再計算され、それぞれ19.3%、10.9%と推計された。
状況: このレポートを基に、円借款要請のための手続きに入る予定。現在首相公認のための手続き(Construction Investment Report: CIR、並びにConstruction Investment Plan: CIP)の作成が行われている。

(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)
次段階調査(1): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)に係る案件形成促進調査(SAPROF)
実施期間: 2006年4月-2006年10月
実施機関: 交通運輸省(MOT)
目的: ベトナム最大の都市であるホーチミン市において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害の減少を結う自他地域経済の発展及び都市環境の改善に寄与する。SAPROFはベトナム側が行ったF/Sをレビューし、実施に向けた提言を行う。
内容: a. 事業の必要性及び基本情報の確認 b. 事業内容の妥当性の確認・見直し c. 事業実施体制、運営維持管理体制に関する提言
d. 社会環境配慮に関する補足調査・提言。SAPROF段階では、用地取得等を含む総投資額1,025ドル、内85%が円借分として提案されている。

次段階調査(2): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)周辺地域開発との一体性に係る調査
実施期間: 2006年3月～8月
実施機関: ホーチミン市人民委員会
目的: ホーチミン市人民委員会とベトナム政府による本事業周辺地域の開発計画策定を支援するため、各種の検討・計画の提案を行うと共にSAPROFとの連携を図る。
内容: a. 本事業周辺地域の開発現況及び将来展望の分析 b. 本事業周辺地域の都市開発、土地利用計画の検討 c. 交通ネットワーク計画の検討
d. 本事業と都市開発の相乗効果発現のための戦略的事業・活動の特定 e. 提案事業活動の実施可能性の初期評価
f. 上記計画事業の実施を支援する制度の検討

標記調達との関係: 次段階調査(1)(2)は、ホーチミン市都市交通計画調査(HOUTRANS)で計画した大量高速輸送システムの全体ネットワーク内、優先順位の高い路線として選定され、F/Sを実施したプロジェクト。ベトナム側は、この結果を受けて日本政府に円借事業としての資金援助を要請。
資金調達: 資金協力要請先/円借款(L/A締結日: 2007年3月30日) 資金要請額/9億400万米ドル(総事業費 10億9000万米ドル)
状況: コンサルタント選定済み(2008年1月)

次段階調査(3): Second Ring Road Project(ADB-PPTA プロジェクト形成技術協力)
実施期間: 2008年3月～2009年3月
実施機関: ホーチミン市人民委員会
目的: ホーチミン市の道路ネットワークの形成、特に都市間の通過交通の都心への流入を防ぐため、環状道路2号線は重要で、優先度が高い。環状道路2号線は部分的にできていないが未完のため本来の機能が活かされていない。本調査はこの未完部分の早期完成を図るため、実施計画や運営維持管理体制、交通管理について検討し提案する。
内容: a. プロジェクトの計画をF/S、b. 運営維持管理コストの削減のためのPPP手法導入の検討、c. 総合交通管理システムの検討

その他:
・マスタープランで提案した都市内高架高速道路ネットワークのうち、都心と空港を結ぶ路線: BOT案件としての実施を市政府が計画
・マスタープランで提案した地域間高速道路ネットワークのうち、西側メコンデルタと東側プンタウ地域を結ぶ路線: ローカルのプレF/Sが実施中

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 401/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	Project Management Unit 85, Ministry of Transport (PMU85)			
	現在				
7. 調査の目的	2010年末を目標開港年次としたカイメップ・チーバイ国際港湾の詳細設計の実施。				
8. S/W締結年月	2004年 3月				
9. コンサルタント	株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数 35		
	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル		調査期間	2004. 8 ~ 2005.12	(16ヶ月)
株式会社航空システムコンサルタンツ	延べ人月		189.60		
		国内	15.50		
		現地	174.10		
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、陸上地形調査、海底地形調査、環境条件調査、岩盤探査調査、操船シミュレーション、浚渫土砂拡散シミュレーション				
12. 経費実績	総額	888,479(千円)	コンサルタント経費	869,373(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハリア・プンタオ省カイメップ・チーバイ国際港湾					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.設計に関する基本条件(自然条件、環境条件、貨物需要予測、港湾計画及び全体配置)</p> <p>2.施設の設計(カイメップコンテナターミナルの港湾施設と建築、チーバイ雑貨ターミナルの港湾施設と建築、航路と浚渫、荷役機械)</p> <p>3.プロジェクトの実施と評価(建設計画、積算、経済分析、財務分析、環境配慮)</p> <p>4.プロジェクトの管理と維持(港湾管理者、施設維持計画)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1)大型船の配船に適応した水深とし、新たな岸壁及び航路を整備することにより、大型コンテナ船、大型バルクキャリアーの受け入れが可能となり、増大する貨物需要に応えることができるようになる。</p> <p>2)海上運賃低下、荷役能力の効率化等による荷役コストの低下、港湾と需要地を結ぶ陸上コストの削減等が総合的に可能となり、特にベトナム南部地域における輸送コストの低減、効率的な輸送/インフラの整備が事業が影響する地域全体の経済発展を促進する。</p>					
5. 技術移転	<p>ホーチンミン及びハノイ市において、地盤改良技術及び航路計画に関するセミナーを各2回開催</p> <p>建造物の設計に関するOJTを実施</p> <p>CP研修:2名</p>					

Detailed design study of CaiemepThivai international terminals in Socialist Republic of Vietnam

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成18, 19年度国内調査) (平成18-20年度在外調査) 標記調査における提案の実現のため、円借款事業が進行中</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況 (平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業:カイメップ・チーバイ国際港開発事業(Cai Mep - Thi Vai International Port Construction Project) 実施期間:2007年1月～2011年11月 相手国側実施機関名:Project Management Unit 8 資金調達: 調達先: 円借款 (本邦技術活用条件 (STEP)、L/A締結 2005年3月31日) 調達額: 36,364百万JPY (1JPY = 142.857 VND) 目的:ベトナム南部のカイメップ・チーバイ地区において、コンテナならびに一般貨物ターミナル及び関連施設を建設することにより、同国において増大する貨物需要への対応を図り、国南部のみならず同国全体の経済発展に寄与すること。 内容: 標記調査において提案された以下の建設と調達及びコンサルタン雇用 パッケージ1: カイメップコンテナターミナルの港湾施設および建築物整備 (係留施設: 2箇所のコンテナバース建設 (300m×2)) パッケージ2: チーバイ国際港湾ターミナルの港湾施設および建築物整備 (係留施設: 2箇所の一般貨物バース建設 (300m×2)) パッケージ3: 航空水路浚渫及び交通安全システムの提供・導入 パッケージ4: 機械の調達(コンテナクレーン×4基、多目的クレーン×4基、RTG×15基) 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) 2006年末にはコンサルタントが決定し、現在、カイメップ及びチーバイ地区の港湾工事業者の選定(入札)作業中。 (平成19年度国内及び在外調査) 全4パッケージ(P-1:Cai Mep港土木建築工事、P-2:Thi Vai港土木建築工事、P-3:航路浚渫工事、P-4:機械調達)のうち、P-1及びP-2の入札結果を評価中。 (平成20年度在外調査) 2港の取容能力は合わせて65万TEU(*訳者注:20フィートコンテナ1個を1、40フィートコンテナ1個を2として、コンテナ取扱貨物量を示す単位)まで、年間160万～200万トンである。事業には6つの案件があり、1件はコンサルタント提供、5件は土木と設備である。詳細は以下の通り。 コンサルタント提供: 詳細な計画の確認、入札の支援と建設工事の監視。 ー 案件1: カイメップ港建設 ー 案件2: チーバイ港建設 ー 案件3: 可航水路工事 ー 案件4: 港湾換業のための設備の準備 ー 案件5: 国道51号線からカイメップ港を結ぶ道路の建設(これは案件1・2を入札する間に発生して取り扱う案件である。案件5の業務範囲は案件1・2に含め、予算はベトナム政府によってこの事業に割り当てられた相手方機関の予算より供給される。) プロジェクト管理実施本部85の職員2名が日本での研修に参加 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>					

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	道路交通安全マスタープラン策定計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家交通安全委員会(NTSC)			
	現在				
7. 調査の目的	(i) 2020年までの全国道路交通安全マスタープランの策定 (ii) 2008-2012年の全国道路交通安全5カ年アクションプログラムの策定				
8. S/W締結年月	2007年 3月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	22			
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間	2007. 6 ~ 2009. 3 (21ヶ月)			
	延べ人月	50.50			
	国内	2.90			
12. 経費実績	総額	213,835(千円)	コンサルタント経費	207,437(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	739,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	113,900	2)	0	2)	0
	3)	327,700	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2020年までの全国道路交通安全マスタープラン</p> <p>1-1. 道路交通安全政策の理念: 「交通事故のない思いやりのある交通社会の構築」</p> <p>1-2. 道路交通安全マスタープランの目標: (1) 道路交通事故による死亡者数(2007年値)を半減させる。(2) 持続発展的な交通安全政策を促進するために必要な組織・体制・制度の強化を図る。</p> <p>1-3. 重点施策: (i) オートバイ事故対策、(ii) 幹線国道における事故対策、(iii) 都市及びその郊外部で多発する事故対策、(iv) 若者による事故対策、(v) 営業車両の安全運転対策、そして(vi) 事故発生後の救急医療体制の整備</p> <p>1-4. 関連セクターにおける整備戦略</p> <p>(i) 安全な道路環境の整備: (1) ブラックスポット改善プログラム、(2) 交通安全監査システム開発プログラム、(3) 交通安全回廊開発プログラム、(4) 道路交通安全施設改善プログラム、(5) 都市バイパス開発プログラム、(6) 交通弱者の交通事故防止プログラム、(7) 高速道路の交通安全プログラム、(8) 工事中の交通事故対策プログラム、(9) 交通安全モニタリングおよび維持管理プログラム、(10) 都市内道路交通安全プログラム、(11) 研究開発、人材育成プログラム</p> <p>(ii) 安全運転と車両の安全性の確保: (1) 運転免許更新新制度(第1段階)、(2) 交通違反に応じた運転免許更新新制度(第2段階)、(3) 地方部におけるオートバイ免許取得促進策、(4) 50cc未満オートバイを対象とした免許制度、(5) 初心運転者のための免許制度、(6) 運転教習・試験のための総合プログラム、(7) 運輸事業者向け安全運転管理システム、(8) 車両登録更新制度、(9) オートバイ車検、(10) 障害者のための車両対策、(11) 運転指導者を対象とした人材育成</p> <p>(iii) 効率的な交通指導取締りの促進: (1) 戦略的な交通指導取締り活動プログラム、(2) 交通安全文化構築活動への支援プログラム、(3) 総合交通安全対策促進プログラム、(4) 交通事故・取締りデータベースの構築プログラム、(5) 交通警察官人材育成プログラム、(6) 交通指導取締り機材近代化プログラム</p> <p>(iv) 学校交通安全教育と交通安全文化構築のための戦略: (1) 幼児(保育園、幼稚園)に対する安全行動の実践、(2) 小学校から大学までの各年齢層に応じた交通安全教育の実施、(3) 学校教育と地域社会との連携、(4) 学校交通安全教育促進のための組織制度改革</p> <p>(v) 交通事故被害者救済支援戦略(救急医療体制の整備): (1) 救急医療情報システムの整備、(2) 応急手当と搬送、(3) 115システムの確立、(4) 救急医療従事者の教育、(5) 大規模事故や災害に対する救急体制の整備</p> <p>1-5. セクター横断的整備戦略: (i) 組織体制と制度改革: (1) 交通安全行政能力向上プログラム、(2) 交通安全研究開発プログラム、(3) 資源開発プログラム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全国道路交通安全5カ年アクションプログラム</p> <p>1-1. 5カ年計画の整備目標</p> <p>(1) 大部分の道路利用者が交通ルールに沿った安全な交通習慣を身に付けることができる。</p> <p>(2) 交通事故による死亡者を年率5.2 - 6%の割合で減少させる。</p> <p>(3) 交通安全施策の自立発展性を確保するために、関連組織の能力の向上、新たな交通ルールや制度改革に取組む。</p> <p>1-2. 5カ年計画のアクションプログラムと投資規模</p> <p>全体の投資規模は約1,321百万ドル(約VND21,774 billion)。道路インフラ739.0百万USD、交通管理113.9百万USD、交通取締り327.7百万USD、交通安全教育と交通安全文化49.0百万USD、救急医療103.9百万USD、制度17.9百万USD</p> <p>1-3. 5カ年安全対策事業の社会経済的評価: 5カ年安全対策事業の社会経済的評価を行い投資の妥当性について検証した。経済的内部収益率(EIRR)が22%と高い値を示しており、経済的な妥当性が証明される。</p> <p>1-4. 人材育成計画</p> <p>交通安全施策を効率的に実施していくためには、各関係機関において施策に精通した指導者や専門家、そして施策を実施する交通警察官や交通技術者などのスタッフの質的量的な強化が不可欠である。交通安全政策推進に係る国家交通安全委員会を中心とした新たな体制のなかでは、交通安全センターが指導者や専門家の育成に貢献することが期待される。また、交通警察官や技術者の能力向上に当たっては、大学や警察アカデミーなどの高等教育機関との連携が有効である。</p> <p>1-5. 実施戦略</p> <p>提案されるアクションプログラムが確実に実施され社会的な効果を発揮していくためには、政府の強いリーダーシップが不可欠である。また、関係機関の連携をもとに総合交通安全対策をして効果的に施策が実施されるために、関係機関相互の情報交換、協力、連携、そして調整など4Cのメカニズムが整備されることが重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>マスタープラン及びアクションプログラムでは、道路利用者の交通安全に対する意識啓発を目的とした交通安全文化活動を提案しており、国家交通安全委員会はこれを推進するために、関係機関との連携・調整、新たな財源確保のための検討、全国へ広めるための広報活動など、重要な役割を果たすことが期待されている。よって、さらなる国家交通安全委員会の能力強化に向けて、以下の分野について追加的な支援を実施した。</p> <p>1. 交通安全文化の構築にかかる体制の整備</p> <p>2. 交通安全基金の設立促進</p> <p>3. 交通安全広報活動の実施支援</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) (1) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。 (2) 運輸省交通安全部では、マスタープランで提言されている様々な政策の実現化に向けて努力しているところであり、専門家の派遣や技術協力などの可能性をJICAベトナム事務所の打診してきているが、今のところ具体的な協力の方向性は示されていない。 (3) 現在、JICAと世銀の2つの借款事業が進行しており、マスタープランの提案を実行するために非常に重要な時期にあるが、これらのプロジェクトを取り仕切るプロジェクト管理事務所(TSPMU)の能力不足および関連機関の連携が図られていないために、事業の遅れだけでなく事業の効果すら懸念される状況にある。何らかの緊急的な対応が必要な状況にある。 (4) 以下の複数の提案プログラムに関して、準備中の状況にある。 1) 安全運転と車両の安全対策プログラム: 本プログラムでは、オートバイの免許制度や車検制度の改革が含まれている。全国2800万台のオートバイ利用者や新たな税的負担に対する問題など、解決されなければならない課題がある。 2) 救急医療体制の強化促進プログラム: 交通事故発生時の救急医療活動体制の整備を目的としたものである。現在のところ、病院での救急医療体制が不十分で、交通事故対策まで至っていない。ただし、JICAやWHO或いは他の国際機関からの協力を得て、病院救急医療の強化やファーストエイドの啓蒙活動などが実施されている。また、世銀のVRSP(ベトナム交通安全プロジェクト)の一つのコンポーネントとして実施が予定されている。 3) 交通安全行政能力の強化プログラム: 行政的な組織改革や財政的な問題もあり、現在のところ上位機関での合意形成が図られていない。ただし、総合交通安全対策を推進するための国家交通安全委員会や各省の交通安全委員会の強化が併せて提案されているが、これについては、特に省交通安全委員会の強化が進められている。現在実施中の、世銀やJICA円借款事業においても、これらの組織のさらなる強化に取組まれることが期待される。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 102/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	(1)農村生活環境改善に資するマスタープランを策定すること (2)優先事業のアクションプランを策定すること (3)カウンターパートに対する技術移転を行うこと				
8. S/W締結年月	2004年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2007. 1 ~ 2008. 9 (20ヶ月)	
			延べ人月	85.00	
			国内 現地	0.80 84.20	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	306,656(千円)	コンサルタント経費	295,245(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム北西部に位置するライチャウ省、ディエンビエン省、ソラ省、ホアビン省の4 地方省					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ライチャウ省のアクションプラン：1) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 2) 国境貿易に向けた農産品の導入・普及, 3) 森林資源の活用と手工芸産業の育成</p> <p>2. ディエンビエン省のアクションプラン：1) 北西部における安全野菜生産のモデル構築, 2) 即効性あるアグリビジネス-精米加工の改善, 3) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 4) 多様性に富む地場産業の育成</p> <p>3. ソラ省のアクションプラン：1) 食料増産と食生活の改善, 2) 安全野菜生産への支援, 3) 森林資源の保全・活用, 4) ソラ省特産品および農村観光の振興</p> <p>4. ホアビン省のアクションプラン：1) 都市近郊型の集約的農業への支援, 2) アグリビジネスへの支援, 3) 食料増産と食生活の改善, 4) 水産資源の保全</p> <p>5. 北西部地域横断アクションプラン：1) 地域横断的に取り組む環境保全, 2) 農村インフラ開発事業と連携・補完, 3) 政府職員の能力向上</p> <p>6. マスタープラン 地域ビジョン：1) クリーン・エネルギー推進地域, 2) 安全な食料のモデル生産地域, 3) 地域活性化を可能とする多様な地域資源 地方省別マスタープラン：1) 市場志向型農業振興計画, 2) 北西部食糧安全保障改善計画, 3) 地域活性化・収入源多様化計画 地域マスタープラン：4) 環境保全・バイオマス利用計画, 5) 灌漑・給水開発計画, 6) 農村道路開発計画, 7) 農村電化開発計画, 8) 行政能力向上計画 北西部山岳地位の開発課題：1) 地域経済の活性化, 2) 食糧安全保障の改善・維持, 3) 地域住民の所得向上, 4) 地域住民の生活環境改善, 5) 持続的開発のための資源管理, 6) 地方行政の能力向上 7. マスタープラン構成プログラム 1) 市場志向型農業振興計画：1.1 伝統的工芸作物生産性改善プログラム, 1.2 アグリビジネス振興プログラム, 1.3 安全農作物生産支援プログラム, 1.4 北西部国境貿易支援プログラム, 2) 北西部食糧安全保障改善計画：2.1 遠隔地における食用作物生産支援プログラム, 2.2 家畜衛生・生産性向上プログラム, 2.3 内水面漁業支援プログラム, 3) 地域活性化・収入源多様化計画：3.1 非木材林産物(NTFP)振興プログラム, 3.2 手工芸・農村副業支援プログラム, 3.3 観光村・グリーンツーリズム導入プログラム, 4) 環境保全・バイオマス利用計画：4.1 持続的なDa川水力発電開発のための流域保全プログラム, 4.2 希少動植物保護のための天然林保全プログラム, 4.3 バイオマス・エネルギー生産導入プログラム, 5) 灌漑・給水開発計画：5.1 水利組合設立育成プログラム, 5.2 溪流取水による多目的水利利用(灌漑・給水)プログラム 6) 農村道路開発計画：6.1 農村道路維持管理プログラム, 7) 農村電化開発計画：7.1 再生可能エネルギー利用による電化プログラム, 8) 行政能力向上計画：8.1 地方省職員農村開発行政能力向上プログラム, 8.2 北西部農村基礎情報整備プログラム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 農家収入への貢献度 1) 市場志向型農業支援計画のうち、クリーン野菜推進センター(CVC)設立による安全野菜生産および茶の品質・収量改善の両アクションプランでは、営農類型2 の農家所得の向上に大きく裨益することが明らかとなった。ディエンビエン高品質米生産流通支援は、灌漑稲作を営む営農類型3 の農家にとっては即効性ある事業であるが、営農類型4 の天水稲作農家では収穫物の多くが自家消費されるため、余剰米量が少なく、所得向上には寄与しない。</p> <p>2) 北西部食糧安全保障改善計画では、営農類型1, 2 および4 の農民が、自家消費用食料の安定的な増産を享受できるものの、現金収入源となる余剰分を大きく産み出すことができず、農家所得向上への寄与は小さいことが明らかとなった。販路が安定すれば、畜産の裨益効果が大きいことが、初期投資が大きいことおよび疾病対策・飼料管理における行政支援が不可欠である。</p> <p>2. 勧告 1) マスタープランで提案した8 分野19 プログラムは、地域活性化および農村生活環境改善に寄与することが認められる。食糧安全保障の改善は、北西部の優先課題であるが、同時に、地域住民の生計向上には、域外資本の導入によるアグリビジネス振興や安全野菜の生産など、市場志向型農業の導入・発展が不可欠である。北西部はクリーンな土地資源を有しており、他地域との差別化を意識した、北西部の地域ブランドが形成されていくことを期待する。</p> <p>2) 北西部の経済発展には、社会基盤整備をさらに推し進めることが肝要である。ただし、持続性・効率性が高く、確実な投資効果を得るためには、インフラ開発の計画、設計、施工管理、維持管理、モニタリングの各段階で技術と資金の適切な投入が必要である。</p> <p>3) 北西部農村地域のインフラ開発では、ベトナム他地域と異なる計画・設計基準を必要としている。溪流取水による灌漑開発・村落給水、山間部の散村におけるオフグリッドな電化など、求められている技術・施設の最適化を早期に行うと同時に、現行の貧困削減事業の枠組みで実施することを勧告する。</p> <p>4) 北西部は、少数民族の文化・伝統、天然林、景勝地など他地域には無いユニークな地域資源を豊富に有している。地域資源を見直し、新たな産業に結びつける開発努力が求められている。そのためには、外部者の経験や知恵を利用しつつ、意図と戦略をもって地域資源を見直すことが重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>地元ニーズを農業農村開発に反映させる手法として、コミュニオン開発計画(Commune Development Program、以下CDP)策定に係る実証調査を行った。調査では、北西部全32郡において各郡1 コミュニオンを選定し、CDP ワークショップを開催し、参加型調査手法を取り入れた計画策定を実施した。調査終了後、CDP 調査を通じて蓄積された経験・教訓を共有するため、省別にレビューワークショップを開催した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技プロが実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ベトナム農村社会における社会経済開発のための地場産業振興に係る能力向上プロジェクト(Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Area)」が実施中である。 プロジェクト目標: 住民の生計向上につながる地域の強みを活かした製品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。 実施機関: 農業農村開発省農林加工製塩業局 協力機関: JICA 実施期間: 2008.12-2011.11</p> <p>「安全農作物生産支援プログラム」「遠隔地における食用作物生産支援プログラム」「水利組合設立育成プログラム」については、技プロ要請が実施された。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: 北西部山岳地域農村開発プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 01日 ~ 2015年 07月 31日 相手国機関名: ディエンビエン省人民委員会 プロジェクト目標: 農業生産、農産加工、市場志向型農産物の販売を促進するためのシステム強化を通して、郡政府が中心的な推進力として、パイロット郡の農村開発が促進される。 成果: 1. パイロット郡において、水稲、とうもろこし、大豆等の農産物の生産、加工、販売の手法が改善される。 2. パイロット郡において、水資源の配分と灌漑施設管理の管理運営が改善される。 3. 地方政府(省、郡、コミューン)及び関連組織、大衆組織・農民組織や農業系企業の市場指向の農産物の生産、加工、販売体制強化を通じた農村開発に係る能力が向上する。</p> <p>実施事業: 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 15日 ~ 2015年 08月 14日 相手国機関名: 農業農村開発省林業総局、ディエンビエン省農業農村開発局、ディエンビエン省人民委員会ほか プロジェクト目標: 省REDD+アクションプランの実施を通じて、参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。 成果: 1. 追加パイロットサイトにおけるREDD+アクションプランの有効性・実現可能性が検証される。 2. 実施機関(中核機関、支援機関)の省REDD+アクションプラン実施のために必要な技術・制度的能力が強化される。 3. ディエンビエン省において、省REDD+実施のために必要な計画と技術資料が作成される。</p> <p>その他、以下の事業が実施された。 1. ライチャウ、ラムドン及びツァマウ州における森林保護プログラム 2. 穀物生産の生産性と質を上げる為の、ベトナムの穀物生産部門の経営能力の強化</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>			

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 103/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	AR-CDM促進のための能力向上開発調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発省 (MARD) 林業局 (DOF)、ベトナム林業大学 (VFU)、ベトナム森林科学研究所 (FSIV)			
	現在				
7. 調査の目的	1) ベトナム国において政府関連機関 (MARD 林業局 [DOF]、ベトナム林業大学 [VFU]、森林科学研究所 [FSIV]) が AR-CDM を推進するために必要な能力向上を支援する。 2) ベトナム国において AR-CDM を推進するためのビジョン及びそれを実現するための方策を明確化し、提言する。				
8. S/W締結年月	2006年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社双日総合研究所	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2006.10 ~ 2009. 3 (29ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	34.58	
			国内	3.10	
			現地	31.48	
12. 経費実績	総額	132,150(千円)	コンサルタント経費	120,275(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 情報提供の仕組み整備支援: 1) フォーカルポイントであるMARD 林業局 (DOF) と関係機関が協力して、国内外のAR-CDM 事業者や投資家など幅広いステークホルダーに対し必要な情報やサービスを提供し、かつ双方向の情報伝達が可能となる仕組み (ヘルプデスク、ウェブサイト等) を試行的に構築する。 2) 情報およびサービス提供に係わる各関連機関の役割と責任を明確化する。</p> <p>2. 調査のアウトプット 1) AR-CDM 促進に関するビジョン及びその方策の提言、2) ベトナムにおけるAR-CDM 推進に係る開発事業者向けガイドブック、3) AR-CDM 関連の情報を掲載したウェブサイト、4) 小規模AR-CDM パイロット事業のプロジェクト設計書 (PDD)</p> <p>3. 小規模AR-CDMパイロット事業の有効化審査 (1) DOE/AEの選定と契約締結 (2) DOEによるPDDデスクレビュー (3) 現地有効化審査準備 (4) 現地有効化審査 (5) DOEによる是正措置および明確化要求事項 1) 是正措置要求事項 2) 明確化要求事項 (a) PDD Chapter A: 小規模AR-CDM 事業活動の概要説明, b) PDD Chapter B: ベースライン・モニタリング方法論の適用, c) PDD Chapter C: 純人為的GHG 吸収量の推定, d) PDD Chapter D: 事業の環境影響, e) PDD Chapter F: ステークホルダーのコメント) (6) ベトナムDNAによる事業承認 (7) UNFCCCに対するCDM事業登録申請</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>有効化審査から得られたAR-CDM事業形成に係わる教訓 (1) PDD の記述は出来るだけシンプルに: DOE はPDD のあらゆる記述を確認する必要がある。DOE からの明確化要求事項を減らすと共に彼らに疑問を抱かせないために、PDD は各要求事項を満足させつつ出来るだけ記述をシンプルにすべき。 (2) プロジェクトのフィージビリティ調査報告書作成: 事業参加者及び開発者はPDD 以外にプロジェクトフィージビリティ調査報告書を作成し、調査で実施した現地調査の詳細な方法と分析結果、技術・財務面の分析結果を残しておくべき。同報告書はDOE からの明確化要求事項を説明する際に非常に役に立つ。 (3) 出来るだけ方法論に載っている既定値を使う: 一般的に自然環境に関する各種調査結果は、現場状況が様でないため科学的・統計的に正しい値かどうかを証明するのが困難である。DOE はPDD で用いている各種値が科学的・統計的に適正かどうかを判断する必要がある。但し、方法論に載っている既定値についてはDOE が判断する必要がある。従って、DOE からの明確化要求と事業形成コスト (現場調査費用) を減らすために、出来るだけ方法論に載っている既定値を使うべき。 (4) 各種値を保守的に算定する: 保守的算定はCDM 事業の重要な要求事項の一つであり、DOE も各種値が保守的に算定されているかどうかを必ずチェックする。従って、事業参加者及び開発者は各種算定に当たり常に「保守的算定」を念頭に置き、保守的算定の部分を記録すべき。 (5) 関係法規及び文献の収集及びファイリング: 事業参加者及び開発者は、DOE からの参照法規及び文献の提出要請に備えて事業形成時に参照したそれらをファイルしておくべきである。また、重要と思われる法規・文献については必要部分だけでも前もって英訳しておく有効化審査時に慌てて翻訳する手間を省くことができる。 (6) 土地適格性、追加性及び貧困住民の参加の証明には細心の注意を払う: これらはDOE が必ず詳細な証明と証拠提示を求めてくる部分であるため、証明と証拠収集には細心の注意を払うべきである。 (7) AE による有効化審査費用は安い (一般論): AE の活動内容は有効化審査までに止まり、事業登録申請はCDM 理事会の認定を受けたDOE でなければ出来ないが、一般的にDOE に比べてAE は有効化審査費用が安い場合、事業登録を急がない場合には、価格の安いAE を使うという選択肢は魅力的と言える。</p>					
5. 技術移転	<p>1. AR-CDM 理解促進支援: 1) カウンターパート機関、政府関連機関、潜在的プロジェクト開発事業者および投資家に対して、AR-CDM に係る理解促進を図るためのセミナーやワークショップを開催する。2) カウンターパート機関が、関連機関や潜在的プロジェクト開発事業者に対するAR-CDM 関連のセミナーやワークショップを自ら開催できる能力習得を目指す。3) さらに、ウェブサイト構築を通じて一般をも対象としたAR-CDM に係る理解促進を支援する。 2. 小規模AR-CDM プロジェクト開発に係る能力向上支援: 必要に応じて、カウンターパートと調査団が共同でベースライン方法論とモニタリング方法論のドラフト開発を行う。また、プロジェクト設計書 (PDD)ドラフトの作成を行い、プロジェクト開発事業者や投資家がどのような情報や支援を必要としているかを学び、小規模であればベトナム側が独自でプロジェクトを開発できる能力習得を目指す。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 開発調査を通して能力開発が行われた。また、関連調査等が実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) 能力向上活動の一環として計画策定を行ったパイロット事業はベトナム国NPOがホンダベトナムからの寄付を使い独自に実施中。</p> <p>関連事業として以下が実施中である。 実施調査:開発調査「気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査」 プロジェクト目標：森林分野における気候変動対策を幅広くカバーするため、AR-CDM、REDD、他手法による炭素蓄積促進事業の3つの視点から、事業実施のポテンシャルを有する土地に係る情報を主に衛星画像解析を通じ集積し、その分布に係る地図を作成すると共に、情報共有を行う。 実施期間:2009.9-2011.5 実施機関:農業農村開発省林業局 (Department of Forestry, Ministry of Agriculture and Rural Development) 協力機関:JICA</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 104/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部沿岸地域地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・村落開発省国家地方衛生給水センター(N-CERWASS)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 本調査対象地域4省の対象コミュニティ住民への給水と衛生改善のマスタープラン(MP)の策定 2) フィージビリティスタディー(FS)の実施 3) カウンターパートに対する技術移転の実施					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 OYOインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 4 ~ 2009. 3 (23ヶ月)
					延べ人月	60.17
					国内	1.80
				現地	58.37	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	274,053(千円)	コンサルタント経費	253,182(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	4省(Phu Yen, Khan Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan.)内の24コミュニティ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 設備概要：取水設備、導水・送水主管、排水設備、浄水場</p> <p>2. 優先プロジェクト</p> <p>(1) Phu yen 省：8,736,500USD</p> <p>1) FPS-5: 965,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -0.1% 2) FPS-3 : 1,260,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR 1.8%</p> <p>3) FPG-4 : 4,495,500USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-15.0% 4) FPS-2 : 2,014,600USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -8.6%</p> <p>(2) Khan Hoa 省：3,140,800USD</p> <p>1) FKS-6 : 1,151,300USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-8.7% 2) FKS-8 : 1,989,500USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -15.1%</p> <p>(4) Ninh Thuan 省：10,734,100USD</p> <p>1) FNG-10 : 10,734,100USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-14.5%</p> <p>(4) Binh Thuan 省：14,724,700USD</p> <p>1) FBG-13 : 12,759,800USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-18.3% 2) FBS-11 : 1,964,900USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-14.5%</p> <p>プロジェクトコスト合計：37,336,100USD, 実施スケジュール：2009-2014年, FIRR：-8.6%, NPV：-33million USD</p> <p>3. 結論</p> <p>本調査の財務及び経済分析の結果としては、財務分析の結果が本プロジェクトの実施が困難であっても、初期投資(建設)費用さえ何れかの資金源より確保出来れば、維持管理費用は水道料金のネット収入より賄うことが出来るということである。また、調査団が実施した社会経済調査の結果からは、4つの対象省のATPは、WTPとほとんど差のない(本報告書の)水道料金案よりかなり高いものとなっている。財務分析に加えて、経済分析においても本プロジェクトが対象4省の社会全体に対する社会・経済発展に寄与することは明らかである。また、本プロジェクトの趣旨は、Basic Human Needs (BHN)や貧困削減の概念とも合致する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 経済的便益</p> <p>(1) プロジェクトにより節約される資源コスト：1) 価格が比較的高いと認識される水売り業者、個人の井戸、そして他の商業的な水販売などの代替水源使用からの費用削減効果、2) 水アクセスに対する公平性、3) 貯水タンク、パイプ・ポンプ設備、電気代等、個人の水道施設に係る投資コストの削減または軽減した場合の効果、4) 水質悪化に起因する水系疾病に対する保健医療や治療費の軽減による費用削減、5) 水質悪化に起因する幼児死亡率及び罹患率の減少、6) 水汲みをする仕事とされることの多い女性の有効時間の活用による社会的地位の向上、</p> <p>(2) プロジェクトにより創出される新しい需要：1) 水道料金徴収率の増加、2) 水道料金として集金される売上げの増加、3) 水道供給システムの接続戸数の増加</p> <p>2. 提言</p> <p>1) もっとも重要な自然条件である地下水のポテンシャルに対する評価はベトナムでは一般的に公表されていない。村落給水計画の実施前に調査対象地域の自然条件調査が可能となるように必要な地下水情報を公開すべきである。2) 代替水源による給水施設の計画において、広域給水施設の計画は、将来、調査対象コミュニティだけではなく、周囲の未給水コミュニティも含め一括施設として調査・計画すべきである。3) Phu Yen及びKhan Hoa P-CERWASSに対しては、組織的な効率性を高めるため抜本的な組織改革を断行することが必要である。そのためには、維持管理部門の設立を中心とした包括的な組織改善が急務である。4) FIRRの計算結果は-11.4%であり、この結果から判断すると本報告書において前提とした条件の元では財務的には実行不可能ということになる。従って、このプロジェクト案は主に建設業務が占める初期投資をカバーするためにも無償資金による実施が望ましいと思われる。初期投資費用さえ確保出来れば、純利益により維持管理コストはカバーできる。5) 現行の水道料金は、減価償却分や将来の投資を考慮すると低いと言わざるを得ない。調査団が把握した各戸当りの月支出から判断すると、水道利用者にとって現行の水道料金はまだ安価なレベルである。従って、P-CERWASSがより多くの準備資金を確保するためにも水道料金の値上げはすべきだと考えられる。6) 水道料金の値上げに加えて、中央政府や地方政府、そして国際機関等他の資金源からの補助金なども各P-CERWASSの財務状況を改善するために期待される。本調査で述べた環境衛生改善のためのアプローチを実施するために、外国の援助スキームを活用することを提言する。これは、村落部の衛生問題は複数のセクターに亘る課題を含んでいる一方で制度的枠組みが未だ脆弱であるためである。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。 (平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 105/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	道の駅マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ベトナム道路局(VRA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)ベトナム国における道の駅のマスタープランを作成すること 2)パイロットプロジェクトを通じて道の駅の計画・投資・管理のための指針・マニュアルを開発すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 2 ~ 2009. 2 (24ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	65.93	
				国内	1.73	
				現地	64.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	409,371(千円)	コンサルタント経費	270,664(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国の全国道を対象とする。 パイロットプロジェクトはハノイ近隣の三省で実施された。(1) 国道 No.1 バクザン省、(2) 国道 No.1 ニンビン省、(3) 国道 No.6 ホアビン省 省マスタープランは、パイロットプロジェクトの対象省であるホアビン省・ニンビン省・バクザン省の3 省について作成された。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 「道の駅」の基本機能 ベトナム国の「道の駅」の基本的機能として、以下の 5 つの機能が確定される。1) 休息・休憩機能、2) 情報提供機能、3) ランドマーク機能、4) 地域の社会経済開発促進機能、5) 道路交通管理機能</p> <p>2. 全国マスタープラン 2.1 プログラム (1) 技術開発、(2) 関連データベース・情報網の開発、(3) 「道の駅」開発促進組織の設立 2.2 予算編成 (1) 資金源: 「道の駅」の初期費用はおおよそ200-300 億VND である。年間経費は25-35 億VND である。 (2) 地域社会経済開発促進基金の適用</p> <p>3. 省マスタープラン 3.1 ホアビン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」 3.2 ニンビン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」 3.3 バクザン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>提言 (1) 連携メカニズムの設立 1) 中央政府レベルでの連携メカニズムの設立、2) 地方政府レベルでの連携メカニズムの構築 (2) 実施プログラムの作成 1) 「道の駅」実施プログラムの作成、2) 省マスタープランの作成 (3) さまざまな資金の柔軟な活用 1) 中央政府による予算割当て、2) ベトナム開発銀行による「『道の駅』のための特別融資プログラム」の設立、3) 国際的な援助資金供与者のための「『道の駅』プログラム」の作成、4) 民間投資の利用 (4) 枠組みの設立 1) 認証のための枠組み、2) 関係規制・規則の早期設立 (5) 技術支援 1) 事業形成支援、2) 事業実施の支援、3) JICA 調査で得られたノウハウの利用、4) 訓練プログラム (6) その他 1) 「道の駅」概念の普及、2) 高速道路のサービスエリア</p>				
5. 技術移転	パイロットプロジェクトの実施、「道の駅」の最終的なマスタープランと指針・マニュアルのために望ましい施策の試験・評価・使用等、ジョイント・コラボレーションを通じて、「道の駅」事業の全過程で、つまり計画・設計から運用・管理に必要な技術的ノウハウをベトナム国側へ譲渡する。				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度調査) 情報なし(暫定措置)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成25年度国内・在外調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2015年 3月

改訂 2017年 2月

VNM VNM/S 101/09

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ベトナム国河川流域水環境管理調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源環境省(MONRE)国際協力部とベトナム環境保護局 地方省天然資源環境部(DONREs)				
	現在	天然資源環境省(MONRE)国際協力部とベトナム環境保護局 地方省天然資源環境部(DONREs)				
7. 調査の目的	カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うこと。					
8. S/W締結年月	2008年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		2008. 5 ~ 2010. 2	(21ヶ月)
			延べ人月		115.60	
			国内		5.00	
			現地	110.60		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	240,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、カウ川流域。、モデル水域については、カウ川上流(カウ川とコン川の合流地点より上流域)を候補地とする。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1.00=EUR 0.709=JPY 91.3=VND 18,479	1)	139,734	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	15,128	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)プロジェクト:工業排水、特に深刻な汚染源となっている工業排水、そして人口密度の高い地域からの生活排水を最優先対象とした。汚濁負荷解析を用いた有効性及び費用対効果に関する詳細な分析の結果、下記の7プロジェクトをモデル流域WEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> -プロジェクト1:決定64号と通達7号を含むクリティカルエリア内最優先施設における排水処理 -プロジェクト2:クリティカルエリア内高優先度施設における排水処理 -プロジェクト3:クリティカルエリア内の他施設およびクリティカルエリア外施設の排水処理 -プロジェクト4:モデル地域内の総量規制導入による汚濁負荷削減 -プロジェクト5:ハクカン市中心部の小規模公共下水道網の建設 -プロジェクト6:タイグエン市中心部の北部及び南東部の公共下水道網の建設 -プロジェクト7:タイグエン市南東部の公共下水道網の建設 <p>(2)運営プログラム:運営プログラムは、前述した提案プロジェクトや、関連行政機関の能力向上に焦点を当てた汚染抑制活動を効果的、効率的に実施する狙いで作成された。従って、運営プログラムは、提案プロジェクトや、モデル地域で実際行われている汚染抑制活動と強い関連性を持つべきである。現在の行政能力を考慮し、下記の9つの運営プログラムをモデル地域におけるWEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> -運営プログラム1:クリティカルエリア内の最優先施設における工業排水管理の普及 -運営プログラム2:クリティカルエリア内の優先順位の高い施設における工業排水処理の普及 -運営プログラム3:クリティカルエリア内の他施設、およびクリティカルエリア外施設における工業排水規制の促進 -運営プログラム4:モデルエリアにおける汚濁負荷の全体量削減の推進 -運営プログラム5:タイグエン市内製鉄所における汚染抑制管理システムの構築 -運営プログラム6:タイグエン市製鉄所における環境性能評価システムの構築 -運営プログラム7:カウ川流域における環境意識啓発と住民参加の促進 -運営プログラム8:DONREにおけるモニタリング能力およびラボ活動の強化 -運営プログラム9:水環境管理における河川流域アプローチ 					
4. 条件又は開発効果	<p>カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うことにより、水環境管理施策を効果的に推進するための行政執行能力を強化すること</p>					
5. 技術移転	本邦研修の実施:1) 水環境管理政策コース、2) 水環境管理行政コース、3) カウ川流域委員会水環境管理コース					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(2015年度在外調査) 開発調査の結果に基づいて、各省が環境保全アクションプランを策定した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (2015年度在外調査) カウ川流域の各省では、開発調査の結果に基づき、各省の環境保全アクションプランを策定した。</p> <p>全国水環境管理能力向上プロジェクト(有償技術支援一附帯プロ) 実施期間:2010年6月～2013年6月 実施機関:天然資源環境省(MONRE) プロジェクト目標:MONRE及び対象DONREの水環境管理にかかると行政執行能力が強化される 成果: 1. 執行性の高い水環境管理政策・政策手段を立案するMONREの能力が向上する 2. 対象各DONREにおける基本的な水汚染対策執行能力(環境モニタリング、汚染源インベントリー、汚染源インスペクション)が強化される 3. 対象DONREにおける効果的な水汚染対策を策定する能力が強化される 4. 対象DONREの市民、産業界に対する水環境の啓発能力が強化される 5. MONRE・DONREの情報の管理・活用能力が強化される</p> <p>ベトナム政府により、汚染緩和・環境改善国家プログラム(National Targeted Program of Pollution Remediation and Environmental Improvement)が実施されており、同プログラムにダイグエン市の汚水処理が含まれている。</p>		

案件要約表

(その他)

VNM VNM/S 601/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査(経済基盤開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	交通運輸省鉄道局				
	現在	交通運輸省鉄道局				
7. 調査の目的	鉄道にかかる技術基準および都市鉄道にかかる標準を策定し、その法制化を支援することを通じて、鉄道の安全かつ効率的な整備・運営に貢献すると共に、調査を通じて技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2007年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2008. 2 ~ 2009. 4 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全土(ただし、都市鉄道については、現在事業の計画が進んでいるハノイ市及びホーチミン市を中心に検討する。)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <p>(1)技術基準の適切な運用による鉄道の安全性確保: 鉄道事業の建設、運営を円滑に行うためには、技術基準を適切に整備するだけでなく、これを適切に運用することが重要。そのためには、鉄道施設や車両の整備、改良時に技術基準への適合性を確認する法令上の手続きを整備し、監督者側(行政側)において鉄道事業者が整備する鉄道施設や車両が技術基準を十分満足していることを適切な時点で確認することが必要。 鉄道事業者が運転取り扱い関係も含め技術基準の実施に関する基準(実施細則)を定め、これを遵守させることが必要。 これらを鉄道事業者に確実に実施させるためには、それぞれの法令手続きの際に監督者側(行政側)が確認のための行為を行う必要があるとともに、適宜監督者側(行政側)による検査、監査を行い鉄道事業者が技術基準を遵守しているかどうかを確認することも重要。</p> <p>(2)技術基準の適切な見直しについて: ベトナムにおいても、「標準及び技術基準に関する法律」第35条に5年に一度(必要な場合はそれより早く)の定期的な技術基準の見直しが規定されている。今回のベトナムの鉄道の技術基準は、性能規定として規定されているだけでなく、附則において具体的な数値規定もされていることから、適宜規準の見直しの必要性に目を配り、必要な場合には迅速に見直しを行うことが必要である。</p> <p>(3)技術基準の弾力的な運用について: 現時点での技術基準の案では、施行規定において「本規準を実施する時、支障又は困難を生じる場合、解決のため、本技術規準の実施関係者は、鉄道事業者のリーダー及び交通運輸大臣に報告しなければならない」旨の規定があるが、安全に対する担保を十分に行った上でこの規定を弾力的に運用し、鉄道の建設・改良が合理的に行われるようにすることが望ましい。</p> <p>(4)技術基準の適切な運用に関する提言: 1) 鉄道の技術基準を適切に運用するためのルールを、ベトナム国の法令やその他の制度や慣例に則りつつ、日本などの外国の事例も参考にして早期に確立すること。2) 鉄道の技術規準への適合評価を行う組織は、必要とされる技術分野ごとに十分な技術の知識を持った技術者を確保、育成し、適切に業務を実施できるような体制を整えること。3) 鉄道の安全輸送を担保するため、鉄道事業者が技術規準への適合性を確保しているかどうかを行政側が定期的に確認する保安監査の制度を確立すること。4) ベトナム国の法律に従い、技術規準の適宜、適切な見直しを行うこと。この場合、技術規準の見直しの必要性についての要望の把握や内容の検討のための仕組みを検討すること。5) 技術規準の適用に関し例外的な対応が必要となった場合は、鉄道の安全性についての検討を十分に行うことを前提に弾力的な対応ができるような仕組みを検討すること。</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	第3国研修、本邦研修、セミナー、ワークショップ					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(2015年度国内・在外調査) 調査結果をベースに基準の法制度化には至っていないが、調査で提案された内容が都市鉄道建設のための設計の拠り所として活用されている。また提案の一部のみ正式な制度化に至っている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (2015年度国内調査) 技術基準の法制化の手続きはベトナム国内の省庁間の調整の遅れなどから進展がみられないが、ホーチミン1号線やハノイ1号線及び2号線の都市鉄道建設のための設計の拠り所として、都市鉄道標準が必要であり、提案した技術基準の中から、都市鉄道標準のみが2011年2月に正式に交付された。</p> <p>(2015年度在外調査) 都市鉄道建設事業 (Cat Linh - Ha Dong) 実施期間: 2009年～2016年 実施機関: 交通運輸省 支援国: 中国</p> <p>ハノイ市ホーチミン市都市鉄道建設事業(円借款) 実施期間: 2012年～2019年 実施機関: 交通運輸省、ハノイ市、ホーチミン市</p> <p>都市鉄道の維持管理・運営技術基準策定に向けたデータ収集調査 調査の目的: 都市鉄道の維持管理・運営の改善 実施期間: 2015年5月～2015年11月 実施機関: 交通運輸省鉄道局 (Vietnam Railway Authority, MOT) 支援機関: 交通運輸省、ハノイ及びホーチン人民委員会</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2017年 2月
改訂

VNM VNM/S 101/10

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ダナン市都市開発マスタープラン調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ダナン市人民委員会 Danang People's Committee			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 中部重点経済圏のための地域開発戦略の策定 (2) ダナン市のための統合的な都市開発戦略およびマスタープランの策定 (3) 優先プロジェクトのためのブレフ/S 調査を含んだ2015 年までの短期アクションプランの策定 (4) 都市計画に重点を置いた該当機関職員への技術移転ダナン市及び周辺省のための統合的な都市地域開発戦略の策定				
8. S/W締結年月	2008年 1月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 財団法人国際開発センター	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	2008. 6 ~ 2011. 1 (32ヶ月)	
			延べ人月	35.21	
			国内	0.73	
			現地	34.58	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	328,319(千円)	コンサルタント経費	317,053(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダナン市:面積1,256km2、開発可能地域341km2、人口89万人(2009 年時点)、2025年推計人口210万人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,800,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(A) 経済開発:1) 環境産業・保健医療・人材開発等新産業育成、2) エコツーリズム開発、3) 環境・ハイテク・医療等新産業関連高等教育 (B) 都市開発およびインフラ整備:4) 開発許可過程・環境ゾーニングを含む都市開発マスタープラン実効性強化、5) 公共交通促進、6) 道路開発、7) 排水処理等インフラ施設・運営管理改善、8) 既存工業団地再開発・新産業工業団地開発 (C) 環境管理:9) 公害対策およびモニタリング・規制能力強化、10) 地域・国際政策対話強化、11) 洪水に強い都市開発促進、12) モニタリングを含む環境管理に関する多セクター参加メカニズム確立 (D) 住環境:13) 低所得者用の災害に強い省エネ型集合住宅開発、14) 市のイメージ向上のための景観及びアーバンデザインガイドライン策定および実行力強化、15) 農村環境・生活水準改善、16) 住環境評価・対策検討におけるコミュニティ参加 (E) マネジメント:17) 都市マネジメントにおけるGISを含む情報技術の活用促進(e-government, e-city)、18) 利用者負担制度の確立およびPPPメカニズム導入、19) 投資促進、20) 統合的計画および政策実施に関する省間協力促進</p> <p>※ すべての候補プロジェクト(上記20の戦略的プログラムを含む)を実施するためには、48 億USD が必要であり、優先度が「高」あるいは「中」のものは42 億USD に相当する。一方、2010-2025 年期間の投資可能予算は30-59 億USD である。高い経済成長率を実現できれば、将来プロジェクトの資本コストを市が負担することが可能だということの意味している。</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICAによる事業が実施中</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>⑤(デスクトップ調査)</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成28年度国内調査) 特記事項なし (平成28年度デスクトップ調査) (公示情報) JICA ベトナム国「ダナン市における持続的・総合的な都市開発に係る情報収集・確認調査」 各開発課題に対するアクションプランの作成及びアクションプランの実行を通じた課題解決のために必要な能力強化策の提言。総合的都市開発、自律的な財政運営、PPPインフラ整備事業の形成と運営。(2014年12月～2015年10月) (JICAナレッジサイト) 「ダナン市都市交通改善プロジェクト」(技プロ) 都市開発方針に沿った都市交通システムを計画・実施・評価・管理するダナン市交通局の都市交通能力強化。(2013年4月～2015年12月) 世銀によるBRTのブレFSと「Sustainable Citi Development Project (BRT1路線のパイロットプロジェクト)」の実施。2013年～2018年 ダナン都市開発フォーラム(JICA+ダナン市+横浜市):ダナン市の都市開発アクションプラン策定への参加協力 </p>		

案件要約表 (その他)

CHN CHN/S 601/79

作成 1990年 3月
改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	港湾建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				10. 団員数	11
					調査期間	1980. 1 ~ 1980. 2 (1ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	8,186(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイルン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定し、その全体的なフィージビリティの確認をした。					
4. 条件又は開発効果	大型船の利用及び能率的な荷役を前提として、石炭専門埠頭および大型鉄石船専用埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストの低減、製鉄コストの低減を実現できる。また、国内の豊富な石炭の輸出増にも貢献する。					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																									
2. 主な理由	OECPローンにより事業実現。																									
3. 主な情報源	①、⑤																									
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 円借款プロジェクト実施																								
<p>状況</p> <p>資金調達: 円借款は以下の通り。</p> <table border="1" data-bbox="65 577 638 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>石臼所港建設</th> <th>兗州-石臼所間 鉄道建設</th> <th>(単位:億円) 北京-秦皇島間 鉄道拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次 (1980年4月)</td> <td>70.85</td> <td>101.0</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>第2次 (1981年12月)</td> <td>98.6</td> <td>31.1</td> <td>112.0</td> </tr> <tr> <td>第3次 (1982年4月)</td> <td>185.0</td> <td>32.0</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td>第4次 (1982年10月)</td> <td>23.0</td> <td>118.0</td> <td>309.0</td> </tr> <tr> <td>第5次 (1983年8月)</td> <td>52.0</td> <td>115.0</td> <td>332.0</td> </tr> </tbody> </table>				石臼所港建設	兗州-石臼所間 鉄道建設	(単位:億円) 北京-秦皇島間 鉄道拡充	第1次 (1980年4月)	70.85	101.0	25.0	第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112.0	第3次 (1982年4月)	185.0	32.0	92.0	第4次 (1982年10月)	23.0	118.0	309.0	第5次 (1983年8月)	52.0	115.0	332.0
	石臼所港建設	兗州-石臼所間 鉄道建設	(単位:億円) 北京-秦皇島間 鉄道拡充																							
第1次 (1980年4月)	70.85	101.0	25.0																							
第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112.0																							
第3次 (1982年4月)	185.0	32.0	92.0																							
第4次 (1982年10月)	23.0	118.0	309.0																							
第5次 (1983年8月)	52.0	115.0	332.0																							

案件要約表

(その他)

CHN CHN/S 602/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	鉄道近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	鉄道部			
	現在				
7. 調査の目的	技術協力				
8. S/W締結年月	1979年 3月				
9. コンサルタント	日本国有鉄道 JR東日本(株)	10. 調 査 団	団員数	44	
			調査期間	1979. 7 ~ 1981. 9	(26ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	47,756(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京-天津、北京-鄭州間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。第1年次の主な協力項目は、①北京-天津、北京-鄭州間近代化改造の技術指導、②北京-天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。							
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ ② OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査としてJICA F/S調査を実施(平成6年度現地調査)。OECSF ローンにより事業実現(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>本調査の対象となった区間の重要な部分は、その後各々JICA調査の対象となり、円借款に結びついている。</p> <p>次段階調査: (平成6年度現地調査) 1983年7月～1984年8月(鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画S302/84)</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1984年10月26日 L/A 75.75億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 1985年8月27日 L/A 132.58億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 1986年6月4日 L/A 94.62億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画</p> <p>技術移転に関する特記事項 (平成6年度現地調査) 中国鉄道部に対して、1979年7月から1981年9月にかけて行われた技術指導は、中国の鉄道近代化に貢献した。運転時間間隔短縮による列車増強の技術指導は有効活用されている。運転間隔は従来の10分から8分への短縮を可能にした。自然災害時の警報システム、列車無線、自動停車装置(ATS)などの技術移転は、事故防止に貢献している。当該調査の後に実施された「鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化および電化計画」(CHN/S 302/84)にも本技術は役立った。貨物輸送量が大量である中国に対しては、大量輸送ではない日本のヤードの技術移転はあまり参考とはならなかった。貨物輸送量の多いカナダの技術を用いて、鄭州の北ヤードの完全自動化を達成。今後、順次、各地域に波及させる意向である。</p> <p>その他の状況: (平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため、情報収集は不可能(JR東日本より回答)。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 301/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国			
2. 調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
		5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部		
	現在			
7. 調査の目的	秦皇島港・連雲港・青島港におけるバースと、これに関連する所要の港湾施設に関し、1990年を目標年次とする港湾整備計画の作成			
8. S/W締結年月	1983年 6月			
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター		10. 団員数	19
			調査期間	1983. 7 ~ 1984. 9 (14ヶ月)
			延べ人月	109.40
			国内	85.40
			現地	24.00
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし			
12. 経費実績	総額	297,053(千円)	コンサルタント経費	268,748(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 秦皇島港、2) 連雲港、3) 青島港																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	0	内貨分 1)	0																																
	2)	0	2)	0																																
	3)	0	3)	0																																
			外貨分 1)	0																																
			2)	0																																
			3)	0																																
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">1) 秦皇島港</td> <td style="width: 33%;">2) 連雲港</td> <td style="width: 33%;">3) 青島港</td> </tr> <tr> <td>・防波堤</td> <td>1,326m</td> <td>3,170m</td> <td>930m</td> </tr> <tr> <td>・岸壁</td> <td>(-12.5)967m</td> <td>(コンテナ) 560m</td> <td>(石炭) 295m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(-10.0)410m</td> <td>(穀物) 280m</td> <td>(木材) 200m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(木材) 450m</td> <td>(雑貨) 200m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(砂) 215m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・浚渫</td> <td>4,300千m3</td> <td>10,341千m3</td> <td>8,969千m3</td> </tr> <tr> <td>・埋立</td> <td>4,260千m3</td> <td>4,900千m3</td> <td>7,670千m3</td> </tr> </table>					1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 青島港	・防波堤	1,326m	3,170m	930m	・岸壁	(-12.5)967m	(コンテナ) 560m	(石炭) 295m		(-10.0)410m	(穀物) 280m	(木材) 200m			(木材) 450m	(雑貨) 200m			(砂) 215m		・浚渫	4,300千m3	10,341千m3	8,969千m3	・埋立	4,260千m3	4,900千m3	7,670千m3
	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 青島港																																	
・防波堤	1,326m	3,170m	930m																																	
・岸壁	(-12.5)967m	(コンテナ) 560m	(石炭) 295m																																	
	(-10.0)410m	(穀物) 280m	(木材) 200m																																	
		(木材) 450m	(雑貨) 200m																																	
		(砂) 215m																																		
・浚渫	4,300千m3	10,341千m3	8,969千m3																																	
・埋立	4,260千m3	4,900千m3	7,670千m3																																	
4. 条件又は開発効果	<p>貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。</p> <p>[開発効果] 穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。</p>																																			
5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業																																			

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECD融資により事業実現。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

資金調達:

円借款供与状況は以下の通り。

(単位:億円)

	秦皇島港 丙丁バース建設	連雲港 拡充	青島港 拡充
1984年10月	46.31	24.45	22.03
1985年 8月	37.23	57.72	39.37
1986年 6月	70.11	110.85	26.20
1987年 7月	34.51	119.11	86.83
1988年 8月	31.84	82.97	130.43
1989年 5月	---	74.9	265.14

工事:

(1) 青島港前港湾区

1985～90年 港湾施設完了

1986～90年 港外給水完了

1991～93年 港外鉄道完成

中国側は、第1期工事は基本的に終了したものと認識しているが、3～4年後には1983年当時の滞船問題が再び起こると懸念しており、新たに6バースを建設する第2期計画を国家計画委員会に提出済みである。

(2) 連雲港廟嶺二期工事

1990年11月 木材埠頭完成

1992年 6月 コンテナ埠頭完成

1992年12月 穀物埠頭完成

1993年10月 防波堤完成

(3) 秦皇島港

1989年1月 秦皇島港丁西埠頭運用開始

関連プロジェクト

資金調達:

1992年10月15日 L/A 59億円 (連雲港壩溝港区第一期建設事業)

1995年1月13日 L/A 30.41億円(秦皇島港戊乙バース建設事業 I)

L/A 71.78億円(同港石炭バース第4期建設事業 II)

* 融資事業内容:バース建設に必要な資機材の調達

1996年12月26日 L/A 270億円(青島港前湾第2期建設事業)

* 融資事業内容:コンテナ2バース、雑貨4バース

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 301/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧漁業部				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の経済発展10ヵ年計画に於ける大規模農業開発計画のモデル地区として調査計画する。					
8. S/W締結年月	1981年 7月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	68
			調査期間		1981. 8 ~ 1984. 3 (31ヶ月)	
			延べ人月		276.91	
			国内		123.81	
			現地	153.10		
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質・土壌分析及び試験・水温観測・水質分析他委託					
12. 経費実績	総額	931,354(千円)	コンサルタント経費	758,606(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省東部地域、全三江平原(103,410km ² 、農耕可能地400万ha)の中央部、宝清県地内のモデル地区(6万ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.98元	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>灌漑面積 :46,170ha フィルダム :堤体積 1,487千m³ 頭首工 :2ヵ所(万金山175m、頭道堰45m) 河川改修 :99km 排水工事 :158.8km 灌漑工事 :172.3km 道路工事 :137km 農地整備工事 :46,170ha</p> <p>上記予算は1983年価格ベース</p> <p>計画事業期間は設計2年、工事10年</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである。</p> <p>[前提] 内貨分の準備・土地手当て・施行体制等の装備が必要。特にコンクリート二次製品の質の向上と生産体制強化が急を要する。</p> <p>[開発効果] 作物55,882,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり、経済内部収益率は11.6%である。この他、洪水被害の除去、社会生活の安定など地域発展に寄与する。</p> <p>上記 EIRRは、計画統合内部収益率。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:3回 計27名 ②現地調査期間における研修会 数回</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECEP L/A締結。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成3年度在外事務所調査) 既に黒龍江省の8.5計画期間重点建設計画に組み入れられ、龍頭橋ダム建設灌漑工事を含めた資金総額は3.47億元である。1992年1月に国家水利部により国内付帯資金への協力は決定された。黒龍江省政府はOECEPによる資金協力を希望している。 (平成4年度現地調査) 1992年10月、国家計画委員会は総投資額3.45億元で本プロジェクトの実行を許可した。1995年以降に着手する場合は資金の一部に外貨を利用してもよいとしている。黒龍江省水利庁庁長を代表とする使節団を1993年2月頃日本へ派遣する予定である。 (平成7年度国内調査) 1994年度対中国年次協議において、本案件を第4次円借款対象案件とすることに両国が同意したと聞いている。 (平成9年度国内調査) JICAのフォローアップ調査団が1997年10月に派遣された模様。</p> <p>1996年12月26日 L/A 30億円(黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業) *事業内容:ダム建設などに必要な資機材の調達 (平成11年度国内調査) 1999年4～9月 黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 未着工。黒龍江省水利庁の直轄事業として実施されるものと思われる。</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査) 三江平原全体の開発計画は1974～77年に策定され、同平原の5河川の改修事業が進められている。世銀及び自己資金により約半分の工事を終了した。本開発調査の対象となる撓力河の下流部分も改修している。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 302/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉄道部計画統計局			
	現在				
7. 調査の目的	輸送力増強計画(複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S)				
8. S/W締結年月	1983年 6月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 団員数	20
				調査期間	1983. 7 ~ 1984. 8 (13ヶ月)
				延べ人員	81.11
				国内	57.05
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	208,258(千円)	コンサルタント経費	203,558(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 衡陽・広州間(衡陽-郴州-韶関-広州)541km 2) 鄭州・宝鶏(鄭州-洛陽-三門峡西-咸陽-宝鶏)684km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 鄭州・宝鶏間電化(事業費は上記の1)</p> <p>(1)電化設備及び電力設備:①変電所建設、②電車線路建設(架線延長2375km新設)、③洛陽東・孟 間配電所5カ所新設、④西安西・宝鶏東間配電線取り替え、⑤既設配電所10カ所改良等</p> <p>(2)信号・通信設備計画:標準閉塞長2kmの自動信号化、鄭州・洛陽東間、西安・宝鶏間に複合細心同軸ケーブル敷設、列車無線基地局102カ所、等</p> <p>(3)操車場:新豊鎮駅に貨車ヤード(160万m²)新設</p> <p>2) 衡陽・広州間鉄道複線化及び電化(事業費は上記の2)</p> <p>(1)複線化:長大複線トンネル、南嶺トンネル、大瑶山トンネル建設による線形改良等。複線化により総延長541kmから514kmへ、総駅数99から67カ所へ減少。</p> <p>(2)停車場:①広州ターミナル地区(貨車ヤード、大朗貨物駅新設等)、②衡陽ターミナル地区(新駅設置、衡陽北ヤード等)、③韶関地区(貨物扱着発線等増強)、④郴州地区(貨物列車着発線・組成線設置、等)</p> <p>(3)電化設備(郴州-韶関155km電化)及び電力設備:①変電所(牽引変電所4カ所、き電区分所3カ所等建設)、②架線延長438mの電車線路新設、③衡陽・広州間の配電線路新設、等</p> <p>(4)信号・通信設備:標準閉塞長1.8kmの自動信号化、全線複合細心同軸ケーブル敷設、等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①鉄道需要予測:鉄道は長距離輸送、道路は短距離及び端末輸送という補完関係が持続するとした。</p> <p>②輸送・車両計画:電気機関車「韶山1型」をモデルとした。</p> <p>③経済・財務分析:1.プロジェクトライフ30年 2.インフレは除外 3.貨物運賃は83年12月の改訂運賃(20%上昇)</p> <p>[開発効果]</p> <p>直接的な効果としては、鉄道利用者時間節約、鉄道貨物金融コスト節減など。 副次的効果としては、道路交通事故回避効果、エネルギー節減効果、雇用創出効果</p> <p>上記EIRR1とFIRR1)は、鄭州・宝鶏間電化、同2)は、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化</p>					
5. 技術移転	「技術報告書」(現地報告書、協議議事録など)を別途作成し、中国側に提出。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件の実施に至った要因は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大い。 ・中国の近代化促進の中でプライオリティが高い。 ・中国鉄道部は推進体制として強い。 <p>(1) 衡陽・広州間 次段階調査： JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。</p> <p>資金調達： 1984年10月26日 L/A 101.92億円(衡陽・広州間鉄道輸送力拡充) 1985年8月27日 L/A 268.22億円(同上II) 1986年6月4日 L/A 244.91億円(同上III) 1987年7月6日 L/A 87.89 億円(同上IV) *事業内容:衡陽・広州間(541km)複線化後514km)複線化、大瑤山トンネル建設、リン州・韶関間(155km)電化</p> <p>工事： 1988年に完成し、輸送力増強の目的は達成された。 衡陽－広州間南嶺トンネルにおいて物理探査を主体とする地質調査を日中合同で実施した。(平成6年度国内調査)</p> <p>裨益効果： 衡陽・広州間は複線化及び電化により年間輸送能力は2,000万トンから4,000万トンへと倍増。勾配、曲線の改良などによって走行速度も向上した。移転された技術(ジャム工法)は、大瑤山トンネル工事の省力化及びコスト削減、地下鉄工事に役立っている。</p> <p>(2) 鄭州・宝鶏間 次段階調査： JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。</p> <p>資金調達： 1984年10月 L/A 72.5億円(鄭州・宝鶏間鉄道電化) 1985年8月27日 L/A 132.58億円(同上II) 1986年6月4日 L/A 94.62億円(同上III) 1987年7月6日 L/A 313.96億円(同上IV) 1988年8月3日 L/A 75億円(同上V) *事業内容:鄭州・宝鶏間(684km)電化、新豊鎮ヤード建設</p> <p>工事： 1986年鄭州－宝鶏間684kmのうち鄭州－三門峡間269kmが完成、以後残区間工事は第7次5ヵ年計画(1986～90年)で進められ1991年に完成した。 日本のヤードの技術は、貨物輸送量の多い中国の現状にそぐわず、カナダの技術を用いて、鄭州の北ハードの完全自動化を達成。</p> <p>裨益効果： 電化後、川崎重工業より導入した電気機関車80両により、輸送能力が年間4,000万トンから6,000万トンへと50%上昇。 河北省西部及び渭河北部の石炭を東部地区へ輸送する能力は大幅に増大した。</p> <p>これらの工事の実施にあたり、多数のJICA短期専門家による各種の技術指導が行なわれた。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 302/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	黒龍江省科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	三江平原農業開発に係わる水利土木分野並びに農作物の低温冷害対策を中心とする技術的研究開発を目的とする。					
8. S/W締結年月	1984年 8月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会				10. 団員数	9
					調査期間	1984. 9 ~ 1985. 3 (6ヶ月)
					延べ人月	16.00
					国内	6.81
				現地	9.19	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	54,602(千円)	コンサルタント経費	46,378(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に研究センター、サブセンター、試験場を設置					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.5元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。</p> <p>①農産物の耐冷性育種・栽培に関する研究 ②寒冷地域低湿地農地基盤整備に関する研究</p> <p>上記予算は1984年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合的に組合せ研究する発想に乏しかった。 今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に実施するためには不可決の段階である。</p>					
5. 技術移転	<p>関係各省庁と広く関係するところから、省科学技術委員会の下に新機構を設立し、関係各試験研究機関と協力実施する。従って、水利科学研究所・農業総合研究所等との間に業務を通じて技術移転が行われている。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的が達成された。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1985年3月 F/S 最終報告書提出 1985年3月 基本計画実施調査 終了</p> <p>技術協力プロジェクト「三江平原農業総合試験場計画」(1985.9.20～1993.3.19) F/S終了後、技術協力プロジェクトとして試験場が発足、5年間の研究技術協力を完了して現在は総て中国側に移管終了している。 寒冷地農業の基礎研究は、1985年9月に開始され、1993年3月に終了した。</p> <p>専門家派遣: 基本計画実施調査終了後、技術協力として長期専門家が通年7名、短期専門家が数十名現地に派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 303/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網改造計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国郵電部				
	現在					
7. 調査の目的	天津・上海・広州三都市の電気通信網拡充計画を策定し、各プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1983年 6月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調 査 団	団員数	27
					調査期間	1983. 7 ~ 1984. 6 (11ヶ月)
					延べ人月	77.04
					国内	42.31
				現地	34.73	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	182,687(千円)	コンサルタント経費	168,036(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	面積(km ²)	天津市	上海市	広東省				
	人口(万人、1982年)	46.3	35.3	318.3				
		778	1,181	5,987				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
	天津	上海	広州					
(1) 交換設備	22局	9局	10局					
端子数	4万	7万	4万					
(2) 伝送設備	41区間	31区間	13区間					
(3) 加入者線路設備	22局	9局	10局					
	(1226km)	(2146km)	(2556km)					
(4) 中継線路	19区間	20区間	12区間					
	(75.2km)	(97.2km)	(82.2km)					
(5) 移動体電話設備	○	○	○					
4. 条件又は開発効果								
[IRR算出の前提条件] 1982年までの電話需要を参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベースに1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年とした。								
[開発効果] 経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化・効率化・国民生活及び教育の充実等である。								
5. 技術移転								
①OJT: 中国電気通信セミナー(1984.11東京、1986.10北京)								
②研修員受け入れ: 2名(59.10から42日間、JICA)								
③技術視察団の受け入れ(60.2、60.9、62.7の計3回、各々7~8名)								

Tianjin, Shanghai and Guangzhou Telecommunication Expansion Project

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECF融資により事業化実現。				
3. 主な情報源	①、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				

状況

本件実施に至った要因は以下による。

- ① 効果の大きさ: 経済の効率化を計るための国家プロジェクトに位置づけられている。
- ② 優先性の高さ: 国家プロジェクト
- ③ その他: 日本側関係機関の強い支援

次段階調査:

1987年10月 詳細設計終了(海外通信・放送コンサルティング協力)

資金調達:

1984年10月26日 L/A 11.54億円(天津・上海・広州電話網拡充)
 1985年 8月27日 L/A 92.35億円(同上(II))
 1986年 6月 L/A 79.16億円(同上(III))
 1987年 7月6日 L/A 93.98億円(同上(IV))
 1988年 8月3日 L/A 72.97億円(同上(V))
 *総事業費 350億円(外貨)

実施プロジェクト:

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	天津、広州、上海	同左
事業内容	交換機15万端子	同左
	ケーブル	同左
	移動通信	同左

	(天津)	(広州)	(上海)
コントラクター名	住友商事	丸 紅	日商岩井
サブコントラクター名	日本電気	日本電気	富士通

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 304/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国 交通部				
	現在					
7. 調査の目的	大鵬湾内の海岸線及び水域の利用区分を明らかにする。 長期的港湾開発構想の作成。 1990年を目標年次とした第1期港湾整備計画についての実施可能性調査。					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (株)東光コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1986. 1 ~ 1987. 3 (14ヶ月)
				延べ人月	72.60	
				国内	39.80	
				現地	32.80	
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし					
12. 経費実績	総額	183,788(千円)	コンサルタント経費	177,438(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省 大鵬湾																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=3.6円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>1990年の取扱貨物量に対応する第一期港湾整備計画として、港湾土木施設に対し次の提案を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>岸壁</td> <td>m</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>バース</td> <td>—</td> <td>2(2.5万DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>1(1.5万DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>3(1,000DWT)</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>m</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>m</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>千m³</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>千m³</td> <td>4,210</td> </tr> </table>					岸壁	m	920	バース	—	2(2.5万DWT)		—	1(1.5万DWT)		—	3(1,000DWT)	護岸	m	500	防波堤	m	100	浚渫	千m ³	2,860	埋立	千m ³	4,210
岸壁	m	920																											
バース	—	2(2.5万DWT)																											
	—	1(1.5万DWT)																											
	—	3(1,000DWT)																											
護岸	m	500																											
防波堤	m	100																											
浚渫	千m ³	2,860																											
埋立	千m ³	4,210																											
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]第1期計画を対象とする。プロジェクト・ライフは35年とする。 1990年の取扱貨物量を166万tとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1) 直接便益:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①待船費用の節約 ②貨物の輸送時間の節約 ③大水深港建設によってもたらされる、船型大型化による海上輸送費の節約 ④石炭、コンテナ、建材等の水運への転換による陸上輸送費の節約 <p>2) 間接便益:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①深セン市東部地区の工業開発の促進 ②塩田地区の都市開発の促進 ③港湾の建設、運営に伴う雇用機会の増加 ④華南の沿海地区の経済発展の促進 																												
5. 技術移転	OJT:セミナー開催																												

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	円借款により事業実現		
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">1999 年度 実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため
終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため		
<p>状況</p> <p>資金調達: 1991年1月 L/A 76.13億円(深セン大鵬湾塩田港第1期建設事業) 1991年10月 L/A 36.91億円(同上(II)) 1992年10月 L/A 33.77億円(同上(III)) *事業内容 年間貨物取扱量280万トンの埠頭6バース建設(1コンテナバース、1多目的バース、1バルクバース、3雑貨バース)及び付帯施設、港外鉄道(24km)、港外道路(72km)</p> <p>工事: 1988年 埋立・浚渫工事着工 1989年10月 1,000トン、3,000トン、10,000トンバース試用開始 第一期整備計画の内、コンテナバース2バース、多目的1バース建設中(1993年末完成予定) 1990年 道路・鉄道工事着工</p> <p>(平成4年度現地調査) 道路(塩田-竜崗間72km)建設中(1993年末完成予定) 鉄道(塩田-深セン間25km)建設中(1993年末完成予定)</p>			

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 305/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会、上海市市政工程局、上海市地鉄公司				
	現在					
7. 調査の目的	上海市の都市交通改善のための快速鉄道(地下鉄)建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1985年 1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1985. 5 ~ 1986. 8	(15ヶ月)
			延べ人月		81.58	
			国内		52.17	
			現地	29.41		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	199,582(千円)	コンサルタント経費	191,021(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域(上海新駅-新龍華間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=159円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上海市の都市交通の改善に資するための新龍華駅から上海新駅間の快速鉄道(地下鉄)の建設。 新龍華駅-上海新駅間13.5km 構造物 : 駅部・開削函形、中間部・シールドトンネル 停車場(13駅): 管理施設(含 空調、換気、防災等設備)、旅客取扱設備等 軌道設備 : 道床、枕木、軌条その他 電気設備 : 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備、通信設備 所要車両数 : 1991年の開業当初138両、2013年の南北線最終設備計画時(新龍華-紀蘊路間)で392両 車両基地: 1) 車両基地設備: 要部、全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物 運転保安方式及び輸送管理方式: 自動閉そく方式、車内信号方式、第一種電気集電連動式、自動列車制御式(CS-ATC)、列車集中制御式(CTC)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 1985~2020年について需要予測をしたが、車両限界・軸重・車両ディメンション等は我が国標準のものをサンプルとした。 EIRR: ①インフレーション: 考慮せず ②為替レート: 1人民元=85円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する ④プロジェクトライフ: 西暦2020年とする FIRR: ①使用価格は市場価格とする。 ②関税は免税扱いとなる。 ③ATO、自動改集札装置は、プロジェクト期間中の累積赤字が解消しうる見込みの後の投資とする。</p> <p>[開発効果] 道路混雑の改善。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: セミナー開催 ②研修員受け入れ: 1名×1ヵ月 ③中国側2名が日本の地下鉄の建設運営状況について視察</p>					

III. 調査結果の活用状況

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: F/S見直し、D/Dを中国独自で実施。</p> <p>資金調達: 建設資金総額は25.43億元、うち内国資金15.80億元、外国借金が2.62億ドルである。主な外貨の調達はドイツであり(1989年1月西独との借款成立)、車両、通信、駅設備、電力設備もドイツより購入した。さらに、アメリカ、フランスからも借款し、アメリカからは信号システム、防災、防水設備、フランスからは、切削機械の購入にそれぞれ当てさせた。(日本政府からの借款を予定していたが、中央政府はこれをとりあげず、円借款案件としては、北京地下鉄が採用された。) 内貨に関しては、以前は上海地下鉄公社が行い、上海市政府による久事会社が、本プロジェクトの資金調達、返済を1994年9月から行っている。久事会社は、上海市政府が管轄する主なプロジェクトの資金面の運営・管理するための上海市独自の会社である。</p> <p>変更点: 地下鉄1号線(南北線)は当初上海新駅-新龍華駅間13.5kmとして計画されたが、その後南部に1区間延伸され上海新駅-錦江東園駅間15kmとなった。 1994年10月 完工 1995年5月 供用開始</p> <p>活用状況: F/Sの内容が詳しいため、一部はD/Dとして活用された。さらに、F/Sを中国語に訳して、他の都市の地下鉄関係者のテキストとしても使われている。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市大気汚染対策					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	上海市環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	大気汚染対策					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1986. 1 ~ 1988. 2 (25ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	78.79	
				国内	39.21	
				現地	39.58	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	390,567(千円)	コンサルタント経費	224,269(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市内の間北、外高橋、石洞口発電所																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	127,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																											
	2)	0	2)	0	2)	0																																											
	3)	0	3)	0	3)	0																																											
3. 主な提案プロジェクト	<p>①発電所に排煙脱硫装置を設置する。 ②大規模集中供熱(上海市西部地域の工場)を行う。 ③その他 301工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動床燃焼、角管式ボイラーを適用。 2000年までのSO₂の削減対策マスタープランとして以下を提案した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>削減方法</th> <th>対象工場数</th> <th>SO_x削減量 (トン/年)</th> <th>初期投資額 (百万元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネルギー</td> <td>58</td> <td>496</td> <td>14.53</td> </tr> <tr> <td>石炭のPellet化</td> <td>14</td> <td>196</td> <td>0.84</td> </tr> <tr> <td>燃料転換(石炭→油)</td> <td>1</td> <td>12,732</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>工場移転</td> <td>4</td> <td>2,519</td> <td>225.63</td> </tr> <tr> <td>流動床燃焼</td> <td>133</td> <td>23,087</td> <td>389.80</td> </tr> <tr> <td>石炭石炉内吹き込み</td> <td>73</td> <td>16,891</td> <td>208.61</td> </tr> <tr> <td>工場排煙脱硫</td> <td>1</td> <td>442</td> <td>3.43</td> </tr> <tr> <td>発電所排煙脱硫</td> <td>3</td> <td>238,301</td> <td>396.03</td> </tr> <tr> <td>大規模集中供熱</td> <td>21km²</td> <td>12,233</td> <td>336.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>306,897</td> <td>1,574.88</td> </tr> </tbody> </table>					削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万元)	省エネルギー	58	496	14.53	石炭のPellet化	14	196	0.84	燃料転換(石炭→油)	1	12,732	0.01	工場移転	4	2,519	225.63	流動床燃焼	133	23,087	389.80	石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61	工場排煙脱硫	1	442	3.43	発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03	大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00	合計		306,897	1,574.88
削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万元)																																														
省エネルギー	58	496	14.53																																														
石炭のPellet化	14	196	0.84																																														
燃料転換(石炭→油)	1	12,732	0.01																																														
工場移転	4	2,519	225.63																																														
流動床燃焼	133	23,087	389.80																																														
石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61																																														
工場排煙脱硫	1	442	3.43																																														
発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03																																														
大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00																																														
合計		306,897	1,574.88																																														
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 上海市における石炭の総消費量は、1985年の18百万トンから2000年には52百万トンに増加する。石油は1985年の3百万トンから2000年には2.5百万トンに減少する。</p> <p>[開発効果] 無対策のまま推移した場合、SO₂の排出量は1985年の243千トンから2000年には2.3倍の567千トンに増加する。そのため、大気中のSO₂濃度は、市区部の大部分で中国の環境基準の2級基準(住宅・商業地区)は勿論、3級基準(工業地区)をも大幅に超過しうる。 上記対策を実施することにより、約300千トンのSO₂の排出が削減され、環境中の濃度も、大部分の地域で2級基準を達成し、3級基準を超える地区はなくなる。 環境対策であるので、一部の対策(省エネルギー、集中供熱)を除き、経済効果は期待できない。したがって、投資負担に耐えられるか否かが、対策実施の鍵となる。</p>																																																
5. 技術移転	<p>①OJT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催 ②研修員受け入れ: 大気汚染の解析技術 ③大気質の測定車(移動式)、工場排ガス測定機材等の供与と指導</p>																																																

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>全ての提案事業が実施されている(平成8年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査による全ての提言は実施に移されており、進捗の度合いは各プロジェクトにより異なっている。工場の移転、省エネ等、プロジェクトによっては、本提言を超えた進捗を見せ ているものもある。</p> <p>資金調達: 民間資金及び政府予算</p> <p>工事・実施プロジェクト: 都市ガス普及率向上のための工事が大規模に実施されている。ブドンガスプラントが建設され、第8次5ヶ年計画実行中に操業を開始した。 1988年より、上海環境保護局が、粉塵、排煙規制を行っている。粉塵除去機の改善により、上海市内の粉塵の除去率は平均で70%から80%に上昇した。また、大規模セメント工 場や鉄鋼工場から排出される粉塵に対処する除去機に対しても、引き続き技術革新の試みが行われている。大気汚染管理についての規制基準も設けられ、定量化管理及び科学的 的管理が実現した。</p> <p>裨益効果: TSP、SO2濃度が毎年改善されてきている。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、上海市大気汚染総合防止計画の制定につながった。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 306/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部計画統計局、同公路局、江蘇省交通庁、上海市政工程、管理局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路建設					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1986. 2 ~ 1987.12 (22ヶ月)
					延べ人月	81.80
					国内	11.10
				現地	70.70	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	293,828(千円)	コンサルタント経費	146,700(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東南部上海市－江蘇省南京市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=372元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上海と南京を結び既存道路は、大きく迂回するため延長も359kmと長く、また、ほとんどの区間で交通量を超え渋滞し、交通事故も多発している。このため中国でも有数の工業都市、文化都市が連担し、産業・経済活動の最も活発な地域を通る上海・南京間の高速道路を建設する。</p> <p>(1) 計画延長 ①路線延長：本線(南京－上海)：274.04km 鎮江支線：10.70km 全路線延長：284.74km ②工種別延長内訳：・土工延長：266.74km(93.7%) ・橋梁延長：18.00km(6.3%)</p> <p>(2) 路線の規格 ①自動車専用有料高速道路 ②規格 道路の等級 設計速度(km/h) 車線数 総幅員(m) 本線(南京－上海) 高速公路 120 4 26.0 鎮江支線 1級公路 100 4 20.5 ③インターチェンジ数：ジャンクション1カ所を含み18カ所</p> <p>(3) 建設工期 区間 馬群IC－丹陽IC 丹陽IC－無北IC 無北IC－蘇州東IC 蘇州東IC－真如IC 工事着工年 1992 1993 1992 1991 供用開始年 1996 1998 1997 1996</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[IRR算出上の条件] 3時点につき将来交通量を予測。高速道路導入に起因する誘開発交通を抽出するため2つのOD表を併用。</p> <p>[開発効果] 沿線6州を中心とした上海経済圏における ①各都市相互間の産業・経済交流活動の活性化 ②経済連合(企業連合)と協業の促進 ③商品経済の発展と広域化 ④国際貿易の振興と国内流通の活発化 ⑤活発な人材交流・技術交流による技術革新 ⑥円滑かつ効率的な情報伝達による地域の活性化 ⑦国内外観光客の周遊連続性の向上</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT：専門家セミナー実施 ②研修員受け入れ：1名×3ヵ月 道路計画及び設計 ③カウンターパートとの共同作業(報告書作成含む) ④土木機械の供与と指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年～92年 D/D(江蘇州及び中国政府資金)</p> <p>資金調達: 総額 50.4億元(上海側7億元、江蘇州43.4億元)</p> <p>工事: 1992年 着工 1996年8月 供用開始</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 今後建設過程での技術上の問題が発生した場合について日本の技術協力を期待している。</p> <p>(平成6年度現地調査) 急激な経済発展のため、本高速道路の能力を超える自動車交通量となると見込んでいる。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 307/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	黄浦江大橋建設弁公室				
	現在					
7. 調査の目的	架橋計画の経済・技術的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	株式会社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987. 2 ~ 1988. 3 (13ヶ月)
				延べ人月	32.32	
				国内	12.50	
				現地	19.82	
11. 付帯調査 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査					
12. 経費実績	総額	96,247(千円)	コンサルタント経費	87,037(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市南市区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上海市は市中心部を貫流する黄浦江の東側地区(浦東地区)を浦東新区開発区として重点的に整備を続けている。この新区と既成市街区とはトンネルのみで連結されており、交通路の新設が浦東地区の開発に不可欠の要素となっており、6車線の自動車専用道を黄浦江に架設するもの。全体延長約8km、その内主橋梁として中央径間400m、橋長657mの斜張橋を計画した。この他建設用地取得のため、工場・商店等の移転12.3万m²、住宅新設35.0万m²、農地買収13.3万m²が計画された。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] (IRRの計算前提)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来4年次の交通量予測 ・6車線 ・通行料金は現在のフェリー及びトンネル利用料と同一 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄浦江渡江車両の走行時間/距離の短縮 ・浦東地区の開発促進 ・浦西地区の住宅・交通過密状況の解消 					
5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートとの共同調査で日本側の方法を示した。					

III. 調査結果の活用現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <p>① 黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進 ② 市政府のマスタープランにおいて最優先プロジェクト ③ 推進体制が確立</p> <p>次段階調査: 1989年10月 詳細設計終了 上海市市政工程設計院、同済大学</p> <p>資金調達: 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル 内貨分 225百万ドル 資金調達先 内国資金 225百万ドル ADB 105百万ドル (円借款申請せず。)</p> <p>工事: すでに工事は完成し、同プロジェクトは終了した(南浦大橋)。</p> <p>裨益効果: (平成6年度国内調査) 1991年11月の開通後、同橋梁の利用車両は浦東地区の開発に応じて着実に増加しており、浦西－浦東間の楊浦大橋の完成と相合わせて、両地区を結ぶ2大交通路として機能している。浦東地区の開発の進展速度は近年目覚ましいものがあり、このことは南浦大橋の完成が浦東地区への投資環境整備の進展に寄与したと思われる。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 308/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission				
	現在					
7. 調査の目的	洪水防御、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー				10. 団員数	13
					調査期間	1986.6 ~ 1987.10 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
					延べ人月	22.11
					国内	7.10
12. 経費実績	総額		229,220(千円)	コンサルタント経費	97,907(千円)	
					現地	15.01

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省北江流域昇平地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>流域面積:34,097km² 有効貯水容量:14.59億m³ ダム(ロックフィル):全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m、約50m、体積3,568,000m³ 洪水吐ゲート(16門):ラジアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m、19.5m、コンクリート体積381,000m³ 発電所設備:出力 4ユニット×43.5MW、河床式長さ100m、幅88m、バルブ型 円筒水車開門:単室船開式、長さ190m、幅16m、開門内最小水深3m、コンクリート体積281,000m³ 転流工:台形開路式、設計対象流量15,500m³/s、一次仮締切ダム体積 1,560,000m³、二次仮締切ダム体積 710,000m³</p> <p>工事期間:7年 工事費 :1,074,456,000元(US\$298,500,000)1986年月賦価格</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。</p> <p>[開発効果] 洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離及び航行時間の短縮による人件費及び燃料費の節約。 環境影響の考察の結果、本プロジェクトは、周辺環境に重大な影響を与えないものとする。</p>					
5. 技術移転	<p>①レクチュア:20~50名 ②日本視察:5名 ③土質調査用器具の供与及び使用方法の指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化への進展がみられない。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

次段階調査:
(平成3年度在外事務所調査)
現在広東省が初期設計を行っている。(枢軸配置に多少変化がある以外はF/S結果とほぼ同様)

資金調達:
F/S終了後、第3次円借款(1990~94)要請の一部として本件も要請したが(詳細設計 建設)採択に至らず。

(平成3年度在外事務所調査)
国の認可が下り次第、広東省地方財政資金と中央(水利部)の補助により実施に入る予定である。

案件要約表 (基礎調査)

CHN CHN/S 501/87

作成 1990年 3月
改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	天津市地下水源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会(受入機関) 天津市地質鉱産局(実施機関)			
	現在				
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査				
8. S/W締結年月	1985年 6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社		10. 調 査 団	団員数	7
				調査期間	1985.11 ~ 1987.12 (25ヶ月)
				延べ人月	41.70
				国内	11.50
				現地	30.20
11. 付帯調査 現地再委託	国内解析委託				
12. 経費実績	総額	300,591(千円)	コンサルタント経費	113,258(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市黄庄窪地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	32,300	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行うということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万m³/年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論した。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 講義及び協同作業 ②研修員受け入れ: 地下水シミュレーション ③機材供与</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>天津市の“引徠入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済(平成3年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

資金調達:
第3次円借款(1990~94)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
天津市の“引徠入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。本基礎調査に基づく事業計画はないが、本調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源(可能性)として位置づけがなされた。
(平成7年度在外事務所調査)
水源地から市内まで遠く、また送水にも莫大な経費がかかるため、有効利用は行われていない。

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 102/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	海南島総合開発				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会国土局広東省国土庁海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室			
	現在				
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のM/P作成				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	22
				調査期間	1986. 3 ~ 1988. 3 (24ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	153.41
				国内	42.50
				現地	110.91
12. 経費実績	総額	445,749(千円)	コンサルタント経費	414,792(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海南島(人口598万人、面積33,900km ²)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,937,500	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業部門(畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・鉱工業(農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・第3次産業(観光、中核都市の機能強化等) ・エネルギー(天然ガス開発、電力開発) ・5経済ブロック開発計画の設定(海口、三亚、東方、タン県、レイ海) ・海口市交通管理システムの整備(緊急) ・海口市圏東部地区開発(海口市東部、南濃江横断橋) 																			
4. 条件又は開発効果	<p>本計画の基本的戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産業構造の高度化(農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2)に整合した基盤施設の整備 <p>主要開発目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1985~1995年</th> <th>1995~2005年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td>160億元(年10.3%)</td> <td>344億元(年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td>51億元</td> <td>87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td>50億元</td> <td>126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td>59億元</td> <td>131億元</td> </tr> </tbody> </table>						1985~1995年	1995~2005年	目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元
	1985~1995年	1995~2005年																		
目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)																		
農業総生産額	51億元	87億元																		
鉱工業総生産額	50億元	126億元																		
第3次産業総生産額	59億元	131億元																		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②OJT 																			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECF融資により事業実現。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: 最終報告の提言に沿って、以下の円借款が承認された。</p> <p>(1) 道路</p> <p>1. 東幹線(272km)の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万円 1991年1月22日 L/A 71億円(道路Ⅰ) 1991年10月4日 L/A 26.02億円(道路Ⅱ) 1994年6月完了予定 *事業内容: 高速道路(府城-田独)253km 一般道路16km 等</p> <p>(2) 港湾</p> <p>1. 海口湾第1期工事(1万トン級水深バース2バース建設) 1991年10月7日 L/A 25.89億円(海口港)93年12月完了予定 2. 洋浦港第2期(2万トンバース3バース)総投資額3億2,000万円 1995年11月 L/A 43億円(海南島開発計画(洋浦港)) *事業内容: 2万トン多目的バース1基、2万トン雑貨バース2基建設</p> <p>(3) 通信</p> <p>1. 東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェブ通信 2. 西幹線マイクロウェブ拡張(総投資額3億2,000万円) 1991年1月22日 L/A 26.63億円(通信Ⅰ) 1991年10月4日 L/A 41.73億円(通信Ⅱ) 1994年12月完了予定 *事業内容: 海口市、三亜市などの31局に市内交換機105,000回線、12局に市外交換機4,600回線新設、その他</p> <p>状況: 本報告に基づいて以下の機関が協力ないし協力への関心を示している。 世銀-大広 ダム(建設中) - 農業開発(特に貧困地区) - 地域開発(ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手) ADB-エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施 UNDP-経済体制改革に関わる各種政策調査の実施</p> <p>本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三亜市鳳凰空港整備(内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待) ・農業総合開発実験区の設置(農業、水産養殖、農水産物加工など) ・天然ガス開発、冶金(鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等の工業投資プロジェクトが第8次5ヵ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行われている。 ・海口市整備マスタープランに基づく業務地開発と道路網整備 ・海口市海沿貿易センター地区整備 ・海口空港跡地整備 		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 201B/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連港港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部 大連港務局				
	現在					
7. 調査の目的	大連旧港の個別改善計画と大窯湾新港の整備計画策定					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社				10. 団員数	17
					調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	99.70
					国内	52.80
					現地	46.90
12. 経費実績	総額	313,439(千円)	コンサルタント経費	240,779(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S>大連港(1986年の取扱貨物量 4,429万トン)及び大窯湾					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <p>1)2000年を目標とする大窯湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、臨港鉄道・道路</p> <p>2)1995年を目標とする大窯湾新港整備計画 埠頭計画:金属鉱石埠頭1バース、化学肥料埠頭1バース、非金属鉱石埠頭2バース、鉄鋼、雑貨埠頭4バース、コンテナ埠頭2バース ヤード:ヤード、倉庫等の保管施設、臨港鉄道・道路、荷役施設、その他施設</p> <p>3)大連港旧港区個別改善計画 旅客船バース:新設4バース(大港区第1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用) 埠頭整備:No. 6 バースをコンテナ専用バースに改良(コンピュータ導入による情報処理システム整備) 東部埋立造成地利用:50ha造成、鉄鋼、雑貨バース(4バース)等 事業費は算出せず。</p> <p><F/S></p> <p>①岸壁: 1,440m バース 2(5万DWT)、3(2万DWT)、1(1.5万DWT) ②仮護岸・埋立護岸: 1,150m ③浚渫: 5,145m³ ④埋立(陸上土砂): 3,070m ⑤埋立(海底土砂): 772m ⑥道路・ヤード等舗装: 250,800m²</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P></p> <p>[条件] 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを扱うこととした。</p> <p>[開発効果] ①対外貿易の促進、②物資流通の円滑化、③東北地区の発展</p> <p><F/S></p> <p>[条件] プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする。1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では586万トンを対象とする。</p> <p>[開発効果] ①待船費用・時間費用・荷役費用の節減、②海上輸送費・陸上輸送費の節減、③経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進、④雇用機会の増加、⑤東北地区の経済発展の促進</p>					
5. 技術移転	<p>①セミナー開催(現地) ②カウンターパート研修(日本)人数不明</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期計画は世銀資金により実施済。 本調査のF/S提案事業である6バースについては円借で実施中である。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑤</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 第1期計画(前半4バース) 資金調達: 世銀 工事: 1987年 8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始</p> <p>(2) 後半6バース 大窯湾新港の残り6バースについては、天安門事件により円借款が遅れたが、1994年度に融資が決定された。 資金調達: 1995年1月13日 L/A 66.55億円(大連大窯湾港第1期建設事業)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/A 201B/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画					
3. 分野分類	畜産 / 畜産	4. 分類番号	302010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁				
	現在					
7. 調査の目的	甘肅省閬井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成 甘肅省閬井村に位置する岷山種畜場第6分場約7千haを対象としたモデルプロジェクトに係るF/S					
8. S/W締結年月	1987年 6月					
9. コンサルタント	農用地整備公社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.10 ~ 1989. 3 (17ヶ月)
					延べ人月	69.00
					国内	29.00
				現地	40.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	158,367(千円)	コンサルタント経費	132,921(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 甘肅省岷山東部閬井郷閬井村(人口28,000人、面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40') <F/S> 甘肅省岷山東部閬井村周辺8村、岷山種畜場第6分場(面積7,150ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	1)	17,765	内貨分 1)	11,313	外貨分 1)	6,452
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <p>①人工草地の造成:採草地 6,444ha、放牧地 899ha ②草地管理及び生産物運搬用の道路整備:アスファルト舗装 48.5km、砂利舗装 106.1km ③人工草地の適性管理のための緩衝物の設置:鉄製柵 412km ④草地管理及び採草のための草地用機械の導入:トラクター 55台他1式 ⑤草地用機械の保守管理のための施設:1カ所 ⑥非放牧期の家畜収容施設及び採草物貯蔵施設:運動飼育場 181カ所他 ⑦家畜改良のための人工授精中心の設置:1式 ⑧良質穀物飼料の安定供給のための飼料混合加工施設:1カ所</p> <p><F/S></p> <p>①実証的研究・普及:第5分場内(研究・普及中心)及び第6分場内(実験牧場)の整備 ②草地造成:採草地 1,630ha、放牧地 242ha ③畜産施設機械整備:上記に付帯する畜産施設整備及び機械の導入1式 ④道路整備:調査地域内の幹線道路はじめ上記開発草地等に係る道路整備、延長 47km ⑤排水改良:第6分場内草地造成対象地域の排水路延長 5.1km ⑥食肉処理加工施設:1カ所 ⑦農村整備:典型区内の各集落に係る用水、電気整備、教育医療設備整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 本開発計画は、第7次5か年計画における畜産業に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置付けられている。本計画では、生産の増加に併せて、牧畜区の草原開発、家畜の資質向上、畜産加工、流通体制の強化拡充を基本に、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とするもので、貧困地区経済発展の一端を担う事業として重視されている。</p> <p><F/S> 本計画の事業実施によって閬井郷農民の年間一人当たり所得は耕種、畜産部門をあわせて380元を超え、1986年度の閬井郷農民の平均所得の2.7倍となる。本開発計画は、地域内の草地生産力の増大、家畜の改良・増殖、適性飼育が最も重要であり、基本計画の内容を有し均衡のとれた家畜増頭が可能でかつ貧困地区住民である本典型地区にて事業を行うことにより、それ以外の地域に対する展示、波及効果が大きく、基本計画(M/P)における開発手法、営農方法を円滑に地域に根付かせることができる。</p>					
5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																	
2. 主な理由	ミニプロ実施済。 無償資金協力を中央政府に要請中。																	
3. 主な情報源	①、②、③																	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																
<p>状況 ミニプロジェクト方式による技術協力:1990.6.1.～1994.5.31「肉用牛及び飼料生産技術」</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、ミニプロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業)が進められており、現在までに長期専門家3名、短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑により改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛よりも150～200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。 現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200m2の種畜飼育場2カ所及び1,200m2の牛飼育場6カ所、40m2の人工受精施設、540m2の事務所及び食堂を建設した。 中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。 ・肉牛生産企業集団会社の設立 ・技術サービスセンターの設立 ・基本的な施設、設備の建設 ・合理的かつ科学的肉牛生産システム構築 基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万円のところを中国側の実施計画では4,205万円としその半額に当たる2,102.5万円(約5億円)を日本の無償資金協力を要請したいとしている。事業区分別投資計画は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="103 884 606 974"> <tr> <td>普及施設費</td> <td>2,969 千元</td> <td>草地改良費</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>飼料施設費</td> <td>6,250</td> <td>屠殺設備費</td> <td>8,233</td> </tr> <tr> <td>飼育加工費</td> <td>552</td> <td>基盤整備費</td> <td>18,570</td> </tr> <tr> <td>雑 費</td> <td>100</td> <td>合 計</td> <td>42,050 千元</td> </tr> </table> <p>(平成9年度国内調査) ミニプロ実施後は中国政府の資金不足もあり、新規プロ技の申請はあがっているが、無償案件は順番待ちであり実現が困難なようである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 甘肅省人民政府はこの調査による計画と成果を重視しているが、実施のための資金調達に悩んでいる。 “生態バランスの回復と畜産資源の開発”というプロジェクトについて、日本の無償資金協力を要請し、さらにミニプロ”牛の胚胎移植”についても申請中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ミニプロ実施地域は甘肅省の貧困地域であり、技術指導の成果も見えてきたが、当初計画の1/5程度の実施状況であるので今後も技術移転は必要であると思われる。 また、無償資金協力(約5億円)の要請を甘肅省は1995年3月中国政府に提出した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 中国の無償案件は数も多く順番待ちの状況であり、実現が困難な状況にある。</p>			普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376	飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233	飼育加工費	552	基盤整備費	18,570	雑 費	100	合 計	42,050 千元
普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376															
飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233															
飼育加工費	552	基盤整備費	18,570															
雑 費	100	合 計	42,050 千元															

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 303/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年 1月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987. 7 ~ 1988. 6 (11ヶ月)
				延べ人月	52.52	
				国内	41.69	
				現地	10.83	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	185,535(千円)	コンサルタント経費	154,282(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国内陸部(長江の中流)の湖北省北部地域(1,540km ² 、人口117万人)																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=3.7円		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																									
		2)	0	2)	0	2)	0																																									
		3)	0	3)	0	3)	0																																									
3. 主な提案プロジェクト	<p>湖北省の鄂北崗地において、灌漑農業を安定させるため、早ばつの常習地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="width: 20%;">石台寺地区</td> <td style="width: 20%;">引丹地区(清泉溝)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積(ha)</td> <td style="text-align: right;">14,053</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>揚水機場(カ所)</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取水量(m³/s)</td> <td style="text-align: right;">7.00</td> <td style="text-align: right;">60.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水路(km)</td> <td style="text-align: right;">182.2</td> <td style="text-align: right;">1,703.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変電所(カ所)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記予算は1987年価格ベース</p>							石台寺地区	引丹地区(清泉溝)					灌漑面積(ha)	14,053	140,000					揚水機場(カ所)	6	1					取水量(m ³ /s)	7.00	60.00					用水路(km)	182.2	1,703.2					変電所(カ所)	5	2				
	石台寺地区	引丹地区(清泉溝)																																														
灌漑面積(ha)	14,053	140,000																																														
揚水機場(カ所)	6	1																																														
取水量(m ³ /s)	7.00	60.00																																														
用水路(km)	182.2	1,703.2																																														
変電所(カ所)	5	2																																														
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>1) 石台寺地区</p> <p>①灌漑農業により、耕地の作付率を現在の171%より更に200%に近づける。</p> <p>②現在農家の規模は平均10ムー(0.67ha)であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。</p> <p>③現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を選定する。</p> <p>④地方維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。</p> <p>⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。</p> <p>⑥1974年の早魃年を基準として施設を計画する。</p> <p>2) 引丹地区(清泉溝取水施設拡張計画)</p> <p>①丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100m³/sの自然取水を行う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①就労機会の創出</p> <p>②農民の生活水準の向上</p> <p>③大豆、綿等の増産により、外貨の獲得に貢献する。</p> <p>上記EIRR(は1)で7.55~9.35%、2)で27.94~35.39%となる。</p>																																															
5. 技術移転	<p>①日中合作(日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。)</p> <p>②セミナーの開催</p> <p>③OJT</p>																																															

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになり、提案事業は実現された。 全工事が1994年に完了した。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

(1) 石台寺地区

次段階調査:

1990年5月～1990年8月 無償資金協力による基本設計調査実施

資金調達:

1991年7月1日 E/N 16.35億円(湖北省北部地区農業水利整備計画)

計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与。土木、建設工事は、中国側の負担。

工事:

- ・揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5m³/sを8.4m³/sに変更
 - ・1級機場のポンプ3機据付完了
 - ・2級機場のポンプ3機据付中
 - ・3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に据付終了予定
 - ・各機場の基本建設は終了しているが、2級機場から3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延
 - ・送電工事実施中
 - ・幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定
- 日本に対する今後の要望:
運転開始時の短期専門家3名(管理、ポンプ、電気の各分野)派遣

(2) 引丹地区

資金調達:

自国資金で実施

日本の無償資金協力要望ーポンプ4基、5億円程度

ーモデル灌漑区への機材供与

工事:

- 揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60m³/sを87m³/sに変更
- 清泉溝揚水機場の建物完成
- 計12基のポンプのうち、8基据付完了(費用2億元)、通水済み
- 残りは、資金不足のため中断(9,000万元必要)
- 1994年8月 全工事完工

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 309/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	観音閣ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省、水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 RCD工法の技術移転				
8. S/W締結年月	1986年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 ダム技術センター	10. 調 査 団	団員数	16	
			調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月)	
			延べ人月	84.97	
			国内	46.79	
			現地	38.18	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	282,749(千円)	コンサルタント経費	251,622(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①貯水池 (流域面積 2,785km²、総貯水量 21.68億m³)</p> <p>②ダム (ダム高 82m、堤頂長 1,040m、堤長幅 10m、堤体積 1,970,000m³)</p> <p>③発電所 (出力 6,500kw×3台)</p> <p>④副ダム(ダム高 36.2m、堤頂長 194m、堤体積 88,000m³)</p> <p>予算は1988年初価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 ・1988年初を基準価格とする。 ・評価期間は50年。 <p>[開発効果]</p> <p>①上工水供給: 計画開発水量 6.87億m³/年</p> <p>②灌漑 : 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億m³</p> <p>③洪水防御 : 本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確率は中国流)</p> <p>④発電 : 年平均発生電力量 75.52GWh</p> <p>⑤養魚 : 年漁獲高は約 710トン</p>					
5. 技術移転	<p>①日本国建設省が開発したRCD工法</p> <p>②F/Sの国際的に使用されている手法</p> <p>③日本の水文解析手法</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: E/Sは日本工営/ダム技術センターが受注、サービス業務を実施</p> <p>資金調達: 総建設費の約50% (182億円)をOECSからの円借款からまかなっている。 (内貨:1,124.6百万元)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次円借款(1985～89)による融資は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 1988年8月 L/A 28.46億円(観音閣多目的ダム建設 I) 1989年5月 L/A 89.34億円(観音閣多目的ダム建設 II) ・第3次円借款(1990～94)による融資は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 1990年11月 L/A 64.45億円(観音閣多目的ダム建設 III) <p>建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予・警報システム用資金として供与。</p> <p>融資事業内容(円借款)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.主ダム(重力式コンクリートダム、堤高82m、堤長1,140m、総貯水量21.68億m³) 2.副ダム 3.発電所(6.5MW、3基) 4.送電線(4.5km、66KV、1回線) 5.洪水予警報システム <p>工事:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次円借款 <ul style="list-style-type: none"> 1990年春 着工 1995年12月 完成 ・第3次円借款 <ul style="list-style-type: none"> 1992年春 着工 1995年12月 完成(グラウト工事) 1994年9月28日に仮水路を閉じて貯水池の湛水を開始した。 建設業者 本体工事:間組 遼寧省工程局 クラウト工事:燕公司 <p>裨益効果: 1996年末までに150百万キロ/時が発電され、貯水量は14兆m³となっている。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 310/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	中国民航				
	現在					
7. 調査の目的	旅客ターミナルビルの計画					
8. S/W締結年月	1987年 9月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1988. 3 ~ 1989. 1 (10ヶ月)	
			延べ人月		39.50	
			国内		24.00	
			現地	15.50		
11. 付帯調査 現地再委託	測量・ボーリング					
12. 経費実績	総額	104,412(千円)	コンサルタント経費	93,153(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市 北京首都空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 旅客ターミナルビル増設 約129,000m²・貨物ターミナルビル新設 約9,000m² 空港管理ビル新設 約 9,000m²・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000m² 駐車場増設 約 41,700m²・変電設備増設 10,000kVA×2 貯水槽及び附属設備増設 2,700m³×2 ・汚水処理施設増設 3,300m³/日 航空機汚物処理設備増設 20m³/日 ・航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基 熱供給施設増設(ボイラー 65t/時×5、発電機 3,000KW×3) エプロン増設:ローディングスポット19、ナイトステイスポット 6 その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等 					
4. 条件又は開発効果	<p>北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。</p> <p>中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々の効果が期待できる。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成・収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。</p> <p>施工技術の移転。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	一部の工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑥ - Control Section of Expansion Works, Dept. of Aviation, Beijing International Airport.	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年4月～1994年12月 B/D及びD/D F/Sとの主要変更点: (平成6年度現地調査) 中国の急激な経済成長に伴い、北京空港の旅客数は急増し、F/Sの予測需要量を大幅に上回った利用客数を記録したために、拡張計画の修正が必要となった。 F/Sとの主要変更点は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 旅客ターミナルビルを、当初F/Sの120,000m²から、268,000m²へ拡張 2. 航空機スポットを36へ増加 3. 旅客ターミナルビルの形状をH形に変更 4. 当初F/S見積額 22億元→旅客ターミナル見積だけで91億元 <p>資金調達: 1993年9月 L/A 81.06億円(8.6億円)(北京首都空港整備計画(I)) 1995年11月 L/A 134.35億円(北京首都空港整備計画(II)) 1996年12月 L/A 84.59億円(北京首都空港整備計画(III)) 内貨資金 約600億円(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) 基本的な建設工事、手荷物処理設備、搭乗橋設備は自己資金で、旅客案内設備、ビル管理システムなどは円借款で行われる。 工事: 1995年10月25日～1999年10月 施工 進捗状況:(平成8年度在外事務所調査) 新旅客ターミナル 土盛り工事等基礎工事完工 空港内道路(貨物用) 完工 旅客ターミナル前道路 基礎工事の50%完工 東滑走路再建プロジェクト 完工 (平成9年度国内調査) 旅客ターミナルビルは屋根鉄骨架構終了、屋根板の設置にかかる段階。 (平成10年度国内調査) 旅客ターミナルビル: 外装工事は1999年1月末に完工予定。内装工事については、暖房施設がほぼ完了し、設備工事は据付け工事が完了し、テスト・調整段階に入っている。 駐車場ビル:ほぼ完工、料金徴収設備の掘付工事中 ターミナルビルカーブサイド:エプロン工事完了 建設業者/北京第7建築公司 他ローカル業者 調達業務/北京首都国際機場站区・拡張工程指揮部</p> <p>施工管理/中国国際工程諮詢公司, 日本空港コンサルタンツ (平成9年度国内調査) 1999年11月完成に向けて、順調に工事は進められている。 運営・管理: (平成10年度国内調査) 首都空港当局が管理会社を設立し、運営管理をする予定。</p> <p>経緯: 北京首都国際航空公団は1992年12月にターミナル・ビルコンセプト・デザインを外国コンサルタントを含む4社から公募した。公募されたコンセプト・デザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインを基に1993年中旬より、中国尾国内設計業者が設計及び入札図書を作成作業を行った。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 304/89

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会 Human Science and Technology Commission				
	現在					
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1988年 4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1988. 8 ~ 1990. 2 (18ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	53.70	
				国内	19.60	
				現地	34.10	
12. 経費実績	総額	184,946(千円)	コンサルタント経費	160,483(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	湖南省北部(長江中流域右岸)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 南大堤典型区 (15,400ha: 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470 ha) 堤防補強工事、用・排水施設、向南排水機場、黄茅洲区水路、送電施設、末端圃場、南大区新增設機場</p> <p>2) 石磯湖堤典型区 (105ha) 技術開発実験センター、用・排水施設、機場、用水路、その他、園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス</p> <p>計画事業期間は、着手より5年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ・評価期間を1) 50年、2) 20年とする。 ・作物増加純益額を事業の直接便益とする。</p> <p>[開発効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。</p> <p>上記のEIRR1)は南大堤典型区、2)は石磯湖堤典型区</p>					
5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金供与(資機材供与)の実現。 工事完工(平成12年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況 (1)南大堤典型区及び石磯湖堤典型区 次段階調査: 1995年2月～6月 無償資金協力のためのB/D(平成7年度国内調査) 1997年7月～8月 実施促進調査(平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 経緯①事業予算 25.5億円(うち国内調査 13.5億円 12億円無償資金協力要請)(平成3年度在外事務所調査) 内貨実施事業:土木工事を主体とする農業水利事業 外貨実施事業:施設建設 ②1994年6月に11億円の無償資金協力が認可される(平成4年度在外事務所調査) ③無償資金援助の凍結 ④1996年以内に無償資金援助が凍結解除されれば、本工事は1997年に完成見込みである(平成7年度在外事務所調査) ⑤無償資金援助の凍結解除、E/N締結(平成9年度在外事務所調査) 1997年11月11日 E/N 11.27億円(資機材供与) *融資事業内容 排水灌漑施設更新改良工事、堤防補強工事、洪水対策通信施設 整備工事、蔬菜施設栽培モデル事業、 園芸技術開発センター設備強化、農業技術普及センター設備強化。(平成9年度国内調査) 中国側負担経費 722.20万円(約103.78百万円) * 改修追加工事、内陸輸送費、据付・調整費 等 資機材供与: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年3月 * 供与機材:建設機械、車輛、灌漑施設、通信関係資機材、園芸開発資材、農業技術普及センター 工事: 1997年11月～1999年5月(平成12年度在外事務所調査) 自己資金で実施分 (1)-1 南大堤 ・堤防補強工事進行 ・排水機場の修理完了(89カ所) ・送電線施設工事費を軽減するため、向南排水工事の方向を変えた。 (1)-2 石磯湖堤 ・送電施設工事完了 ・水路工事及び末端圃場工事進行中 ・用排水工事:155kmの工事完了 運営・管理: (平成10年度国内調査) ユワンチャン市水利局、農業局が中心となつて行う。 裨益効果: (平成10年度国内調査) ・南大堤全域で2,000haの耕地面積が水害をまぬがれ(1/10確率)、併せて家屋道路の湛水被害も改善される。 ・南大堤及び石磯湖堤の住民170,000人の人名を守ると共に、26,700haの耕地、農産物、居住地等地域の財産を被害から守る。 ・野菜の増産、1994年生産量7,277t/年であるが、施設導入により11,000t/年程度に増産が期待できる(但し、当面は2,500t/年の増産)。 ・南大堤(人口168,000人)の農民に対して、技術の普及効果が倍加する。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 311/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	三港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部			
	現在				
7. 調査の目的	秦皇島港戊巳埠頭建設計画、連雲港墟渚港区建設計画及び石臼港第二期建設計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1988年 8月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社			10. 団員数	21
				調査期間	1988.12 ~ 1990. 2 (14ヶ月)
				延べ人月	114.28
				国内	60.90
現地	53.38				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	294,276(千円)	コンサルタント経費	280,829(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	秦皇島港:秦皇島市面積 7752km ² 、人口 235万人 連雲港:連雲港市面積 6327km ² 、人口 318万人 石臼港:日昭市面積 1915km ² 、人口 102万人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.722元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1995年整備計画が出され、港湾土本施設の主なものは、以下の通り。					
項目	単位	1)秦皇島港	2)連雲港	3)石臼港		
防波堤	m	300	—	876		
岸壁	m	1,802.5	1,100	900		
バース		2(3.5万DWT)	6(1.5DWT)	1(2万DWT)		
		3(2万DWT)		4(1.5万DWT)		
		2(1.5万DWT)				
護岸	m	610	1,865	1,605		
浚渫	千m ³	4,400	9,816	1,005		
埋立	千m ³	3,230	3,773	2,596		
4. 条件又は開発効果	[条件]					
	単位	1)秦皇島港	2)連雲港	3)石臼港		
プロジェクトライフ	年	35	34	35		
1995年の取扱貨物推定	万ton	889	2,260	245		
対象とする貨物量	万ton	300	220	220		
	[開発効果]					
	3港共通					
	①滞船費用等の節減効果					
	②地域開発促進効果等					
5. 技術移転	臨海部工業開発についての説明会の実施(第1次及び第4次現地調査時)					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECPローンで事業実施中				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) (1) 石臼港第2期建設事業 *事業内容:1.5万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等 1991年10月4日 L/A 25.06億円 同事業(I) 1992年10月15日 L/A 35.83億円 同事業(II) (2) 連雲港墟溝港区第1期建設事業 *事業内容:雑貨バース6バース、荷役設備装置、その他付属設備 1992年10月15日 L/A 59億円 同事業 (3) 秦皇島港戊己バース建設事業 *事業内容:雑貨7バース 1992年10月15日 L/A 34.18億円 同事業(I) 1995年1月13日 L/A 30.41億円 同事業(II) (4) 秦皇島港石炭バース第4期建設事業 *事業内容:石炭ターミナル3基(年間取扱能力3千トン) 1993年8月25日 L/A 39.44億円 同事業(I) 1995年1月13日 L/A 71.78億円 同事業(II)</p> <p>工事: (1) 日照港: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭産地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。1995年末に5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。 (2) 秦皇島港: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入をはかっている。 (平成11年度在外事務所調査) 秦皇島港の埠頭建設は、すでにその大部分が完成し、現在建設中の一部も、2001年末には完成し、供用開始する予定である。 (3) 連雲港墟溝港区: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。 ・雑貨取扱量:160万トンから150万トンに減少 ・航路:港外12mから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少 内陸地域への輸送力増強のための幹線鉄道の複線化(徐州～県)完了。1995年を目標に、連雲港～県間142kmを完成させる予定。</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 秦皇島港戊己埠頭、連雲港墟溝港区及び日照港(石臼港)第2期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去に円借款によって第1期工事を完了している。本調査の特徴は、中国第7次5ヶ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とするべく準備していたことである。</p>					

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 312/89

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	武漢天河空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	中国民用航空局(武漢市)				
	現在					
7. 調査の目的	新空港建設					
8. S/W締結年月	1988年 8月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ				10. 団員数	9
					調査期間	1988.11 ~ 1990. 3 (16ヶ月)
				延べ人月	58.25	
				国内	31.25	
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,657(千円)	コンサルタント経費	136,482(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	武漢市(行政区域内人口6,294千人、市街地人口3,523 千人、行政区域内面積8,392km ² ;1987年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>[空港施設および関連施設の建設]</p> <p>1) エアフィールド施設 ①滑走路:3,000m×45m ②誘導路:並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン:19スポット</p> <p>2) ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル:29,035m² ②貨物ターミナルビル:4,980m² ③航空機整備施設:9,000m² ④GSE施設:2,000m² ⑤構内道路および駐車場:15,600m²</p> <p>3) 航空保安施設 ①無線施設:ILS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設:ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設:航空管制塔、IFR室、ASR/SSR等 ④通信施設:AFTN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 ⑤気象施設:気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等</p> <p>4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消火救難施設、警備施設、関連建物、関連道路(空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①経済便益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経済費用は空港建設費と維持管理費として推計した。 ②プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする。</p> <p>[開発効果] ①現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約 ②空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大 ③観光収入の増大による財政的効果 ④交通インフラ設備の不足が発展の主要な阻害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。</p>					
5. 技術移転	<p>①空港計画全般 ②アンケートによる航空旅客実態調査 ③研修員受け入れ(人数不明)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国設計学院を中心とした中国のコンサルタント8社により、詳細設計実施。</p> <p>資金調達: 1991年3月28日 L/A 62.79億円(武漢天河空港建設) *事業内容 離発着エリア(滑走路3,000m × 45m、ターミナルエプロン 8,700m²) ターミナルエリア(旅客ターミナル 25,000m²、貨物ターミナル 3,000m²) 空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等 (平成6年度現地調査) 建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、 OECP(第3次円借款) 50億円(2億元相当) 中国政府 1億元 武漢市政府 0.9億元 であり、残りの2.65億元は、武漢市政府への現在の武漢南湖空港の開発権を委譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。</p> <p>工事: 1990年12月16日 着工命令 1992年 武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、滑走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。 理由は、当初、想定したB747-200よりも大型のB747-400(国際便)の発着に対応するため。 1992年10月 滑走路及びターミナルビルの躯体部分 完成 1993年末 空港、施設工事 完了 フライトチェック 終了 1994年12月末 空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。 1994年12月27日 当空港の開港式が行われ、新設の空港として本格的な供用を開始した。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 202B/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体			
	現在				
7. 調査の目的	現状分析及び基本計画の策定及び短期計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	13	
	日本技術開発株式会社		調査期間	1989. 1 ~ 1990. 6 (17ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	70.11	
			国内	38.56	
			現地	31.55	
12. 経費実績	総額	152,682(千円)	コンサルタント経費	15,334(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>西安市の城23区全域と郊3区の一部172km ² とする <F/S>西安市街地全域(最終処分場建設計画)及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域(中継施設建設計画)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=5元	1)	14,431	内貨分 1)	14,431	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<M/P> 2000年を目標に計画、提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通り。 (1) 収集運搬計画: 分別排出(ろ渣とその他)を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。 (2) 最終処分計画: 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万m ³ の容量を有する最終処分場を建設する。 <F/S> 1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画: 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする。 位置 : 江村地区 埋立工法 : 準好気性 安定型と管理型との併用型 主要施設 : 貯蓄施設、漁水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設、浸出水集排水施設、搬入道路 (2) 中継施設建設計画: 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。 計画収集人口 : 475,343人(1995) 計画対象ごみ量 : 477ト/日 計画施設規模 : コンパクトコンテナ方式 160ト/日、平面積替方式 360ト/日				
4. 条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ①分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。 ②収集効率の向上が期待できる。 ③管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 <F/S> 短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。維持管理費:11.8元/ト、総費用:35.7元/ト。一方、現行のごみ収集料金は10元/トであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。 料金(元/ト) 補助金額(千円) 10 82,337 20 68,402 30 54,468 [開発効果]①環境保全上の問題が解決 ②最終処分場への収集・運搬効率の向上				
5. 技術移転	<M/P, F/S> 本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>管理型最終処分場(江村溝廃棄物処理場)建設済。 残工事については無償資金協力を要請予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 483"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 483"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (1) 第1期(江村溝廃棄物処理場) 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1991年 D/D 内国資金 資金調達: 逐年自己資金を予算計上(本件の実施は法律上不可避である) 5000万人民元 工事: 1993年4月 着工 1994年4月 完工 (平成8年度国内調査) 1995年6月 供用開始 運営・管理: 廃棄物処理場管理組合が設立された。 裨益効果: 西安市で出される生活廃棄物のうち70%がここで処理されており、環境汚染を緩和するのに役立っている。 問題点: 処理場周辺に、蚊・蠅・臭気等の環境問題が生じている。</p> <p>残工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 日本に10億円の無償資金協力を要請し、以下の建設に使うことを計画中。 1.ごみ処理場の第2期工事の建設 2.廃棄物の積み替えステーションの建設 3.病院・ホテルの廃棄物焼却場の建設 4.濾過液処理場の建設 5.必要機材の購入 6.技術改善 7.メタンガス利用システムの建設</p> <p>要請状況: (平成11年度在外事務所調査) 西安市政府は、本調査実施後、西安市政府資金で建設した「江村溝ごみ処理場」が連湖区までの運送距離が遠いため、中継輸送計画を要請する。</p> <p>1.西安市生活廃棄物の中継運送、環境管理事業 実施時期: 2000-2001年 資金調達先: 日本の無償資金、西安市の借款配当 調達金額: 768,50千円、500万人民元 JICAからの提案との相違点: 環境観測機器の追加。</p> <p>2.西安市江村溝ごみ処理場建設 資金調達の財源: 市財政 調達金額: 5000万人民元</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、8.5計画期間中(1991~95)の西安市優先建設プロジェクトにとり入れられている。</p>			

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 305/90

作成 1992年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部				
	現在					
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)
				延べ人月	58.64	
				国内	25.70	
				現地	32.94	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	200,146(千円)	コンサルタント経費	172,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市平谷県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 北幹線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線用水路の付帯施設の改修建設 149ヵ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. フェームボンドの新設 238ヵ所 5. 排水施設の建設 10.5万m 6. 散水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500円から4,200円に増加する。 ・間接便益としては次のものが期待される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連産業の振興 ・ 畜産の振興 ・ 農産物の流通時間・費用の節約 ・ 生活水準の向上 							
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要資料の取獲、解析方法について ・ 節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・ 国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について 							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>水管理システムパイロットインフラ整備実施済(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向である。</p> <p>(1)プロジェクト技術協力「灌漑排水技術開発研修センター」(1993.6～1998.6) 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図ると共に、研修による技術者の養成を図る。 1993年6月 5人の専門家が派遣され開始された。 平谷県のモデル圃場予定地において、プロ技協の一環として、モデル圃場の整備を目的としたモデルインフラ整備事業が1993年11月から1994年12月にかけて実施された。この事業によりモデル圃場約20haの整備と灌漑施設、野菜温室等が建設された。</p> <p>(2)水管理システムパイロットインフラ整備 資金調達: (平成9年度国内調査) 33百万円 JICA *事業内容 海子ダムより試験圃場への灌漑用水の供給につき、水利施設および試験圃場における水管理データを把握するための遠方監視システムの構築並びにそれに必要な構造物の改修を行うものである。その内容は分水工・分水ゲート改修5ヶ所、テレメータ設置5ヶ所、パソコン監視画面装置2ヶ所、支局建物1ヶ所、および監視データ収集データの設置のための実施設計、契約図書作成および施工監理を行う。 提案8事業の中で、3～8事業の一部が実施された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1996年8月～12月 建設業者/ローカル業者</p> <p>(3)中国側自己資金による実施プロジェクト (平成4年度現地調査) 1991年12月 自己資金で北幹線の水路補修工事完了 1993年 616万円の工事費を投入し、幹線の制水門2ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000ムーを計画している。 (平成10年度国内調査) 残プロジェクトの実施見通しは悪い。 (平成12年度在外事務所調査) 1996年 北本水路改造工事 完工</p>			

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 313/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	天津市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	天津・塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1988年 9月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1989. 2 ~ 1990. 6 (16ヶ月)
					延べ人月	62.28
					国内	35.84
				現地	26.44	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用(費用は中国持ち)					
12. 経費実績	総額	194,609(千円)	コンサルタント経費	184,186(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市面積:11,312㎡、人口:815万人(1986年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= 4元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。</p> <p>第1期開業(1995年末)区間は、双林・河北路間38.70km 構造物:高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場:9駅、車輛数:56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h</p> <p>第2期開業(2000年初)区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物:高架区間・10.85km、停車場:2駅、車輛数:84両、運転保安方式及び輸送管理方式:車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気継電又は電子連動式、自動列車制御式(ATC)、列車集中制御式(CTC)</p> <p>車両基地 1)車両基地設備;要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2)車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物 電気設備:変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①インフレーション:考慮しない。 ②為替レート:1人民元=36円 ③残存価格:プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間:西暦2020年までとする(着工から30年)。 ⑤輸送需要:1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転 ②1990年1月～2月需要予測に関するカウンターパート研修(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	合弁企業を設立し、実施に向け動き出した(平成9年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度国内調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行われていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。</p> <p>(平成6年度現地調査) F/S終了後、国家計画委員会へ円借款を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業側が独自に検討中。 F/S終了後、新沿海開発計画(10年)が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当該プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り。 ①天津駅を起点とし、天津空港を経由することで、路線の採算性を高める。 (JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。) ②当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきていること。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1995年11月に、中国の会社「天津経済技術開発区投資総公司」とタイの企業「スターウェル」との間に合弁企業「天津快速交通発展有限公司」が設立され、同社によって津塘の軌道交通が建設される計画ができた。現在の予定では、1998年からF/Sを行い、2000年から建設を開始する予定である。投資金額やF/S実施のコンサルタントは未定で、路線についても、既存の地下鉄路線と乗り入れとの関連もあり、確定していない。</p> <p>(補足事項) 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資済。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点(天津駅より南東11km)までの地下鉄が開通する予定である。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 天津市政府は、津塘地区一帯の交通開発を重要政策と認識しており、天津市都市計画に沿って推進している。都市計画としては、すでに京津塘高速道路(北京 - 天津 - 津塘)及び津塘道路の改良工事が完工し、津塘地区の交通状態は改善されてきている。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

CHN CHN/S 502/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地質鉱産部				
	現在					
7. 調査の目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係るM/P策定					
8. S/W締結年月	1987年 8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数	7
					調査期間	1988. 6 ~ 1990. 7 (25ヶ月)
					延べ人月	43.96
					国内	16.06
				現地	27.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	451,841(千円)	コンサルタント経費	161,643(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西山水源地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥135	1)	16,500	内貨分 1)	2,500	外貨分 1)	14,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地下水開発 30,000トン/日(揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m 配水池 6,000m ³ 1カ所					
4. 条件又は開発効果	人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。					
5. 技術移転	①高圧さく井リグによる掘削技術及び検層技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法 ③日本研修(2名)					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実現に向け資金要請を提出(平成10年度国内調査)。 水源地開発実施済(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>西山水源地地下水開発事業 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 自己資金により実施。ウルムチ市の給水システムとつなげる計画であったが、現地での開発に変更され、水輸送パイプが短くされた。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金不足のため着手が遅れたが、近年中に実施すべく中央の国務院に要請予定であり、要請額は880万円(内60%が国、40%が自治区及びウルムチ市の負担)となっている。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 西山水源地は地区自身の資金により既に開発され、2×10,000m³/日の水を生産している。今後は、全体的な開発を実現する予定。</p> <p>経緯: 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当がつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1994年末、ウルムチ市政府は、このプロジェクトを1995年度十大重点工事の一つとしてとりあげ、1995年から準備作業に入っている。一部海外資金の導入と開発のための設計業務の実施とに誠意努力している。今後のJICAの協力に期待している。</p> <p>(平成8年度国内調査) BOT方式により実施したいとの希望もあったが、日本側に出資する企業がなく、立ち消えになったと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトはウルムチ市開発第9次5ヶ年計画に組み入れられており、1998年から2000年にかけての実施を計画しているが、まだ資金が確保できていない。先進技術及び機材導入のためフィンランドより123万米ドルの融資を得た。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年は他の優先プロジェクト(道路プロジェクト)があったため、実施には至っていない。しかし、水不足は依然として深刻であり、自治区政府としては今後とも資金の確保のために努力していくとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初、日本の無償による実現を希望したが、無償案件とした場合、中央部の事業が優先順位が高いという中国の国内事情により、なかなか要請を出すことも難しいので、自国資金による実現に方針変更をした。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 306/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	広西壮族自治区水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	選定された百曲圏及び康熙嶺圏の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1990年 2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990. 8 ~ 1991. 9 (13ヶ月)
					延べ人月	52.50
					国内	32.93
			現地	19.57		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	189,362(千円)	コンサルタント経費	170,591(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市(面積34,363ha、人口135,000人-1990年)																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.0円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
3. 主な提案プロジェクト	<p>トンキン湾(北部湾)に面した百曲圏及び康熙嶺圏地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百曲圏</td> <td style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>干拓面積 :</td> <td style="text-align: center;">7,930ha</td> <td style="text-align: center;">3,333ha</td> <td style="text-align: center;">11,263ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防:</td> <td style="text-align: center;">23.4km</td> <td style="text-align: center;">12.4km</td> <td style="text-align: center;">35.8km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修:</td> <td style="text-align: center;">43.8km</td> <td style="text-align: center;">39.6km</td> <td style="text-align: center;">83.4km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>頭首工 :</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線導水路 :</td> <td style="text-align: center;">3.1km</td> <td style="text-align: center;">9.6km</td> <td style="text-align: center;">12.7km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線道路 :</td> <td style="text-align: center;">46.3km</td> <td style="text-align: center;">40.0km</td> <td style="text-align: center;">86.3km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203.708千円(内貨分894,471千円 外貨分303,237千円)</p>						百曲圏	康熙嶺圏	計			干拓面積 :	7,930ha	3,333ha	11,263ha			新規干拓堤防:	23.4km	12.4km	35.8km			河川堤防改修:	43.8km	39.6km	83.4km			頭首工 :	—	1カ所	1カ所			幹線導水路 :	3.1km	9.6km	12.7km			幹線道路 :	46.3km	40.0km	86.3km		
	百曲圏	康熙嶺圏	計																																												
干拓面積 :	7,930ha	3,333ha	11,263ha																																												
新規干拓堤防:	23.4km	12.4km	35.8km																																												
河川堤防改修:	43.8km	39.6km	83.4km																																												
頭首工 :	—	1カ所	1カ所																																												
幹線導水路 :	3.1km	9.6km	12.7km																																												
幹線道路 :	46.3km	40.0km	86.3km																																												
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 本計画は欽州湾に臨む百曲圏と康熙嶺圏の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営農開始</p> <p>[開発効果] 既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。</p> <p>経済価格及び財務価格での事業の収益性</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">百曲圏</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部収益率</td> <td style="text-align: center;">11.2%</td> <td style="text-align: center;">9.2%</td> <td style="text-align: center;">10.2%</td> <td style="text-align: center;">8.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td style="text-align: center;">1.46</td> <td style="text-align: center;">1.15</td> <td style="text-align: center;">1.29</td> <td style="text-align: center;">1.04</td> <td></td> </tr> </table>						百曲圏		康熙嶺圏				経済価格	財務価格	経済価格	財務価格		内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%		便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																			
	百曲圏		康熙嶺圏																																												
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																																											
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																																											
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																																											
5. 技術移転	<p>①干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。 ②研修員受け入れ(カウンターパート)</p>																																														

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>対象地区での状況の変化(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 対象地区の状況が変化したので、工事を中止したとのことである。 (平成8年度国内調査) 中国側負担事業費の予算確保が困難 (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)</p> <p>本件のサイトのひとつである康熙嶺圍は、湾口の狭い欽州湾の最奥部に位置する河口デルタ地帯である。その湾内面積は本計画による干拓によって狭められる事になり、洪水時の湾内潮位の上昇が予想されたため、本調査の中で策定された計画を実施する前に、沿岸の農地や港湾への影響をシミュレーションする必要が発生した。このシミュレーションは数年の歳月を費やし、現地側が既に実施している。このシミュレーションの間に中国沿岸各省、各自治区は工業、商業による経済成長が波にのり、社会状況に変化が起き、干拓によって造成された土地を農地としてしか使わないということに異論が出始めた。よって、当初の予定通り干拓地を農地として利用するという事で現地側内部の調整が図られない限り、事業に着手する事ができなくなってしまった。</p> <p>自治区および沿海諸市の政府は、大規模な埋立て造成によって、廉州湾や欽州湾の海水受入量に影響が出て、湾の浸食や環境容量に変化が起きたり、湾内の北海港、欽州港および航路の安全や湾の環境の質が損なわれることを心配している。計画では一連の海洋調査、シミュレーションを通じて、埋立てによる影響を明らかにした後で、改めて評価がくだされ、計画・方針の決定を行うつもりである。</p> <p>また、中国政府は最近「海洋環境保護法」を改定し、「国家海域使用管理暫定方法」を公布した。広西自治政府も「広西海域使用管理方法」政府条例を公布し、海洋の環境保護および海洋開発の管理を強化した。この二つの埋立てプロジェクトは干潟のマングローブに影響を及ぼす上、その面積も現行法で規定されている自治区審査権限を超えているため、調整を加える必要がある。</p> <p>以上の理由により、提案プロジェクトを提案規模のまま実施することは不可能と考えられる。自治区水利電力庁は関係部門の意見を十分に踏まえた上で、新しい堤防建設計画を策定するつもりである。防災を念頭におき、できるだけ港やマングローブのある干潟付近では大規模な埋立てを行わない予定である。</p> <p>状況: 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。</p> <p>また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECFの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲圍の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。</p> <p>一方、経済開放特区であり、百曲圍に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。</p> <p>しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5計画(1996～2000)に登録する予定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 中国側はD/D実施を希望しているが正式要請は未提出である。D/D後に円借款を要請してくるものと思われる。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 314/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省徳恵県電話網自動化計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	吉林省郵電管理局農村電話処				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省徳恵県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1990年 3月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1990. 7 ~ 1991. 9	(14ヶ月)
			延べ人月		57.96	
			国内		23.28	
			現地	34.68		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	168,499(千円)	コンサルタント経費	110,175(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国吉林省徳恵県全域(面積3,435km ² 、人口82万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.2円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は次の通り。</p> <p>1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局</p> <p>これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了。 ・自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 ・プロジェクト期間は20年とする。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集機能の改善を通じての農業生産の増大。 ・市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出。 ・事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。 					
5. 技術移転	<p>①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	省予算で電話網自動化実施中(平成9年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部长より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 次段階調査、資金についての要請はあがっていない。中国内で自己解決された可能性もある。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1992年に吉林省の貿易経済合作部より中央の対外貿易経済合作部に、日本の無償援助の要請が出された。 だが、対外貿易経済合作部は、本件が無償資金協力のスキームに合っていないこと、また無償資金協力はBHNに使う方が良いとの判断で、日本政府に要請しなかった。但し、徳恵県は省の予算で独自に電話網の自動化を進めている。1994年に、中央政府から1県1万回線以上設置するという通達があったため、徳恵県はNECから1万回線の交換機をリースで入手し、更に1996年に、天津とNECの合弁会社から1万回線の交換機を購入したので、現在2万回線が使われている。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 315/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江ロダムの洪水調節、(c) 杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計。					
8. S/W締結年月	1990年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1990. 7 ~ 1992. 7 (24ヶ月)
				延べ人月	56.33	
				国内	20.58	
				現地	35.75	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	218,670(千円)	コンサルタント経費	197,801(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	漢江流域(楊子江の最大支川、流域面積159,000km ² 、流路延長1,577km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる。</p> <p>以下の各システムから構成される予警報システムの設置</p> <p>1) 情報収集システム: センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)</p> <p>2) 情報処理システム: ファイルサーバー(1)、ワークステーション(長江水利委員会に設置)(2)、表示端末装置(3)、および電気ディスク、プリンター等</p> <p>3) 情報伝達システム: 多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及びファックス/電話による諸情報の伝達</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) 経済的便益: 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能資産の増大</p> <p>2) 波及効果: 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな洪水予警報技術の導入</p> <p>3) 工事期間: 2年</p> <p>4) 便益発生期間: 15年</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	長江流域に発生した甚大な洪水被害により、本プロジェクトの緊急性は高まったが、実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠(平成10年度国内調査) 実施機関である長江水利委員会は無償資金による事業実現を強く希望している。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 無償資金を要請予定(来年度以降) (平成11年度国内調査) 下記の無償資金の要請に対する採択は見送られたが、実施機関である長江水利委員会は、引き続き実施に対して強い意志を持っており、98年5月に長江水利委員会より北京の経貿部(要請機関)及び日本大使館に対し、補足説明資料を作成し、提出した。</p> <p>*要請内容 要請時期:1997年10月 要請額:16.95億円 要請内容:下記の3サブシステムから構成される洪水予警報システムを漢江中下流区間に構築する。 1)水門情報収集システム;センター局(長江水利委員会)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/測量及び雨量監視局(61) 2)情報処理・洪水予測システム(センター局内);ファイルサイバー(1)、ワークステーション、表示末端装置(3) 3)情報伝達システム;多重無線回線・ファックス/電話による情報伝達 *F/S終了後7年が経過し、通信状況も変化してきており、VSAT通信回線(衛星通信)の導入が中国独自で検討されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 日本政府からの無償資金供与に対する結果は出ていない。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 2年間</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 中国における核実験実施のため無償援助中断となり本件は1992年に供与額16.9543億円で要請が出されたまま見送られた。今年度に入り無償援助が再開されたが、本件は要請が出されていない模様である。 (平成10年度国内調査) 今年、長江流域に発生した甚大な洪水被害に鑑み、本プロジェクトの緊急性はより一層高まった。 また本調査では情報通信に地上回線を計画したが、中国側は現在、衛星通信を強く希望している為、事業の実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠である。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 316/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	能源部東北電業管理局 豊満発電所				
	現在					
7. 調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討、同ダムの修復強化計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1991. 3 ~ 1993. 3	(24ヶ月)
			延べ人月		56.30	
			国内		22.80	
			現地	33.50		
11. 付帯調査 現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査、堤体ボーリング、コア試験、孔内観察					
12. 経費実績	総額	308,225(千円)	コンサルタント経費	242,438(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	豊満ダムと、その上流域及び下流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.26 元		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	=5.27						
3. 主な提案プロジェクト	<p>当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。</p> <p>[応急対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊グラウト工(堤内仮排水路の閉塞部) ・堤体PC工(ダム天端追加PC工、断層部PC工) ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量(貯水池容量の確定) ・堤体上流面の水中止水工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修 <p>[恒久対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工 						
4. 条件又は開発効果	<p>[効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避 						
5. 技術移転	<p>現地調査期間中、各担当によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により応急対策工実施済(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 経緯: 1993年3月16日 豊満発電所より事業費内訳に係る問い合わせがあり、その詳細について3月22日、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 8項目の応急対策工実施の必要性について中日双方は合意に達し、日本側作成の予算16.7億円に対し、中国側は日本の事情を考慮して10億円の無償資金援助を1994年12月に要請している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 引き続き日本に対し無償資金援助の要請が行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年12月に、応急対策8項目を実施するための機材供与について、対外貿易経済合作部から日本政府に無償資金協力の要請が出された。これを受けてJICAでは、本案件の妥当性、留意点、先方の実施体制等について検討し、追加情報を入手の上再検討することが妥当と判断した。だがその後、1997年の日中協議の際、発電案件は無償資金協力になじまず円借款案件が妥当であり、無償資金協力では対応が困難であるとの日本側見解が示された。このため対外貿易経済合作部は、本件の無償資金協力は難しいと判断し、1997年、無償資金協力要請案件リストから本件を外した。尚、国家計画委員会は、ダム修復案件には円借款を利用しないのが通常であるため、円借款の可能性は現在のところ低いと考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年8月の広域水害により中国東北部においても被害が拡大したことから、9月に中国東北電業管理局より当ダム建設に携わった日本の建設会社に連絡があり、応急対策工について自己資金で実施したいので応札希望があるかどうかの打診があった。 JICA提案になかったダム堤体の嵩上工事は1997年11月時点で進行中であり、現時点で完成していると考えられる。</p> <p>吉林豊満ダム修復強化計画恒久対策工 (平成10年度国内調査) 阻害要因:資金調達困難及び洪水吐増設による堤体大規模改築の必要性 今後の見通しは不明。</p> <p>(平成12年度国内調査) 発電案件であるため円借款の可能性は低く、今後の対策についても中国側の自己資金による実施が想定され、本事業計画は消滅したものと判断される。</p> <p>応急対策工 (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 自国資金により、本調査で対案した8項目の応急対策工は実施済であり、現在の状況は以下の通りである。 実施済事業:堤防上部の道路、投錨地工事、堤防観測設備改造、圧力鋼管固定工事、ダム曲線の測定 裨益効果:安定した発電が可能となり、またダムの安全性の向上に寄与した。 今後の着手事業:特殊灌漑事業、堤防排水口敷設、堤防上流水面下防水工事 阻害要因:どの事業も工事の規模が過大である。堤防排水口敷設等工事については、下流河道の整備が実施されないとダム下流に洪水が発生するために工事が進展しないと考えられる。 * 上記工事は発電所が自ら調達した資金による。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/A 202B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省農業庁畜牧局			
	現在				
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの策定。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S策定。				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	農用地整備公社	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1991. 2 ~ 1992. 7 (17ヶ月)	
			延べ人月	88.00	
			国内	32.00	
		現地	56.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績	総額	246,350(千円)	コンサルタント経費	210,973(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市(202,260 ha) <F/S> 調査地域のほぼ中央に位置する花壇県長楽郡 (対象面積 4,943ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7カ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良(農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備(灌漑1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等) <F/S> 草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧業開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷凍精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、灌漑47ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。					
4. 条件又は開発効果	<M/P, F/S> 本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年)210元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。					
5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②報告書作成にかかる共同作業 ③技術移転セミナーの開催					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>湖南省農業庁が中央政府に畜産に関する無償資金の要請を提出した。(平成12年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成5年度国内調査) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後、より詳細な調査が必要。</p> <p>(平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区(5,000ha)の農牧畜業総合開発を準備中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌漑排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 開発調査終了後現地政府から中央政府に要請書が上げられていたが、中央政府の諸事情で実現していなかったプロ技協案件「湖南省土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)が実現に向けて動き出す模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湖南省農業庁から1997年度にプロ技協案件として「湖南省湘西土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)の実施要請がなされた。しかし、中国政府に案件が多いこと、資金が不足していること等があり、中国政府から日本政府に協力要請が上がってきていない。むしろプライオリティーが下がったとの情報もある。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 事業の実施に向けて現在準備作業を進めている所である。湖南省農業省は中央政府に対し、すでに畜産プロジェクトに対する無償資金援助の要請を提出している。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/A 203B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画(M/P)の策定及び白名ダム建設計画・大窪三角洲開田計画(F/S)の策定				
8. S/W締結年月	1990年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 団員数	18
				調査期間	1990.12 ~ 1993. 1 (25ヶ月)
				延べ人月	116.49
				国内	35.94
現地	80.55				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	460,098(千円)	コンサルタント経費	419,126(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省遼河三角洲(1,140,000 ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>計画予算1)は白石ダム、2)は大窪三角洲。また、単位:US\$1,000を百万円とよみかえる。</p> <p><M/P></p> <p>①白石ダム建設計画 ②大窪三角洲農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③遼河三角洲水田地帯の既存平原水庫改修(3ヵ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする) ④灌漑排水整備計画(約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大窪三角洲農業開発計画</p> <p><F/S></p> <p>①白石ダム:灌漑水、上水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m³、利水容量6.6億m³、堤体積56万m³、 ②大窪三角洲:開墾、圃場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P></p> <p style="text-align: right;">IRR%</p> <p>①白石ダム 14.6(F/S実施) ②大窪三角洲(白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④葦田かん排 21.1 ⑤大窪三角洲 12.2(F/S実施)</p> <p><F/S></p> <p>白石ダム :遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大窪三角洲農開:遼河デルタの米自給に大変寄与する。</p>					
5. 技術移転	調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年12月 大窪三角州農業開発事業 完工(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)白石ダム建設計画 次段階調査: (平成8年度国内調査) 1995年4月 白石ダム水理模型実験協力に関するコンタクトミッション派遣 1995年9月 大窪白石ダム工事実験計画調査 S/W締結のためのミッション派遣 1996年8月～1997年8月 上記開発調査実施予定 (コンサルタントは日本工営(株)) (白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の操砂と密度流を利用した操作である。) (平成11年度国内調査) 1998年12月～1999年3月 OECF SAPROF「山東省黄河三角州農業総合開発事業」 灌漑設備等の整備により黄河下流域の農業生産向上を目的とする事業計画レビュー、土壌改良・農業開発計画のレビュー等を実施する。</p> <p>資金調達: 1996年12月26日 L/A 80億円 (遼寧省白石ダム建設計画) 残りは自国政府予算。(平成8年度国内調査)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 工期/1995年5月～2000年11月 1995年5月に準備工事を開始し、1996年9月からダムの基礎掘削を開始した。 1999年には湛水を開始し、2000年には完了の予定。 (平成9年度国内調査) 1997年10月時点ではコンクリート打設50%以上終了 建設業者/不明(中国国内業者) (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点での進捗状況 80% 1999年9月 竣工予定 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 湛水式を実施 2000年12月 完工予定</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 遼寧省水利庁が実施している施工監理については日本工営が実施機関(遼寧省水資源開発総公司)との間でコンサルタント契約を締結し、1997年9月より作業開始している。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 遼河三角州の防波堤、平原ダム工事はすでに完成し、水田の開発が継続して実施されている。前期工事(水、電気、交通、通信、建物など)の大部分は既に完成した。</p> <p>(2)大窪三角州農業開発計画 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 3.83億元(政府資金および民間資金) *事業内容 水田面積の拡大(61.95万畝) あし田面積の拡大(34.95万畝)～ 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1994年1月～1997年12月 *工事内容:開墾地面積 40.75万畝、水田拡張面積 15万畝、農地改良 8.2万畝、海水によるえびの養殖 4万畝、淡水魚の養殖 2.27万畝、建築物、堤防 26.3km、平地貯水池 5,580 m3、用水路 71.2km。</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	はん陽湖水質保護対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	はん陽湖の水質保護対策計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年 4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1992. 3 ~ 1993. 9 (18ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析					
				延べ人月	128.13	
				国内	38.20	
12. 経費実績	総額		539,700(千円)	コンサルタント経費	406,150(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省に位置するはん陽湖とその流域 (16.2万km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	284,000	内貨分	1)	0
	2)	623,000		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 現状維持対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 郷鎮企業からの排水処理 (自然沈殿処理) 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) <p>2) 国際水準対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 郷鎮企業からの排水処理 (活水沈殿処理) 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) 				
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次: 西暦2000年</p> <p>[開発効果]</p> <p>①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質 (量子地点COD3.2mg/l) に維持する。</p> <p>②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる。</p>				
5. 技術移転	コンピュータを用いた水質シミュレーション				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	「四河」総合治理、はん陽湖水質観測システムのアフターケア実施中(平成11年度在外事務所調査)。上記事業に調査結果は活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現状維持対策プロジェクト、国際水準対策ともに 1. 資金不足 2. はん陽湖の水質が急激に悪化している ということから、ほとんど進展はない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) (1)「四河」(袁河、楽安河、耶溪河、蔣水河)総合治理 企業自身の資金、国家補助金、ローン(計 約3億元)により、調査を含む事業が実施中(1996～2000年)。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業ははん陽湖の水質改善のため、汚染の進んでいる4河川の総合整備事業であり、「汚染した者が整備する」原則を堅持して、企業の資金を中心に国家からの補助と銀行の融資を組み合わせ、現在までに1.2億元の資金を投入した。 工事:1997年～2000年末</p> <p>(2)はん陽湖水質観測システムのアフターケア 外国資金により実施中(1998～2002年)</p> <p>(平成12年度国内調査) 進展したという情報はない。</p> <p>*関連事業 (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること。松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の郷鎮企業による汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 102/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	九江市総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	江西省九江市人民政府計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年 4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1992. 9 ~ 1994. 1 (16ヶ月)
					延べ人月	78.10
					国内	2.50
				現地	75.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	343,056(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省九江市市区(潯陽区・廬山区)699km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,010,901	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>開発目標・戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導する18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。</p> <p>工業 中小企業団地整備/保税區整備 八里湖解放開發區の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流センター整備</p> <p>観光 九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画</p> <p>流通 トラック中継ターミナル/貨物一貫輸送ターミナル 卸売団地整備</p> <p>交通 長江南岸高規格道路計画/九江~岳陽高規格道路計画 九江市区関連道路計画 新港區整備計画 港灣地區幹線道路整備計画</p> <p>都市開発・環境整備 衛生施設(糞便処理)改善事業 生活廢棄物施設整備</p> <p>人材開發 九江及び華中地域經營人材育成、九江大學設立</p>					
4. 条件又は開發効果	<p>1990年から2010年までの經濟規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。</p> <p>優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の發展に支えられた地域中心としての機能及び江西省の對外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「經濟交流中継都市」として發展していくことが可能になる。</p>					
5. 技術移転	<p>本格調査のなかで、日本の地域開發の經驗に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を図った。</p> <p>本格調査の中での技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行った。また、1993年12月に江西省南昌市中で技術移転セミナーを開催した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>状況 (1) 工業 八里湖開放開発区は工場進出がほぼ満杯となった。 (平成9年度在外事務所調査) 中小企業団地整備/保税區整備、八里湖開放区の整備及び新たな企業誘致体制の確立、九江技術交流センターの設立を計画之中である。 (平成11年度在外事務所調査) 八里湖開放開発区には多くの工場がたち、工業団地の初期段階を形成している。主な産業には、建築、電子、機械、紡績等がある。 (2) 観光 廬山リゾート整備計画に沿い、別荘地が建設されている。山頂までのロープウェイ完成。 (平成9年度在外事務所調査) 九江・廬山コンベンション都市化計画、廬山リゾート整備計画を実施中。廬山はUNESCOにより「世界文化的景観」に認定されてから、観光の基地として重視されている。廬山仰天別荘群の整備は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 廬山は主に避暑地として建設しており、国債を利用して廬山の道路、水道、電気などのインフラ整備を進め、この地の環境のハード面での改善を行っている。また、廬山仰天と五老峰の二つの新しい観光地を開発し、九江、廬山は会議都市にするべく計画を更に検証している。 (3) 流通 全国有数のトラック中継ターミナル基地として中央政府が認可作業中。 (平成9年度在外事務所調査) トラック中継ターミナル、貨物一貫輸送ターミナルが建設中である。また、卸売団地の建設、京九農産物及び副業製品卸売センター、物資配送センター、生産原料卸売センターも建設されている。 (平成11年度在外事務所調査) トラック中継地の建設が終了し、貨物の連続輸送と生産原料販売センター、農産物販売センターなど販売市場を形成している。 (平成12年度国内調査) 生鮮食料品市場が完成し、利用されている。現在、副食品市場を計画之中である。 (4) 交通 4-1. 鉄道 ① 九江～合肥間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深州間鉄道計画の暫定路線として建設 1996年 開通 ② 九江～北京間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深州間鉄道計画の一環として建設 1996年9月 開通。本計画は九江～合肥間の現有線路を利用するだけでなく北京～商丘～阜陽～麻城～九江の新路線を利用。南は香港九龍まで延びる。 4-2. 高速道路 ① 九江～景徳鎮間高規格道路計画 (平成8年度在外事務所調査) 東側の地域経済圏の拡大への貢献が期待される。 実施期間: 1996～2000年 資金調達: 自己資金(28.8億元)、ADB融資(1.5億ドル) (平成11年度在外事務所調査) 九景高速道路、湖口大橋 - 2000年末開通予定 ② 昌九高速道路 (平成8年度在外事務所調査) 拡幅された ③ 長江南岸高規格道路整備計画 進捗中 ④ 九江～岳陽高規格道路整備計画 (平成11年度在外事務所調査) 黃梅～武漢間高速道路 開通 これにより、九江から長江大橋を経由した後、直接この道路を利用出来るようになった。 ⑤ 九江市区道路計画 (平成9年度在外事務所調査) 進捗中 4-3. 港湾 (平成8年度在外事務所調査) ① 九江～武漢高速船が周航済み (平成9年度在外事務所調査) ② 新港区整備: コンテナ専用埠頭建設中 ③ 港湾地区幹線道路整備計画: 長江大道は港湾地区の幹線道路として建設されている。 4-4. 航空 ① 九江空港 (平成9年度在外事務所調査) 一期工事完成 二期工事実施中(総投資 9600万元) *事業内容 空港ターミナル、空港マンションなど 投資額のうち4130万元の投資は完了。 (平成11年度在外事務所調査) 建設は完工し、すでに就航している。 (5) 都市開発 ① 九江市内第3水工場建設計画 (平成8年度在外事務所調査) 都市人口の増加に伴い、商業活動が増大し、将来見込まれる水不足に対応。 実施期間: 1988年～1998年 資金調達: 自己資金 ② 衛生 (平成9年度在外事務所調査) 衛生施設改善、生活廃棄物処理施設の整備を実施中である。 (6) 人材開発 (平成9年度在外事務所調査) 経緯: カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行っている。 (平成7年度国内調査) 1994年、国際臨海開発研究センターが新港区整備計画の具体化につき、カウンターパート組織等とともに現地にて検討を行った。 トラック中継ターミナルを初めとする流通分野での提言に関連し、長江流域で特に上海を拠点として、トラック運輸網に関する民間ベースの協力が進行中である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 202/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市城市規画設計院				
	現在					
7. 調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案					
8. S/W締結年月	1991年 6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1992. 7 ~ 1993.10 (15ヶ月)
				延べ人月	76.38	
				国内	30.88	
				現地	45.50	
11. 付帯調査 現地再委託	企業アンケート調査					
12. 経費実績	総額	293,543(千円)	コンサルタント経費	279,165(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区外高橋地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ① 港湾関連 順岸式バース(4バース)のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾 ② 工業関連 保税區インフラ整備、保税區公共施設 ③ 都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ ② 技術移転セミナー 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の一部実施。(平成7年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度在外事務所調査) 一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。 (浦東国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通)</p> <p>工事: (平成7年度国内調査) 第1期分 土地造成と完売 第2期分 港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 物流の効率化 都市への一極集中の是正 上海の国際競争力の向上</p> <p>経緯: 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が目ざされている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税区の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税区として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完売を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税区の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税区の本格操業が行われている。 第2期分は、保税区開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとりかかっている。近隣には、張深高技術区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 301/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	重慶市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1992年 6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1992.12 ~ 1994. 1 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
			延べ人員	64.78		
			国内	32.51		
12. 経費実績	総額	238,161(千円)	コンサルタント経費	226,000(千円)		
			現地	32.27		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	重慶市(面積 120 km ² 、人口 210 万人(1990年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 較場口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅数:17駅 ・主な土木施設:高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1ヵ所) ・電化方式:直流 1,500ボルト ・車両:64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年) <p>2) 建設・開業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1996年 :着工 ・2020年末:較場口・大堰村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末:大堰村・新山村間 3.9km開業(第2期工事) 					
4. 条件又は開発効果	<p>軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、同時に、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運転・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転</p> <p>②1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	2001年3月30日 271.08億円 JBICローン締結(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 1996年 F/S評価、審査及び設計作業 車輛は64両から88両へと増加されることになった。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年5～7月 OECF SAPROF「重慶市モノレール建設事業」</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 271.08億円 「重慶市モノレール建設事業」</p> <p>経緯 (平成7年度国内調査) 第4次对中国円借款の前期分(1996～98)として80億円が決定された。 後期分(1999～2000)として、120.85億円が融資されることになっている。 (平成9年度国内調査) OECFにローンの確認をしたところ、現時点においてはローン締結はされていない。 (平成12年度在外事務所調査) 2000年7月17日 271.08億円 JBICと重慶市が覚書に署名(総投資額は35.51億人民元、自己資金は14.6億人民元) * 融資事業内容: 較場口から大堰村(14.35km)間に 14駅、主変電所 2カ所、牽引変電所 6カ所、車両基地 1カ所、制御センター 1カ所を設置する。高架式単線交通方式を採用し、初期は84両を配車する。 * JICA提案事業との相違点: 車両数を64両から84両に増やした。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1997年～2001年 実施予定</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 2000年に着工し、2004年6月に開通、建設期間は4年半とする。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール訓練センターの建設を希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年3月～5月 専門家3名の派遣が決定した。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 309/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1991. 2 ~ 1993. 3 (25ヶ月)
				延べ人月	77.08	
				国内	45.00	
				現地	32.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	323,586(千円)	コンサルタント経費	302,601(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人(1990年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備</p> <p>用水機場:縦軸斜流 直径2,000(Q=9.4m³/s)×3台 64ZLB-50 直径1,625(Q=8.4m³/s)×2台(中国製)</p> <p>用水施設:85.3km 排水機場:20ZLB-100 直径 500(Q=0.5m³/s)×2台(中国製) 排水施設:89.6km 養魚池 :250ha 基盤整備:8,005ha、道路126km、橋梁24ヵ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①費用の30%増加(経済単価の上昇に対して)(EIRR 13.6%) ②農産物増産便益の10%減少(価格や収量の変動に対して)(EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長(施工条件の不確実さに対して)(EIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生(EIRR 12.4%)</p> <p>いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される(割引率12%)。</p>					
5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償協力要請済。(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤ (the Japanese Embassy in China)</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1994年5月時点、本体F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。</p> <p>(平成7年度国内調査) 吉林省対外経済合作局(Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau)が中央の対外経済貿易部(Ministry of Foreign Economic Relations and Trade)に対して無償資金協力の要請を提出済である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。(1995年5月～1997年5月、日本政府は資金援助を凍結した)</p> <p>(平成9年度国内調査) 中国中央政府の優先順位付けが若干低い。しかしながら、国家開発計画の中では、かなり重要な位置付けがされており、間もなく正式要請がされるものと思われる。</p> <p>(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年になって、対外貿易経済合作部から日本政府に対して、本案件について無償資金協力(13億円)の要請が出された。これを受けて、1997年8月、無償案件要請背景調査がJICA事務所によって行われた。工事は1998年5月～2002年8月を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金要請が1998年9月に再度行われた。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 今年度中にJICA事前調査が実施される予定。 *無償資金の要請内容 要請額:総額221,225人民元、(うち無償資金 97,177人民元、前郭県資金 37,680千人民元、吉林省政府資金 86,368千人民元) 無償資金の締結はまだされていない。</p> <p>*中国側負担工事 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。 第一灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 前郭地区では以前から開発事業が始まっており、徐々に整備工事が進んでいるものの、まだ完成に至っていない。この七門吐排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどかなりの工事が進捗していた。 しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の基に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐排水機場の能力を計算に織り込んだ排水計画を立てている。よって、七門吐排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着工していただけといえる。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 203/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	浙江省交通省				
	現在					
7. 調査の目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S					
8. S/W締結年月	1992年 2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	32
					調査期間	1992. 8 ~ 1994. 7 (23ヶ月)
					延べ人月	100.26
					国内	10.51
				現地	100.26	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	422,279(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>浙江省全域 <F/S>浙江省杭州市～同省衢州市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 10,000元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>・幹線高速自動車道路網約1,600km、一般幹線道路網約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。</p> <p>・当面は、浙江省内の杭州～金華～衢州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。</p> <p>・路線延長231.23km(幅24.5m、4車線、設計速度100km/h)その構成は土工93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。なお、IC15カ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。</p> <p>・将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海～昆明」線の一部となるものである。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① 地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大</p> <p>② 建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発</p> <p>③ 輸送条件向上による農水産物市場圏の拡大</p> <p>④ 内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化</p> <p>⑤ 観光開発の促進</p>					
5. 技術移転	<p>① ワークショップにおけるセミナーの実施</p> <p>② カウンターパートとの共同作業</p> <p>③ ボーリング機械及び測量機械の供与</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECFにてローン審査(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 資金調達: (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。 (平成9年度国内調査) 杭州～衢州間(231km)を繋ぐ高速道路を建設すべく、円借款の要請が出されている。OECFにて1998年度の円借款を行うかどうかの審査を本年12～3月にかけて行う。 (平成10年度国内調査) 1998年度円借款案件として、中国政府により「杭州衢州高速道路建設事業」として要請が提出されている。 要請額 約800億円 事業内容 L=231km、4車線、設計速度10km/h、IC:13ヶ所、SA:5ヶ所、交通監視センター:2ヶ所、橋梁(長:14ヶ所、中・小:134ヶ所)、トンネル:1ヶ所 ローン決定に至っていない理由は、OECFでは外国(特に日本)のコンサルタントによる工事管理を条件としており、中国側がそれを受け入れられないとしていたためであるが、ローン締結に向けた動きが出てきているとのことである。 (平成11年度国内調査) 1998年12月25日 L/A 300億円「杭州－衢州高速道路建設事業」 *事業内容 第9次5カ年計画(1996～2000年)において計画されている「五縦七横(5本の南北幹線、7本の東西幹線)自動車専用道路網」の一環。上海から雲南省の昆明までの路線の一部にあたる杭州から衢州間237kmの高速道路を建設する。 (平成16年度国内調査) 平成14年7月、中華人民共和国浙江省公路管理局より、当該案件をF/Sで実施して、杭州～金華～衢州間の高速道路(杭金衢高速公路)が平成14年末に開通するとの情報を得た。 (平成16年度在外調査) 本プロジェクト担当者の人事異動や退職のため、現状を把握するのは困難。		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/A 204/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中央政府農業部農墾局 黒龍江省国営農場総局			
	現在				
7. 調査の目的	黒龍江省農墾区にある102ヶ所の国営農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国営農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農江農場を典型農場として農業総合開発基本計画(M/P)を作成し、この中から典型区を夫々一ヶ所を選定しF/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1992年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 団員数	14
				調査期間	1993. 7 ~ 1994.11 (16ヶ月)
			延べ人月	84.71	
			国内	54.87	
			現地	29.84	
11. 付帯調査 現地再委託	中国の場合、再委託業務は認められていない。地下水調査ホールリング(各典型区に1本/25m)と観測井戸(各8本)の設置、水質試験、微地形分布を把握する詳細測量(各地区1ha)等を実施。水質試験は、実施機関の科学実験室備品の試薬に不備があったので新鮮な試薬の購入を支援した経緯がある。				
12. 経費実績	総額	361,221(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉黒龍江省開農墾区内 1)濃江国営農場(54,000ha) 2)友誼農場(189,000ha) 〈F/S〉1)農江公場第1及び第2作業区(10,040ha) 2)友誼作物第4分場(18,570ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150,480	内貨分 1)	90,288	外貨分 1)	60,192
	2)	786,972	2)	472,183	2)	314,789
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>開墾・基盤整備 : 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道 畜産 : 飼料生産、増殖、飼養技術改善、蓄収センター設立 生産支援 : 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等 農業機械 : 大型農業機械の更新、新規導入 農産加工 : 精米工場(濃江)、小麦製粉(友誼) 農村インフラ : 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信 内水面漁業 : (友誼のみ)</p> <p>なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。</p>					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・EIRRには生活基盤の農村インフラを含むが、FIRRにはこれを含めず生産関連投資のみとした。 ・2ヶ所の典型区の開発は、省内の102農場の開発のモデルとして評価されている。実質開発の効果は、方向性を提示できる。生活環境が整備され、生産性の向上、所得向上、雇用社会の増大、労働の質の改善等である。 ・農業生産と生活基盤の整備により、排水、廃棄物等の管理体制が整い、特に湿地環境保全に効果が期待できるものと評価されている。 					
5. 技術移転	<p>①ドラフトファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行う。 ②カウンターパート3名を日本に招き研修させる。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF ローンにて実施中。		
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: OECF SAPROF調査 1995年12月～1996年3月 48カ所の農場のうちJICA調査で取り上げた2カ所の典型区の開発計画を参考として、残り46農場に係る案件の内容を確認した。 案件事業の妥当性評価と環境影響評価を中心に実施。 (平成11年度国内調査) OECS SAPI 1999年より実施中 本円借款の対象地域に含まれている三江平原龍頭橋ダム下流の湿地帯の環境配慮を目的としている。</p> <p>資金調達: 1996年12月26日 L/A 149.10億円(ツーステップローン形式) 「黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画」 *融資事業内容 中国輸出入銀行を仲介機関として、農機具、建設機械等の購入のために、国営農場に転貸される。</p> <p>融資目的: 黒龍江省内の国営農場における、低生産性田の改良、新規開墾により、食糧増産と国家の食糧供給の安定を図るとともに、食品加工施設の整備により生産物の付加価値を高め、所得の地域格差は正および地域経済発展に貢献するものである。本計画のサブプロジェクトにより食糧70万トンの増産が可能となると期待されている。</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 円借款は本調査の提案事業の全てをカバーしていない。 (平成11年度国内調査) 提案事業のなかで内水面漁業が円借款に含まれていない。内水面漁業については、SAPROF(1995～1996)時点でローン対象事業から外されており、中国側が自己資金で実施することとしている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 設計・工事: 1) 進捗状況:100% 2) 期間:1997年～2002年6月 3) 完工後の管理・運営の主体:友誼農場、濃江農場 2. 次段階調査の要請: 1) 内容:三江平原湿地保護・活用 2) 可能性:関連部門に報告して決定を仰ぎ、調査を実施する。 3. 資金要請: 1) 要請先:円借款 25億円 無償資金 12.5億円 2) 要請時期:2006年予定 3) 内容:三江平原湿地を保護活用し、開墾地域の持続可能な発展を促す。</p>			

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 310/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	広東省水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年 8月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 (株)チェリーコンサルタント			10. 団員数	11
				調査期間	1994. 2 ~ 1995. 3 (13ヶ月)
				延べ人月	48.90
				国内	18.57
現地	30.33				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	169,553(千円)	コンサルタント経費	194,352(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省順徳市斎杏輪中					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 農村地域排水計画 排水機場新設・更新 4カ所 内河川整備 43.9km 閘門改修 8カ所 堤防整備 52.4km 管理施設、監視機器等 1式</p> <p>(2) 農林開発基本計画 閘門改修 9カ所 堤防補強 52.4km 魚塘整備 2,000ha 養魚施設 1式</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 施設耐用 50年</p> <p>[開発効果] ①洪水被害の軽減 ②洪水対策費の減少 ③農作物の増産 ④養殖魚の増産</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 ②JICAによる研修員受入れ(2名)の実施</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により緊急事業実施済。(平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 中国側独自予算 (一部プロジェクトについて) 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場及び付帯する幹線排水路は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年12月に完工している。</p> <p>状況: 残りの事業(養魚地再配置)については、日本政府の有償資金協力を要請する手続が進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基塘農業が営まれていた地区であり、それをいやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 進捗状況は、特になし。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特筆すべき、新しい情報は無し。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 317/94

作成 1995年 8月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	廈門市交通局				
	現在					
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993. 3 ~ 1994. 7 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	40.93	
				国内	28.57	
				現地	12.36	
12. 経費実績	総額	145,900(千円)	コンサルタント経費	130,575(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	廈門市区及び周辺地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 中央経間長648mのつり橋の建設(橋長1,108m)</p> <p>2) 副航路上橋長380mの橋の建設</p> <p>3) 取付高架橋(延長1,652m)の建設</p> <p>4) 取付道路(延長2,786m)の建設</p> <p>5) その他(料金所、現道取付ランプ等の建設)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率(1992~2020) 年平均8.9%</p> <p>2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人(1990)→172.6万人(2020) GDP増 14.3%(2000年/1990年) (年率) 10.7%(2010年/2000年) 6.0%(2020年/2010年)</p> <p>3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 藍萌市道路網の整備促進</p>							
5. 技術移転	訪日団技術視察							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	工事完了(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、② 廈門市路橋建設投資総公司		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">1999 年度 実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため
終了年度 理由	1999 年度 実施済のため		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1996年4月 B/D (自己資金 約32万US\$+400万元)</p> <p>JICA 提案との相違点: (平成9年度国内調査) 主橋梁との支間割を220+650+220mから230+648+230mに、ケーブルを単経間から3経間に変更した。</p> <p>資金調達: 前期 (平成8年度在外事務所調査) 自己資金(27.76億元) 後期 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 輸銀 L/A予定 1.3億ドル *プロジェクト内容:資機材調達(ケーブル等)</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1996年12月18日 着工 1999年12月30日 完工、開通 建設業者/下部工-広東長大、他1社 施工管理/上部工-交通部第二公路公司 他3社 (株)長大、廈門市路橋施工監理公司</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 12.6億元(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当が未確定。 (平成9年度在外事務所調査) 大橋の料金管理、系統の設計、工事については1998年度に調査実施予定。 (平成10年度国内調査) 西通道計画全体として順調に工事は進行している。なお、建設費の手当は完了している。 (平成10年度国内調査)(1998年11月現在)</p> <p>進捗状況 主航路上橋梁:主ケーブルを架設中、主桁製作中 副航路上橋梁:下部橋脚工施工終了、上部工施工準備中 取付橋梁 :一部上部工施工中、下部橋脚工はほぼ終了 取付道路 :路盤工施工中、用地は確保済</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 海滄大橋の現状: 1) 一日の平均交通量 2003年 12,800 2004年 17,100 2) 補修状況:特大橋梁補修管理システムを開発。補修管理作業を全面的に規範化した。</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 103/95

作成 1996年 7月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 社会発展科技司				
	現在					
7. 調査の目的	柳州市の2005年を目標とした大気汚染改善対策計画作成、柳州市・桂林市・梧州市・広州市の酸性降下物の実態調査。					
8. S/W締結年月	1993年 4月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	15
					調査期間	1993.11 ~ 1995.12 (25ヶ月)
					延べ人月	94.70
					国内	41.60
					現地	53.10
11. 付帯調査 現地再委託	燃料分析					
12. 経費実績	総額	789,696(千円)	コンサルタント経費	361,374(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	柳州市・桂林市・梧州市・広州市																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	103,623	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
		2)	140,021	2)	0	2)	0																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 都市域の民生向け燃料のガス化促進 2) 市中心部のボイラー燃料の石油化 3) 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫 4) ボイラー設備の改善 5) 肥料工場のNO2の排出ガスの脱硝 6) 燃焼管理の改善 7) 亜鉛工場等の郊外工場移転 8) 製鉄所コークス炉ガスの脱硫 																							
4. 条件又は開発効果	<p>(対策効果の見込み)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">対策対象/目標年次</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2000年</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2005年</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>二酸化硫黄(SO2)</td> <td style="text-align: center;">大幅な改善</td> <td style="text-align: center;">2級基準達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質(SPM)</td> <td style="text-align: center;">改善</td> <td style="text-align: center;">3級基準達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対策対象/目標年次	2000年	2005年				二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成				浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成			
対策対象/目標年次	2000年	2005年																						
二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成																						
浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成																						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT(1994.5~6-2名、1994.6~1995.3-2名、1994.6~1995.8-3名、1994.6~1995.11-4名) ②日本での研修(計3名 1995.1.10~1995.2.9、1995.11.16~1995.12.12) ③セミナー(計102名 1995.10.27~1995.10.28) ④報告書の作成 																							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金、OECD融資による提案事業の実現。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 472 483">終了年度理由</td> <td data-bbox="472 427 1481 483">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
 次段階事業: 柳州酸性雨及び環境汚染総合整備事業(Liuzhou Environmental Improvement Project)
 本事業は6事業を3年度に分けて実施される。
資金調達:
 円借款(第4次): 総計107億3,800万円
 (I) 23.00億円(L/A締結: 1996年12月)、(II) 36.79億円(L/A締結: 1997年9月12日)、(III) 47.59億円(L/A締結: 1998年12月25日)
 自国資金: 総計約80億円
内容:
 (I)
 a) 民生用第3期ガスプロジェクト(提案プロジェクト①)(第3期工事内容は、蟠龍山混気場、板栗園混気場と柳北混気場のガス混気場の建設、及び配管ネットワーク工事)、b) ゴミ処分場プロジェクト、c) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(提案プロジェクト⑤)、d) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト⑧)
 (II)
 e) 亜鉛工場環境配慮移転プロジェクト(提案プロジェクト⑦)
 (III)
 f) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト③)
裨益効果:
 a) 民間用燃料の使用構造が改善され、SO2の排出量が0.54万トン/年、排気、粉塵の排出量0.68万トン/年減少し、柳州市の大気汚染の状況が軽減される。
 b) 1日あたり600tの生活ごみの処理が可能になり、生活ごみの処理問題と2次汚染の問題が解決され、大気と水の環境汚染が軽減される。
 c) 硝酸排気ガスの中のNOx濃度を3,800PPMから800PPM以下にすることが可能となり、1年間あたりのNOx排出量を816.9トン減少できる。柳州市の大気環境の改善に有効であり、顕著な効果がでている。NO2の平均排出濃度は665.5mg/m³で、排出量は139kg/hであり、国家「大気汚染物総合排出基準」に定められる2級基準を満たしており、良好な社会、環境裨益効果を有している。
 d) 年間のSO2排出量が0.178万トン減少できる。脱硫率は99.7%に達していることが確認された。
 e) 汚染源の工場移転により、市街地の大気及び水の環境が徹底的に改善され、また移転先では排気、排水、廃棄物に有効な処理がなされる予定となっている。目標排気量はSO2排出量0.128万トン/年。
 f) 発電機2基の排気ガスのSO2排出量が10,900万トン/年から3400万トン/年に減少でき、柳州市の大気中SO2排出量目標が達成できる。
進捗:
 a) 2002年12月完工予定:
 (平成11年度在外調査)建設中 (平成12年度国内調査)65% (平成13年度国内調査)96%
 (平成17年度在外調査)
 2002年10月末、蟠龍山混気場が正式にガス供給
 2004年11月、柳北混気場はほぼ完成するが、液化ガスの高価格傾向による採算性の問題の問題が浮上、ガス源の検証のため後続建設を一時停止。
 配管工事については、中圧管敷設75km、低圧コートヤードパイプネットワーク78kmが完成し、第三期ガスのユーザーは7,800戸に伸びる。
 b) 2001年3月完工予定:
 (平成11年度在外調査)1996年6月12日起工
 (平成17年度調査)
 2004年11月18日、倉庫区第一期工事は試運転となる
 2005年6月末より汚水処理場設備が試運転開始
 c) 2002年3月完工予定:
 (平成12年度国内調査)2000年4月試験運転開始 (平成13年度国内調査)試運転以来良好
 (平成17年度在外調査)2002年7月自治区環境保護局の検収に合格。2004年5月国家財政部を通じてJBICに竣工報告提出。
 d) 2000年6月完工予定:
 (平成11年度在外調査)建設中 (平成12年度国内調査)脱硫塔が完成し、1年以内に検収予定である (平成13年度国内調査)2000年12月25日に竣工
 (平成17年度在外調査)2001年11月自治区環境保護局の検収に合格。2004年5月国家財政部を通じてJBICに竣工報告を提出
 e) 2003年5月完工予定:
 (平成11年度在外調査)設計図作成中 (平成12年度国内調査)F/Sが終了し、詳細設計および手続き中 (平成13年度国内調査)詳細設計を実施
 (兵誠意17年度在外調査)2005年1月、JBICが柳城県六塘鎮より鹿寨県工業パークに工場移転先が変更したことに同意
 f) 2003年6月完工予定:
 (平成11年度在外調査)脱硫酸技術の検証中 (平成12年度国内調査)円借款が決まり、関係機関に手続き中 (平成13年度国内調査)前期準備段階
 (平成17年度在外調査)
 2002年5月、区環境保護局から柳州電力会社のSO2許容排出量を毎年2,700万トン以下に抑制することの回答があり、柳州電力会社は再度脱硫技術の検証を行う
 2003年11月18日、国家発展改革委員会は柳州電力会社脱硫技術を乾式アンモニア法より石灰石-石膏湿式法への変更に対し同意
 柳州電力会社は国内入札手続きをとり、浙江浙大網ニューテックノロジー股?有限公司と工事総請負契約を締結した
 地質調査、設計、設備調達、施工図面設計、くい打ち基礎工事などの工事が完了
 電力コントロールビルおよび石膏脱水棟などの土木工事や吸着塔などの取り付け工事が進行中
その他:
 (平成12年度国内調査)市中心部のボイラー燃料の石油化: 石炭から石油を中心に転換を進めている。
 (平成13年度国内調査)市中心部において、石炭焼きボイラーを全部撤去。各ユーザーが独自に資金調達をして、油焼きボイラーあるいは電気ボイラーに改造させる。また、この燃料転換に伴い、役所、病院、ホテル、学校のボイラーを石油ボイラー化した(ボイラー設備の改善事業)
提案事業(6)
 (平成12年度国内調査) 対策については具体的な動きは特にはない。
 (平成13年度国内調査) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクトが遅れている。当プロジェクトは、本開発調査の最も重要な対策計画の一つである。計画が遅れている理由は脱硫施設の建設に中央政府の承認が得られていないためであり、何らかの働きかけが望まれる。
 (平成10年度国内調査)
 SO2環境濃度が1995年0.224mg/m³から1997年0.124mg/m³と改善された。火力発電所の脱硫対策は内貨資金調達の問題で遅れている。亜鉛工場移転は内貨6億元調達と土地の問題で、未だ目処がたっていない。
 (平成17年度在外調査)
 2001年9月、柳州市環境保護モニタリング所が委託を受け製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクトに対する竣工検収モニタリングを実施
 ・硫化水素の回収率99.74%(SO2換算、1時間あたり212.71kgの排出を削減、毎年1,863.34トンのSO2排出量を減)
 ・工事完了後は工場区と生活区の大気環境、空気品質は顕著に改善
 2001年9月、自治区環境保護モニタリング所は柳州化学の委託を受け、化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクトに対して竣工検収モニタリングを実施
 ・排気ガス処理システムの排水排出量は2.5m³/時で、排水中の各汚染物質の濃度はいずれも基準値以下GB8978-1996「污水総合排出基準」における1級基準)
 ・硝酸システムが排出する排気ガス中のNOx濃度は360mg/m³で、これはGB16297-1996「大気汚染物質総合排出基準」における2級基準の要件に適合
 ・工場周辺の騒音平均値はGB12348-90「工業系企業の工場周辺の騒音基準」の3級基準の要件に適合

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 204/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	上海浦東国際空港基本計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	上海浦東国際空港基本計画に係るM/P策定及びM/Pに基づく優先整備計画のF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1994年 2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日建設計	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1994. 6 ~ 1995. 8 (14ヶ月)	
			延べ人月	77.23	
			国内	40.73	
			現地	36.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	259,930(千円)	コンサルタント経費	227,301(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 billion Yuan	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上海市浦東地区約25km²の用地に、滑走路4本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。</p> <p>* 計画事業期間: 第一期工事は1999年10月1日 供用開始</p>					
5. 技術移転	<p>・日本での研修(1995.8.21~1995.9.10-1名) ・報告書の作成(約10名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1999年10月 第I期工事 完工(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1995年～1997年「上海浦東国際空港調査(D/D)」</p> <p>(平成9年度国内調査) プロジェクト: 「上海浦東国際空港建設事業」 資金調達: 自己資金 1997年9月12日 L/A 400億円</p> <p>内容: 20万m²の旅客ターミナル建設、4kmの滑走路及び付帯施設建設(第I期分) 工事:(平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1996年9月1日より、地盤処理工事着工 1996年11月より、ターミナルビル杭打開始 1999年10月 完工</p> <p>内容: 1) 滑走路 4000×60mの主滑走路1本 4000×29mの平行誘導路2本 垂直連絡誘導路4本 快速離脱誘導路6本 80万m²のエプロン 2) ナビゲーションライト工事 主照明変電所1棟 副照明変電所1棟 3) 給油工事 給油パイプシステム 4) 消防、救援工事 消防センター1棟 消防当直室1棟 医療救急センター1棟</p> <p>若干の付属工事がまだ行なわれているが、民航総局による初期検収に合格し、10月1日から試験運用が行なわれている。 国家計委による最終検収は、1年間の試験運用後、はじめて実施される。</p> <p>裨益効果:(平成13年度国内調査) 新空港開港に伴い、旧空港(虹橋)を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかった便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。</p> <p>関連事業:(平成13年度国内調査) 2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。 2001年10月 APEC会議のために32万m²の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATII用ターミナルビルが完成 2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車(全長 約30km)建設</p> <p>残プロジェクト実施について: (平成9年度国内調査) 4kmの滑走路4本については第4期(2020年)を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) 第II期工事はまだ建設計画に組み入れられていない。 (平成13年度国内調査) 第II期工事は建設状況は、現在は2本目の滑走路の地盤改良工事がほぼ完了し、2005年までに滑走路を完成させる。また、第2ターミナルビルの建設計画が進んでおり、2010年までにビル及び関連施設を完成させる予定というものである。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICAによる調査後、1999年に標記調査を担当したコンサルタントが上海浦東空港航空保安施設の高カテゴリー化に関するアドバイザーを行った。このアドバイザー業務の資金は先方政府の自己資金(上海浦東空港集団)による。 同空港は確実に拡張が行われているが、関連情報については特記事項無し。</p> <p>(平成17年度在外調査) 空港デザイン・建築デザイン外車7社による浦東国際空港第二期航空エリア全体計画、及び空港ターミナルビルプラン国際コンペを計画中。2008年末には第二期空港ターミナルビルの使用を予定している。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 205/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連市都市総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大連市人民政府 科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	1)目標年次2020年の都市総合貫通計画のマスタープランを策定する。 2)優先プロジェクトのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1994年 1月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 復建調査設計(株)			10. 調 査 団	団員数	0
					調査期間	1994. 7 ~ 1996. 1 (18ヶ月)
					延べ人月	97.49
					国内	35.50
				現地	61.99	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	412,481(千円)	コンサルタント経費	386,301(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 単位: 万元	1)	2,110,477	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <p>1.公共交通施設整備 ①快速軌道建設事業 ②バス改善事業</p> <p>2.道路整備事業</p> <p>3.交通管理整備事業</p> <p>4.その他交通施設整備事業 ①駐車場整備事業 ②交通ターミナル事業</p> <p><F/S></p> <p>1.快速軌道交通 一期工程: 南北線の建設</p> <p>2.交通管理事業の実施</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1.大連市の骨格交通軸の形成</p> <p>2.大連市北部副都心の形成</p> <p>3.大気汚染削減効果</p>					
5. 技術移転	<p>・OJT(M/P 1994.8~12-5名、F/S 1995.5~8-5名)</p> <p>・日本での研修(M/P 1995.2.7~3週間-1名、F/S 1995.11~3週間-1名)</p> <p>・セミナー(1995.3.13~14-100名)</p> <p>・報告書の作成</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	交通管理整備事業:2000年までに提案された交差点の改良(16交差点)は実施済。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 快速軌道交通一期工程の建設 (平成8年度在外事務所調査) 快速軌道交通計画(南北線F/S)の策定は、大連都市総合計画の調整および快速軌道網の整備に役立てることの出来る技術を提供した。しかし、当面、国家のマクロ政策及び資金上の制限によって当該計画は延期状況にあるため、関連するD/Dは行われていない。 (平成12年度国内調査) 南北線の建設は、当初の提案路線を一部変更し、西海線の整備と併せて行なわれた。また、南北線の二期工程として位置づけしていた経済開発区までの建設を実施している。 (平成13年度在外FU調査) 1号線(興工街～海事大学間) 内容: 総延長:9km 工事期間: 1999/11～2001/7 資金: 大連市予算より1.6億円 状況: 全長9kmがほぼ完工しており、2002年に正式にすべてが開通予定。 快速軌道3号線(仮称)(香炉礁～開発区～金石灘) 内容: 路面全長 49.15km、14駅 資金: 37.01億円 状況: 2004年使用開始予定</p> <p>(2) 交通管理事業 本調査では16交差点の改善を提案したが、1996年度には中山広場交差点、友好広場交差点の改良を行い、提案交差点を順次整備していく意向である。 (平成12年度国内調査) 提案された交差点の改良(16交差点)は、2000年までに既に実施済。 (平成13年度在外FU調査) 資金調達: 大連市財政予算(6,800万円) 実施期間: 1996～2001年 内容: (1)道路網の建設: 大部分が開設計画、一部が建設中、一部が建設待ち。中心4区と経済開発区に沿った快速道路85.6kmの建設。主幹線138.0kmと次幹線170.1kmの快速道路の補助としてのネットワーク化 (2)交通管理運行計画: ・道路交通施設の改善: 標識5500面、標線20万㎡、2100万投資、信号とスピード別の車道を増設 ・交差点の改造: 調査報告で指摘された16箇所の交差点を改造 ・道路と一方通行路施設の改善: 一方通行路が96年以前の22線から51線まで増加 ・交通制限措置の採用: 14種の通行証、貨物車5t以上は昼間市内通行禁止、5t以下は部分的に通行禁止、ピーク時制限、中山路はタクシーの空車通行制限 ・広域交通制御システムの導入、169箇所の交差点、500余の感応コイル: 英国SCOOTシステムを導入、4700万円を投資して公安交通総合管理システムを整備 ・組織制度の改善: 道路区画と管理、1998年 計画処を設立、2000年 暢通(渋滞解消)工程弁公室設立、2002年 交通秩序宣伝処を設立 ・学校の交通安全教育の強化: 小中学校教育課程、少年交通警察を設立し、交通警察の学校兼職制度を創設、「小さな手が大きな手をひく活動」の展開 ・交通安全広報活動の展開: 毎年交通安全週間・月間活動を実施 裨益効果: 道路が基本的に渋滞なくなり、排気ガス量が減少している。</p> <p>(3) 黒石礁長距離公共バス停の改造計画 (平成13年度在外FU調査) 資金: 大連市 3,800万 実施期間: 1999年10月～2001年1月 内容: 1995年8月に使用停止となった唐山街バス停の代わりに、黒石礁を南路経由旅順行長距離バスのターミナルとする。毎日3本の路線で203本のバスが発発し、一日の輸送量は3000から4000人、繁忙日は6000～8000人 裨益効果: 1) 新ターミナルに新たに建設された乗車待ち施設により、乗車待ちの際の快適性が向上し、かつ、銀行、娯楽、ショッピングなどの一連のサービス機能が追加された。2) 人の流れの中心となり、商業・文化の各方面の発展を促進した。3) 都市交通状況と大気質の改善により旅行業の発展に寄与した。</p> <p>(平成9年度現地調査) 快速軌道(軽軌)については、中国側が進めるとされた路線及びその他の路線についても、資金不足のため詳細設計、建設とも行われていない。大連市では、本開発調査の後、交通公害調査、更に環境モデル地区整備計画調査と、3本の開発調査がたて続けに行われている。大連市の考えでは、本開発調査及び交通公害調査は現在の環境モデル地区の開発調査に統合されたと考えており、事業化も同開発調査が終了後に検討するとの立場である。また、日本政府による環境モデル都市建設とも関連づけて考え、モデル都市に選ばれた際には、都市交通プロジェクトも含めたいとのことである。尚、都市交通としての軌道建設プロジェクトの借款については、北京、上海、広州以外は、今後数年間中央政府に申請しないようにという通達が1996年に国務院から出されているため、円借款適用は当分難しい。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 資金不足の為、本来大連市総合都市交通計画プロジェクトの内、優先項目として挙げられていたものについても着手していない。しかし、大連市は交通渋滞緩和のため、港湾道路の道路整備、都市出口道路一東北ルートの建設、ならびに跨線橋、立体交差により都市交通の改善等の措置を取り、現在は本来の路面電車の改善を行っているところである。</p> <p>(平成13年度在外FU調査) F/Sの提案事業は全て実施された。M/P調査の提案事業については以下の通りである。 実施予定の事業: ・都市快速軌道網を2020年に実現する。 ・公共交通網と道路網の建設も2020年には完成する。 ・自動車の使用を制限することは現在は考えていないが、2005年前後に検討する。 ・交通管理運営計画を更に完備する。 ・交通の接続点の整備を逐次実施する。 実施検討中の事業: ・道路網の一部道路改造プロジェクトの準備 実施不可能な事業とその理由: ・春柳長距離バス停の改造プロジェクト(都市の拡大により、春柳バス停が市区中心街となり、中継ステーションとするのに不適当となった為) ・駐車場整備事業(本計画では駐車場に対する考えが保守的であり、遅延している。)</p> <p>今後の見通し 体制の問題により、大連市は全市統一の権威をもつ交通管理機構が実現できない。現在、新しく発足した市交通郊外口岸管理局・市交通管理委員会・市暢通(渋滞解消)指導組織弁公室などが徐々に統一管理に向け重要な措置を取っているため、統一的な交通管理の改善が期待される</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	漓江水環境総合管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	広西壮族自治区科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	広西壮族自治区桂林市を流れる漓江について、渇水期の流量不足、生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているため、漓江の水環境の現状把握、分析をもとに総合管理計画を作成する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996. 6 ~ 1997. 9 (15ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	19.60	
				現地	34.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業(現地再委託)					
12. 経費実績	総額	268,053(千円)	コンサルタント経費	227,946(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	陽朔より上流の漓江流域 約5,600km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,865	内貨分 1)	1,520	外貨分 1)	129,345
	2)	60,969	2)	1,227	2)	59,742
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 治水・水資源対策 漓江護岸の整備、洪水予警報システムの整備、都市部内水排除、漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、漓江航路の整備、小溶江導水／五里峡導水</p> <p>2. 水質保全対策 桂林市下水道整備事業、靈川県汚水整備、南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備</p> <p>3. 生態系・景観対策 漓江上流域水源林整備、漓江兩岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、榕湖・杉湖浄化</p> <p>4. 組織・制度 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化、水環境管理委員会、河川環境管理情報システム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 水環境の改善を目指して、計画された対策を実施する。 2. 必要な段階にF/S及び実施設計を行う。 3. 規制等による対策は、実施の方針に基づいて準備を進める。 4. 各関係機関との調整及び総合化を行う漓江水環境管理委員会を設立し、計画を推進する。 5. 河川環境管理情報システムに関連する体制及び方法を整備する。 6. 漓江の特異な自然環境を活用した自然の中での生活や生態系の観察等の分野、歴史的な文化遺産や芸術、特に山水画等の分野への新たな展望が望まれる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>渇水流量確保、航路整備による舟運確保、水需要の確保、舟運維持用水(40m³)、汚濁負荷量の削減</p>					
5. 技術移転	技術移転セミナー					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の提案の活用について今年度は新たな情報は得られていないが、一部の提言において具体的な活動が行なわれている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 選定された案件の中で世銀の融資及び中国自己資金によるものはいくつか実施されている。</p> <p>日本の無償資金協力として下記のプロジェクトが要請されている。 国名:中国 案件名:広西壮族自治区漓江河川環境管理情報システム機材整備 河川環境管理情報システムとして整備される施設は以下のものである。 (1) 観測施設:水質自動観測所施設、地下水観測施設 (2) 洪水予警報施設:水文観測所テレメータ、レーダー雨量計 (3) 環境情報センター施設:情報入出力処理施設、情報処理設備、関連ソフト(GIS等を含む) (4) 漓江水環境広報施設:漓江流域生態系展示館(建屋)、展示用機材、広報車</p> <p>(平成13年度国内調査) 上記要請案件は、中国側より正式に無償資金案件として提出されたが、中国側で優先順位が低いこと、同自治区より天湖地区貧困救済に係わる無償案件が採択されたこともあり、まだ要請中である。 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトの申請報告書を提出したが、認可されなかったため、資金の調達も確保されていない。</p> <p>1. 治水・水資源対策 (平成13年度国内調査) 漓江護岸整備、洪水警報システム、都市部内水排除: 自国資金で実施中 漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、小溶江導水・五里峽導水: 計画中</p> <p>2. 水質保全対策 (平成13年度国内調査) 桂林市下水道整備事業: 世銀資金により実施中 靈川県汚水整備: 自国資金で実施中 南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備: 自国資金と自国民間資金により実施 (平成14年度在外事務所調査) 桂湖、榕湖、杉湖の清掃及び護岸工事を実施した。清掃工事は2000年3月、護岸工事は2001年1月に完工した。 桂湖の汚染遮断工事は世銀融資で実施され、既に完工している。 杉湖の汚染遮断工事は国債により実施され、完工している。 三湖の資金調達額は4436万元、内訳は国債が3788万元、自己調達資金が360万元、世銀からの借金が300万元である。</p> <p>3. 生態系・景観対策 (平成13年度国内調査) 漓江上流域水源林整備、榕湖・杉湖浄化整備: 自国資金により実施中 漓江両岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発: 不明</p> <p>4. 組織・制度対策 (平成13年度国内調査) 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化: 不明 河川環境管理情報システム: 無償資金協力案件として中央政府に提出済</p> <p>その他情報 (平成13年度国内調査) 桂林市、桂林地区は、漓江関連の整備事業の一元化を目指し、一つの行政区として合併し、また漓江の水環境整備のための水環境委員会を設置し、本調査の提案に沿った整備事業を実施している。 (平成13年度在外事務所調査) 世界銀行資金による「桂林漓江環境総合整備プロジェクト」は、江西省及び桂林市の重点建設プロジェクトでもある。これは都市汚水処理・合流システムの建設、ゴミ収集・処理、漓江への水補給、水土の保持、三つの湖の整備、住宅団地の改善と排水会社の設立、環境保全、漓江流域水資源管理機構の強化など、七つのプロジェクトから成り立ち、総投資額は66,121万人民币に達した。その内、世界銀行(WB)の借款利用額は、4150.4万米ドルである。 実施状況: 実施済: 翠湖の汚水排出用配管工事、沖口市の生ゴミ・グリーン埋込場建設、五里峽の水土保持工事 実施中: 漓江の護岸工事、三つの湖の整備工事汚水排出用配管ネットワークの建設、住宅団地の改善 準備中: 漓江両岸の植樹と水土保持工事 (平成14年度在外事務所調査) 桂林市が世界銀行からの借款を利用して行っている「桂林漓江環境総合ケア」プロジェクトは、2001年には21プロジェクトの契約をし、そのうち14プロジェクトについては竣工した。残り7プロジェクトも既に工事が開始されている。 漓江の護岸工事: 既に工事を開始している9件のうち4件は2001年8月竣工・引渡し済、残り5件の2001年竣工・試運転開始。 漓江両岸の植樹と土壌保全工事: 植林ノルマ達成。居住区改善: 2002年より開始。機構強化: 準備中。 (平成15年度在外事務所調査) 上記プロジェクトのうち工事直接投資累計額1.15億人民币の工事分を完成し、契約書締結済み総額9,022万人民币の127%を占めている。またその内、2001年に投資額7,600万人民币の工事分を完成した。工事プロジェクトは速やかに進められている。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 202/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	岷江成都地区水環境総合管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	成都市環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	四川省 成都市周辺を流れる岷江に対し、渇水期の流量不足や工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1996. 1 ~ 1997. 3 (14ヶ月)
			延べ人月	96.46		
			国内	30.70		
			現地	65.76		
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業、多自然型護岸試験施工、下水処理場地形測量、下水処理場土質調査(ボーリング調査)、下水処理場環境影響評価					
12. 経費実績	総額	419,328(千円)	コンサルタント経費	401,488(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省成都市行政区内の岷江流域 9,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/S:</p> <p>1. 烏龜碑汚水処理場事業 処理能力33万m³/日、敷地面積30.1ha</p> <p>2. 工場排水処理施設事業 紙・パルプ、化学、医薬品、化学繊維、機械・電気製品の工場(全9工場)への排水処理施設建設</p> <p>3. 水環境管理センター事業 水質モニタリングシステム、水環境実験施設、水環境管理施設の建設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>M/P: 1) F/Sの継続実施、2) M/Pの定期見直し、3) 水資源総合開発計画の早期策定、4) 紫坪鋪ダムの早期完成</p> <p>F/S: 1) 烏龜碑汚水処理場事業: 汚水処理場の建設計画に合わせた管網整備、処理場への配電計画の具体化、周辺環境への影響低減、悪臭・騒音モニタリング調査 2) 工場排水処理施設事業: 工場経営改善に資する計画の策定、生産設備の改善、生産品転換、融資受け入れを示さなかった工場への環境対策上の指示・監督、排水処理対策に係る技術開発体制の整備と予算の確保、排水処理対策を行う工場への政府による補助制度や助成措置、日本における公害防止管理者に相当する資格に対する教育訓練・資格付与、Cleaner Productionを考慮した工場施設 3) 水環境管理センター事業(CWC): 市からの予算の有効的・計画的な使用およびCWCの実施した業務の評価、見直し、改善環境関連機関との密接な交流、資機材維持管理技術者の教育訓練、自然生態系の保全・復元に係る技術の研究推進</p> <p>[開発効果]</p> <p>1) 疾病・罹患率の低下、医薬費の減少、2) 上水・工業用水の処理費用の減少、3) 河川漁業の復活(漁民の収入増加)、4) 観光客の増加(観光収入の増加)、5) 親水機能の復活、6) 土地利用度の上昇による周辺地価の上昇、7) 自然生態系の回復、8) 水質汚濁の実態把握が可能になる、9) 的確な河川水質管理計画の策定が可能になる、10) 一元的な水環境管理、11) 排水処理施設に関する技術データの蓄積、12) 環境保全に係る人材育成の強化、13) 排水基準の遵守促進</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業が具体化されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 430 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 430 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 「烏龜碑汚水処理場事業」及び「工場排水処理施設事業」について、それぞれ成都市建設委員会と成都市経済委員会より、成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。また、「水環境管理センター事業」については、成都市環境保護局内で実施方法について検討中である。</p> <p>(平成11年度在外調査)(平成13年度在外調査)(平成14年度在外調査)(平成15年度在外調査) 四川省内の都市汚水処理場及びごみ処理場において</p> <p>実施事業： 烏龜碑汚水処理場事業(現:成都市第二汚水処理工場) 資金調達: 調達先: 世界銀行(L/A締結日:1999年12月、本融資は世界銀行と四川省政府が締結した「四川省都市建設と環境プロジェクト」に含まれている)、自己資金 調達額: 50百万USD 進捗: (平成11年度在外調査) 2000年中頃から実施予定 (平成13年度在外調査) 工場の施工場所はすでに省国土局に申請し、現在審査中である。工事の基礎設計は終わり、施工場所の認可が下りれば、「三通一平」(通水、通電、通道路、地面平整を指し、基礎インフラ整備を意味する)。工場から9キロメートルまでの排水主配管の施工を行う。 (平成14年度在外調査) 工事実施中 (平成15年度在外調査) 建設は2003年から実施され、1日あたり処理規模は35万トンに達し、2005年度末に完成した。投資額は8.19億RMBと予定されている。</p> <p>(平成13年度在外調査)(平成15年度在外調査) 実施事業： 工場排水処理施設事業 資金調達: 調達先: 自己資金(水資源環境保護プロジェクトはすでに世界銀行の貸付金を申請済みであり、円借款は申請していない。) 進捗: (平成15年度在外事務所調査) 企業9社の汚水処理プロジェクトについては、本市が製紙・パルプ製造業と製薬業界に対して厳しい規制を取り入れたため、今まで確定した数社の企業を対象に閉鎖と移転を実施し、化工と電子機械企業を対象にした汚水処理も確立した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 水域環境管理センター事業については、1997年3月に標記開発調査終了後、当該計画をさらに検討しなかったため、現在は実施していない。</p> <p>実施事業： 水域環境総合整備 実施機関： 成都市 内容:1)成都市沙河総合整備工事を施し、20億人民元あまりを投資し、沙河全流域22.2kmにわたる水路に対して、生態環境総合整備を実施した。2)60億人民元あまりを投入し、都市を中心とする水域環境の総合整備を実施した。都市を中心とする雨水と汚水の配管ラインを分割した。また、10万トンの汚水処理工場を三つ建設する予定になっている。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項無し</p>			

案件要約表

(D/D)

CHN CHN/S 401/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海浦東国際空港実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(F/S)」に引き続いて実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日建設計			10. 調 査 団	団員数	44
					調査期間	1996. 5 ~ 1997.11 (18ヶ月)
				延べ人月	290.69	
				国内	150.13	
				現地	140.56	
11. 付帯調査 現地再委託	設計委託(用地造成、航空灯火、航空機給油、消火救難施設)					
12. 経費実績	総額	1,309,390(千円)	コンサルタント経費	1,292,362(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市 浦東新区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 飛行区土木用地造成 用地造成、排水、舗装、付帯施設 2. 航空灯火施設 3. 航空給油施設 4. 消防・救難施設 <p>[計画事業期間] 3年、但し1999年10月1日開港が前提条件</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 上海市及び周辺の地域活性化及び、経済的地位向上</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は、円借款及び自国の資金を用いて実施されている。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成13年度国内調査) 実施事業: 上海浦東国際空港建設事業計画(第1期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日:1997年9月12日) 調達額: 40,000百万JPY 事業内容: 滑走路(1本)と旅客ターミナルビル内の設備、給油施設、給排水設備、汚水処理設備などの建設。 裨益効果: (平成13年度国内調査) 新空港開港に伴い、旧空港(虹橋)を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかった便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。 進捗: (平成11年度国内調査) 1999年10月完工、1999年10月1日開港。</p> <p>(平成13年度国内及び在外調査) (平成14年度在外調査) (平成15年度在外調査) 実施事業: 上海浦東国際空港建設事業計画(第2期) 資金調達: 調達先: 政府資金、企業資金、銀行貸付(各1/3を予定しているが、現時点では、完全には調達されていない。) 調達額: 200百万CHY 実施期間: 2003年1月から2004年末まで 事業内容: 第2滑走路及び関連施設建設 進捗: (平成14年度在外調査) 総合規制及び第2期工事前期における準備作業を現在実施中である。資金調達計画については今後決定される。 (平成15年度国内調査) 第2期工事建設にかかるPre-F/S報告審査会が2003年8月中旬に中国国家発展及び改革委員会の主催で上海において開催され、第2滑走路及び関連施設を2004年6月末に工事完成、2005年運用試験を開始する予定となった。2期工事に対応するターミナルビルについて2003年9月から設計案の国際コンペを行う予定、日本からの評価委員を招聘する予定である。プロジェクト実施資金は自国で賄う予定である。 (平成15年度在外調査) 空港ターミナル・エリア全体の計画及び空港ターミナル・ビル建設案の国際入札募集などの作業を進め、進捗状況は以下の通り。 1.飛行エリア及びそのセット施設の建設工事: 飛行エリアの二期建設は既に基礎整備作業に入り、2005年3月から本格的に移動する予定になっている。 2.空港ターミナル・エリア計画及び空港ターミナル・ビル二期建設案の入札募集: 第二期建設予定による空港ターミナル・ビルは2008年度末より本格的に移動する予定になっている。 3.その他の施設: 航空業務量の予測に応じて、飛行エリア、貨物輸送エリアなどのセット施設を増設する予定で、具体的な規模は全体計画の研究作業が完成した後、最終的に定める予定である。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。 2001年10月 APEC会議のために32万m²の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATIII用ターミナルビルが完成 2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車(全長 約30km)建設中</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(その他)

CHN CHN/A 601/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	遼寧省水利庁			
	現在				
7. 調査の目的	1. 「中国遼寧省遼河三角州農業資源総合開発調査」及び「白石ダム建設計画フィージビリティ調査」で指摘された項目についての補完的実験を実施し、水理諸元を含む最適ダム設計の緒言及び最適な貯水池運用方式を確定すること。2. カウンターパート技術者に対し、個々の実験項目についての実験方法及び実験データの解析手順・考え方についての技術移転・指導を行う。				
8. S/W締結年月	1995年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数 8		
			調査期間	1996. 8 ~ 1997. 9 (13ヶ月)	
			延べ人月	24.74	
			国内	13.29	
現地	11.45				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	206,026(千円)	コンサルタント経費	144,106(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省白石ダム					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告または前提条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 洪水吐の直下流からSta.D 0+200m付近までの区間での護岸等の保護工 流水面の滑らかな仕上げ 単位結合材量中のセメント量を若干増加、秋期打設の低温養生による強度発現性や耐久性についての検討の必要性 コンクリートクラック抑制対策の提案 温度計測管理に係る提案 貯水池への土砂流入、堆砂についての観測の必要性 総合的な堆砂対策についての提言 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言の対象であったダムは2000年に工事が完工している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業の実現</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 実施事業: 遼寧省白石ダム建設事業計画 資金調達: 調達額: 8000百万JPY 調達先: 円借款(L/A締結日:1996年12月24日)、遼寧省独自調達資金5.65億人民元。借入金:開発銀行2.33億人民元。 工事内容: 堤防 514m、ダムの最高度 50.3m、総容積 16.45億m³、放水口 - 幅12m×11ヶ所、底穴 - 幅 4m×高さ 5.5m×12ヶ所、発電機 3基 裨益効果: (平成13年度国内調査) 農業用水:水田 18,100haでの年間水稲増産量 約12万トン、葦田 16,700haでの年間葦増産量 約22万トン 上工水:新規開発水量 年間 2.6億トン 治水:錦県における治水安全度が1/20年確率から1/50年確率に向上 発電:年間発生電力量 3,100万kWh 水産:白石貯水池の淡水養魚と大遼河下流域での河蟹養蚕による水産便益 (平成15年度在外事務所調査) 洪水防止年数は20年から50年に引き上げた。阜新、錦州市への給水、大凌河の下流における都市部への灌漑と工業用水の供給。大凌河の下流における都市・農村の農業耕地97万m²を対象とする洪水防止基準を高めた。20万m²の水田と23万m²の葦植え付け田へ灌漑用水を供給し、北票義県阜新、盤錦、錦州の用水及び工業用水の提供、発電、魚の養殖に役割を果たした。 進捗: (平成11年度在外事務所調査) 着工から1999年末まで累計149.84万m³の堤体コンクリートを打設、工事全体の156.89万m³の95.5%、コンクリート充填は59.5万m³が完成、テント防水作業24,900m²および固定防水作業の全体が完成、12ヶ所の底穴作業堰及び、固定巻上げ開閉機の設置はすでに終了、発電機の設置は現在進行中。ダム区域住民の移転17,933人中すでに2342世帯7,823人は新居に移転済み、一部水道、電気も使用開始。移転住民用プロジェクトには、放送、通信、道路などの改築、復旧工事が進展中。ダムの余剰コンクリートの処理、12ヶ所の放水堰及び開閉機の設置、発電所の設置、残り10,110人の移転先と移転に伴うプロジェクトは2000年末まで完成の予定。 1996年6月: 着工 1997年10月: ダム完成、放水 1999年9月25日: 下方堰湛水 2000年12月末: 竣工予定 (平成12年度国内調査) 2000年10月: 竣工式 2000年11月: 湛水中 2000年11月: 完工 (平成14年度在外事務所調査) ダム上流の土壌流失地域の環境・社会・経済状況調査は2003年6月～2003年12月に実施予定である。同調査資金については無償資金(現行レートで約2.5185億円)、ケアを実施する資金については、円借款(現行レートで約130.5億円)及び自国資金(8億7000万人民元;現行レートで約130.5億円)を考えている。一方、日本の技術協力については、研修員受け入れ(年に10名程度の派遣)、専門家派遣(トータル50名)を依頼したいと考えている。ケアを実施することにより、白石ダムの使用期限を10年程度延長することが出来き、当該地域の住民の生産活動と生活の累計利益は727.15億元に上る可能性がある。 (平成14年度国内調査) 日本の技術協力(研修員受入): 1998～2001年 32名 (平成19年度国内調査及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	太湖水環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国水利部太湖流域管理局 (TBA)				
	現在					
7. 調査の目的	太湖 (湖面積2,428km ²) 流域を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理に係るM/Pを策定する (目標年次: 2000年、2010年、2020年)。調査業務を通じての技術移転。					
8. S/W締結年月	1995年 2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996. 1 ~ 1998. 6 (29ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				10. 調査団	延べ人月	76.40
					国内	29.90
					現地	46.50
12. 経費実績	総額	305,951 (千円)	コンサルタント経費	237,061 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太湖へ負荷が流入する可能性のある地域 (21,969km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	9,200,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 生活系排水処理として2次処理下水処理場の設置 工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置 水環境観測・監視施設の整備 <p>調査当時、対象地域は経済成長率が15%を超えており、汚濁負荷の発生量がGDPに比例すると仮定すると太湖への流入負荷は5年で2倍、10年で4倍という高率になった。このため、湖の水質を一定レベルに維持しようとする膨大な処理費が必要ということになった。特に、この対策が有機物の削減だけでなく、窒素、リンという富栄養化原因物質を対象としていたため、処理コストも通常の倍程度が必要となった。</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT: 調査・観測技術、データ処理・解析技術 (特に富栄養化予測モデルの取扱方法) 本邦研修: 太湖流域管理局主任技師1名 (45日間)、同課長1名 (30日間)、同局長2名 (30日間)、同技師1名 (30日間) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成13年度在外調査)2次処理下水処理場の建設を実施済み。 (平成20年度国内調査)技術協力プロジェクト実施</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1.生活系排水処理として2次処理下水処理場の建設 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金 工事: 現在、全体又は一部の竣工された汚水処理施設は29基、建設中の施設は25基、処理能力は279.4万トン/日に達する見込みである。「第十次五ヶ年計画」期間中、さらに汚水処理施設を81基と建設し、処理能力は391.3万トン/日に達する見込みである。</p> <p>2.工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置 (平成13年度在外事務所調査) 工業システムの排出基準達成への取り組みは大いに進展し、多くの工業企業は排出の基準に達成した。現在、産業構造の調整を通じて、グリーン製造を押し広げ、排出を削減させる一方、太湖の有機物汚染という特徴に対して、リン・窒素有機物の除去工程仕様をさらに厳しく制定した。 建設用資金は地方自ら調達している。</p> <p>3.水環境観測・監視施設の整備 (平成13年度在外事務所調査) 水利部はプロジェクト建設の責任をもち、太湖流域管理局は建設工事の実施を担当する。建設完成後の運転に関する、すべての資料データは、環境保護局などの部門へ公開し、情報の共用及び社会化サービス提供への実現を目指すものである。 現在は準備中であり、監視・測定システムの建設については、無償援助プロジェクトとして正式にJICAへ申請する予定である。 (平成15年度国内調査) B/D実施中。 (平成15年度在外事務所調査) 実施プロジェクト案件名:太湖流域水質自動観測モニタ・システム 資金の調達:現在は国内で調達するが、海外からの調達を目指す。 金額:11,000万人民币元。 内容:初期は22ヶ所で建設し、それらは「江の水を導入して太を満たす」という主な水路(江は長江、太は太湖を指す)、太湖へ入る主な水路、太湖領域及び省の境にある主な水路に建設する。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 次段階調査:太湖流域の農業に関する面源調査、太湖水系生態調査 実施期間:2004年~2006年 次段階事業:太湖流域水質自動モニタリングシステム 資金調達:自国資金。国外からの獲得に努力。 金額:11,000万人民币元 内容:22箇所にモニタリングシステムを設置予定。主に「引江济太」(長江の水で太湖を救う)にかかわる河道、太湖へ流れ込む主な河道、太湖区と省境における主な河道に設置する。現在、「引江济太」にかかわる太湖入り口にあたる貫湖に、湖沼水質自動モニタリングステーション1箇所の建設が始まっている。 次段階事業:太湖流域「引江济太」調水試験工事 内容:「太湖水環境管理計画調査」プロジェクトにて計画された新たな新入水河道の引き込み工事。現在はまだ、F/Sの段階にあるが、河道ルートのうち1つについては、既に何度も実地調査が実施されている。 裨益対象:江蘇、浙江、上海の三省、市 技術協力:2001年以降、日本はTBAに対して、一度も技術協力を提供しておらず、研修者や専門家の派遣も受け入れていない。また、その他の協力プロジェクトも存在していない。 他進捗状況:水利部門は、現在も太湖流域にて、飲用水水源地保護モデル地点での工事や太湖水系生態系修復モデル工事の施行研究を展開している。現在すでにF/S段階に入っている。 (平成17年度在外調査) 次段階事業:太湖流域「引江济太」調水試験工事 現況: 平成17年度調査の時点において、長江から引き込んだ水量40億m3のうち、太湖に注いだのは20億m3で、流域の水資源の有効的な供給を増加させ、流域の水質や水環境に顕著な改善がみられた。太湖水体の富栄養化面積は2001年の83%から現在の70%にまで下降し、II-III類水体は70%から85%に上昇、流域河川ネットワークの水質のIII類以上の割合は20%から40%に上昇し、流域水資源や水環境の負荷能力を大幅に高めた。特に今年は高温で雨が少ない日が続き、水の流入が大幅に減少したことによる太湖のらん藻の大量繁殖、上海の黄浦江で燃料もれ汚染事故の発生という状況において、流域の各級水利部門は一致団結、科学的な業務配置を行い、上海、蘇州、無錫、湖州などの大中都市の給水の安全の確保、杭州、嘉興、湖州等の重要地区の用水需要の充足、水質の最大限の改善、流域水環境の安全の保障、流域の深刻な水不足の予防対策を実施し、「一挙多得」の成果と各方面の総合的な効果を得ることができた。 (平成20年度国内調査) 実施事業:太湖水環境修復モデルプロジェクト 実施期間:2001年5月15日~2006年5月14日 背景:富栄養化対策の技術として、日本では分散型汚水処理設備としての高度処理浄化槽を設置することや、水生植物の自然浄化能力を利用する手法が採用されている。中国においては、このいずれについても手法が確立していない。 そこで、太湖をモデルとして、分散した発生源からの生活系排水対策を研究開発するために、この分野において先進的な技術と知見を有する日本政府に対して、1998年中国政府から技術協力の要請がなされた。</p>		
<p>【過去の情報】 (平成11年度国内調査) F/Sにて、水環境観測・監視システムの整備を対象とするモデルを調査団とカウンターパート機関の意見が一致していたが、中国国内の事業(水利部と環</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 112/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省地域総合開発調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会、吉林省計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	中国東北地域の中心である吉林省の内、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地帯を対象とした地域総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施し、併せて同マスタープランにおいてリストアップされたロングリストの内、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1996. 9 ~ 1998. 5 (20ヶ月)
				延べ人月	216.04	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	港湾・陸運施設利用実態調査、森林・林業実態調査、農村経営調査、大都市内土地利用実態調査、大都市交通実態調査、衛星写真解析など					
12. 経費実績	総額	645,853(千円)	コンサルタント経費	538,578(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省長春市から琿春市に至る帯状地域(面積:4.6万km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 農村集団経済組織プログラムー市場経済に向けた協同組合 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 長春野菜卸売市場改善プログラム 水資源開発プログラム 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム 木材加工産業振興プログラム 農産加工・食品産業振興プログラム 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 延辺地域産業振興プログラム 老朽化企業改造プログラム 延辺小推力開発促進計画プログラム 長白山・延吉総合観光開発プログラム 東西軸幹線道路整備プログラム 農村フィーダー交通網計画プログラム 物流ターミナル整備計画プログラム 地方経済開発区見直しプログラム 老朽化住宅地区再開発プログラム 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 提案プロジェクトの18のプログラムは「地域経済構造を転換し、新規産業を形成する」という開発方針に合致するものとして選定されている。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> セミナー 地域開発テキスト「地域開発計画と政策ー日本の経験及吉林省的応用」の発行 カウンターパート研修: 国家計画委員会 1名(1997年1~2月)、吉林省計画委員会 2名(1997年1~2月) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成14年度在外事務所調査)自己資金で一部事業実施済。 (平成20年度国内調査)提案された総合開発計画は国家発展改革委員会によってオーソライズされ、また中国の経済財政全体が急成長を続けたこともあって、その後の省の開発に活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 1998年6月に王国発吉林省副省庁を団長とする代表団が日本を訪れ、東京、新潟、金沢、名古屋等で「吉林省開発・投資促進セミナー」を開催し、本調査の成果を広く日本企業に向けて発表、事業推進に向けて期待している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 吉林省は2000年に国家計画委員会を通じて、「日中経協」に対し、工業、水利、都市汚水処理、都市ゴミ処理、水土保持、環境総合整備、旅行と教育などの分野を含む、計30項の円借款プロジェクトの申請を提出したが、これらのプロジェクトについては現在、まだ結果が出ていない。</p> <p>灌漑区節水設備敷設(節水灌漑自動化システム) (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 2001年 資金調達: 1,000万人民币(中国側投資 500万元、当該地区自己調達分 500万元) 工事: 2002年4月20日～11月15日 裨益効果: 対象地区は吉拉吐、前郭鎮、新立、達里巴の4ヶ所であり、既存の水田2,267haの水田、新たに開拓された水田867ha、改善された灌漑水田1,400haが受益を受ける。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本件調査で雇用されOJTにて調査経験を積んだローカルスタッフ(通訳団員、専門団員)が、本件以降に実施された各種のJICA開発調査に投入されており、人材育成に貢献したと言える。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 実施中プロジェクト: 1) 国家大型高品質商品食糧基地建設プロジェクト(長春市部分) 2) 長春皓月食用牛開発プロジェクト 次段階調査実施プロジェクト: 1) 長春ハルビン地域経済発展調査 調査実施期間:2004年1月～6月 資金調達予定:無償資金援助(300万米ドル)を要請予定 日本の技術協力要請: 研修員の研修受入:5～10名。内容は地域経済の持続発展の可能性に関するもので、期間は2004年とする。 専門家の派遣:3～5名。調査と企画への協力を要望し、期間は2004年とする。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.次段階調査:長春-吉林経済圏発展計画が2004年～2005年に行われる。 2.資金調達:松花江流域汚染対策については、資金調達を多元化化する予定である(円借款、無償援助、国際資金等) 3.工事・設計 1)長春龍家堡空港:現在進行中。2005年9月竣工予定。 2)長春-輝春高速道路:長春-江密間と延吉-図們間は完成し、車両の通行が始まっている。その他の部分については、現在建設中である。 3)松花江流域汚染対策プロジェクト:長春市の西郊外と北郊外の汚水処理工場、吉林市汚水処理工場、松原市汚水処理工場の建設プロジェクトが行われており、松原市汚水処理工場は、現在建設中である。その他は既に完成している。 4)老龍口ダム:現在建設中。 4.技術協力:研修の実施予定(30人。環境汚染対策に関して。期間は各期30日)</p> <p>(平成20年度国内調査) 提案された総合開発計画は国家発展改革委員会によってオーソライズされ、また中国の経済財政全体が急成長を続けたこともあって、その後の省の開発に活用されている。同省政府による対日民間投資誘致ミッションにも有効に活用された。</p> <p>提案され、国家発展改革委員によって承認された省開発の基本方針の下、以下のプログラムが実施中である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村集団経済組織プログラム-市場経済に向けた協同組合 2. 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 3. 長春野菜卸売市場改善プログラム 4. 水資源開発プログラム 5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム 6. 木材加工産業振興プログラム 7. 農産加工・食品産業振興プログラム 8. 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム 9. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 10. 延辺地域産業振興プログラム 11. 老朽化企業改造プログラム 12. 延辺小推力開発促進計画プログラム 13. 長白山・延吉総合観光開発プログラム 14. 東西軸幹線道路整備プログラム 15. 農村フィーダー交通網計画プログラム 16. 物流ターミナル整備計画プログラム 17. 地方経済開発区見直しプログラム 18. 老朽化住宅地区再開発プログラム 		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/A 116/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	陝西省科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	陝西省安塞県中央部に位置する5郷鎮を対象に、土壤侵食防止対策、環境保全に資する農地保全型農業基盤整備及び農村生活改善を推進し、中国黄土高原農業開発モデルになる農業総合開発に係るM/P並びに典型区開発計画を策定する。C/Pへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997.11 ~ 1999. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月	86.69	
			国内	38.20	
		現地	48.49		
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託: 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析業務(フェーズI) 現地再委託: 調査地域全体の地形図作成業務及び典型区地形図作成業務、井戸掘削業務、典型区現地測量業務(ダム地形測量)				
12. 経費実績	総額	310,735(千円)	コンサルタント経費	288,518(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域全域 1,080km ² 典型区: 圓子湾溝(小流域地域)8.3km ² 、大西溝(中流域地域)74.6km ² 、延河・杏子河地(河岸段丘地地域)27.7km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	83,141	内貨分 1)	83,141	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pにおける提案プロジェクト:</p> <ol style="list-style-type: none"> 土地利用: 1)土地権利書の発給促進及び農地利用権の集団化、2)林地管理制度の創設 農地保全: 保全対策は、1)棚畑整備、2)砂防ダム建設、3)植生の回復、4)保全的耕作方法の普及の徹底、5)ガリ谷対策 栽培: 1)耕地の生態に応じた適地適作物の拡大及び栽培管理の改善、2)土壤保全耕作の強化及び輪作の拡大、3)温室野菜栽培施設整備 畜産: 1)自然草地の改良、改良草地の造成及び越冬飼料の確保施設整備、2)飼料作物の導入、3)優良種畜の導入、4)飼育管理施設の整備 農民支援: 1)農林畜産業の技術普及、農民教育、農業生産資材供給、農業信用など農民支援分野の強化 農畜産物流通加工: 1)加工施設の整備、2)生産者組合の結成、3)情報ネットワーク機能の整備 農業農村基盤: 1)棚畑、ダムランド、川地の農地整備、2)灌漑施設の整備、3)農道の建設、生活道路、飲料水施設、通信施設などのインフラ整備 森林造成: 1)防護林、用材林、薪炭林及び環境保全林など利用目的に応じた森林配置、造成計画、2)防護林保安制度の創設、3)森林造成用苗木生産 <p>典型区プロジェクト: 調査区域は社会的、地理的、地形的条件及び整備される農地の種類、面積、またそれから派生する営農形態等により3分類できる。 圓子湾溝(小流域地域)、大西溝(中流域地域)、延河・杏子河地(河岸段丘地地域)の3地区について、モデル的に農業農村開発計画を作成した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 土壤侵食、土壤流亡の抑制による黄土高原地域の農牧林業生産、環境改善が図られ、沿岸部に比し遅れている内陸部の地域農業開発により貧困の緩和が進む。 棚畑整備後の農地利用権再配分により農地の集団化が進み、農業生産性の向上が図られる。 土壤侵食の防止及び農業生産の安定・拡大を図るため、農牧林業分野の普及技術体制が整備される。 商品作物の導入、畜産物生産向上による農民の所得向上が図られる。 農産加工業の発展により、雇用の機会が増大し、市場経済化の動きが一層加速され地域経済が発展する。 植林の実施により、土壤保全、災害防止、エネルギーの確保、用材の確保が図られる。 本計画は、黄土高原農業開発のモデルとして計画されたもので、本計画の実現により、黄土高原全体への波及効果になる。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT: 調査手法、計画立案について 技術移転セミナー 本邦研修: 安塞県科学技術委員会局長(31日間)、安塞県林業工作所所長(31日間) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款要請済(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 陝西省内で本M/Pの取り扱いについて検討中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 安塞県は典型区3地区の事業計画をすべて無償案件として要請して欲しい旨を陝西省政府に上申しているが、3地区全てを実施するとすると、金額が日本円ベースで17.6億円と大きくなること、2001年度案件はすでに枠がいっぱいであること、等により要請が採択されていない。 無償案件としては、1)林業・棚田整備用の機械センター、2)プロジェクト方式技術協力の場合は「村作り協力」、3)F/Sの場合は「川地の灌漑施設リハビリ」等が予想されるが、中国政府部内での調整が進んでいない状況にある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査終了後、省科学技術庁と省対外経済貿易庁は、国家対外経済貿易部に対して、提案プロジェクトの実施を要請したが、回答は日本側の円借款の金額が限られており、今のところ、規模の小さいプロジェクトを手配することができない、ということであった。 しかし、現在も円借款によるプロジェクトの実現に向け働きかけをしている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 「中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画調査」プロジェクトが1999年に終了されたと同時に、当該年度に陝西省対外貿易経済合作庁は実施案を国家対外貿易経済合作部に提出し、日本の円借款による実施を要望している。現在まで、当該プロジェクトはまだ実施の段階に入らず、プロジェクトの成立を待っている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 科学技術庁と対外経済貿易庁はまもなくプランを実施し、国家の外交部へ申請し、円借款の申請を行う予定。しかし、未だに借款計画に組み込まれていない。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記情報なし。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記情報なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 302/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部 牧区水利科学研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1. 内蒙古自治区トクト県の3郷(永聖城、伍什家、黒城)の地下水資源開発の可能性の調査、2. 安定的かつ安全な飲料水を供給するため地下水による水供給計画を策定、3. 本件調査を通じて中国側カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	住鉱コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1997. 3 ~ 1999. 3 (24ヶ月)	
			延べ人月	57.37	
			国内	15.50	
		現地	41.87		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 施設維持管理のためのパイロットスタディー、コア詳細試験(日本国内) 現地再委託: 物理探査、観測井の掘削、揚水試験、村落実態調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	410,767(千円)	コンサルタント経費	362,897(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内モンゴル自治区トクト県の3郷(永聖城、伍什家、黒城)の62村落					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = CNY6.875	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域の地下水は東西断層の南北で水質に相違があり、ひ素及びフッ素に汚染された地下水は主に断層の北側に形成された地溝構造と関連して存在することが明らかになった。そのため、村落の位置と地質構造の関係によって下記のふたつの条件で給水方式を検討する必要がある。</p> <p>1. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できる場合 2. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できない場合</p> <p>上記1の場合には、村落内の各戸給水施設の建設を行い、2の場合には水質が良好で水量が豊富な村落の水源からの広域水管幹線網の敷設及びこれと接続した各村落単位の給水施設の建設を行う。</p> <p>事業工事期間は整備優先事業(5ヶ年)と将来計画(5ヶ年)の二段階10ヶ年とし、事業計画期間は固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 目標年: 2010年 対象村落: 3郷の中で給水施設が無い村落あるいは給水施設はあるものの水質が適切でない村落43か村及び広域送水管幹線網に沿う3郷内のその他の村落を含む合計62村落 目標給水率: 100% 3郷の2010年人口: 42,700人 計画対象村落の2010年人口: 24,303人 給水原単位: 50ts/人日</p> <p>事業工事期間は二段階で構成し、当初の5か年間を整備優先事業、残る5か年を将来計画とする。計画期間は、固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。 計画事業期間(30年): 1)整備優先事業、2)将来計画、3)固定資産償却年限</p> <p>フィージビリティ: 1)永聖城、2)伍什家、3)黒城 *EIRRは、定性評価とする。</p>					
5. 技術移転	<p>1. セミナー 2. OJT 3. カウンターパート研修(1997年10月27日~11月22日、1998年11月3日~12月2日): 2人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>実施に向け調査実施済(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) 資金調達: 受益者は施設の維持管理費は賄えるが、事業費負担能力は低く同費用の負担は難しい。そのため自治区政府補助を待っている状況であるが、現在までのところ事業実施の予定は明確でない。 一方、中華人民共和国水利部内部ではすでに日本国政府の無償援助への内部手続きがなされているようであるが、現在までの所本事業計画対象地区に対する支援は得られていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 試験的に実施された給水施設は問題なく運用され、地域に大きな利益をもたらした。住民はJICAにさらなる給水計画の策定を希望している。托克托県およびフフホト市は、プロジェクトが実施に移されることにより、住民の生活が豊かになり、水を原因とする疾患で苦しむこともなくなるなど、社会的・経済的な影響は大きいと考えている。 現在、地方政府は提案プロジェクトの給水計画に基づき、給水事業を実施するため、様々なルートから資金集めを行っている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 事業の実現には至っていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 中国政府はここ数年内に中国全土の水不足地域の飲料水問題を解決するとしており、托克托県水務局でも必要に応じて飲料水解決計画を制定しており、給水計画事業も計画の中に組み入れられている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 中国では水不足地域における住民・家畜の飲用水難解決のための「国家住民飲用水難解決計画」を実施し、給水計画事業プロジェクトの対象となった村落で調査は実施済である。トクト県でも給水計画事業プロジェクトを県住民飲用水難解決計画に取り入れたため、その対象となった村落での調査は実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 水不足地域の人々の飲み水計画については、現在トクト県において、計画がスケジュール通りに実現している。JICAのプロジェクト優先順位に基づき村の水供給は現在終了した。地方の人々の為の飲み水安全プロジェクトの実施により、トクト県の村における水供給は改善された。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連市環境モデル地区整備計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	大連市環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、「都市環境と社会・経済の発展が調和した」モデルとして大連市の中心部4区(217.24km ²)において構想されている「環境モデル地区」建設計画に対し、大気汚染や水質汚濁等への対応策を含め、環境への負荷の少ない持続可能な社会開発に必要なハード・ソフト両面の措置からなる環境基本計画を策定し、その中で選定された優先プロジェクトのプレF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 8月					
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル株式会社 財団法人日本気象協会 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	34
					調査期間	1996.11 ~ 2000. 3 (40ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	1. 気象観測局5局及びテレビ塔への気象観測局1局設置工事、2. 大気質自動観測局5局設置工事、3. a) サンプルング作業補助、b) 備船、c) 海洋生物分析、4. a) ガソリン車、ディーゼル車のダイナモ試験、b) 自動車排ガス測定、5. 環境教育用ビデオテープ編集					
			延べ人月	142.65		
			国内	59.98		
		現地	82.67			
12. 経費実績	総額	998,446(千円)	コンサルタント経費	611,624(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市中心部4区(中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区)(217.24sq.km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト</p> <p>1. 大連製鋼のクリーナープロダクション: 小型で老朽化した電気炉を廃止し、大型電気炉を新設し、併せて集塵装置の設置及び建屋の密閉化を図り、粉塵の飛散を防止する。</p> <p>2. 大連セメントのクリーナープロダクション: 小型で老朽化した石灰ミル、セメントミルを新型の大型みに置き換え、併せてキルン余熱発電、キルン粉塵対策等を図り、省エネ、粉塵の飛散を防止する。</p> <p>3. 大連染料のクリーナープロダクション: 市街地にある工場を郊外に移転し、苛性ソーダ、廃硫酸の濃縮、ジントロベンゼン製造設備のプロセスの近代化によりCOD排出の削減と省エネを図る。</p> <p>4. 大連製薬のクリーナープロダクション: 工場移転に合わせて循環流動床式ボイラの設置、脱硫・脱硝、脱塵設備導入、排ガス活性炭処理、廃水処理設備を設置して、悪臭、COD、SSの排出を削減する。</p> <p>5. 大連春海発電所2期工事のクリーナープロダクション: 小規模ボイラ2基を休止し、大型ボイラ2基を新設し、さらに1期工事の能力不足を改善する。</p> <p>6. 大連ガス会社のクリーナープロダクション: 市街地工場を郊外に移転し、併せて原料石炭をLPGに転換する。</p> <p>7. 環境管理近代化: モニタリング体制の整備、環境教育施設の整備、人材育成等により環境管理を強化する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言した全ての対策を実施することにより、目標年次2010年において、対象地域の環境状況は以下の通り、中国の環境基準をほぼ満たし、経済成長と環境保全の両立が可能であることを確認した。環境汚染の予測の前提は、社会フレームとして第三次産業の発展(48%)を中心とする年8%強の成長、全人口211万人(164万人/1990年)とし、一次燃料としては石炭をベースとすることが変わらないものとした。</p> <p>1. 大気関係: 地域を4,200(300m×300m)に区分してシミュレーションを行った場合、硫黄酸化物は、対策なしの場合国家2級及び3級基準を超える区域はそれぞれ15%、1.4%であるが、対策実施によりいずれも0%と改善される。窒素酸化物も同様に、59%、32%が19%、2.2%まで改善される。</p> <p>2. 水質関係: 大連湾の各水域で、対策なしの場合、SS、総窒素、総リンは目標値を超えるが(CODは問題ない)、対策実施により、総窒素、総リンが甜水套水域でわずかに目標値を超える程度まで改善される。</p> <p>3. 交通騒音関係: 対策なしの場合、昼夜とも各幹線道路でそれぞれ適用基準を超えるが、対策実施により、昼夜は全て基準を満たし、夜間で華北路で一類の基準をわずかに超える程度となる。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 現地調査において、調査手法、測定・分析技術、汚染解析技術、経済・財務評価方法、環境基本計画策定方法等14項目について、OJTによるカウンターパートへの技術移転を実施。2回の技術移転セミナーを開催し、各セミナーに120名を超える参加者を得た。</p> <p>2. 4回のカウンターパート研修を実施し、延べ7名に対して、延べ289人日の研修を実施。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="352 427 472 483"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="472 427 1481 483"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 本調査でまとめた環境基本計画は大連市において、1)市街地の古い工場の郊外移転、2)クリーナープロダクションの導入、3)環境モニタリング体制の拡充、及び4)環境教育の推進に活用されている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 大連市は中国北東部の経済・貿易の中心として、また、工業都市として歴史的に発展してきた。近年は都市化の進展と共に環境汚染が深刻な問題となっており、中国政府は大連市中心4区を環境モデル地区に指定し、その整備計画策定に係る調査を日本政府に要請した。調査は、1996年11月から2000年3月までの間、第7次現地作業まで行なわれた。本件調査は、大連市と長年友好都市の関係にある北九州市と共同で実施され、特に行政面の環境管理のノウハウは各種提言の中で大いに活用された。調査の内容は広範囲にわたり、主な調査の概要は以下の通りであった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 気象・大気、水質・底質・生物、騒音等一般環境質の測定・分析 2) 工場(固定発生源)からの排ガス・廃水及びマンション等からの生活排水の分析 3) 自動車(移動発生源)からの排ガスの分析 4) 汚染の現状把握と汚染機構の解析・予測モデルの構築(衛星画像解析・シミュレーションモデル等) 5) 社会・経済の発展の現状把握と産業・エネルギー構造転換計画の調査 6) 社会・経済の発展フレームの設定と将来の環境汚染の予測 7) 将来(2010年)の環境目標の設定と課題の検討及び対策案の提言 8) 工場・病院・民生からの固形廃棄物の収集・中間/最終処理の実態調査と課題及び対策の検討、改善策の提言 9) 組織・法制度・環境教育等に関する実状調査と改善策の検討・提言 10) 行政面で実施すべき事項を検討し、環境管理近代化計画にまとめ提言 11) 各種対策案の中、重要なアクションプランの作成 12) 各重要案件の中から優先案件を選定し、プレF/Sと環境影響評価の実施 13) 調査全体を整理し、環境基本計画としてまとめた。また、これ以外に、大連市が今後独自に基本計画を策定するにあたって参考となる「大連市環境保全基本計画」を作成し、第2回セミナーのテキストとして活用された。 <p>(平成13年度国内調査) 2000年3月28日 L/A 53.15億円「環境モデル事業計画(大連)Ⅰ」 2001年3月30日 L/A 32.02億円「環境モデル事業計画(大連)Ⅱ」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. F/Sを実施した工場の整備 (平成13年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 1) 大連製薬工場の移転改造が完成:土地の譲渡で1.36億人民元を調達し、且つ国内の株式市場へ上場した。 円借款637万ドル、総額9800万RMB。工期:1999年12月～2003年5月 裨益効果:悪臭を解消し、周辺の住民の生活安定を図る。 2) 大連染料工場の移転改造が完成:大連化学工業公司は移転費用1.8億人民元を立て替えた。 裨益効果:前工場は移転・改造により廃棄物の汚染問題を解決し、現在は住宅団地になっている。新工場は大気の汚染度が低い。 円借款1267万ドル、総額21998万RMB。工期:2002年10月～2003年12月 3) 春海熱電工場の汚染整備が完成:資金は自ら調達した。 4) 大連鉄鋼工場の鉄鋼製造用電炉の汚染整備が完成:資金は自ら調達した。 円借款1699万ドル、総額19507万RMB。工期:2002年3月～2004年6月 裨益効果:地区大気品質改善 <ol style="list-style-type: none"> 2. 都市汚水整備 (平成13年度在外事務所調査) 1) 馬欄河汚水処理工場の建設が完成 資金調達:合計3.3億人民元、その内、世界銀行の借款8300万人民元 2) 春柳汚水処理工場の第二期改造が実施中 資金調達:合計9066万人民元、その内、世界銀行の借款3400万人民元 3) 傅家荘汚水処理工場の建設が完成 資金調達:企業はBOT方式を利用して、自ら資金を調達した。 <p>(平成14年度在外事務所調査) 大連製鋼所電気炉汚染ケアプロジェクト:現在の古い電気炉を改造し、煙と埃の排出を抑える(工期 2002年3月20日～2004年6月、資金ドル 1,266万) 大連セメント工場防塵ケア:設備更新の際、除塵設備の設置増やし、クリーン生産を実現する(資金 1,266万ドル) 資金 1,267万ドル)大連製薬工場環境保全第1期プロジェクト:移転・改造し、クリーン生産を実現する(資金 637万ドル) 大連環境教育モデル基地(申請中):環境教育モデル基地を建設し、東北地区の環境教育とクリーン生産のモデル窓口とする。 3. 大気環境 (平成13年度在外事務所調査) 中日連携による二酸化硫の抑制方法は研究の成果として応用され、大気中の二酸化硫の濃度は1997年の60mg/m3から現在の30mg/m3まで低減させた。 4. 設備機器 (平成13年度在外事務所調査) 本調査を通じ、日本側は2000数万人民元の設備機器を贈与し、その内、5つの大気自動監視・測定ステーションは正常に稼働している。これをもとにして、環境保護局は自ら資金を調達し、さらに5つの新規大気監視・測定ステーションを建設した。ただし、一部の機器は、スペアパーツが足りないので、交換できない。 5. その他 (平成13年度在外事務所調査) 大連市は環境問題の取り組みへの努力が評価され、2000年、国連から全世界の優秀上位500ランクに選ばれた。 (平成16年度国内調査) 特記事項なし。 (平成16年度在外調査) <p>次段階事業: 塩島化学工業区火力発電所拡張工事(2002年10月～2004年1月) 内容: 1)75トン/時のすず炉3基および付帯設備、2)熱負荷225トン/時の発電設備、3)1万2,000KWユニット2基 裨益効果: 二酸化硫黄排出量を年に1,610トン、粉塵5,800トン、NOx80トン減少させている。</p> <p>次段階事業: 大鋼グループ製鋼用電気炉による汚染対策プロジェクト(2002年3月～2004年7月) 内容: 40トンのAOD炉一台と、合金鋼方形素材鑄造機防塵設備システム等を導入。 裨益効果: 防塵は、50mg/立方メートルを達成。1年間に1,536トンの粉塵減少を実現。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> </p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 201/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	貴州省科学技術委員会、貴州省環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、貴州省を流れる猫跳河流域(紅楓、百花湖水域)の汚染源となっている周辺工場からの排水処理プロセス改善による緊急対策事業に対するF/Sを実施し、併せて水質汚濁・富栄養化に対する対策の提言を含む対象流域の流域環境保全計画(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 千代田デイムス・アンド・ムーア(株)			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1997.12 ~ 1999. 7 (19ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	400,249(千円)	コンサルタント経費	91,934(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	貴州省猫跳河流域(3,246km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 水利用:資源としての水の有効利用を図り、今後増加すると思われる工業用水の重複利用率の目標を75%とする。</p> <p>2. 水質: ①湖沼の目標水質—地表水水質基準Ⅱ類、②河川の目標水質—Ⅲ類、③灌漑土壌中の総水銀の対策必要判定値—日本の「底質の暫定除去基準」の総水銀値3mg/L、④工場排水濃度—汚水総合排出基準</p> <p>3. 生態系・景観・親水性: ①生態系—経済活動との両立を図りつつ、流域の水生動植物を中心とした野生動植物の生息環境と多様性を保全 ②景観・親水性—自然景観特性の維持・回復により、景観の向上を図り、観光事業との両立をはかる</p> <p>上記に基づき、水質保全対策、水銀汚染対策、生態系保全対策、組織・制度対策として21の対策が選択された。</p> <p>1. 早期着手: ・城鎮及び向上住宅の下水処理 ・工場の水利用合理化と排水処理設備整備、・F/S対象4工場(貴州有機化学総工場、貴州化学肥料工場、平バイ化学肥料工場、清鎮発電所)の排水処理設備整備、・湖沼内養殖漁業の禁止 ・農村生活排水処理 ・水銀汚染対策 ・生態系調査と保全管理計画作成</p> <p>2. 実施方策についての準備: ・紅楓湖・百花湖水環境管理委員会の設置、・水環境モニタリング、・省環境保護局の組織強化、構成員の能力開発 ・排污費制度の強化</p> <p>3. 将来の調査対象: ・工業生産設備の合理化 ・貴州省内の水銀汚染対策 ・地下水の保全と開発 ・水質規制基準の検討</p> <p>F/S:</p> <p>1. 対象4工場の排水処理プロセス改善についての処理計画策定</p> <p>・貴州有機化学総工場—酢酸製造プロセス:水銀を用いない酢酸製造設備の更新、貴州化学肥料工場—炭酸アンモニア排水の処理設備としてアンモニア・ストリッピング法の採用、平バイ化学肥料工場—合成アンモニア工場排水処理設備のクローズド・システム化。弗素処理:共沈現象を利用する技術の提示、清鎮発電所—灰捨て場からの排水を対象に硫酸による中和設備の設置、処理後のpH調整</p> <p>2. 環境影響評価</p> <p>・貴州有機化学総工場—工場解体後の跡地利用での対策の必要性、平バイ化学肥料工場—改善対策が実施されれば環境に影響なし、清鎮発電所—灰捨て場の埋立てについては、修景対策が必要</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>-対象4工場の排水処理設備改善事業の早期実施</p> <p>-資金計画を十分検討の上、酢酸合成設備更新計画の早期実施</p> <p>-対象4工場の緊急対策のみでは、流域全体の改善には不十分であり、M/Pにおける対策案のF/S実施、実現に対する準備の促進</p> <p>[開発効果]</p> <p>M/P: 総合対策計画</p> <p>-紅楓・百花湖の水質汚濁、富栄養化の抑制、水質改善</p> <p>-流域の環境保全</p> <p>F/S:</p> <p>1. 貴州有機化学総工場</p> <p>・酢酸工場排水中の水銀:6mg/L含有排水50m³/hを水銀除去率99%以上で処理可能</p> <p>・国家第一級基準0.05mg/Lの排水濃度達成</p> <p>2. 貴州化学肥料工場</p> <p>・総合排水中のアンモニア濃度:20mg/L(基準値25mg/Lを下回る)</p> <p>3. 清鎮発電所</p> <p>・フライアッシュ中のアルカリ成分によるpHを国家第一級基準値内に抑制</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達(ODAローン)実現。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 430 478 488">終了年度</td> <td data-bbox="478 430 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 488 478 517">理由</td> <td data-bbox="478 488 1473 517"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成12年度国内調査)調査終了後の情報がない。</p> <p>1. 貴州有機化学総工場 (平成13年度国内調査) 資金調達: 2000年3月28日 L/A 62.66億円「環境モデル都市事業計画(貴陽)Ⅰ」 2001年3月30日 L/A 81.69億円「環境モデル都市事業計画(貴陽)Ⅱ」 工事: (平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 2004年完工予定(進捗状況:20%、2003年度11月現在)</p> <p>2. 貴州化学肥料工場 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>3. 清鎮発電所 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>4. 貴州省猫跳河流域環境水汚染総合ケアプロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 2002-2004年度JBIC借款利用プロジェクト(約1億ドル)に組み込まれた。工事は2004年から3年の予定で実施される。 (平成15年度在外事務所調査) 次段階調査:2004年又は2005年の実施を希望しており、調査費はJICA資金及び自国資金を調達したいが、要請はしていない。 調査内容:貴州省猫跳河流域水環境整備方式の系統性と実行可能性。専門家派遣を要請したい。</p> <p>5. その他事業: (平成13年度国内調査) 下水処理設備および工場の水利用合理化:自国資金で実施中 生態系調査と保全管理計画作成:不明 水環境モニタリング:自国資金で実施中 環境保護局組織の強化:政府指導による人員削減実施 排污費制度の強化:実施に至っていない。</p> <p>裨益効果: (平成14年度在外事務所調査) 貴州省は環境保全関連プロジェクト実施により、プロジェクト建設がもたらす地域経済の発展、流域の水環境の質の向上による都市の社会発展及び人々の飲料水に対する安心感がもたらす生活レベルの向上に寄与する。</p> <p>現状: (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づき事業を実施している。対象F/S工場のうち、有機化学総工場を除く3工場は合理化と規模拡大の観点から、再検討中。水銀汚染対策は一部土壌による被服を実施しており、低温加熱処理による土壌改善の共同試験に係るJICA無償資金協力の要請準備中である。 (平成13年度在外事務所調査) 多ルート・多方面にわたる資金の調達によって実施されている。 また、汚染の耕地に対して、中国側は高温水銀除去法を利用したが、その効果はよくない。そのため、現在、本調査で提案された低温水銀除去法の利用を研究している</p> <p>(平成16年度在外調査) 本プロジェクトの緊急対策計画の中で、関係してくる四つの主な汚染源に対する水質対策状況は以下の通り。 1. 貴州有機化学工場:円借款を利用して水銀汚染対策を行っている。 2. 貴州化学肥料工場:アジア開発銀行からの借款を利用して新たな化学肥料生産システムを建設している。 3. 清鎮発電所:自己資金を利用して汚水対策を行っている。 4. 平バイ化学肥料工場:政府の割り当て金と自己資金を利用して汚水対策を行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業:貴州省貴陽市水環境整備計画 設計時期:2006/01~2007 建設時期:2006/06~2010 工事完了後の管理機関:貴陽市政府(貴陽市上水道公司)、清鎮市政府(清鎮市上水道公司) 資金調達: 調達額:23億3,800万円 円借款:121億4,000万円 自己資金:14億2,500万円 目的:貴州省貴陽市において下水処理施設の整備を行い、水質汚染の改善を図るもの。 内容: 1. 新庄汚水処理場 2. 小河汚水処理場(第二期) 3. 新庄汚水処理場エリア配管ネットワークシステム工事 4. 后午汚水処理場 5. 站野汚水処理場 6. 百花湖汚水処理場</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/A 223/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	河北省太行山農業総合開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	河北省科学技術委員会、河北省山区経済弁公室			
	現在				
7. 調査の目的	河北省西部太行山中山間地域を代表する4重点地区を対象に、農業基盤整備、農村生活環境整備を中心とし、貧困緩和と環境保全を目指した農業総合開発に係るマスタープラン及び優先モデル地区のフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 団員数	12
				調査期間	1998.6 ~ 1999.10 (16ヶ月)
			延べ人月	89.60	
			国内	40.20	
			現地	49.40	
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像解析、地形図作成				
12. 経費実績	総額	385,776(千円)	コンサルタント経費	377,476(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	河北省太行山農地域(450K㎡)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 重点4地区の参加型事業(農民主体事業)のモデル開発 17 参加型推進に必要な公共事業の開発モデル 3 参加型推進に必要な農民支援事業の開発モデル 4 * 2010年までの計画</p> <p>F/S: 1. 農民主体事業(6):2001~2005年(実施期間) 楼亭村小流域開発事業、曉林村河川敷農業開発事業、南龍崗村河川敷農業開発事業、畜家峪村環境保全事業、冊井村農村生活環境改善事業、楊屯村養鶏総合改善事業 2. 公共事業(3):2001~2003年(実施期間) 旺隆溝地区小規模水利事業、大沙河河川小規模水利事業、東石嶺ダム生活用水導水事業 3. 農民支援事業(4) 農村金融支援事業、科学技術開発支援事業、農民参加促進事業、人材育成支援事業</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 農民主体事業の実施により、農民のエンパワーメントが達成されるとともに、実質的経済効果・環境保全効果が期待され、平野部との貧困格差の是正に寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修:4人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>1. 農民主体事業 (平成13年度在外事務所調査) 現在、以下の作業を実施中である。 ・当省山地開発と結び付けて、4ヶ所の科学技術モデルの重点地区を選定中。 ・円借款要請に向け準備中 (平成14年度在外事務所調査) 調査終了後、省の科学技術庁から科学研究費として200万円、市・県より300万円を調達、農民の自己負担金600万円と合わせ1100万円で6つのモデル地区で事業を実施し、比較的良好な効果を得ている。更に、モデル地区を拡大するため、円借款を要請するため準備中である。</p> <p>2. 公共事業 1) 東石嶺ダムの飲料水に関する日本援助プロジェクト (平成13年度在外事務所調査)(平成14年度国内調査) 2000年末に対外経済貿易部に申請があり、対外経済貿易部がすでに日本のJICAに申請を提出してその認可を待っているところである。 (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査:現在実施中 資金調達:2001年2月に無償資金要請を日本政府に提出している。要請金額は5110.32万人民元(中国側も同額を負担) (平成15年度在外事務所調査) 2003年度現在、前対外貿易部(現商務部も了承)を通じて無償資金要請をJICAに提出した。</p> <p>2) 太行山地下水環境研究 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトは中国科学院石家庄農業現代化研究所が請負い、すでに科学技術部が日本との共同研究を申請したが、まだ認可されていない。当該研究プロジェクトはすでに2000年から2001年まで2年間をかけており、日本の専門家も参加している。2002年に入ってから専門家の申請が科学技術部に提出された。 (平成14年度在外事務所調査) JICAに技術協力を要請している。 (平成15年度在外事務所調査) 2001～2003年 専門家(千葉大学など3名)派遣が実現し、太行山間地区で年度調査、研究作業を実施した。</p> <p>3) 農村市場プロジェクト(曲陽、行唐境界域での河川砂漠整備プロジェクトの1つ) (平成13年度在外事務所調査) 科学技術部に申請済みであり、日本からの援助を期待しており、認可を待っているところである。</p> <p>3. 農民支援事業 (平成13年度在外事務所調査) まだ開始されていない。 (平成15年度在外事務所調査) 1) 円借款の申請は2003年も継続的に実施している。 2) 調査最終報告書に基づき、河北省山間地区経済技術開発弁公室は関係専門家を集めて「河北省山間地区農業科学技術発展企画」(2003-2005-2010)を作成し、2004年から山間地区経済技術開発弁公室をリーダーとしてそれを実施する予定である。その枠組は今まで実施した四つの開発区を基にして、太行山10数ヶ所の農園地区、燕山における8つの産業へ拡大していくと考えている。投資総額は19.1億人民元で、その内、2004年より省政府から投入される予定額300万人民元をリードとして、多方面からの投資を誘致し、共同実施を図る。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 04年、河北省は、引水区18村3万強の農民の生活環境を改善するため、以下の4項目を打ち出した。 ①各村にアスファルト道路を通す工事の実施。2004年末に12村について完成させる。 ②家庭用貯水槽の建設。雨水を貯め、乾季の時期の水不足に備える。現在、70%の農家では完成している。 ③耕地を林に戻す活動の実施。生態系を改善する。 ④「節水農業技術」を普及させるために農家を援助し指導する。また、旱魃に強い品種を導入する。 このほか、プロジェクト対象区の荒れ山の開発、河の堰き止め、土地創出、村や土地の保護のためのダム建設といったプロジェクトが進行中である。以上の取り組みの目的は、各地の環境改善と農民の貧困脱却である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し (平成21年度在外調査) 情報無し</p>			

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/S 302/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	長沙市道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会、長沙市建設委員会			
	現在				
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、湖南省の省都である長沙市内の交通混雑、ボトルネックの解消を目的として、市内道路整備基本計画(目標年次2010年)を策定し、抽出された優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1998年 3月				
9. コンサルタント	(株)福山コンサルタント 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	0
				調査期間	1998. 7 ~ 1999.10 (15ヶ月)
			延べ人月	35.40	
			国内	11.80	
			現地	23.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境評価(IEE)、環境影響調査(EIA)、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	156,981(千円)	コンサルタント経費	133,313(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国湖南省長沙市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 長沙市市区の目標年次2010年の道路整備計画(全道路) F/S: 沼江道路 東岸道路の建設(24.90km) 沼江道路 西岸道路の建設(20.63km) 労働大橋及びアプローチ道路の建設(2.00km)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既成市街地の交通混雑の緩和 2. 長沙市の北部に計画中の経済開発区等の開発を促進する 3. 湘江の整備とあわせて、長沙市民に「いこい」の場を提供する 4. 長沙市の新しいシンボル 							
5. 技術移転	<p>ワークショップ(1999/01)、セミナー開催(1999/08)、OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	沼江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で実施済(平成13年度国内調査)。本プロジェクトは、2003年までであり、既に終了しているとの在外調査回答に基づく(平成16年度調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 長沙市人民政府は、本調査において提案された沼江道路及び労働橋の建設について、長沙市人民委員会で承認した。長沙市人民委員会の承認に基づき、長沙市建設委員会は、JBICに資金協力の申し入れを行っている。沼江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で開始している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 円借款の申請は、1999年末に提出したが、また認可されていない。</p> <p>1. 湘江大道建設(湘江東岸道路及び西湖路から展覧館路まで) (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自己資金 工事: 完工</p> <p>2. 展覧館路～北大橋、西湘路～南大橋 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自己資金 工事: 2002年10月 竣工予定</p> <p>3. 火星路、雨花大道、長沙大道、麓山南路、金霞大道、金星大道、二環西線 資金調達: 自己資金 工事: 現在建設中、一部竣工した道路もある。</p> <p>4. 湘江大通り、瀟湘大通り 次段階調査: 2003年</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 本プロジェクトは、2003年までであり、既に終了している</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 湘江大道、?湘大道(中部区間) 調査地域: 湘江大道南北区間(西湖路以南、北大橋以北) 実施時期: 2003年 内容: 1) 労働橋一橋の位置、2) 橋梁が湘江や橘子洲、及び3) 岳麓の景観に与える影響</p>		

案件要約表

(F/S)

CHN CHN/A 304/00

作成 2001年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	黄河沿岸漁業総合開発計画調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業部、山西省水利庁、運城行署水利局、永濟市、レイチョン市				
	現在					
7. 調査の目的	黄河流域6省(自治区)における農漁業開発のモデルケースとして、山西省運城地区(永濟市、内城県)における養殖池の造成、既存養殖池の改造、アルカリ土壌の改良を含む盛土畑の造成、飼料工場、種苗センター、水産総合加工場、漁業技術訓練センター等の新設を内容とする農漁業総合開発計画策定に関わるフィージビリティ調査。					
8. S/W締結年月	1998年 8月					
9. コンサルタント	オーバークーズ・アグロフィッシュeries・コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	12
					調査期間	1999. 3 ~ 2000. 3 (12ヶ月)
				延べ人月	64.42	
				国内	19.17	
				現地	45.25	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質調査、土壌調査、地形測量、社会調査 コンサルタント直営: 現場飼育試験、地下水位調査					
12. 経費実績	総額	263,067(千円)	コンサルタント経費	245,456(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山西省運城地区永濟市3地区、内城県5地区の計8地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 農漁業技術開発計画 <ul style="list-style-type: none"> a) 養殖場造成 b) 道路整備 c) 電気配線 d) 排水路整備 2. 農漁民支援計画 <ul style="list-style-type: none"> a) 種苗センターの建設(永濟市、内城県に各1ヶ所) b) 飼料工場の建設(永濟市、内城県に各1ヶ所) c) 水産技術センターの建設(永濟市) d) 機械センターの建設(計画対象郷鎮、計8ヶ所) 					
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティ:</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) FIRR: 養殖型式別 9.1?21.4%、支援施設別 4.8?9.7% 2) EIRR: サイト別 6.5?24.6%、計画全体 16.3% <p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 安価な動物蛋白の増産と地域住民への安定供給(魚約25,000トン/農産物約12,000トンの増産、1人当たり魚消費量: 2.2→8.0kg/年) 2. 水態環境の改善(飼料の品質改善、水質改善、等) 3. 土地の高度利用による農漁家の収益改善(現状400-800元/畝→800-1,700元/畝) 4. 養殖技術の開発・普及 					
5. 技術移転	<p>現地調査における技術移転: OJTによる現地カウンターパートへの技術移転(7分野)、個別勉強会(計3回): 各専門分野別セミナー(計7分野)、中日合同座談会(計5回): 計画策定に関する方針・考え方等について意見交換、技術移転セミナー: 調査経緯と計画内容の説明</p> <p>本邦研修: 2人(農業・養殖管理技術、水産養殖技術)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金で稚魚の繁殖場を一つ建設した(平成15年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づいて、中国側は、日本国際開発銀行からの融資を前提とした本提案プロジェクトの早期実施に向けて調整を行っているが、現在のところ実現するに至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 計画対象の山西省(运城行政区)は本件実施に対して非常に積極的であり、省からの円借款の要請書(案)は中央政府(農業部)へ提出されているらしいが、その後の中央政府内部での検討結果・進捗状況については不明である。 本件事業化の進展の可能性は高いと思われるが、現時点では、中国政府(中央政府)の動向が不明であり、仮に要請書が出ていたとしてもその内容が国際協力銀行の対中協力方針(環境と貧困対策にリンクする事業内容)と整合するものかどうか定かではない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査を実施する際には、日本からの専門家派遣が必要であると考えている。また、事業の実施にあたっては無償資金供与を要請する予定であり、2003年度に準備を開始し、2004年度に提出予定である。 農業省は現在、黄河沿岸の各地における黄河沿岸魚類資源調査及び黄河沿岸地区の農業漁業と環境保全の関係に関する調査の開始を計画している。</p> <p>(平成15年度国内調査) これまでの経緯より資金調達の実現は今後も困難が予想されることから「平成14年度在外事務所調査」に記載されている様に、専門家派遣(短期:6ヶ月程度)により要請案件の適宜修正、事務化に向けた道筋作りを行うことが望ましいと考える。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) 黄河沿岸地域において、220ヘクタールを基準とする養殖池を既に開発し、また、発電所の余熱利用を行って、稚魚の繁殖場を一つ建設した。 2) 黄河沿岸漁業の今後の発展については、質的向上を主な内容として建設面では既存の養殖池を改造して標準よりレベルアップし、モデルとなるようなものに発展させることとし、新規建設を行う予定はない。 3) 養殖池の改造には、日本の資金援助が必要であり、無償資金協力を要望する</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 112/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家海洋局南海分局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 既存資料・情報の収集分析、衛生画像解析及び3回の試験的モニタリングによる、珠江口の環境汚染現況の定量的把握 2. 珠江口の水質シミュレーションモデルの構築 3. 継続的に実施可能なモニタリング計画の策定・提案 4. 中国側カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	新日本気象海洋株式会社 ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 9 (18ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	62.15	
				国内	23.15	
				現地	39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	夏期:流動・水質の連続調査、水位調査、水質、底質、生物 冬期:流動・水質の連続調査、水位調査、水質、底質、生物 <small>中興地、水質、底質、生物</small>					
12. 経費実績	総額	295,929(千円)	コンサルタント経費	266,983(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	珠江口水域(東は香港南西水域から西は磨刀門まで、北は虎門口から南は万山島まで)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モニタリング計画: 南海分局のモニタリングを効率的・継続的・経済的に実施していくための提案は次の通りである。 1. モニタリング地点: 南海分局実施地点に新たに5地点を追加。既存3地点については削除の可能性について要検討。 2. モニタリング項目: 水質:項目は、「中国海水環境基準」の35項目、人の健康にかかる4項目、及び富栄養化にかかる4項目を基本とする。分析は、「GB17378.4-1988,海洋観測規範 4 海水分析」に準拠する。 低質:項目は、標記開発調査で実施した14項目とする。分析方法は、「GB17378.4-1988, 海洋観測規範 5 底質分析」に準拠する。 水生生物: 対象は、植物プランクトン、動物プランクトン、底生生物。 3. モニタリング頻度 水質: 雨季、乾季及び中間季の年3回。 低質: 隔年~数年に1回。ただし、汚濁の著しい深土川湾は毎年調査が望ましい。 水生生物: 年3回の調査が望ましい。ただし、コストが高いため、継続モニタリングは赤潮原因プランクトンに限定した調査とすることでやむを得ない。 4. データの管理 5. 施設設備整備 6. 組織の整備 7. 法制度の整備 8. モニタリング体制の整備 9. 概算費用 施設設備等の対する費用: 57百万RMB 資金調達先: 世界銀行、アジア開発銀行、日本国際協力銀行</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本調査のカウンターパート機関である国家海洋局南海分局が、珠江口海域で継続的に実施可能なモニタリングを行うためには、組織・制度の整備と合わせて、総額8.6億円程度の施設・設備の充実が必要であるとの調査結果を得た。一方で、南海分局以外に、広東省の環境保護局や海洋漁業局、中山大学等も珠江口海域のモニタリングを実施しており、これら関連機関相互の情報の共有化と役割分担の明確化が、効率的なモニタリングの実施に欠くことができない課題である。 施設設備の充実に必要な資金調達に関しては、国家海洋局には海外ドナーからの無償援助が期待できるとの認識はない。円借款をはじめとした低利融資に関する情報を整理しておきたいというレベルのようであり、具体的な援助要請を考えるにはやや時間を要するものと考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT:衛生画像解析、海洋調査技術、水質汚濁機構実験、海洋調査と水質分析の可視化技術、水環境の多変量解析(主成分分析)、データ管理・精度管理、シミュレーションモデル、モニタリングとシミュレーションモデルを意思決定に生かすための方法論、包括的モニタリング計画。 本邦研修:3名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案されている継続的なモニタリングが行なわれている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) JICAに対しては、次の海洋調査のプロジェクト(国家海洋局主導)への期待は高いが、続けて海洋局案件が採択になる可能性が少ないことも認識している。 調査団は現地調査時に広西省(自治区)の北海市沿岸の海洋調査について案件として成立する可能性があるかとの相談を受けている(広西省と北海市が要請)。マングローブとサンゴ礁がある海域の汚濁が進行しつつあり、その調査と対策が緊急課題であるが、広西省は貧しい地域で環境に投資できる状況にないというのが要請理由である。 また、「珠江口海域環境総合整備計画」の研究討論会の席上で、調査団が紹介した「瀬戸内海での環境保全の取り組み」や「総量規制の概念」は、参加者の強い関心を呼び、これらの組織・制度面での指導を行い得る短長期専門家を派遣することは、珠江口海域のモニタリングを充実させることに大きく寄与できることであり、要請があれば応じることを検討すべきである。 モニタリングに従事している中国側技術者のレベルは高く、本調査による技術移転で、移転した技術を彼ら自身で活用していくことができるはずであるが、ダイオキシンや環境ホルモンのようなまだ中国では問題視されていない化学物質への取り組みや深土川湾のような特殊な海域でのシミュレーション技術等についての技術指導も、将来的には必要となり、短期専門家の派遣要請の可能性はある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査終了後、国家海洋局南海環境アセスメントセンターが2002年に「珠江口河口環境に質に関するアセスメント」を実施した。同調査は、珠江口河口区に44ヶ所の調査地点を設置し、それぞれ2002年5月、8月、10月に水質、底質、生物についてのアセスメントを開始した。2003年も引き続きアセスメントを行う。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本件調査は、珠江口海域の環境モニタリングについて、現地の環境現況を把握した上で、継続的に実施すべきモニタリング計画を策定したものであり、円借款等による施設整備を伴う次段階事業の提案は含まれていない。当該海域のモニタリング結果を生かしていくためのシステム構築については、本調査で提案しており、また継続的にモニタリングを実施していくためには、相応の費用が必要であるが、これらについて、本件のカウンターパート機関である国家海洋局のほか、広東省政府機関などが共同して取り組むことを確認して、本調査は終了している。中国の独自の予算の他に、必要に応じて円借款などの導入も検討してきたが、目下のところ独自のモニタリングを継続しており、円借款などの要請はない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 113/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	住宅金融制度改革支援調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国人民銀行				
	現在					
7. 調査の目的	中国における住宅金融システムの長期的な改革に資するため、住宅制度改革の進展度合いによって都市を類型化し、類型毎のモデル地域を対象に住宅政策および住宅金融の現状と課題を分析したうえで、全国レベルで汎用性のある住宅金融システムの構築を検討する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2000. 3 ~ 2002. 3	(24ヶ月)
			延べ人月		87.00	
			国内		23.40	
			現地	63.60		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(中国社会科学院経済研究中心、190万RMB、約2,500万円)					
12. 経費実績	総額	375,674(千円)	コンサルタント経費	351,830(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	該当せず					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期的(緊急的)プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行の小規模な住宅公積金管理中心の統合化 2. 研修システムの構築、強化 3. 住宅公積金管理中心の事務の標準化と電算管理トータルシステムの構築 4. 住宅公積金管理中心のALM管理の推進と中央政府の管理、監督機能の強化 <p>中期的(政策的)プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 資金の広域融通化、金融市場との資金の連携化 6. 住宅公積金管理中心の独立組織化、行政部門と金融部門の分化、業務再編 7. 中央政府の住宅政策コントロールの強化 8. 中央政府による住宅政策の資金調達と政策融資の推進 9. 地方政府による住宅計画とのリンクと財政・税制の助成 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. 担保/保証制度の確立 11. 住宅情報システムの開発 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>本調査により住宅金融制度改革の中長期的構想が提示された。即ち住宅のニーズ分析と見通しの上に、政策的住宅金融メカニズムの中の住宅公共積立金制度に対する改革、商業銀行の住宅融資増加に対する多面的な対応、抵当・担保制度の確立といった3つの基本的な提案をした。また、住宅関連の情報システムを整備し、人材育成と資格の認定制度を確立し、賃貸住宅市場を育成・活性化する、といった関連の提言を行った。中国専門家は、今回の事業計画が比較的高い理論水準と実践の価値を有しており、中国の住宅融資制度改革の進化と住宅市場の発展を促すものだと考えている。</p>					
5. 技術移転	<p>セミナー: 第一回(2000/7/26北京、未来の中国住宅金融システムの構築に向けて)、第二回(2000/10/20北京、日本における住宅金融制度運用の実態)、第三回(2001/2/16上海、日本における住宅金融リスク管理)、第四回(2001/6/1武漢、日本における住宅金融を支える基盤)、第五回(2001/10/18成都、中国住宅金融と情報システムの実務について)、第六回(2002/3/14北京、中国住宅金融制度改革に向けて)</p> <p>本邦研修:3人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の成果は、中国の政策の改革を行う上で活用されている。また、提言にかかる事業も具体化している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 標記調査で提案したプロジェクトは、大きく3つに分類され、以下のような状況となっている。 1) 1～4…短期的(緊急的)プロジェクト 中国建設部は2002年6月、システム統合及びその他の改革プランについて、フィージビリティ・スタディを行うことを発表 2) 5～9…中期的(政策的)プロジェクト 1～4の課題が解決されると、新体制のもと5～9が段階的に施行されることとなる。 3) 10～11…その他 日本の電機メーカーが、JBICの協力のもとに公積金管理中心の情報システム統合に関するフィージビリティ・スタディを実施している。また、ある日本の不動産情報提供会社が、中国の住宅情報システムに強い関心を示しており、近い将来事業化調査を開始する予定である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査の次段階調査である「中国西部開発金融制度改革」は、国家計画の「第10期5ヵ年計画(2000～2005年)」の中の大きな開発戦略の一つである。同調査では、1) 西部開発における各種建設プロジェクトの必要資金、期間、資金の流れの特徴について分類・研究を行う。2) 関連の投資先について分類・研究を行う。3) 各種の投資先について分類・研究を行った上で、実行可能な融資ルートや融資方法を研究する。4) 日本や各国の財政移転支出制度の内容を理解して、西部の経済開発の融資ルート、金融制度、財政収支制度の設置に対して、政策提言を行う。 実施予定時期は2003～2004年度とし、調査資金は中国人民銀行資金とするものである。</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査において提案したプロジェクトのうち、平成15年3月にスタートしたJBICの「住宅金融情報システム整備事業」では、直轄市重慶を対象都市として、住宅公積金制度の業務フローの実態把握に基づく課題の指摘と対応方法について提示すると共に、新システム構想を構築した。これに関しては、具体的な投資規模の試算、収益性の評価も行っている。今年度内には建設部及び重慶市人民政府から日本での研修(4名)を受け入れ、国土交通省、住宅金融公庫での研修を行う予定である。 また、当調査の調査団最終報告書が、CPである中国人民銀行の責任編集により、中国語で出版される運びとなった(JICA北京事務所も了承済み)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 標記調査は中国住宅金融改革政策に役立つものとして幅広く注目され、評価されている。特に当該プロジェクトの研究成果は中国人民銀行から支持を得ており、今後政策の制定にも活用されると思われる。</p> <p>技術協力: 研修: 日本住宅金融制度等(3名、2002年3月から20日間)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提言は、「中国住宅公共積立金管理条例」の改革をもたらした。また「中国住宅金融報告」という書籍の出版で社会的に与えた影響も大きい。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 中国全国の住宅積立金制度の全面的な改革を促進した。住宅ローン制度は日々改善され、住宅の供給は貨幣化している。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 114/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家発展計画委員会、江蘇省計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	国家建設部が指定する「郷村都市化試験市」の開発モデルとして位置付けられる遼寧省海城市を対象に、その産業の広域的位置付けを考慮した2010年を目標とする総合開発計画を策定し、総合開発計画に含まれる優先プロジェクトを提言することにより、人口の大都市集中を未然に回避しつつ、均衡のとれた国土開発の実現に貢献することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1999. 5 ~ 2001.11 (30ヶ月)
				延べ人月	122.71	
				国内	15.10	
				現地	97.61	
11. 付帯調査 現地再委託	郷村都市化実験市8都市現況調査、環境現況調査、水資源利用現状調査、中小都市財政現状調査、開発区現状調査、人口移動実態調査					
12. 経費実績	総額	414,159(千円)	コンサルタント経費	389,950(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省海城市、江蘇省、郷村都市化実験市8都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野: 東南部山間地域果実マーケティング強化プロジェクト、節水農業プロジェクト ・商業分野: 郷鎮企業空間集約化プロジェクト、マグネシア耐火材料加工業の再構築プロジェクト ・流通分野: 海城市区中心商店街モデル地区整備計画、鮮魚卸売業設立計画、西柳服装市場の再活性化計画 ・環境及び水資源分野: 海城河再生プロジェクト ・交通分野: 海城市環状道路西側区間のバイパス機能強化プロジェクト、海高線感王、西柳、海城市区ルート拡幅プロジェクト、中環状道路建設プロジェクト ・市街地整備分野: 都市地区再開発プロジェクト、海城河公園緑地化及び両岸地区整備プロジェクト、行政機関統合・移転プロジェクト、低所得者住宅地区環境整備プロジェクト ・総合分野: フルーツラインプロジェクト 							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業・農村の持続的発展 2. 農村・都市関係の再構築 3. 都市経済・都市空間の充実 4. 自然環境の回復 5. 先発利益の維持と有効利用 							
5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(3人)							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の成果が活用され、提案された事業が具体化している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 本調査において作成されたガイドラインの内容については南京、上海、広州においてセミナーを開催し、広範囲な関係者の中で共有されることとなった。また本調査の成果を受け、中国政府より中国西部地域における中核モデル都市の発展計画策定にかかる協力計画の要請があった。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 交通に関しては、以下の計画に基づいて、海城市のそれぞれの作業は順調に進んでいる。 2001年: 西外環道路14.2km、牛庄一西四10.3kmを建設 2002年: 吉高線14.2km、世紀大橋 2003年: 東環道路9.078km、鐘李線25.5km 2004年: 析青線20km 2005年: 湯析線15km 資金調達: 省政府及び市政府より拠出 工事状況: 西外環道路及び牛庄一西四間改造工事: 2001年竣工、使用開始 世紀大橋及び吉高線: 2002年竣工 東環道路: 2003年10月竣工予定 鐘李線: 着工予定 *析青線及び湯析線については、省の道路建設計画に従って行われる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の成果を受け、2003年3月に西部地区行政人員実務者研修および西部地区国土開発研修(研修員15名)が実施された。また、2004年5月より中国西部地域中等都市発展戦略策定調査が開始された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>1) 農業分野 東南部山間地域果実マーケティング強化プロジェクト: 海城市の都市部では、果物専売マーケット(大屯卸売りマーケット)が設けられているほか、64ヶ所で総合マーケットが設置されている。果物の販売は国内向けを主とする。 節水農業プロジェクト: 農業節水灌漑プロジェクトは1998年6月から実施され、2001年10月に完成された。3年間で節水を実現した面積は4800ヘクタールに達した。</p> <p>2) 商業分野 海城に分散した郷・鎮企業及び海城市の都市部における企業へ向けて、集中する工業開発区を建設する予定である。</p> <p>3) 海城河再生プロジェクト 2001年4月1日から起工され、現在は段階別に水をせき止める工事の中、既に地表水せき止め・蓄積用ゴム製ダム1基、用水せき止め用ダム1基、用水蓄積用ダム1基はそれぞれ完成され、水を92万t蓄積でき、水面積66万㎡の人工湖を形成した。 実施後は、海城河の地表水を利用することが可能になり、水の汚染問題も解決できる。</p> <p>4) 交通分野 ・海城市環形道路西側バイパス通路機能強化プロジェクト: 総投資額は14600万人民币元、その内、銀行借入金は1800万人民币元、海城の自己調達資金は4800万人民币元である。2000年3月から起工され、2001年10月に完成され、全面開通になっている。 ・海城高速道路ラインにおける感王、西柳、海城都市部道路幅拡大建設プロジェクト: 海城高速道路ラインの建設、海城都市部道路幅の拡大を決定した。総投資額は3000万人民币元、その内、上級部門の支給金は1200万人民币元、海城の自己調達資金は1800万人民币元である。2000年5月から起工され、2001年5月に竣工され、全面開通になっている。 ・中環道路建設プロジェクト: 市政府は2000万人民币元を投資し、既に竣工された。 ・都市部中心地区再開発プロジェクト: 市政府は約1000万人民币元を投資し、既に完成された。</p> <p>5) 市街地整備 ・海城河公園緑化・両岸地区改善プロジェクト: 市政府は6000万人民币元を投資し、海城河浜公園の建設を改善し、それを二期工事に分かれて完成する予定である。現在、一期工事は既に完成され、二期工事は2003年に完成する予定である。 ・低収入層住宅団地機能改善プロジェクト: 市政府は低収入層住宅団地に対して統一企画を行い、既存旧住宅面積に基づく新規住宅面積の保有を統一に実施し、適当な手当てを支給する。低収入層の住宅条件の改善を図る。</p> <p>6) 総合 ・果物加工生産ライン新規建設プロジェクト: 1700万人民币元を投入し、果汁生産ラインを建設した。時間あたり8トンの果汁を生産し、5ヶ月で果汁を1万トン生産することが可能になっている。現段階では、本事業は主要取引銀行や関連金融機関へ資金の正式申請を行うに至らないが、政府の経済顧問より、国債に関する債務能力について警告が出された。この中で、プロジェクト全体の完成に必要な債務能力を国家が持たないことが指摘された。このため、国内生産の増加及び経済成長の回復が必要とされる。状況の改善は債務能力の強化につながり、結果として全てが順調になることで、事業の全段階実施に十分な海外融資の受け取りが可能になると期待されている。 現在は、調査の第一段階に向け、選定された事業のうち、一部への経済無償援助を確保するための努力が成されている。事業には植林プログラムや小規模生産者向けの農林複合経営制度などが含まれている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査)</p> <p>1. 酸化マグネシウム耐火材料加工の再建設プロジェクト: 海城・榮グループハイテク耐火材料プロジェクトは、2003年初めに開始され、1.1億元が投資される。現在第1期工事が完成し、すでに一部生産が始まっている。</p> <p>2. 海城市市区商業地区のモデル地域建設計画: 1) 大和プラザ。建設面積2.4万㎡。新たな建設に1.4億元が投資され、2004年初めに工事開始。現在実施中。 2) 巨輪グループ。ショッピングプラザの新建設に1.4億元が投資された。面積2.4万㎡。2003年11月竣工。</p> <p>3. 海城市中心地区の開発: 海城市整骨病院総合ビルの建設。3500万元が投資され、2003年初めに工事開始。2004年末に稼働。</p> <p>(平成17年度国内調査) 本件調査では海城市総合開発計画を策定するとともに都市化ガイドラインの策定も行った。特に2年次以降の調査は後者を中心とした内容であり、江蘇省をモデルとして、省単位の広域的な範囲での各中小都市及び大都市と中小都市との相互関連の観点で都市政策・制度の検討を行った。モデルとして取り上げた江蘇省の都市化戦略の検討・策定も行い、その結果は都市化ガイドラインにも提示されている。江蘇省では、省の開発計画を策定するにあたり、本件調査で検討・策定された都市化戦略を活用しているとのことである。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 210/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	四川省成都市公共交通システム整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	四川省科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1. 成都市の公共交通システムの改善によって公共交通の利用を促進し、もって成都市の恒常的な渋滞を解決するため、2010年を目標年次とし、バスを中心とした公共交通システム整備計画を策定する。2. 緊急性の高いプロジェクトにおいて、フィージビリティ調査を行う。3. 調査の過程において、日本側は中国側のカウンターパートに必要な技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社社長大	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000. 3 ~ 2001. 7 (16ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 現況調査(社会経済指標、土地利用、資源・環境、上位計画・関連計画、交通状況、公共交通、設計基準、標準要領等、建設コスト積算関連資料、経済・財務分析関連資料等)、初期環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)、補足調査(測量調査、地質調査)、等	延べ人月	70.90		
		国内	5.57		
		現地	65.33		
12. 経費実績	総額	298,740(千円)	コンサルタント経費	290,446(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 成都市中心市街地の6区(正式の区ではない高新区を1区と数える)と外環路の内側に位置する5鎮 F/S: 成都市中心市街地の6区(正式の区ではない高新区を1区と数える)と外環路の内側に位置する5鎮					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> バス専用車線の設置プロジェクト(406,619千円) バス優先車線の設置プロジェクト(285,380千円) バス関連施設プロジェクト(341,939千円) 交通管理施設改善計画(284,569千円) 政策・制度等の改善計画 <p>F/S: 事業費総額: 145,878千円(内、内貨100,233千円、外貨45,645千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> バス専用車線の幹線 4本 バス優先車線 7本 バス関連施設プロジェクト 3本(バスステーション7カ所、乗り換えポイント10ヶ所、バス停230ヶ所) 交通管理施設改善計画 4ヶ所 政策・制度等の改善計画 5プロジェクト 					
4. 条件又は開発効果	<p>M/P: 2002年~2010年(主要工事期間及び付帯作業期間を含む) バス専用車線の設置プロジェクト(4件)(内部収益率19.8%~36.8%) バス優先車線の設置プロジェクト(7件)(内部収益率12.5%~33.5%) バス関連施設プロジェクト(3件)、交通管理施設改善計画(4件)、政策・制度等の改善計画(5件)</p> <p>F/S: 2002年着手、2004年初頭にサービス開始(内部収益率 27.6%) 東西幹線道路バス車線整備事業(バス専用車線の設置プロジェクトの1件) 4車線道路の6車線化、バス車線の導入、バス停の改善、交差点と信号の改良、自転車専用道の改善、バスターミナルの改善、バス接続施設、バス運行システムの改善など提案された全プロジェクトが経済的にフィージブルであり、環境評価として、大気の浄化に非常に効果的である。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT: データ処理、交通需要予測、計画立案 調査実施期間中に2~3週間に一度の割合でミニ・ワークショップを開催。 C/P研修員: 14名(2001年3月25日~4月8日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は、カウンターパートの自己資金により具体化・完了されている。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年在外事務所調査) 標記開発調査の提案プロジェクトは、成都市の都市交通総合計画と都市交通計画事業に組み込まれた。今の所は資金調達については具体的には決まてはいない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成15年在外事務所調査) 新規建設、改造建設の道路は条件が整ったという前提の下で、公共専用道路又は高速に類似する道路を開通する予定として、高速道路網を逐次に形成していく。資金は政府の投資と民間の投資を導入する予定である。 成都市の都市建設が加速するに伴って、都市部は逐次拡大され、新規建設住宅団地は逐次増え、道路網構築の確立も逐次に健全化されつつある。今まで市中心部に住んでいた市民も逐次新規建設住宅団地へ移転することによって、市民の公共交通に対するニーズも急速に増えている。政府は公共交通システムの整備と投資に対して、さらに力を入れようと考えている。 中国における交通関連の事業で、既に実施した内容は次の通りである。1) 都市交通計画、2) 公共交通主中樞ステーション建設計画、3) 新規建設として36ヶ所で交通専用道路の建設、4) 成都市公共交通網整備計画、5) 市場を開放し、公共交通の民営化を図る。</p> <p>(平成16年度国内調査) 現地訪問者の話では、提案道路プロジェクトの進捗は順調。</p> <p>(平成16年度在外調査) 当市は、未だ標記調査の提案に従って優先実施プロジェクトを実施・操作しきっていない。ただ、標記調査の成果のみを参考とし、中国政府の関連の発展方針・政策と現場の状況に従って、当市の都市公共交通事業を進めていく。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査： 成都市バス路線密度調査 実施機関： 成都市市政公用局、成都市計画局、西南交通大学 目的： 現在のバス路線に対する合理化・適正化、バス路線の新規計画 資金調達： 「成都バス路線ネットワーク計画」プロジェクト経費</p> <p>実施事業： 1) 成都市市中心地域道路の新設 2) 拡張やバス優先道路開設 3) 環境が整っているところは「ハブターミナル式バス駅」を設置 工事開始時期： 2002年 進捗状況： 市中心部は60～70%完了 完工後の管理主体： 成都市交通委員会(成都市公共交通管理局)、成都市公安交通管理局</p> <p>技術協力： 研修： 都市交通計画(受講者:7名、実施期間:2001～2003年)</p> <p>その他： バス路線の調整・適正化は、成都市中心部のバス路線の平均ノンニア係数が1.53、路線平均距離が21kmに達するなど、ネットワーク構造は非常に非合理的で客車の往来に不便をもたらしていると同時に道路網に対する負荷も増大しており、火急を要している。 都市乗客輸送の「バス化」改造については一区切りが付き、すでに市場の適正化段階に入っている。 成都市は「交通委員会」が組織され、交通の統一的管理体制ができあがったばかりで、現在の公共交通システムの整備、適正化は火急を要する。また新式の公共交通手段(モノレールなど)の導入の可能性もある。 都市、経済の発展が急速で、2000年の交通量調査のデータはすでに適用できないため、成都市は実態調査を実施する必要がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記開発調査で提案した道路整備の大半は、成都市が既に自己資金で実施している。</p> <p>(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/A 103/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	四川省安寧河流域造林計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家林業局 四川省林業庁				
	現在					
7. 調査の目的	中国の代表的な河川である長江の上・中流域では、洪水が起きやすい状況となっている。このような背景を受け1998年9月から、天然林保護国家プロジェクトが開始された。この一環として、森林が荒廃し、土壌流失が著しく、洪水、地滑り、土石流などの自然災害が多発している安寧河流域を対象として、森林を造成し、水土保持機能の向上を図るための造林計画の策定を目的としている。					
8. S/W締結年月	2000年 5月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2000. 9 ~ 2002. 2 (17ヶ月)
			延べ人月	73.75		
			国内	8.66		
			現地	65.09		
11. 付帯調査 現地再委託	造林試験の実施、測量及び地形図図化、土地利用植生図等作成、土壌調査及び土壌図作成、社会経済調査、主題図数値化					
12. 経費実績	総額	370,824(千円)	コンサルタント経費	256,348(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省金沙江支流雅龍江の支流安寧河の流域約54万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	四川省の西南部にある安寧河流域は著しく荒廃した流域であり、しばしば安寧河は氾濫し、また、大量の土砂を流下する暴れ川である。また、山腹も無立木地や崩壊地が多く、これらから多量の土砂が生産されている。この流域にモデルとなる重点調査区域を設定し、同区域に小規模な治山工事を含めての造林計画の策定。					
4. 条件又は開発効果	四川省の安寧河流域産地は無立木地及び崩壊地が多く、これらの箇所から流出する土砂の堆積、及び山地の保水力の低下により、強い降雨により安寧河はしばしば氾濫を繰り返し水害が発生している。山地の保全・森林復旧のために早急に小規模の治山工事を実施することにより、このような水害を軽減することが可能である。このためのモデル計画として、流域の保全に資するものである。					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の実現のため、技術協力プロジェクトが実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) プロジェクト実施の予定年数は5年とし、その内、最初の3年間で造林と山整備簡易工事を完成し、後の2年間で幼生林の育成に力を入れる。 森林の营造: 1年目3800.00ヘクタール; 2年目5078.00ヘクタール; 3年目3800.00ヘクタール。 山整備工事: 1年目54.00ヘクタール; 2年目72.00ヘクタール; 3年目54.00ヘクタール。 資金内訳: 159.90万人民币; 設備購入及び材料399.00万人民币; 調査・設計589.20万人民币; 技術研修訓練・考察・普及推進294.25万人民币; 予測不可能費用589.20万人民币。プロジェクト建設投資総額29460.00万人民币。100円=6.6人民币のレートで換算すると、44.64億円になる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 安寧河流域で現在四川省森林造成モデル計画が実施されており、同計画の実施と関連があるため、同計画の終了時に今後の方針が決定されることが望まれる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 天然林保護プロジェクト、「耕地を森林に」プロジェクト、荒れ山・荒地での造林など、林業活動の実情に基づき、元来の造林計画に必要な修正、調整、照合を加える。 期間: 2004年8月～2004年10月</p> <p>実施事業: 中日合同四川省安寧河流域造林及び治山モデルプロジェクト 資金調達: 調達先: 日本国 無償資金協力 調達額: 2,600百万JPY 内容: 安寧河流域の乾燥した河谷と高海拔地域での造林5,000ha、乾燥河谷と治山モデル180ha。 実施期間: 工事: 2006年7月1日から2010年6月30日まで 技術援助: 研修: 治山に延べ14人、造林に延べ14人。 専門家派遣: 2006、2007年にそれぞれ1グループずつ専門家を派遣する: 治山・造林・主席顧問、及びコーディネータ各1名。 裨益: 対象: 四川省林業庁、四川省林業実施調査設計院、涼山州林業局、攀枝花市林業局、5つのプロジェクト対象県林業局、5つのプロジェクト対象県地域(短期的には、涼山州と攀枝花市の700万人、中期的には四川省の8600万人、長期的には全長江中下流地区3億人) 効果: 本調査の理念、原則、方法、道具、プロセスは、四川省の造林調査と計画に革命的な刷新と突破口をもたらした。 進捗: (平成18年度在外調査) 85%</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 四川省森林造成モデル計画プロジェクト(延長) 実施機関: 四川省林業庁、涼山州林業局、JICA 実施期間: 2005年7月から2007年10月まで 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D署名日: 2005年6月) 調達額: 日本側投入: 9.75百万RMB、中国側投入: 1.4百万RMB(1JPY=0.065RMB) 目的: 安寧河流域の3市・県(西昌市、喜徳県、昭覚県)において苗木と造林技術を引き続き開発し、コミュニティー林業管理を普及し、安寧河流域の生態環境を改善する。 裨益: 裨益対象: 安寧河流域の西昌市、昭覚県や喜徳県等の住民 裨益効果: 1. 造林活動を通じて安寧河流域の住民の生活環境を改善し、啓発教育活動が地元住民の自発的な造林活動の基礎となる。2. トレイ育苗技術を開発し、造林、育苗と参加型アプローチ等に関する一連の資料を作成した。中国が実施中の「退耕還林」と「天然林保護」等のプロジェクトに良いモデルを作り上げた。3. 高海拔地域におけるアブラナ栽培、林間牧草栽培及び生態建設モデルサイトとも良い効果を得たため、農民の収入増加に繋がった。 技術協力: 研修: 日中林業生態研修センターの研修計画を受け、2006年9月と2007年7月に研修コースを開催。 専門家派遣: 長期専門家: チーフアドバイザー、業務調整、苗畑、造林、訓練・普及(13名) 短期専門家: 造林管理、造林、苗畑、治山(29名) 進捗: (平成19年度在外調査) モデル林344ヘクタールの育成、造林育苗技術等の教育・普及、簡易治山プロジェクトを実施した。</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	貴陽市大気汚染対策計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	貴陽市環境保護局、貴州省環境保護局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 貴陽市における工場立地や大気環境の状況を把握すること、2) その汚染の構造を解明し、大気汚染対策基本計画を作成すること、及び3) 調査の実施を通じて、中国側への技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2002年 8月				
9. コンサルタント	株式会社数理計画	10. 調査団	団員数	10	
	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル		調査期間	2003. 1 ~ 2004.10 (21ヶ月)	
			延べ人月	53.50	
			国内	7.50	
			現地	46.00	
11. 付帯調査 現地再委託	固定発生源インベントリーデータの収集、未利用回収粉塵等の現状調査、及び企業内環境管理者制度ニーズ調査				
12. 経費実績	総額	287,248(千円)	コンサルタント経費	268,149(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	貴陽市全域(但し、シミュレーションの対象地域は6つの区と清鎮区とする。)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>発生源対策の提案とその評価</p> <p>1. SO2対策:</p> <p>1) 点源対策:</p> <p>(1) 清鎮発電廠が使用する石炭のS分は2%とし、石灰スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率90%)を行う。(2) 貴陽市にある循環流動床ボイラはすべて石灰石混入による炉内脱硫(脱硫効率80%)を行う。(3) 中国[金呂]業股分有限公司貴州分公司、貴州水晶有機化工(集団)有限公司の微粉炭ボイラは簡易型スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率80%)を行う。(4) 貴陽特殊鋼有限責任公司是簡易型スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率80%)を行う。また、煙突の高さを100mにする。(5) 貴州水泥厂は石炭のS分は2%とし、煙突の高さを100mにする。(6) 貴陽市麟山水泥厂の煙突の高さを50mにする。(7) 第二玻璃厂はばい煙処理に脱硫剤を添加して水膜脱硫(脱硫率50%)を行う。</p> <p>2) 面源対策</p> <p>(1) 南明区と云岩区に存在する工場は全てS分2%の石炭を使用する。</p> <p>2. NO2対策:</p> <p>1) 貴州水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)、2) 貴陽市麟山水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)</p> <p>3. PM10対策:</p> <p>1) 貴州水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)、2) ばい煙処理装置としてのバグフィルターの設置、3) 電気集塵機の設置</p> <p>目標達成のための取り組みと推進</p> <p>1. 行政の環境管理にかかる対策: 1) 現行の環境管理制度の最大限の活用、2) 現行制度の運用上の改善、3) 環境保護組織の強化、4) 環境保護局傘下における人材育成機関の創設</p> <p>2. 企業内環境管理者制度の導入</p> <p>3. 情報公開</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>貴陽市が独自に行っている対策強化が行われること。具体的には、</p> <p>1. 小規模石炭ボイラ(6.5t/h以下)の禁止。禁止された石炭ボイラは都市ガスに燃料変換する。</p> <p>2. 燃料中のS分規制</p> <p>3. 都市ガスの供給。都市ガス平均供給能力を60万立方メートル/日から80万立方メートル/日に拡大する。</p>					
5. 技術移転	<p>環境技術セミナーの実施(3回): 1. 公害防止管理者制度 2. 大気汚染対策検討 3. 調査の成果について</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言が活用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成17年度国内及び在外調査調査) 特記事項なし (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 情報なし (平成19年度在外調査) 環境保全が重視されつつある今日、国務院は環境友好的なバランスの取れた文明都市構築の目標を打ち出した。貴陽市は省エネ、工業汚水の排出低減、汚染防止、環境管理制度の完備等多方面において、多大な作業を行ってきた。提案された内容、特に企業環境管理員制度、省エネ、市民参加事業、現行の管理制度の運営改善等の内容は活用されている。 </p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	新疆ウイグル自治区、水文水資源局、トルファン地区水利局			
	現在				
7. 調査の目的	トルファン盆地の限られた資源が持続的に利用されるよう、トルファン盆地の水資源状況を把握し、地下水を中心とした水資源開発利用・管理基本計画(マスタープラン)を策定すること				
8. S/W締結年月	2003年12月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	2004. 4 ~ 2006. 2 (22ヶ月)	
			延べ人月	52.00	
			国内	6.00	
		現地	46.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、流量観測、水質分析、生態環境調査、社会・経済状況調査、物理探査試験調査・揚水試験、地下水モニタリング、水文地質解析、GISデータベース作成、水文解析、初期環境影響評価支援、社会調査				
12. 経費実績	総額	339,107(千円)	コンサルタント経費	301,522(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	新疆ウイグル自治区のトルファン地区に位置するトルファン盆地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$ = 7.7元	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト: 内貨:170,130~216,883(13.1億元~16.7億元)</p> <p>トルファン盆地の2020年における許容地下水揚水量(3.79億m³/年)を目標として持続的地下水利用を図るため水資源利用管理基本計画(マスタープラン)を策定した。基本方針に基づき、2020年目標を達成するため、次に示す主要施策及び事業を計画した。</p> <p>(1)パイロット節水事業、節水対策事業 (2)既存ダム計画事業 (3)盆地西部井戸群開発 (4)洪水余水のかん養 (5)カナート保護 (6)地下水モニタリング (7)流域協議会設立(当初は地下水協議会として設立) (8)啓蒙・普及活動 (9)法制度整備拡充(節水対策推進に向けた制度整備、自治区取水許可制度実施細則の整備、施行)</p> <p>各施策及び事業の内、以下の4事業を優先プロジェクトとした。</p> <p>(1)パイロット節水事業 (2)アラ溝ダム他2ダム建設事業 (3)盆地西部井戸群開発 (4)住民参加による地下水モニタリング</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>以下4項目をマスタープランの基本方針とした。</p> <p>1. 節水対策の推進 2. ダム開発による水源増強及びかん養促進 3. 流域協議会(地下水協議会)の設立 4. 法制度の拡充整備及び適正な施行</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 調査提案に基づき各種事業が実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業:ダム建設・灌漑等事業 事業内容:1)新規ダム建設事業-煤.溝ダム、二塘溝ダム、阿拉溝ダム、2)節水灌漑促進事業、3)水路整備事業-タジロ水路整備、二塘水路整備、トクソン水路整備、4)カナート保護事業(トルファン市)、5)管理体制強化事業 事業予算:1.82億USD(内、世銀から1億ドルの融資、中国側からは8200万ドルの出資)。 状況:中国国務院から審査を通り、2008年6月に世銀の事業評価団がトルファン現地調査を実施し、事業は世銀の融資制度と要求に満たしているとの結論が出した。</p> <p>実施事業:都市部の緑化節水事業 事業内容:トリップ灌漑用幹線水路83.2kmを建設。 投資金額:400万元。 実施期間:2008年までに完了。</p> <p>実施事業:節水灌漑施設建設 投資金額:2006年1100万元、2007年2500万元、2008年4800万元。 農地節水灌漑面積:8.1万ム(約5400ha)。 節水灌漑パイロット事業圃場の建設:10箇所(2008年末まで)。葡萄節水技術を確立するために中国中央政府から500万元研究費獲得。 *節水灌漑施設普及計画目標:2010年末までに節水灌漑の面積が22万ム(約1,47万ha)。</p> <p>実施事業:カナート保護を中心としたトレーニング 実施機関:中国国家文物局とトルファン地方政府 実施期間:2009年3月</p> <p>実施事業:カナート修復事業。 概要:2006年中国中央政府から6000万元の投資。2007年から毎年2000万元のカナート保護予算は中国中央政府の予算項目に入れられた</p> <p>実施事業:節水関連制度を見直し 概要:農業用水に対して、節水灌漑施設を導入する補助金3000~6000元/haに支給、節水対策を取らない農民に用水料金を倍増。 実施時期:2006年12月</p> <p>「盆地西部井戸群開発」「洪水余水のかん養」「流域協議会設立」に関しては情報なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:流域協議会(地下水協議会)設立 (事業目的)水資源管理体制の強化 (事業概要)13個の農民用水管理協会が設立し、農民の水資源自主管理体制を強化 (実施期間)2006-</p> <p>実施事業:法制度の拡充整備と施行 (事業目的)水資源管理体制の強化 (事業概要) 次10項の規定が定めた。 ・トルファン地区では最厳格の水資源管理を実施する意見 ・トルファン地区用水節約管理方法 ・トルファン地区地域による用水料金の差別制度 ・トルファン地区井戸と農地を閉鎖する試行方法 ・より一歩トルファン地区工業用水を低減させる意見 ・トルファン都市地域での節水事業実施案 ・トルファン地区で節水型単位を創立するための実施方法 ・トルファン地区節水型家庭を実現させる方法 ・トルファン地区農民用水協会規定 ・トルファン地区節水型社会を建設する目標責任及び審査方法 (実施期間)2006-</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	雲南省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	雲南省小江流域における土砂災害対策の軽減及び自然環境の修復のための基本計画の策定と緊急プロジェクトのフィージビリティ調査を行うこと					
8. S/W締結年月	2003年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003. 7 ~ 2006. 3 (32ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	河川横断測量、オルソフォト・カラー版の作成、水文観測機器設置、川床材料調査、土壌調査、GISデータベース作成、航空写真撮影、5000分の1数値地形図作成、環境影響評価支援					
				延べ人月	92.00	
				国内	6.63	
12. 経費実績	総額		373,728(千円)	コンサルタント経費	354,463(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:小江流域全体 F/S:小江流域の4支川流域(烏龍河、桃家小河、東川市街地流域、豆腐溝流域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	293,967	内貨分	1)	293,967	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 土石流対策(砂防ダム建設、流路工の設置、導路工の設置、導流工の建設)、水系砂防対策(造林、山腹緑化工の設置、農地の棚畑化)、本川治水計画(河川改修)、非施設対策(関連法規に基づく水土保持、森林保護、河道管理の強化、ハザードマップによる危険地域の周知、洪水予警報システムの整備)、小江工程管理局の設立</p> <p>F/S: 小江工程管理局の設立、4支線流域の土砂流対策及び水系砂防対策、テレメータ雨量計による予警報システム整備</p> <p>計画事業期間: 1)緊急計画(F/S): 2007年1月~2010年12月 2)基本計画(M/P): 2007年1月~2020年12月</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	造林技術交流会、参加型ワークショップ(合計24回)、砂防技術交流会、ハザードマップ作りに関する技術交流会、群測群防のための説明会及び2回の技術移転セミナーの実施(CP研修:)第1年次に4名、第2年次に2名							

III. 調査結果の活用状況

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19,20年度在外調査) 標記調査の提言の実現は、資金的な問題により停滞している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) 標記調査の対象事業は当初、日本の円借款で事業実施することを前提として要請がなされたが、2008年に新規円借款事業の停止という日本の政策があり、この時期までに円借款要請を行うように中国側に申し入れている。しかしながら、全国から種々のプロジェクト実施の要請があるため、優先度を高くするのが難しく、期間に間に合うよう要請がなされるかどうか懸念されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記開発調査で提案された緊急プロジェクトについて、円借款にて実施するように雲南省に働きかけていたが、雲南省はそれを断念し、自己資金にて少しずつ実施していく方針である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記開発調査において提案された緊急プロジェクトについては、フィージビリティ調査が既に完了している。しかし、地方の限られた財政能力による資金不足の問題により、具体的な活動に向けた活動予定が決まっていない。そのため、事業実施のために活用できる国際援助ルートに関するアドバイスを必要としている。</p> <p>(平成20年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 102/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国					
2. 調査名	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	中国人民銀行研究局及び國務院関連部門				
	現在					
7. 調査の目的	今後の中国西部地域における持続的な開発・発展に資する金融制度のあるべき姿、効率的な資金調達方法、関係法制度整備の必要性、中央政府—地方政府の役割などを提示することによって、西部地域の発展に対して金融制度改革の面から貢献すること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003.10 ~ 2005.11 (25ヶ月)
					延べ人月	97.50
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	421,782(千円)	コンサルタント経費	401,299(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部地域全体(重慶市、陝西、四川、貴州、雲南、甘肅、青海、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区の12の市、省、自治区)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>5つの戦略的アクションプラン</p> <p>戦略1-制度金融の改革: 1) 政策金融制度の改革、2) 西部開発促進のための制度金融の創設、3) 農業制度金融の整備</p> <p>戦略2-農村金融の改革: 4) 農村信用社改革の強化、5) 農民專業合作組織による信用事業の試行、6) 農村マイクロファイナンスの強化</p> <p>戦略3-地域金融の活性化: 7) コミュニティ型金融機関の育成と地域密着型金融の拡充</p> <p>戦略4-プロジェクト金融等の多様化: 8) 地方債の発行、9) 西部地域における地方金融センターの育成、10) PPP(公民連携方式)の本格展開</p> <p>戦略5-リスク管理と情報・知識・技能の革新: 11) 金融リスク管理体制の整備、12) 産業金融情報センター機能の整備、13) 金融統計の整備と経済モデルの活用、14) 地方金融人材の育成</p> <p>開発・金融制度改革に係る法制度整備アクションプラン</p> <p>1) 「地域開発基本法」と「西部地域開発条例」の制定、2) 西部開発関連現行法規の見直しと法体系の整序、3) 「政策金融機構基本法(仮称)」の制定、4) 「政策性金融機構基本法」に基づく条例の整備、5) 地域銀行振興のための法制度整備、6) 地方債発行のための法整備、7) 地方政府による債務状況の監督・管理法制度整備、8) PPP(公民連携方式)を可能とするための法整備、9) 金融リスク管理体制整備のための法基盤整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 「全面的な小康社会」の建設には、西部開発戦略の強化が不可欠である。従来からのインフラ建設、生態環境保護の継承と発展を図りつつ、教育・人材育成、特色産業育成、農村整備、経済圏形成等への政策資源の配分を強化する必要がある。</p> <p>2. 西部開発の資金需要は、約21兆元にのぼる。2006年から2015年までの10年間に要する全社会固定資産ベースの投資資金需要は、約21兆元(2004年価格)にのぼると推計される。</p> <p>3. 資金面から西部開発を支援するため、金融制度改革が必要である。今後、西部開発の資金需要に対する供給を継続的に確保するためには、財政資金の重点的配分に依存するだけでなく、政策金融の役割を明確にするとともに、長期的視点に立って、金融市場を通じた資金供給の新たなメカニズムを創出する制度改革を進めなければならない。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言は中国において進められている諸改革の実施において有効に活用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度在外調査) 標記調査における政策提言は、西部開発関連の金融政策に対して一定の指導的役割を持つ。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 西部開発促進法の検討、政策金融制度改革の推進、モデル方式を活用した農村金融制度創設、預金保険制度の整備、義務教育への公的支援の拡充など、標記調査実施後に中国において進められている諸改革は、標記調査の政策提言とその方向性において軸を一にするものである。 西部地域の金融機構の数は増加しつつあり、またサービスの質も改善しつつある。予測された大きな資金に対する需要は民間資金を引き付け、より多くの民間資金が西部に流れている。また、国は西部地域に対する財政投入を拡大した。</p> <p>(平成20年度国内調査) 中国政府は地域格差の是正、農民所得の向上と農村の安定を図るため、農地利用権の拡大、農民合作組織の改善を進めており、その一環として農村金融の改革を推進しつつある。 また、調査において提言した「地域金融の活性化」「プロジェクト金融等の多様化」「リスク管理と情報・知識・技能の革新」等について進展が見られる。</p> <p>(平成24年度国内調査) 1. 本調査結果は、中国において、中国人民銀行研究局・日本国際協力機構・日本株式会社コーエイ総合研究所『中国西部開発金融制度調査報告』(<736ページ> 中信出版社、2007年11月)として出版され、中国人民銀行及び國務院関係部局のほか広く中国国内において研究及び政策立案の文献として参照され活用されている。 2. 中国政府は、「国民経済・社会発展第12次五カ年計画(2011-15年)」及び「西部大開発第12次五カ年計画(2011-15年)」を策定した。両計画で示された政策は以下のようなものであり、おおむね本調査の政策提言の方向性と軌を一にしている。 1) 地域発展の総合戦略として、西部大開発戦略のさらなる実施を優先課題とし、インフラ建設、生態環境保護を強化し、新たな成長の極(Growth pole)をつくる(第18章)。 2) 金融機関改革の深化(現代金融企業制度の整備、内部統制とリスク管理、中国農業開発銀行の改革等)、多層的な金融市場システム構築の加速(金融イノベーションの奨励、債券市場の発展等)、金融調整メカニズムの整備(健全な体系的金融リスクヘッジシステム、評価システム等)、金融監督管理の強化(地方政府の金融管理体制の整備、地方の中小金融機関に対する政府のリスク処理責任の強化等)によって、金融体制の改革を進める(第48章)。 3) 各レベルの政府間の財政配分関係を整理し、基本的な公共サービスに関する地方政府の財政面での保証を強化する。また、予算管理制度を整備するとともに、税制システムや地方税制度を徐々に健全化する(第47章)。 4) 農業の産業化と新型農村合作組織を發展させ、農村信用社の改革の深化、地域銀行の建設の推奨、農村の小型金融組織とマイクロファイナンスを發展させる(第6章、第8章)。 5) 独占業種の改革、効果的競争市場の構築などによって、国有企業の改革を深化させる(第45章)。</p> <p>(平成24年度在外調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(その他)

CHN CHN/S 601/05

作成 2007年 2月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家發展和改革委員会				
	現在					
7. 調査の目的	1)西部地域の都市、中等都市の包括的・大局的な發展戦略を検討し、その実現のための制度・政策について提言を行う。2)その包括的・大局的な發展戦略の基礎として、四川省、雲南省、湖南省にある五つの中等都市を事例に、それぞれの都市類型に即した發展戦略を策定する。3)国際協力機構が実施している国別特設研修と緊密な連係を取りつつ、都市發展戦略策定に携わる中国側関係者との知識交流を図ること。					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2003. 3 ~ 2005.10 (31ヶ月)
			延べ年月	102.95		
			国内	89.76		
			現地	13.19		
11. 付帯調査 現地再委託	中等都市事例5都市農村部調査、中国東部・中部・西部・東北部の發展比較研究、産業基盤整備と雇用促進政策検討調査(西部)、地方財政改革案検討調査(西部)、行政区画改革案検討調査(西部)、生態環境保全政策検討調査(西部)、土地使用制度の検証と改革案検討調査(西部)。					
12. 経費実績	総額	510,989(千円)	コンサルタント経費	447,700(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国西部地域、ならびに四川省都江堰市および徳陽市、雲南省大理市および玉溪市、湖南省懷化市の5つの事例都市。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>8つの都市發展戦略</p> <p>1)都市の産業を發展させる: 工業振興戦略、中小企業發展戦略、投資誘致戦略、商業・物流振興戦略、農業農産加工振興戦略の実施</p> <p>2)地域都市の計画を改善する: 土地利用に関する一体的な施策の推進、大都市圏計画の策定、都市計画圏に関連する情報公開の推進、地方中核都市の育成、都市計画関連の職業資格の整理、省レベルにおける広域都市發展計画の策定、都市計画決定過程の簡素化と透明化推進、地方中等都市經濟活性化戦略としての国際化対応強化</p> <p>3)都市インフラストラクチャーを整備する: 質の高いインフラストラクチャー整備計画策定とそのための企業機能強化、国レベルでの民営化推進による西部地區開發関連インフラストラクチャー整備資金の捻出、市場化・民営化加速のための環境整備の推進、「都市經營」能力の練磨</p> <p>4)土地利用制度を改める: 農用地分類保護体系を整備する、土地讓渡方法を規格化する、各級の土地使用全体計画を改善する、土地収用制度を改善する</p> <p>5)社会保障制度を築く: 都市部における社会保障二重構造を解消する、農村部における社会保障制度を再構築する、既存制度上の課題を改善する</p> <p>6)農村部の教育をよくする: 義務教育財政のあり方を見直す、義務教育供給の質を改善する、企業の労働力需給に対応した職業教育プログラムを構築する</p> <p>7)地方行財政を改める: 市民参加を取り入れた行政管理体制改革、地域・区域連合制度の形成、地域經濟の活性化による根源的な「地域力」の強化、地方債発行制度創設によるインフラストラクチャー整備資金の確保、西部開發のための新たな財源確保</p> <p>8)自然を利用し、環境を守る: 資源多消費生産から高効率生産へ転換する、循環型社会を作る、自然環境に関する都市住民の意識を向上させる、經濟合理性を追求する、広域環境行政を推進する、環境産業を育成する</p>					
4. 条件又は開發効果	<p>戦略を支える6つの基本指針</p> <p>1)市場原理と公共の福祉の均衡を図る</p> <p>2)地域市場を目指し、地元の資源を最大限に利用する</p> <p>3)省内地域の中核となる地方都市を育てる</p> <p>4)リンクを強め、地域經濟圏を強化する</p> <p>5)政府と民間の役割分担を明確にし協働する</p> <p>6)都市間の連携を強める</p>					
5. 技術移転	<p>1)北京、東京、湖南省、四川省におけるセミナー開催、各事例都市におけるワークショップの開催、等を通じて、日本の経験を踏まえ都市發展戦略の検討・策定における視点、留意点等、ガイドライン的な内容についての技術移転を行った。2)国別特設研修「西部地區行政実務者研修」及び「西部地區国土開發研修」とは密接な連携があり、本プロジェクトのカウンターパートがこれら研修にも参加した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 調査終了から間もないため、標記調査の提言の実現に向けた具体的な活動は行なわれていないが、提言の実現に向けた対応が行われていると史料。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査等は行なわれていない。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

CHN CHN/S 201/06

作成 2008年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利部(MWR)			
	現在				
7. 調査の目的	1)水利権制度の整備に必要な基本的枠組みについて提言する。2)水資源管理体制及び水利権の管理能力の強化のための技術移転を行う。水利権制度の基本的枠組みは、(1)日本の水利権制度に関する知識・経験の導入、(2)全国レベルの水利権制度整備に係わる協力、(3)モデル地区におけるケーススタディである。				
8. S/W締結年月	2004年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所			10. 団員数	16
				調査期間	2004. 7 ~ 2006. 9 (26ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	90.26
				国内	5.33
				現地	84.93
12. 経費実績	総額	566,667(千円)	コンサルタント経費	529,819(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国全国レベルの水利権制度整備 モデル地区:遼寧省(面積145,746km ² 、人口4,103万人)の太子河流域(流域面積13,883km ² 、流路長413km、人口828万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中国水利権制度への主な提言:水利権制度整備の基本的枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の気候風土、水利用、土地利用、歴史、文化を踏まえた水利権制度の整備。 政府の適切な統治による水資源管理と水利権制度の導入が適している。 水利権制度を導入し、水利権の初期配分を実施できる段階にある。現行の取水許可制度を生かした水利権制度の導入が最も現実的あり、水利権の公的性質と物権的性質を保証する制度整備を段階的に推進する。 水利権制度整備を進める前提条件として現行の取水許可制度を確実に実施する。 水利権を保障するために流域水資源管理を段階的に強化する。水資源計画と水利権との整合性を計り、水資源が不足する地域の利水安全度を高め、渇水時の利水弾力性を増す。 水利権の譲渡は条件整備を行えば実施できる段階にあるが、慎重に関連制度を整備して実施する。自由競争市場原理の急激な導入には注意する。水利権の転換・譲渡に伴う悪影響発生リスクを最小にするため、転換・譲渡は政府や第三者機関の仲介による相対取引から始め、悪影響への補償制度を整えながら準市場での取引へ段階的に移行する。 水質の改善により利用可能な水資源量を増加することが可能である。水利権と水質の総合管理を効果的に実施する統合的組織の整備を行う。 排水権取引制度(又は排水枠取引制度)を本格的に導入するのはまだ早い。まず現行の汚水排水濃度規制を確実に実行する。 情報公開と民主的なステークホルダーの参加制度を導入し、水利権制度導入に伴う紛争防止メカニズムを整備する。 水利権制度整備は実施運用体制を整え、15年程度(2006年から2020年)で段階的に実施する。 <p>重点課題の主な結論と提言: 水資源配分制度:11項目、水利権制度:9項目、水利権譲渡制度:9項目、水市場制度:5項目、水価格制度:11項目、排水管理制度:11項目、用水原単位制度:6項目、用水転換制度:15項目</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	本邦研修(5回)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 「中国節水型社会構築プロジェクト」及び技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」が実施中。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 1010"> 状況 (平成19年度国内調査) 実施機関である中国水利部がフェーズ2(モデルプロジェクト)の実施に前向きであり、モデルプロジェクトの実施を検討中である。 (平成19年度在外調査) 実施事業: 「十一・五」中国節水型社会構築プロジェクト 実施期間: 2006～2010年 実施機関: 水利部、国家発展改革委員会、建設部 目的: 水資源の利用効率の引き上げを中心として、完備した制度、施設を備え、環境友好型、科学的に発展できる節水型社会を構築することを目的としている。農業、工業及び都市部節水の措置を通じて、2010年までに、GDPあたりの水使用量を2005年より20%以上低減することを目標としている。 内容: 1) 水資源の総量コントロールと定額管理を中心とする水資源管理システムの構築。2) 節水激励政策を完備する。3) 水資源の負荷能力と相応しい経済構造・システムを構築する。4) 水資源の有効利用に役立つ工程・技術システムを完備する。5) 大中型灌漑地区の節水改造・FUプロジェクトを実施する。 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 「節水型社会構築十一五計画」を頒布し、国、流域と省市レベルの節水型社会構築のための目標と主要任務を設定した。2) 節水型社会構築モデルプロジェクトは新たな進展を遂げている。3) 新しい節水メカニズムを構築しつつある。4) 水の利用率は明らかに引き上げられている。 (平成21年度国内調査) 技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」を実施中。 期間: 2008.7.1-2011.6.21 相手国機関: 水利部 プロジェクト目標: 中国において節水型社会構築に必要な効率的な水資源管理のための制度が強化される。 (平成21年度在外調査) 情報無し (平成24年度国内調査) 特記事項なし。 </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	状況 (平成19年度国内調査) 実施機関である中国水利部がフェーズ2(モデルプロジェクト)の実施に前向きであり、モデルプロジェクトの実施を検討中である。 (平成19年度在外調査) 実施事業: 「十一・五」中国節水型社会構築プロジェクト 実施期間: 2006～2010年 実施機関: 水利部、国家発展改革委員会、建設部 目的: 水資源の利用効率の引き上げを中心として、完備した制度、施設を備え、環境友好型、科学的に発展できる節水型社会を構築することを目的としている。農業、工業及び都市部節水の措置を通じて、2010年までに、GDPあたりの水使用量を2005年より20%以上低減することを目標としている。 内容: 1) 水資源の総量コントロールと定額管理を中心とする水資源管理システムの構築。2) 節水激励政策を完備する。3) 水資源の負荷能力と相応しい経済構造・システムを構築する。4) 水資源の有効利用に役立つ工程・技術システムを完備する。5) 大中型灌漑地区の節水改造・FUプロジェクトを実施する。 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 「節水型社会構築十一五計画」を頒布し、国、流域と省市レベルの節水型社会構築のための目標と主要任務を設定した。2) 節水型社会構築モデルプロジェクトは新たな進展を遂げている。3) 新しい節水メカニズムを構築しつつある。4) 水の利用率は明らかに引き上げられている。 (平成21年度国内調査) 技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」を実施中。 期間: 2008.7.1-2011.6.21 相手国機関: 水利部 プロジェクト目標: 中国において節水型社会構築に必要な効率的な水資源管理のための制度が強化される。 (平成21年度在外調査) 情報無し (平成24年度国内調査) 特記事項なし。	
終了年度 理由	年度				
状況 (平成19年度国内調査) 実施機関である中国水利部がフェーズ2(モデルプロジェクト)の実施に前向きであり、モデルプロジェクトの実施を検討中である。 (平成19年度在外調査) 実施事業: 「十一・五」中国節水型社会構築プロジェクト 実施期間: 2006～2010年 実施機関: 水利部、国家発展改革委員会、建設部 目的: 水資源の利用効率の引き上げを中心として、完備した制度、施設を備え、環境友好型、科学的に発展できる節水型社会を構築することを目的としている。農業、工業及び都市部節水の措置を通じて、2010年までに、GDPあたりの水使用量を2005年より20%以上低減することを目標としている。 内容: 1) 水資源の総量コントロールと定額管理を中心とする水資源管理システムの構築。2) 節水激励政策を完備する。3) 水資源の負荷能力と相応しい経済構造・システムを構築する。4) 水資源の有効利用に役立つ工程・技術システムを完備する。5) 大中型灌漑地区の節水改造・FUプロジェクトを実施する。 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 「節水型社会構築十一五計画」を頒布し、国、流域と省市レベルの節水型社会構築のための目標と主要任務を設定した。2) 節水型社会構築モデルプロジェクトは新たな進展を遂げている。3) 新しい節水メカニズムを構築しつつある。4) 水の利用率は明らかに引き上げられている。 (平成21年度国内調査) 技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」を実施中。 期間: 2008.7.1-2011.6.21 相手国機関: 水利部 プロジェクト目標: 中国において節水型社会構築に必要な効率的な水資源管理のための制度が強化される。 (平成21年度在外調査) 情報無し (平成24年度国内調査) 特記事項なし。					

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	農村社会養老保険制度整備調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 社会福祉	4. 分類番号	901010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	人力資源・社会保障部			
	現在				
7. 調査の目的	1) 「県」レベルの協力対象地区における制度の改善案の策定, 2) 協力対象地区での制度運用に必要な人材育成及び普及啓発体制の整備, 3) 協力対象地区での農村社会養老保険制度管理システムの構築・整備, 4) 農村社会養老保険制度の全国的な普及展開のための提言				
8. S/W締結年月	2005年11月				
9. コンサルタント	(株)ニッセイ基礎研究所 財団法人国際開発センター	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2006. 1 ~ 2009. 1 (36ヶ月)	
			延べ人月	65.80	
			国内	6.31	
			現地	59.49	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	428,298(千円)	コンサルタント経費	348,377(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1) 試行地区：1) 安徽省六安市霍邱県, 2) 山西省吕梁市柳林県, 3) 山東省荷澤市牡丹区, 4) 福建省南平市延平区, 5) 四川省巴中市通江県, 6) 雲南省楚雄彝族自治州南華県 (2) 先進地区：1) 北京市大興区, 2) 山東省煙台市招遠市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農保制度改善提案の基本方針</p> <p>1). 調和社会(和諧社会)建設に資する、農民を対象とした公的年金制度の改善</p> <p>2). 中国の社会経済状況に合った制度の改善、各地域の条件に柔軟に対応出来る制度</p> <p>3). 現行制度の評価モニタリングに基づく改善</p> <p>4). 都市部の自営業者等、都市部年金制度未加入者も将来対象に含めることも選択肢の一つ</p> <p>2. 農保制度の改善メニュー</p> <p>基礎年金制度(農村部・都市部共通、社会保険方式)を創設し、現行農保制度はの上乗せ年金とする。農民を対象とした社会保険方式による年金制度を創設。給付建て・修正賦課方式の制度。障害・遺族年金も含む。全員加入とするが、拠出能力のない者は保険料免除とする(中央政府負担分は給付に反映)。既高齢者等への給付を包含することが可能である。</p> <p>3. 農村社会養老保険制度の全国的展開方策の検討</p> <p>3.1 年金制度：実施体制の整備、中国社会の変化に対応した農保制度の継続的な革新の重要性、農保制度における重点対象に対する支援策のあり方</p> <p>3.2 年金行政・人材育成：農保人材の育成、農保人材育成における各レベル政府の役割分担、研修プログラムの実施</p> <p>3.3 情報管理システム：情報管理システムの確立、データベース・キー項目の統一と徹底、データ項目標準化の順守、情報管理システムに対する認識、心構え、安定運用に不可欠なシステム運用管理要員の教育、機材の選定方法の改善</p> <p>3.4 年金普及啓発：農保制度の本格的実施に備えた持続的な普及啓発計画準備の重要性、試行活動領域の限定による効果測定、普及啓発ツールの見直し、データベースの構築、普及啓発担当人材の質的向上、新制度を踏まえた適切な普及啓発組織の構築</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>現行制度改善強化のための提言</p> <p>提言1: 任意加入制の下、公費補助のあり方は社会的公平性に十分配慮すべきである。</p> <p>提言2: 年金の支給開始年齢の柔軟化を図る必要がある。</p> <p>提言3: 年金の支給期間見直しを行うべきである。</p> <p>提言4: 年金額決定時の除数設定の再検討をする必要がある。</p> <p>提言5: 年金の実質価値を維持するために、保険料改訂を定期的に行うべきである。</p> <p>提言6: 障害年金及び遺族年金は、社会保険方式でない現行農保を前提とするならば導入すべきではない。</p> <p>提言7: 農保管理体制を県レベルから、より広域の省レベルに拡大すべきである。</p> <p>提言8: 積立金の管理運用手段の多様化を図る必要がある。</p> <p>提言9: 個人口座機能の拡大(個人口座残高担保借入れの取扱い)は望ましくない。一定の止むを得ない条件の範囲内での運用に制限すべきである。</p> <p>提言10: 年金受給権の賦与(Vesting)の見直しと保険料積立金の移管通算年金(Portable Pension)に関する新たな措置が必要である。</p> <p>提言11: 農村社会養老保険と都市部基本養老保険との統合は当面見送るべきである。</p>							
5. 技術移転	<p>調査の実施にあたっては、年金制度を中心として、そのあり方、日本を含む他国制度の現状、日本における年金制度導入の過程等に関して、カウンターパートと密接な議論、意見交換を行った。また、調査の節目において、協力対象地区を中心とする地方政府の関係者を対象とした各種研修・報告会を実施し、調査結果のみならず、日本の年金制度に関する技術移転を幅広く実施した。協力対象地区に関しては、普及啓発、システム整備等に関するOJTも実施している。</p> <p>この他、本件調査に関連して、中央政府、協力対象地区を中心とする政府関係者に対するカウンターパート研修(日本への受入)も行った。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) MPで提案された「基礎年金導入」「政府責任の明確化」「農村部住民の老後の所得の実質的な維持・向上」を含めて、年金制度の構築・改革が進められている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPで提案された「基礎年金導入」「政府責任の明確化」「農村部住民の老後の所得の実質的な維持・向上」を含めて、年金制度の構築・改革が進められている。「強制加入」については、中国の場合、「全員加入」を目指す場合は、政府による強制といった方法をとらず、加入条件の敷居を低くすることで、加入を促すといった方法されており、その結果加入率は改善している。</p> <p>国務院から農保の指導意見が公布された(公布日は2009年9月1日、対外発表は9月4日)。 1) 目標:2009年までに全国の県の10%をカバー、2020年までに全国をカバー 2) 保険料(1年間):100元、200元、300元、400元、500元の5つ。 3) 政府補助:地方政府による補助は1人につき毎年30元以上、中央政府による期保年金は毎月1人につき55元。 4) 加入期間:16歳から59歳。60歳から給付開始。 5) 最低加入期間:15年</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 新型農村社会養老保険制度については、都市化が進んだ地域から都市の非就労者を対象とした「都市住民社会養老保険」との統合がはかられている。2014年2月には国務院が「都市住民・農村住民の基本養老保険制度の統合に関する意見」を公布し、2015年までに両制度を統合すると公式に発表している。 直近の2012年末の都市・農村住民社会養老保険における加入者数は前年比1億5187万人増の4億8370万人、そのうち受給者数は1億3075万人。基金収入は前年比64.8%増の1829億元で、そのうち保険料収入は前年比41%増の594億元。基金支出は前年比92.2%増の1150億元で、基金残高は2302億元。新型農村社会養老保険の単独の導入状況については、2011年末時点で、全国27の省・自治区の1914の県、4直轄市で試験導入実施。加入者は3億2643万人、そのうち8525万人が受給している。 2012年末時点で、新型農村社会養老保険制度は全国2856の全ての県レベルの行政区で導入されており、農保司では3年間でおよそ3000県、1年間あたり1000県レベルの加入を実現することができたと評価されている。2020年までに全国全ての農村地域をカバーする予定。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業:1)情報管理システムの構築、2)行政人材向け人材育成、3)養老保険制度の導入・普及 実施機関:人力資源・社会保障部</p>			

案件要約表

(M/P)

CHN CHN/A 101/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	中国				
2. 調査名	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家林業局、北京市園林緑化局、河北省林業局			
	現在	北京市国際協力・園林緑化局			
7. 調査の目的	(1)北京や天津周辺への風砂被害を軽減するための森林植生回復に係る実施計画の策定 (2)中国側カウンターパートに対する技術移転 (3)実施計画の事例提示のためのモデル林造成支援の実施をつうじて、C/P等が自立的に森林植生回復に関する事業を計画・実施できるようになること				
8. S/W締結年月	2007年 1月				
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社			10. 団員数	10
				調査期間	2007. 3 ~ 2010. 2 (35ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	84.10
				国内	0.00
				現地	0.00
12. 経費実績	総額	350,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市門頭溝区、昌平区、延慶県、河北省懷来県(以下4区県という)の6617km2を対象とする。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$/Chinese yuan=0.1463 (December 15, 2009)	1)	44,608	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>基本計画(4区画合計6,618Km2対象)</p> <p>実施計画(基本計画を基付く北京北部風砂源地域の生態経済型防砂治砂モデル) 提案事業と10年間の必要事業費</p> <p>1. 事業の直接費:59,634万元 人工造林:11786万元、針葉樹純林改造:4,150万元、広葉樹林択伐:1,441万元、灌木林地経営:507万元、疏林地補植:573万元、低效林改造:30653万元、未成林保育:8,489万元、防護林更新:941万元、経済林保護:1,094万元</p> <p>2. 事業建設に当たるその他の費用:2,520万元 実施可能性検討の編集費:85万元、事業観察設計費:1,506万元、監督費:447万元、建設部門管理費:481万元</p> <p>3. 予備費: 3,107万元</p> <p>事業投資総概算:65,262万元</p>						
4. 条件又は開発効果						
4区県における森林被覆率が向上する。その他の県(特に北京・天津風砂源整事業を実施している71の県)において、4区県を対象に策定された実施計画と実施計画策定のためのガイドラインを参考にして、他県が実施計画の策定に取り組む。						
5. 技術移転						
研修員受入						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(2015年度在外調査) 資金不足のため遅延。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (2015年度在外調査) 次段階の資金的な支援がないため提案事業の実現には至っていない。 また、援助国等への正式な支援の申請は実施されておらず、今後申請を実施するかは未定。		

案件要約表

(F/S)

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

KOR KOR/S 301/77

I. 調査の概要

1. 国名	大韓民国				
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画院 ソウル地下鉄本部			
	現在				
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞一大運動場間約24kmと車両基地および入出車庫線約 1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査				
8. S/W締結年月	1976年10月				
9. コンサルタント	日本交通技術株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 電気技術開発(株) (株)交通機械設備設計事務所			10. 団員数	21
				調査期間	1977. 4 ~ 1977.12 (8ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	103,375(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソウル市																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=480ウォン	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0												
	2)	0	2)	0	2)	0												
	3)	0	3)	0	3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">内容</td> <td style="width: 50%; border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)</td> <td style="border: none;">路線延長24km、駅数20</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">地下鉄新線車両基地</td> <td style="border: none;">収容車両数410 両(他線の車両も含む)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">運転計画、車両数</td> <td style="border: none;">1日列車本数430 本、所要車両数240 両</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">電力設備(直流1,500V)</td> <td style="border: none;">架空電車線式、変電所5カ所</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">信号方式、通信設備</td> <td style="border: none;">自動信号、電話、無線、複写電話</td> </tr> </table>						内容	規模	地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)	路線延長24km、駅数20	地下鉄新線車両基地	収容車両数410 両(他線の車両も含む)	運転計画、車両数	1日列車本数430 本、所要車両数240 両	電力設備(直流1,500V)	架空電車線式、変電所5カ所	信号方式、通信設備	自動信号、電話、無線、複写電話
内容	規模																	
地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)	路線延長24km、駅数20																	
地下鉄新線車両基地	収容車両数410 両(他線の車両も含む)																	
運転計画、車両数	1日列車本数430 本、所要車両数240 両																	
電力設備(直流1,500V)	架空電車線式、変電所5カ所																	
信号方式、通信設備	自動信号、電話、無線、複写電話																	
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①需要予測は韓国KIST(科学技術研究所)の予測資料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減</p>																	
5. 技術移転	研修員受け入れ: 地下鉄等の見学、調査(人数不明)																	

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅													
2. 主な理由	事業化済。													
3. 主な情報源	①、②、③													
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件。												
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D 実施機関/ソウル市</p> <p>資金調達: (平成3年度現地調査) 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W(うち、556億W 現物借款、158億W 円借款)</p> <p>工事: (平成3年度現地調査)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新線ー総合運動場前</td> <td>14.3km</td> <td>1980年10月開通</td> </tr> <tr> <td>2. 総合運動場前ー教大前</td> <td>5.5km</td> <td>1982年12月開通</td> </tr> <tr> <td>3. 教大前ーソウル大入口</td> <td>6.7km</td> <td>1983年12月開通</td> </tr> <tr> <td>4. ソウル大入口ー新設</td> <td>22.3km</td> <td>1984年5月開通</td> </tr> </table> <p>(平成9年度在外事務所調査) 路線延長のうち2号線はSMSCが実施し、残りはソウル市が担当した。現在はSMSCが1～4号線を運営している。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞ー市庁前ー乙支路ー大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、上記の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3、4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。</p> <p>以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を経ているが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。</p>			1. 新線ー総合運動場前	14.3km	1980年10月開通	2. 総合運動場前ー教大前	5.5km	1982年12月開通	3. 教大前ーソウル大入口	6.7km	1983年12月開通	4. ソウル大入口ー新設	22.3km	1984年5月開通
1. 新線ー総合運動場前	14.3km	1980年10月開通												
2. 総合運動場前ー教大前	5.5km	1982年12月開通												
3. 教大前ーソウル大入口	6.7km	1983年12月開通												
4. ソウル大入口ー新設	22.3km	1984年5月開通												

案件要約表

(F/S)

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

KOR KOR/A 301/78

I. 調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業振興公社 (ADC)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1976年 3月					
9. コンサルタント	(財) 日本土壤協会			10. 調 査 団	団員数	6
					調査期間	1978. 3 ~ 1978. 6 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	11,556(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敵、海南(特定5地区)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=484ウォン	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
3. 主な提案プロジェクト									
	地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR
	1.金浦	4,910 ha	8条12km	1(既設)	なし	9条 47km	234億ウォン	3年	12.75%
	2.始華 (1案)	27,100 ha	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億ウォン	5年	8.75%
	3.扶敵	7,910 ha	4条 9.8km	9カ所	なし	206km	943億ウォン	4年	12.1%
	4.洪保	1,907 ha	4条 2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億ウォン	4年	12.0%
	5.始華 (2案)	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億ウォン	5年	9.26%
	6.海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億ウォン	4年	11.2%
	上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む								
4. 条件又は開発効果									
	本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。								
5. 技術移転									
	①報告書作成のための共同作業								

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	金浦、始華、海南において完工済(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため
状況 (1)キンポ(金浦) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1979年6月～1980年 防潮堤D/D 1986年12月～1987年10月 干拓D/D コンサルタント/Donga Construction Company 資金調達: 1980年3月 民間投資 82,672百万ウォン 工事: 1980年6月～1989年6月 (平成7年度在外事務所調査) 農地は、当初計画されていた3.730haから1.648haに縮小され、残りの地域は廃棄物処理場として使用される事になっている。 (2)シファ(始華) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1985～1986年12月 D/D コンサルタント/Korea Water Resources Corporation JICA提案は大幅に変更された。 資金調達: 国庫資金 528,000百万ウォン 工事: 1987年6月～1998年12月 地域経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本件は優先的に実施される事になった。 (3)ホンゴウ(洪保) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990年3月～1991年6月 D/D コンサルタント/R.D.C 資金調達: 1991年6月12日 政府資金 222,355百万ウォン 工事: 1991～2004年 (平成7年度在外事務所調査) 本件は都市・農村間の隔差解消のため村の収入増加・生活水準向上に役立つものと位置づけられている。 (4)ブチャン(扶敏) (平成3年度現地調査) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 (平成7年度在外事務所調査) 優先度が低いため、現在保留状態である。 (5)ヘナン(海南) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1983～1984年4月 防潮堤、付帯施設D/D 1987～1990年 干拓D/D コンサルタント/R.D.C D/Dの結果、事業規模が縮小された。 資金調達: 1985年1月16日 政府資金 153,922百万ウォン 工事: 1985～1988年 防潮堤、付帯施設 1985～1998年 干拓 経緯: (平成3年度現地調査) JICAによるF/S 調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。		

案件要約表

(M/P)

KOR KOR/S 101/79

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction				
	現在					
7. 調査の目的	水資源総合開発					
8. S/W締結年月	1977年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 電源開発株式会社			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1977.10 ~ 1979. 9 (23ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	80.20	
				国内	59.30	
				現地	20.90	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	227,221(千円)	コンサルタント経費	451,087(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バムスンゴル、麟蹄(インジェ)、洪川、九切(クジェル)、達川、カニョン、奉化(ボンファ)、臨河、咸陽(ハミヤン)、住岩地域																																																																																																																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																																																																																																																	
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																																																	
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1次調査では24計画ダムを対象とし、優先ダムの選定を行った。 第2次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、バムスンゴル、洪川(ホンチョン)、達川(ダルチョン)、カニョン、臨河(イムハ)、住岩(ジュアム)の6ダムをフィージブルと認定した。 プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。 対象ダム計画概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>ダム名</th> <th>水系</th> <th>貯水池操作法</th> <th>有効貯水池容量 (百万m3)</th> <th>純供給水量 (m3/s)</th> <th>発電設備容量 (MW)</th> <th>投資額 (US\$百万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バムスンゴル</td> <td>北漢江</td> <td>一定放流型</td> <td>368</td> <td>10</td> <td>50</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>洪川</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>954</td> <td>93.0</td> <td>-</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>達川</td> <td>南漢江</td> <td>需要対応放流型</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カニョン</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>540</td> <td>79.7</td> <td>-</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>臨河</td> <td>洛東江</td> <td>一定放流型</td> <td>920</td> <td>15.6</td> <td>48</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>住岩</td> <td>蟾津江</td> <td>"</td> <td>780</td> <td>17.7</td> <td>8</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>							ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m3)	純供給水量 (m3/s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)	バムスンゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125	洪川	"	"	954	93.0	-	136	達川	南漢江	需要対応放流型					カニョン	"	"	540	79.7	-	95	臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155	住岩	蟾津江	"	780	17.7	8	169																																																																																	
ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m3)	純供給水量 (m3/s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)																																																																																																																																			
バムスンゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125																																																																																																																																			
洪川	"	"	954	93.0	-	136																																																																																																																																			
達川	南漢江	需要対応放流型																																																																																																																																							
カニョン	"	"	540	79.7	-	95																																																																																																																																			
臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155																																																																																																																																			
住岩	蟾津江	"	780	17.7	8	169																																																																																																																																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">漢江</th> <th colspan="2">洛東江</th> <th colspan="2">蟾津江</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="6">(千ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①農業基盤整備事業の伸び予測</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> </tr> <tr> <td>耕地総面積</td> <td>344</td> <td>342</td> <td>479</td> <td>473</td> <td>98</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>水田総面積</td> <td>159</td> <td>162</td> <td>285</td> <td>287</td> <td>64</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>畑地総面積</td> <td>185</td> <td>180</td> <td>175</td> <td>186</td> <td>33</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>②都市・工業用水需要予測</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> </tr> <tr> <td>年間・都市・工業用水需要</td> <td>777</td> <td>2,238</td> <td>333</td> <td>1,429</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>③ピーク不足水量の伸び</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1986</td> <td>71</td> <td>143</td> <td>13</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2001</td> <td>132</td> <td>179</td> <td>22</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>④対象ダム計画の経済性</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>ダム名</td> <td>水系</td> <td>B/C</td> <td>内部収益率(%)</td> <td>ダム名</td> <td>水系</td> <td>B/C</td> <td>内部収益率(%)</td> </tr> <tr> <td>バムスンゴル</td> <td>北漢江</td> <td>1.1</td> <td>8.5</td> <td>洪川</td> <td>北漢江</td> <td>2.8</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>達川</td> <td>南漢江</td> <td>3.0</td> <td>15.3</td> <td>カニョン</td> <td>南漢江</td> <td>5.2</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td>臨河</td> <td>洛東江</td> <td>1.1</td> <td>8.8</td> <td>住岩</td> <td>蟾津江</td> <td>1.4</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] 10個の多目的ダムは、ト下水供給、灌漑、洪水防衛および水力発電について広域にわたる開発効果がある。</p>								漢江		洛東江		蟾津江			(千ha)						①農業基盤整備事業の伸び予測							年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	耕地総面積	344	342	479	473	98	100	水田総面積	159	162	285	287	64	65	畑地総面積	185	180	175	186	33	35	②都市・工業用水需要予測							年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36	③ピーク不足水量の伸び							年次	1986	71	143	13				2001	132	179	22			④対象ダム計画の経済性							ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	バムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8	達川	南漢江	3.0	15.3	カニョン	南漢江	5.2	20.3	臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8
	漢江		洛東江		蟾津江																																																																																																																																				
	(千ha)																																																																																																																																								
①農業基盤整備事業の伸び予測																																																																																																																																									
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001																																																																																																																																			
耕地総面積	344	342	479	473	98	100																																																																																																																																			
水田総面積	159	162	285	287	64	65																																																																																																																																			
畑地総面積	185	180	175	186	33	35																																																																																																																																			
②都市・工業用水需要予測																																																																																																																																									
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001																																																																																																																																			
年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36																																																																																																																																			
③ピーク不足水量の伸び																																																																																																																																									
年次	1986	71	143	13																																																																																																																																					
	2001	132	179	22																																																																																																																																					
④対象ダム計画の経済性																																																																																																																																									
ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)																																																																																																																																		
バムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8																																																																																																																																		
達川	南漢江	3.0	15.3	カニョン	南漢江	5.2	20.3																																																																																																																																		
臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8																																																																																																																																		
5. 技術移転	<p>現地コンサルタントの活用:S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。</p>																																																																																																																																								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達(OECFローン)実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況</p> <ul style="list-style-type: none"> * 住岩ダム 1984年8月8日 L/A 111億円(住岩多目的ダム建設事業) 1991年12月 完工 * 臨河ダム 1987年8月18日 L/A 69.75億円(臨河多目的ダム建設計画) 1991年12月 完工 * クジョルダム 資金調達:韓国電力 工事:1991年 完工(江陵側に流出して発電) * バムソンゴル:北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を消磁させる恐れあり) * ダルチョン:建設は未定。 * ホンチョン:2000年を目標年とする建設計画あり。 * カニョン:建設は未定。 * インジェ・ポンファ・ハミヤンの各ダムについては、建設部水源局は自国エンジニアにより設計、施工管理を実施している。(平成8年度国内調査) <p>経緯: (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。</p> <p>工事終了後の運営・管理: 住岩ダム、臨河ダム共に韓国電子会社により運営されている。(平成8年度国内調査)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

KOR KOR/S 201B/85

I. 調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)				
	現在					
7. 調査の目的	廃棄物処理計画					
8. S/W締結年月	1983年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1984. 6 ~ 1985. 9 (15ヶ月)
					延べ人月	109.00
					国内	45.50
				現地	63.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	254,039(千円)	コンサルタント経費	309,821(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江東区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=890ウォン	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 収集輸送 <M/P> 可燃物、不燃物、煉炭灰の3種分別により、償却、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リヤカーによるごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中継所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。 <F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンラン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉も設置される。コンテナ車は中継所及び焼却炉からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使用される。</p> <p>(2) 中間処理 <M/P> マスタープランは13基の焼却炉(1基300トン/日)が推奨されている。焼却量の予測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には300トン/日、年間10万トンに達するものと見込まれる。 <F/S> ダンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転次年度以降は330日間運転を予定している。</p> <p>(3) 最終処分 <M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立てと付属埋立を採用する。 <F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] <M/P> ①収集方法:煉炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集 ②収集車:可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック ③輸送:10トンコンテナ車 ④焼却:発電つきストーカ炉(容量600t/日) ⑤資源物回収:中継所における手選別 ⑥最終処分:焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、煉炭灰をカバーに使う。 <F/S> ①インフレーション:考慮せず。②交換比:1ドル890ウォン ③評価期間:2008年まで(20年)④評価方法:費用最小法</p> <p>[開発効果] <M/P> ①ごみの減量 ②収集効率 ③ゴミ処理作業環境 ④有用物の回収 ⑤環境保全 <F/S> ①2005年には約200万m³/年のごみが中間処理によって減量される。 ②およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される。 ③すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる。</p>					
5. 技術移転	OJT:分野別にセミナーを実施					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>焼却施設建設済(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成3年度現地調査) 同市の予算にて約 2兆ウォン</p> <p>工事: (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に廃熱利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11か所の焼却場を建設するものである。 規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノンドンの2か所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。 この中で廃棄物処理の現状を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されるとのことである。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。630万坪のうち 123万坪は既に仁川市が利用している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 科学技術省としては当調査終了後何のフォローアップも行っていない。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 1993年 3月

改訂 2017年 2月

KOR KOR/S 102/91

I. 調査の概要

1. 国名	大韓民国				
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.			
	現在				
7. 調査の目的	ソウル市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画・沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数 12		
			調査期間	1989.10 ~ 1992. 1	(27ヶ月)
			延べ人員	80.50	
			国内	43.20	
		現地	37.30		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	399,508(千円)	コンサルタント経費	220,009(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	安養川・良才川・牛耳川・貞陵川、4河川のソウル市域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,800,000	内貨分 1)	10,800,000	外貨分 1)	0
	2)	40,760,000	2)	40,760,000	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水質改善施設 安養川 4基、低水路の准積汚泥浚渫 良才川 1基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1基</p> <p>2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基 環境用水導水工 3基</p> <p>3. 空間整備 安養川 3拠点 28.2km 良才川 2拠点 13.2km 牛耳川 1拠点 14.0km 貞陵川 1拠点 7.8km</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次:2010年(第1期事業 目標年次 2002年)</p> <p>水質改善: 安養川 BOD(生化学酸素需要) St.2 44.7→10.0mg/l St.4 39.8→10.0 St.5 41.2→10.0 St.6 23.7→10.0 良才川 BOD St.2 13.4→10.0 15.3→6.0 貞陵川 BOD St.3 34.0→6.0 44.5→6.0</p> <p>その他一般的便益: ①生存面(災害の軽減、公害の軽減) ②生活面(景観の向上、大気の浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) ③社会・文化面(地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) ④自然保全面(動植物の保護、流水の保全) ⑤教育面(環境教育・自然教育の機会増大) ⑥経済面(公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減関連産業の生産増大・雇用増大)</p>					
5. 技術移転	河川水直接浄化施設の計画・設計手法/河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金で一部実施済(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施済。
<p>状況</p> <p>(平成5年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) 一部については自己資金で実施済。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1993年4月～1994年10月 D/D(牛耳環境整備) コンサルタント/Dongbu Engineering Co 調査内容/空間整備、水質改善、水路整備</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996～2001年 水路改良、市民広場の建設</p> <p>その他: (平成9年度在外事務所調査) ソウル市当局は補完調査を行い、その結果に基づき事業を実施した。</p>		

案件要約表

(F/S)

MNG MNG/S 301/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通産省及びモンゴル国鉄				
	現在					
7. 調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設短期整備計画を策定し、これまで中国に依存していた積替を改め、モンゴルでの物資輸送の円滑化を図る。					
8. S/W締結年月	1992年 4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1992. 8 ~ 1993. 3	(7ヶ月)
			延べ人月		39.46	
			国内		21.80	
			現地	17.66		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	148,035(千円)	コンサルタント経費	137,952(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザミンウード駅					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百万円」と読みかえる。</p> <p>モンゴルと中国は軌間(ゲージ)が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。 構内盛土、軌道配線、プラットフォーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舎、荷役機械(リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[経済分析前提条件] モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減</p> <p>[財務分析前提条件] 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達</p> <p>[開発効果] 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定、国際的地位の向上</p>					
5. 技術移転	現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業は実施済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実施済みのため
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年1月 B/D(コンサルタント:PCI)</p> <p>資金調達: 1993年6月10日 E/N 11.21億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-1/2期) 1994年8月 5日 E/N 10.07億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-2/2期)</p> <p>工事: 建設業者一鴻池組 一期工事-ワゴン車貨物積替用施設建設 1993.10.21 着工(測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所及び宿舍の建設) 1995年3月 完工 二期工事-コンテナ車用施設建設 1994年11月 着工 1995年10月 完工</p> <p>管理・運営: モンゴル国鉄</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外事務所調査) 国の輸送力が増大した。技術的な更新がなされた。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 1993年3月、世銀により、「石油製品積替・保管施設調査」が実施された。予算上の都合により、世銀は他の援助国・機関からの融資により、このプロジェクトを実施することを提案した。モンゴル政府は日本の無償資金協力による実施を希望している。 事業費用(予定):22億円 事業内容:プラント、積替施設、トラック荷積施設、プラットホーム、ディーゼル発電装置、実験施設、ビル等。</p>		

案件要約表

(M/P)

MNG MNG/A 101/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	中部地域 農牧業農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	食料・農牧省 (MOFA)			
	現在				
7. 調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 3月				
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 団員数	13
				調査期間	1994. 8 ~ 1995. 3 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング調査(別件) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託				
				延べ人月	115.22
				国内	39.30
12. 経費実績	総額	446,269(千円)	コンサルタント経費	349,869(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル中部地域(6県1市 235,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	50,800	内貨分 1)	15,600	外貨分 1)	35,200
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種子増殖プロジェクト 2. 灌漑農業技術開発プロジェクト 3. 畜産研究所技術開発プロジェクト 4. 遊牧地域用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報伝達システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト 					
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープラン実施のための提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産者を側面から支援する金融制度、保健・共済制度等の支援体制の改善 2. 提案プロジェクト早期事業化のための準備と資金調達 3. 優先プロジェクトを早期に実施し、その経験を生かしながらマスタープランで計画された事業を順次実施 4. MOFAと研究機関等を含めた事業実施のための人材確保 5. 中央及び地方の関係機関を含めた効率的な連携体制の構築 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT: 21名 ②研修員受け入れ: 1995.2.15~3.16-1名、1995.10.30~11.23-2名 ③セミナー: 約80名 ④報告書の作成 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査(M/P)の実施及びプロ技実施(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成8年度国内調査) マスタープランで提案している農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査が実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年12月26日、外務省を通して提案7プロジェクト実施のために協力要請をした。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1996年7月の選挙の結果、政権が交替し、国家行政組織の大幅な改革が行われた。これに伴い本件担当機関が新たに設置された「農業産業省」となった。また、援助要請受入れシステムも変更され、首相直属の「援助調整ユニット」が一元的にコントロールすることとなった。これらの状況から援助の要請・受入れ手続等に関し、モンゴル国内の省庁間に若干の混乱がある。モンゴル側は、開調で提案されたプロジェクトのうち「種子増殖」についての早期実施を熱望している。種子の質の低下や優良種子の量の不足が農業生産の落ち込みの最も大きな要因となっているとのことである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) IMFの指示により政府が再編されたが、モンゴル政府に当プロジェクトを実施するための十分な資金はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査の詳細については、「モンゴル農牧業協同組合改善計画 (M/P) (A110/97)」を参照。</p> <p>(平成10年度国内調査) 次段階事業： 家畜感染症診断技術改善計画(Improvement of Diagnostic techniques of Animal Infectious Diseases) 種別： プロジェクト方式技術協力 実施期間： 1997年7月1日～2002年6月30日 資金調達： 97,415,135JPY 裨益： 裨益効果： 近代的診断技術の獲得と活用により、モンゴル国に於ける感染症改善 裨益対象： 獣医研究所 内容： 免疫学研究所の創設と色材の提供及び日本での研修。 技術協力： 研修： 年間5名の研修員受入 (平成17年度在外調査) 短期研修： 2名、博士課程： 1名 専門家派遣： モンゴル農業大学への長期専門家5名(病理、微生物、原虫、ウイルス、調整)の派遣 状況： (平成17年度在外調査) フォローアップに於いて、JICAから新たに消耗品調達の為の資金が提供された。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1999年7月 「種子増殖プロジェクト」に関して無償資金協力要請(US\$8,035,000、機材供与、施設建設)</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の優先プロジェクトとして提案されている「農牧業情報伝達改善プロジェクト」が契機となり、今年「地方遊牧民に対する情報支援計画」に係る基本設計調査が実施される。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICA開発調査「ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画」(2003年2月 - 2006年2月の予定)が実施中。その中で、遊牧地域の用水施設(井戸)整備、放牧地の適正管理を実施。</p> <p>(平成17年度在外調査) モンゴル国食糧・農業省(Ministry of Food and Agriculture)は、2003年、農業統計情報網改善事業の技術協力プロジェクトに係る資金要請を行った。JICAはこれを受け、2003年から2004年にかけてシステム稼働の可能性を調査するが、JICAと食糧・農業省は3つの事業、農牧業協同組合と拡張サービス、農業情報システムを統合することに合意した。食糧・農業省はこれを受け3つの事業を統合した事業の技術協力プロジェクトを2004年に要請した。同予備調査が2005年11月に実施される予定である。この調査終了後、2006年4月から集約的な家畜・農作物事業が実施される予定である。 食料・農牧省はモンゴル政府に代わり、日本政府に対し2006-2007年度実施開発調査として、灌漑に於ける小麦生産の可能性(Possibility of Growing Wheat Under Irrigated Condition)を要請した。</p> <p>次段階事業： 酪農生産改善プロジェクト 実施期間： 2004年6月 資金調達： 調達先： 日本信託基金 調達額： 1.9百万USD 裨益対象： 酪農家、牛乳生産者、家畜所有者、及び消費者 内容： 同プロジェクトは、日本と国連食糧農業機関(FAO)からの技術協力により2004年6月から実施されている。対象は、セレンゲ県サイクハン郡及びマンダル郡、トブ県ムンゲンモリ郡、ダルハン・ウール県ダルハンクーン株式会社、ウランバートル市ジャーガレント村及びスー・アンド・モンシュ株式会社である。この事業では、酪農設備及び交換部品の供給、酪農の最新技術のノウハウを指導する国立酪農訓練センターの創設等も行っている。</p> <p>次段階事業： 農村畜産業改善計画(Improvement Plan of Livestock Farming System in Rural Area) 裨益： 裨益対象： 農村生活者及び家畜所有者 実施時期： フェーズI： 2003年3月 - 6月 フェーズII： 2003年8月 - 12月 フェーズIII： 実施中 内容： フェーズIII： フェーズIとIIを基にしたパイロットプロジェクトであり、雪害緩和対策として行われている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 201/95

作成 1996年 7月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ウランバートル市水供給計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウランバートル市都市計画局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水開発を中心としたウランバートル市水供給のマスタープラン策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査。				
8. S/W締結年月	1993年 3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社			10. 調 査 団	団員数 16
					調査期間 1993. 7 ~ 1995. 5 (22ヶ月)
					延べ人月 87.03
					国内 32.94 現地 54.09
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	592,403(千円)	コンサルタント経費	349,271(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 既設上流水源の取水量拡大 (24,000m³/日 → 72,000m³/日)</p> <p>2. 既設中央水源の取水量拡大 (97,000m³/日 → 114,300m³/日)</p> <p>3. 新水源“ナライハ上流”の開発 41,400m³/日</p> <p>1.は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設 2.は、送水ポンプ及び井戸の改修 3.は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。 2) 持続的開発のため、井戸1本当たりの取水量を1,500m³/日に制限する。 3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。 (効果) 日常的な断水の解消。都市開発の社会基盤が整う。</p> <p>*EIRR: (1) ~ (3) 3.5% FIRR: (1) ~ (3) 2.6%</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT: 12名 × 約10ヶ月 ②研修員受け入れ: 2名 × 1ヶ月 ③報告書の作成: 6名</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事完了(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 1995年 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者が不在となる。 掘削機を使い井戸を21本掘る。 1996年 選挙により政権が変わり、機構改革中。 掘削工事の準備として深度100mの調査。 OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電プラントで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは難しいと考える。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 次段階調査：基本設計 実施期間：1995年9月 - 1996年1月 コンサルタント：日本上下水道(株)</p> <p>次段階事業：ウランバートル市給水施設改修計画 実施機関：ウランバートル市上下水道管理公社(USUG) 資金調達： 調達先：円無償 第一期(緊急リハビリ計画)：E/N締結 1996年6月17日 第二期：E/N締結 1997年5月19日 調達額： 第一期：171百万円 第二期：2,083百万円 工事時期：1996年 - 1999年 コンサルタント：日本上下水道(株) 裨益効果： 第一期： 1. 中央水源では、1日あたりの塩素消費量が2.5回に、年間24～26tから10tに減少。 2. 新しい塩素滅菌装置に設置された自動回復モジュールにより、居住者への滅菌処理された水供給の停止がなくなった。 3. ディーゼル・ジェネレータの設置で設備に対して安定的な電源供給が実施。 4. 流量計設置による、消費者1日あたりの水消費量の減少。 第二期： 1. Central Water Sourceの設備の60%を改修 2. キャパシティの20%増加 3. 年間、2.4百万kWの節電 4. 貯水池、取水口、送水パイプライン、CTPへの流量計、水位計設置により水生産、配水および消費のモニターが可能となった。</p> <p>技術協力： (平成11年度在外調査) 研修： 寒冷地における給水設備について：1997年10月 1名 給水システムの漏水防止について：1998年10月 1名 専門家派遣： 都市計画・給水エンジニア：1998年4月1日～2000年4月1日 1名</p> <p>状況： (平成13年度在外調査) 設置された施設は稼働開始から2年以上が経過しているが、通信システム以外にはクレームはない。1999年から2001年に通信システムに関していくつかの問題の発生、部品の故障・破損等があるが、問題の原因究明及び解決のために建設会社が現地調査を実施しており、近い将来解決されると報告されている。 (平成17年度国内調査) USUGによって遠隔測定システムの基盤改善がなされた。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 204/96

作成 1997年 6月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市電気通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	インフラ開発省				
	現在					
7. 調査の目的	首都のウランバートル市を対象に電気通信網整備に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクト計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1995. 9 ~ 1996. 8 (11ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	25.70	
				現地	22.47	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	178,329(千円)	コンサルタント経費	164,778(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	163,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 2010年の電話需要充足計画</p> <p>F/S: 1. ATC-6電話局交換機等新設 2. ゲル地域等への加入者無線方式導入</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: より豊かな生活の実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その裨益人口は約13万人と推定される。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 組織・運営・管理、人材開発、財務・経済・社会分析、電話会社・製造会社見学、ルーラル通信技術</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	民間企業により、ゲル地区通信施設整備実施済み。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>1. ゲル地区通信施設整備 資金調達： (平成10年度在外事務所調査) ゲル地区の通信施設整備計画に個人企業の参加が承認され、WILL事業が開始した。 民間企業MobicomがBOO方式により、基地局及び加入者局の設置、PSTN、セルラー網への接続を行っている。 (平成11年度在外事務所調査) サービス提供範囲が制限されかつ価格的にも消費者のニーズに対応していない状況である。 (平成13年度国内調査) 民間企業がゲル地区も含め、新興開発地域に無線アクセス(WILL)方式で通信サービスを提供している。運用ライセンスは政府から権利を取得した模様である。 サービス価格： 既存のモンゴル・テレコムが提供する固定電話利用料金よりは高いが、携帯電話料金は安く設定されている。 裨益効果： (平成14年度国内調査) ウランバートル近郊のゲルを設置している地域及び近郊の新興住宅地域でサービスの恩恵を受けている加入者規模は15,000加入者である。 (平成14年度在外事務所調査) モンゴル政府は事業達成のため投資を要請し、海外及びモンゴル国内企業にライセンスを発行した。その結果、モビコム(1999年モビフォン)、スカイテル(2001年)、モンゴル・テレコム(2002年)がCDMA-WLLサービスをゲル内及びウランバートルの遠隔地域で開始した。</p> <p>2. ATC-6設備改修計画 (平成10年度在外事務所調査) 未だ何の動きもない模様。 (平成11年度在外事務所調査) 資金調達難により未実施。 (平成13年度国内調査) マスタープラン完成後2年間円借款を申請したが、採択されず、その後フランスが無償(200万FF)で実施した。 (平成14年度在外事務所調査) 1998年～1999年に実施：資金調達の内訳は、フランスの無償資金(25%、835千FF)、モンゴル政府投資(50%)、モンゴル・テレコム(25%) ウランバートル市の交換機の許容量が、16,000回線に拡張した。2002年、モンゴル・テレコムは、ATC-6の許容量を3,000回線まで拡張する予定。</p> <p>3. その他 (平成10年度在外事務所調査) 「国際通信局をN7信号に変更する計画」及び国際通信局の部品購入について、日本政府の無償資金協力事業の枠での実施を関係機関に要請した。 (平成13年度国内調査) 資金調達： 1999年度、2001年度の日本のノンプロジェクト無償で実現 1期 2億円、2期 2億円(計 4億円) 納入先：日本電気 工事： (平成14年度国内調査) 2002年8月完工</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年2月に約50億円の円借款及びSAPROF要請が提出され、1997年6～7月にOECF評価ミッション等が派遣されたが、同国通信事業の民営化動向が不透明であるとのことから、1997年10月開催の第6回モンゴル支援国会合においてはブレッグされていない。 (平成18年度国内調査) 2005年3月にモンゴル国と韓国の合弁民間企業として設立された「SkyNetworks」社がウランバートル(Ulanbaatar)市内に光ファイバーケーブルを布設して、高速ブロードバンド通信サービスを提供している。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

MNG MNG/S 502/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に縮尺2万5,000分の1の国土基本図を作成するものである。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	21	
			調査期間	1993. 2 ~ 1996. 7 (41ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	95.75	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	765,820(千円)	コンサルタント経費	1,099,518(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドルノド県ウランツァブ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し					
4. 条件又は開発効果	開発効果: 地下資源開発の基礎資料					
5. 技術移転	モンゴル国内で実施した現地作業(空中写真撮影、標定点測量、現地調査、現地候補)に参加したカウンターパートに対しOJTを行うほか、日本国内で行った各工程については、日本国内において技術研修を行った。研修員受入:4名					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果(地形図)はインフラ開発プロジェクトに活用される(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が確認された
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、首都ウランバートルの東方約650kmに位置するドルノド県ウランツァブ地域の開発計画等の立案に必要とする約10,800km²について、空中写真を撮影し、その地域の1:25,000国土基本図を作成する事を目的とする。なお、同地域は、概ね北緯48°40'～49°40'東経114°00'～115°30'に囲まれた範囲であり、モンゴル北東部の県都であるチョイバルサンの北部に展開する準平原のステップである。 この地域の土地利用は大半が放牧地であり、次いで目につくのが飼料用草刈り場であり、稀に平坦地に麦作の行われる耕地が散在する。人口は少なく、多くは遊牧民である。</p> <p>主な調査事項は次の通りである。 1. 1/50,000 空中写真撮影 約10,800km² 2. 1/25,000 地形図作成 約10,800km²(128面) 本調査は、平成5年2月より開始し、現地において対空標識、空中写真撮影、標定点、現地調査、現地測量を実施し、国内において、空中三角測量、図化、編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年5か月をもって完了した。</p> <p>本調査地域には、豊富な地下資源が埋蔵されているものと期待されている。これらの開発、利用は今後の調査を待たねばならないが、その開発計画や保全に、本調査の成果である空中写真や国土基本図が活用されることが期待される。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の成果である地形図は、インフラ開発のためのTumen-gon/Tumen-ekh国際プロジェクトに活用される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1/25,000 地形図は、Dornod 現地政府の地質調査・分析に十分活用されている。 また、本調査においてGPSをはじめ活用され、モンゴルにおけるGPSネットワーク実現を支援した。</p>		

案件要約表

(M/P)

MNG MNG/A 110/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	農牧業協同組合改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業産業省、モンゴル農協協議会(NAMAC)、モンゴル民間牧畜民協議会(MAPH)、食糧農業省、モンゴル農協協議会(NAMAC)				
	現在					
7. 調査の目的	市場経済体制への移行期にあるモンゴル国経済において、農牧民経済の商品経済化に資するため、必要な流通システムを確立することを目的とした、農牧業協同組合の活動計画を提言するM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	88.82	
				国内	21.49	
				現地	67.33	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	325,903(千円)	コンサルタント経費	313,142(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートルのトレーニング・センターおよび、モンゴル農協協議会(NAMAC)の8農協、モンゴル民間牧畜民協議会(MAPH)の2農協からなる10個のモデル農協。 調査は、ドルノド県、ドルノゴビ県、ザブハン県、ドンドゴビ県、オプス県、ボルガン県、ヘンティール県、ゴビ・アルタイ県、ウブスハンガイ県で実施され					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	32,900
	2)	0	2)	0	2)	8,500
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. モデル農牧業協同組合強化計画</p> <p>1) Bayanberkh小麦生産・販売協同組合</p> <p>2) Yalalt食肉加工協同組合</p> <p>3) Galuut食肉加工協同組合</p> <p>4) Buyant-orgil食肉加工協同組合</p> <p>5) Bat Burenカシミヤ生産・販売協同組合</p> <p>6) Durvuljin-Tavan-Erdeneカシミヤ生産・販売協同組合</p> <p>7) Dalain Khuguil協同組合</p> <p>8) Shine-Urnult羊毛生産・販売協同組合</p> <p>9) Altan Tevtカシミヤ生産・販売協同組合</p> <p>10) Khar Huden協同組合</p> <p>2. ウランバートルにおける研修・情報センター計画</p> <p>10のモデル農協すべての強化に要する総推計コストは32.9百万USDであった。 ウランバートルの訓練・情報センターの設立に要する総推計コストは8.5百万USDであった。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>勸告:</p> <p>1. 農業通産省の中に農協の指導、助成、監督を担当する部局を定める。</p> <p>2. 現在作成中の「農協発展に関する社会プログラム」を早急に成案化し決定して、農協発展政策を明確にする。</p> <p>3. 現行協同組合法の第7章第30条を改正し、Aimag中央会及び全国中央会の販売・購入事業等の経済活動ができるようにする。</p> <p>4. 投資が出資金内で制限されている現行協同組合法第3章第9条3項を改正し、農協の経済活動の規模を大きくすることができるようにする。</p> <p>5. 農協及びその組合員の農業金融に関する情報の把握等や貸し付け条件を大幅に改善する。</p> <p>6. 地方行政、農業銀行、農業保険会社のサービス業務について、農協が受託できるようにすることを検討する。</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 農牧業協同組合事業に対する効果: 農牧業協同組合へ参加する牧民の増加、生産量、品質、付加価値の向上、生産物及び生活必需品の安定供給、井戸の改修・新設による自然草地利用の改善、委託販売増加によるマーケティングパワーの強化、乾草及び飼料作物供給の増加、ホトアイルや牧民グループの形成を通じた効率的な生産物集荷、生活必需品供給及び情報伝達</p> <p>2. 組合員/家族/地域住民に対する効果: 組合員の収入及び生活環境の改善、生活必需品の安定供給、過重労働の軽減、ホトアイル及び牧民グループの形成を通じた世代間の伝統知識伝承及び社会道徳の維持</p> <p>3. Sumに対する社会経済インパクト: Sumの経済活性化、加工場などにおける雇用機会の創出、Sum内の食料安定供給</p> <p>4. 近隣Sumの農牧業協同組合に対する効果: モデル農牧業協同組合強化の成果の展示、モデル農牧業協同組合を通じた集荷、加工及び販売の増大、モデル農牧業協同組合からの生活必需品供給、地域経済の活性化、市場流通情報の普及</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に向けた事業が実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) 無償に向けた動きがある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 食糧農業省及びモンゴル農協協議会(NAMAC)は、日本の技術協力の支援を受けて、農協及びその活動の強化を考えている。プロジェクトには、農協スタッフの教育、農業製品のマーケティング情報の交換、農協事業への財源確保等を含む。さらに、モンゴル政府は、2003年を「共同組合活動促進年」とすることを通知した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:「複合農牧業経営モデル構築支援」 実施期間:2006年6月～2009年6月 プロジェクト目標:生産者が食料農牧省や農牧業普及センターなど公的機関サービスを活用しつつ、現場レベルで複合農牧業経営モデルを設立すること。 実施機関:食料農牧省、国家農業協同組合協会(NAMAC) 農業協同組合のガイダンス・支援・監督を行う部局が、食料農牧省内に設置 内容:選定された経営体の運営能力向上、収入の増加、農牧業生産者の運営能力向上、選定された経営体が農牧業関連情報や市場情報へのアクセスが可能となること、協同組合員の収入増加、生活環境の改善、対象地域および周辺ソムにおける農牧業協同組合への影響</p> <p>資金調達: 調達先:日本政府 無償資金協力 調達額:200百万 JPY</p> <p>裨益効果: 1) 住民に対する利益(選定された経営体の収入増加、農業技術の移転、機材の調達、選定された経営体への多数の技術研修)、 2) 地域に対する利益(地域経済の活性化、選定された経営体の経験を地域に紹介) 3) IICAはプロジェクトを通じ、ブルガン県、ダルハン・ウール県、セレンゲ県の8ソム内24経営体で複合農牧業経営モデル形成を支援(24経営体のうち、NAMACの9農業協同組合がプロジェクトに参加している)。</p> <p>技術協力: 研修プログラム:日本で研修(2) ベトナムで研修(1) Khukh Khotで多くの技術研修 専門家派遣:2名(乳牛の専門家は、乳量増加と飼料配合に関して助言。肉牛の専門家は、繁殖牛の飼育方法と繁殖管理と選抜について助言)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 207/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	鉄道線路基盤改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	モンゴル国鉄				
	現在					
7. 調査の目的	老朽化が進んでいる鉄道の線路基盤、及び橋梁の改修計画に関するM/P策定及びF/S調査の実施。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996. 7 ~ 1998. 2 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、環境現況調査、化学成分分析調査、サンプリング調査			延べ人月	79.27	
				国内	43.15	
				現地	36.12	
12. 経費実績	総額	302,166(千円)	コンサルタント経費	285,198(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スフバートル～バヤン間(約450km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	26,200	内貨分 1)	7,800	外貨分 1)	18,400
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 築堤洗掘対策(11ヶ所)、落石対策(22ヶ所)、線路冠水対策(1ヶ所)、橋梁対策(12ヶ所)、線路横断排水対策(138ヶ所)の改修計画 合計:184ヶ所</p> <p>F/S: M/Pの中から、緊急性、重要度の高い箇所を選んだ。下記の合計72ヶ所。 築堤洗掘対策(7ヶ所)、落石対策(12ヶ所)、橋梁対策(11ヶ所)、路線横断排水対策(42ヶ所)の改修計画(概略設計)</p> <p>[計画事業期間] M/P: 1999～2019年 F/S: 1999～2004年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 本プロジェクト実施に係るハード面の強化と併せて運転規制、災害警備体制等のソフト面の充実。 本プロジェクト表現に係る資金の調達。 本プロジェクト対象区間Sukhe-baatar、Bayan間以外の線路以外の自然災害対策への本調査の対策工の活用。 <p>[開発効果]</p> <p>モンゴル鉄道の安定輸送を可能とする。 モンゴル鉄道は、発電所用の石炭輸送及びモンゴル国民の生活のための石油、生活物資の輸入など、国民生活と密接な関係にある貨物を輸送している生活路線であり、自然災害対策を主とする本プロジェクトの実行はモンゴル国の健全な社会・経済活動の発展に寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT:保線技術、自然災害対策 等 カウンターパート研修(1996.11.4～12.1、1997.11.25～12.14)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度調査) 無償資金協力により一部事業が完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2002 年度 提案プロジェクトの実現
<p>状況</p> <p>第1次モンゴル国鉄道基盤改修計画 資金調達: (平成13年度国内調査) 2000年11月9日 E/N 5.3億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第1期」 2001年6月4日 E/N 8.7億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第2期」 *融資事業内容 自然災害対策 (平成11年度在外事務所調査) 鉄道改良プロジェクト(US\$16,000,000)、ザミンウッド駅における石油製品積換・貯蔵施設建設(US\$13,000,000)に関して無償資金協力要請予定。 鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ)(US\$40,190,120)に関して円借款要請予定。</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 工期 第1期 2001年4月・2001年11月 第2期 2001年8月・2003年3月 工事内容 護岸工、落石対策、線路横断排水工、橋梁改良 工事業者 鴻池組 工事進捗状況 第1期工事 2001年11月8日 竣工 第2期工事 準備段階</p> <p>(平成14年度国内調査) 工事完工 2002年10月</p> <p>第2次モンゴル国鉄道基盤改修計画 資金調達: (平成15年度在外事務所調査) 2003年6月23日 E/N 6.68億円 「第2次モンゴル国鉄道基盤改修計画」</p> <p>日本の技術協力: (平成11年度在外事務所調査) 1998年10月・2年間:JICA専門家1名(鉄道システムの維持管理) 1999年 : エンジニア職員2名JICA研修に参加(車輛維持管理、鉄道通信・信号の維持管理) M/P提案事業に関して技術協力を要請予定。 (平成14年度在外事務所調査) 研修員受入:モンゴル国鉄から2名(車輛維持、貨物運送管理) (平成15年度国内調査) 専門家派遣(3人) 2003年10月・12月 「モンゴル鉄道整備プロジェクト・マスタープラン作成支援」 (平成15年度在外事務所調査) 研修員受入:2002年度:モンゴル国鉄のエンジニア職員2名、2003年度:モンゴル国鉄のエンジニア職員2名</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) モンゴル鉄道のSukhe-baatarからZamyn-undに至る幹線は、モンゴル国の重要な輸送手段であり、とりわけ長距離輸送及び国際輸送については、道路整備の遅れもあり、鉄道が国民生活に密接に係る物流の大動脈として重要な生活路線の役割を果たしている。 今回の調査で、Sukhe-baatarからBayanに至る約450km区間における災害対策、コンクリート橋梁の老朽対策についてモンゴル鉄道に提案した。 モンゴル側は、本プロジェクトの実施に当たり、路線の性格、国鉄の財政状況の問題から無償資金協力を日本側へ希望している。 (平成13年度国内調査) 鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ)に関して円借款は決まっていない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(基礎調査)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

MNG MNG/A 502/97

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	セレンゲ県森林管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	自然・環境保全省			
	現在				
7. 調査の目的	セレンゲ県(428万ha)でランドサットデータの解析により土地利用状況の調査を行うとともに、インテンシブエリア(16万ha)において森林管理計画ガイドラインを策定し、モデル地域(3万ha)において森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 1月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社			10. 団員数	17
				調査期間	1994. 3 ~ 1998. 3 (48ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	30.85	
			現地	54.89	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(1994年、1997年)				
12. 経費実績	総額	359,157(千円)	コンサルタント経費	336,566(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セレンゲ県 428万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、航空写真(160,000ha、縮尺1:25,000)、ランドサットデータ分析、森林種類別地図(縮尺1:25,000)作成、土壌地図(縮尺1:25,000)作成、森林管理計画地図作成、土地利用・作物図(縮尺1:50,000)作成が行われた。</p> <p>森林管理計画 ・伐採計画 ・更新計画 ・林道 ・森林保全 ・森林保護</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件: ・森林火災の防止 ・森林資源の造成 ・森林調査技術の改良 ・森林管理計画実施体制の整備</p> <p>開発効果: 森林資源の保全・造成と林業・林産業の活性化に寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>地形図作成及び衛星データ解析に伴う現地調査、スタディエリアの概況調査、インテンシブエリアの調査、森林管理調査ガイドライン策定調査、モデルエリアにおける森林資源調査に係る技術。 カウンターパート研修(4名)。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度調査) 提案事業の実現に向けた具体的な進展に関する情報は得られていない。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 実施体制が整っていないので資金要請はまだ提出せず、協力隊員がプロジェクト実施に向けて準備をしている。</p> <p>(平成15年度国内調査) その後の具体的な動きはない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 211/98

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	アルタイ市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ開発省				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国政府の要請に基づき、アルタイ市における保健衛生の改善及び地域開発の基盤整備を図るため、地下水を中心とした水資源開発にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについて2005年を目標としたF/Sを実施する。さらにカウンターパートに対する技術移転と、水質・衛生知識の改善の為の教育を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996. 9 ~ 1999. 3 (30ヶ月)
				延べ人月	69.00	
				国内	16.60	
				現地	52.40	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水利用実態調査・住民意識調査、試掘調査、環境影響調査、測量、水質分析、衛生教育機材作成 国内再委託: 衛星画像解析					
12. 経費実績	総額	649,208(千円)	コンサルタント経費	313,419(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゲル地区、アパート地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P 既存施設改修: 1. 既存井(4井)の改修、2. 水中ポンプの交換と遠隔操作設備</p> <p>新設設備: 1. 貯水池に水位計設置(2台) 2. 給水車購入(3台) 3. 水運搬器具(2,792台) 4. G-1, G-2, G-3ゲル地区への主配水管理設置(径150-250mmX11.0km) 5. ゲル地区への給水キオスク設置(G-1:6箇所、G2:3箇所、G-3:5箇所) 6. 生産井戸1井掘削 7. 送水管設置(生産井戸から貯水池へ、200mmX7.0km) 8. ポンプ場建設(1.5m³/minX65mx2台)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[効果] 調査期間中、調査団が準備したテキストを利用して学校教員、ヘルス・ボランティアへの訓練教育、母子への衛生教育が実施された。その後、市の社会健康センターは継続的に一般向けの衛生教育を実施している。</p>					
5. 技術移転	井戸掘削指導(アルタイ市水資源公社)及びカウンターパート研修(2名)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 自国資金で一部事業を実施している。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 提案事業の実現に向けて、アルタイ市は要請したが、資金及び人材不足のためモンゴル政府は対応できなかった。水量不足と悪い水質はモンゴル西部地域の発展を阻害している。ADBの資金により、1998年から2002年にかけて、西部地域の5箇所の地方センターで「地方都市基本都市サービスプロジェクト」が実施された。このプロジェクトによって、5地域では水供給及び下水道システムが改修された。しかし、このプロジェクトが開始した際に、アルタイ市では地下水開発の調査が行われていたため、このプロジェクトには含まれなかった。</p> <p>近年、アルタイ市では、水供給施設の老朽化が原因で、しばしば断水することがある。また、現地の人々は、悪い水質が疾病率の高さの原因であると信じており、アルタイ市から他の地域への移住を引き起こしている(アルタイ市の水のマグネシウム以外の化学物質のほとんどは、モンゴル基準の範囲内にあることを調査団は示している)。モンゴル政府は、日本政府の無償資金協力により重要な提案プロジェクトの実現を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金要請先: 円借款、無償資金協力 ・要請時期: 2000-2002年 ・要請実現の状況: 回答なし</p> <p>モンゴル政府は2003年度予算で送水管設置(200mm×1.6km×2)(総額100トログ)を実施した。また政府は2004年度予算で提案事業の内、以下について実施を計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モンゴル製浄水機の設置 ・塩素処理装置の設置 ・塩素処理施設の改修 ・ロシア製ポンプの設置と試錐孔(しすいこう)の修理 ・配水管(2km)の設置 <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

MNG MNG/S 102/99

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	市場経済化支援調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵省			
	現在				
7. 調査の目的	市場経済への移行を進めるモンゴル国の開発戦略、公共投資計画及び具体的な経済改革プログラムの実施計画を策定し、併せて共同作業を通じてモンゴル経済政策立案者の育成を図る。				
8. S/W締結年月	1998年 4月				
9. コンサルタント	株式会社大和総研 株式会社野村総合研究所	10. 調 査 団	団員数	0	
			調査期間	1998. 9 ~ 2000. 3 (18ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	349,890(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 農牧業－政府による制度的・物的インフラ面の充実・強化 2. 鉱業－外国直接投資を誘因できる環境造り 3. 第三次産業－観光業に対する政府によるインフラ面の充実、海外でのキャンペーン 4. 経済成長を担う民間セクターと政府によるリーダーシップに関する官民間のコンセンサスの形成 5. 中期公共投資計画の効果的・効率的実施 						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	情報が無いため	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査報告書は公共投資プログラム策定の計画段階に使用されたが、調査終了後に国家開発計画に変更が生じたため提案事業が計画されていない。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 204/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路局				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国の首都ウランバートルの市内道路(延長約234km)の長期整備計画(目標年次2010年)を策定し、優先区間の改良に係るフィージビリティスタディ(目標年次2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1998. 1 ~ 1999. 4 (15ヶ月)
					延べ人月	42.77
					国内	36.47
				現地	6.30	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、道路施設インベントリー/現況調査、初期環境影響調査、環境現況調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	194,656(千円)	コンサルタント経費	112,600(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ウランバートル市内(含む 6つの衛星町村) F/S:ウランバートル市内(衛星町村は含まず、市街地のみを対象とした)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 4車線化を基本に一部2車線の改良(橋梁新設を含む) 216,796US\$1000(経済コスト)</p> <p>F/S: 1. 中央ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 2年 2. 北ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 4年 3. 南ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 6年 4. 環状線ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 3年</p>																												
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:調査地域の将来社会経済フレームワーク</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1998</th> <th>2000</th> <th>2005</th> <th>2010</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>617,500</td> <td>655,000(2.2%)</td> <td>725,000(2.1%)</td> <td>790,000(1.7%)</td> <td>925,000(1.6%)</td> </tr> <tr> <td>一人当たり地域総生産額(*1)</td> <td>169,629</td> <td>183,000(2.5%)</td> <td>207,000(2.5%)</td> <td>234,000(2.5%)</td> <td>302,000(2.6%)</td> </tr> <tr> <td>地域総生産額(*2)</td> <td>104,198</td> <td>120,000(4.85%)</td> <td>150,000(4.6%)</td> <td>185,000(4.3%)</td> <td>279,000(4.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1: 1993年価格 *2: 1993年価格 % : 対前年比年間平均伸び率を示す</p>						1998	2000	2005	2010	2020	人口	617,500	655,000(2.2%)	725,000(2.1%)	790,000(1.7%)	925,000(1.6%)	一人当たり地域総生産額(*1)	169,629	183,000(2.5%)	207,000(2.5%)	234,000(2.5%)	302,000(2.6%)	地域総生産額(*2)	104,198	120,000(4.85%)	150,000(4.6%)	185,000(4.3%)	279,000(4.2%)
	1998	2000	2005	2010	2020																								
人口	617,500	655,000(2.2%)	725,000(2.1%)	790,000(1.7%)	925,000(1.6%)																								
一人当たり地域総生産額(*1)	169,629	183,000(2.5%)	207,000(2.5%)	234,000(2.5%)	302,000(2.6%)																								
地域総生産額(*2)	104,198	120,000(4.85%)	150,000(4.6%)	185,000(4.3%)	279,000(4.2%)																								
5. 技術移転	<p>OJT セミナー 本邦研修:1人</p>																												

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 「ウランバートル市道路整備計画」が完成し、「ウランバートル市高架橋建設計画」が建設中。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度	理由	年度	
終了年度	理由				
年度					
<p>状況 (平成12年度国内調査) 一般国家予算、道路基金、特別税等からなる道路整備資金は、予算枠全体が逼迫している中で、モンゴル政府は既存道路維持管理の継続的な実施の重要性から、本調査の提言に沿って、ウランバートル道路基金法から10億トグリグ(1.0 Million US\$)を充当した(2000年11月時点)。 さらに1999年5月、本調査のF/Sで提案された道路整備についてモンゴル政府は日本政府の無償資金案件として要請した。これを受けて、JICAでは基本設計調査を実施することを決定し、2000年5月に調査団を派遣した。</p> <p>次段階調査:B/D 実施期間: 2000年5月 調査結果: 1. 産業道路拡幅改良(延長 8.4km)、西端及び東端2車線改良(2.8km)、鉄道中央駅～新市場4車線拡幅改良(5.6km)、セルベ川橋梁4車線新設(51.12m) 2. 交差点改良(ゲセル寺院前、西十字路、東十字路) 3. 機材調達(アスファルトプラント、道路維持補修車、バックホローダー等、11機種)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ウランバートル市バスターミナルEagles Street 間立体交差道路建設に係る無償資金協力の要請提出済であり、現在日本政府が審査中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階事業: ウランバートル市道路整備計画 実施期間: 2000年11月 - 2004年3月 実施機関: モンゴル国ウランバートル市 目的: 基本設計実施後、建設まで。 標記調査報告書との関係: 標記調査報告書において提案された複数プロジェクトの一つ。 資金調達: 要請日: 1997年8月 調達先: 円無償 EN 締結日 2000年11月9日 2001年6月4日 調達額: 1,948百万円 内容: 単年度とA国債(3年)、基本設計調査結果を受けて、8.4kmの道路改良(一部拡幅4車線化)と橋梁架替・新設、3交差点改良(導流路化)および11機種の機材調達。 工事業者: 鴻池建設 設計・工事期間: 2001年9月 - 2004年3月 設計・工事進捗: 100% 完工</p> <p>技術協力: 研修プログラム 派遣人数: 1名 時期: 2002年6月 内容: 道路運営維持管理</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業: 環状ルートの改良(鉄道フライオーバー) 資金調達: 要請先: 円借款 要請額: 23 million USD 状況: 無償資金調査要請中</p> <p>(平成21年度国内調査) 無償資金協力「ウランバートル市高架橋建設計画」 (目的)ウランバートル市内における安全で円滑な南北交通の確保。 (事業概要) イフ・トイレー通りとエンゲルス通りを結ぶ鉄道を跨ぐ道路高架橋(橋長262 m、取付道路延長633 m)が建設される。 1) 鉄道跨線橋および南北取付道路を建設する 2) イフ・トイレー通りの交通管理を強化する 3) エンゲルス通りを4車線化する 4) 適正な運営・維持管理がなされる (資金調達)無償資金協力(2009年1月、2009年5月) (現状)基本設計、詳細設計が終了し、現在建設中。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 205/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ開発省観光局			
	現在				
7. 調査の目的	モンゴル国政府の要請に基づき、脆弱な自然環境及び地域社会との調和に留意しつつ搖籃期にある同国の観光産業の振興を図り、ひいては同国の持続的な開発と民生の向上に寄与するため、観光開発に係る包括的なマスタープラン及び優先地域の開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年10月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1998. 3 ~ 1999. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	102.57	
			国内	44.95	
			現地	12.67	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 観光客へのインタビュー調査、2. 社会環境調査、3. 自然環境調査、4. ビデオ・プログラム				
12. 経費実績	総額	233,292(千円)	コンサルタント経費	215,686(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 6部門のプランから構成される全国観光開発計画を策定し、以下の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光商品開発プラン(遺跡修復、博物館建設等) 観光制度整備プラン(投資セミナー開催、投資促進資料の配布等) インフラ整備プラン(道路網、レストラン、トイレ等の改善等) 人材育成プラン(職業訓練の強化、ガイドコースの開設等) マーケティング(メディアを通じた海外マーケティング強化等) 国内観光開発プラン(スパリゾートやレクリエーション施設の改善) <p>F/S: 2005年までに実行すべき優先プロジェクトおよびプログラムとして、政府行政組織強化プログラム(観光局、NTCの強化等)、人的資源開発プログラム(ICBの改善等)、文化観光拡大プロジェクト(博物館の改善等)、自然観光開発プロジェクト(テレルジ・ビジターセンター整備等)等の提案を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>プライオリティ・プロジェクトの実施により、観光需要は2005年に75,000人、2015年に210,000人に増加することが予想される。この需要増加による外貨獲得収入は年間2億3,200万ドル(2015年)となり、プライオリティ・プロジェクトの投資額との利益率を換算すると、経済収益率(EIRR)が31.1%である。これはモンゴルにおける投資機会費用15%より十分高く開発効果は大きいといえる。</p>					
5. 技術移転	技術移転セミナー、本邦研修					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 一部提案事業が他国ドナー支援等により実施された。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488">終了年度</td> <td data-bbox="470 427 1487 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 488 470 517">理由</td> <td data-bbox="470 488 1487 517"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成12年度国内調査) 市場経済移行後のモンゴル国経済は必ずしも順調ではない。ソ連からの補助が消えたのみならず、ソ連圏という市場を失い、替わるべく市場は開拓されていない。安定的な発展を目指すために外貨獲得が必要であるが、国際的に競争力のある産業はわずかである。この意味で国際観光振興にかけられる期待は大きい。本件調査終了後、National Tourism Center (後にTourism Board:TB)が予定通りに設立されるなどの進展があり、JBIC観光プロジェクトは4番目の案件として在ウランバートル日本大使館に提出された。来年1月モンゴル首相来日の際、討議される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年8月にモンゴル政府より再度2番目の優先案件として日本政府に要請された。 また、調査団が通訳として雇ったモンゴル人が調査終了後にTourism BoardのDeputy Directorに就任し、調査の提言を精力的に推進中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2000年5月に観光法(The Tourism Law of Mongolia)が発効、2001年11月修正。観光法では、観光の定義、観光関連組織の責任分担、ツアー・ガイドやホテルの分類・ランク付け等を規定しており、この観光法に基づき、次のような規則を制定。 - State Monitoring Regulation for Tourism - Regulation of Classification and Grading of Tour Guides - Regulation of Classification and Grading of Hotels and Tourist Camps - Temporary Regulation of Classification of Tour Operators 2000年に「ホテル基準」「ゲル・キャンプ基準」を設定し、2002年に改訂。2002年には、ウランバートルの116のホテル、108のゲル・キャンプが星によってランク付けされた。 モンゴル政府は、2003年を観光年“Visit Mongolia Year”と設定し、そのためのイベント準備のための国家委員会を設立した。ウランバートルでは、「モンゴル文化パーク(Mongolian Culture Park)」「観光道路(Tourist Street)」の設計図案、建設場所を決定。2002年には、東京、ソウルに観光代表部を設置し、観光客のモンゴル招致のための活動を行っている。 本調査の提案プロジェクト「観光人材の開発(Development of tourism human resource)」(6.662 million US\$)、「観光インフラ開発(Development of tourism infrastructure)」(18 million US\$)は、2002～2003年に日本の借款要請を行うことをモンゴル政府が承認している。</p> <p>(平成15年度国内調査) 円借款の要請が担当部局から毎年モンゴル政府外国援助窓口に提出されているが、政府内のプライオリティが採択されるほどには高くないため、正式要請には至っていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1. 観光開発計画(マスタープラン)の実践のため、政府は以下取り組みを実施した。 1) 観光業は経済セクターでも特に重要性の高いものと位置付けられ、政府の行動計画(2000-2004)及び社会経済開発基本ガイドラインには観光促進、観光法施行を目指した一連の政策が盛り込まれた。 2) 政府実施機関であるモンゴル観光庁(MTB)が1999年1月に“国家観光センター(NTC)”の名称で設立され2000年9月9日にMTBに再編成された。MTBは政策の実施と観光促進業務を担う。 3) モンゴル観光法が2000年5月5日に制定、2001年11月30日に改正された。同法は観光の定義付けをし、政府、観光に携わる機関の責任と義務、行政機関の組織構造、権利、責任、ツアーガイド、オペレーター、ホテル、観光業監督機関に係る分類と等級付け、観光開発に係わるインフラストラクチャー配置(計画)、法律違反時の罰則について明記されている。この法律と関連して下記を含む規定が設けられた。 - 国家観光業監督規定 - ツアーガイドの分類と等級付けに関する規定 - ホテル、ツーリストキャンプの分類と等級付けに関する規定 - ツアーオペレーター分類規定(暫定) 2. モンゴル政府は2003年を“モンゴル観光年”と宣言し、同イベントを総括する国家委員会を設立した。 3. ウランバートルのMongolian Culture ParkとTourist Streetの設計図初稿が完成し、建設地が決定した。 4. ホテル規格、ツーリストキャンプ規格が2000年に採択、2002年に改正された。2001年には116のホテルと108のキャンプが格付けされた。 5. 観光産業の商品、サービスの多様化と質の改善、従業員研修の実施、企業評価と競争力の向上を目的とする研修コース(観光ガイド、応急手当、travelling “tracelessly”(環境を汚染しない観光)他が援助機関などの協力の下計画された。 6. モンゴル航空は定期便(26機)国際便、目的地:モスクワ、北京、バルリン、フランクフルト、アルマアタ、イルクーツク、フフホト、ソウル、東京、シンガポール)を運行する。 7. 2002年9月ウランバートルで投資フォーラム2002が開かれた。 8. 観光庁在外オフィスが東京とソウルに2002年開設された。 9. 第9回援助供与国会合において、モンゴル政府は各ドナー、国際機関より観光教育向上プロジェクト(22.2百万ドル)を日本の援助、円借款(2003-2004年度)を活用して実施するよう提案された。 他に「観光産業人的資源開発プロジェクト(6.662百万米ドル)」、「Kharkhorin地域観光開発プロジェクト(35百万米ドル)」も同様に日本政府への申請プロジェクトリストに記載。</p> <p>(平成16年度国内調査) 政府内の調整がつかず、部分的な細切れでJBIC案件として提案されたが、採択にはいたらなかった。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 2000年以降資金要請を行っているが、事業は実施されていない。事業実施に向けて資金援助要請を継続するとともに、他の資金調達先を検討していく方針である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 「総合的観光開発プロジェクト」に関しては、モンゴルにとって観光産業は、鉱業や畜産業とともに国家経済において重要な位置を占めるものの、開発調査後に円借款の要請が度々なされたが、優先順位等の関係で採択されるにはいたっていない。 開発調査で提案されたのは総数42件からなる総合的観光開発プロジェクト群であるが、その一部には以下に示す通り、場所を変えアプローチを変えて、他のドナーの支援等により実施されるものもある。 1) 観光道路 トルコ政府がモンゴル国内のトルコ民族発祥の土地に資料館を建設し、カラコルムからその資料館までの道路を整備した。 2) テレルジ国立公園のビジターセンター 開発調査の後にGTZがビジターセンターを建設したが火事で消失。現在、再建要請を行っている。 3) モンゴル自然史博物館 一般文化無償が合意され展示が改善されつつある。 4) 日本国環境省によるエコツーリズム協力案件 2008年から3か年の予定で、モンゴル自然環境観光省をCPとして、エコツーリズム紹介・普及のための技術協力が進行中である。</p>					

案件要約表

(M/P)

MNG MNG/S 115/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	郵便事業改善計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 郵便	4. 分類番号	204020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	モンゴル郵便公社、モンゴル国インフラ開発省				
	現在	モンゴル国インフラ省				
7. 調査の目的	1. モンゴル国の郵便事業改善の為にマスタープランを策定する。2. 本調査期間を通して、モンゴル国のカウンターパートに対する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年10月					
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所 株式会社パデコ				10. 団員数	7
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 3 (12ヶ月)
				延べ人月	34.50	
				国内	12.50	
				現地	22.00	
11. 付帯調査 現地再委託	Premier International, Inc. (現地調査会社)に下記3テーマを再委託 (a)個人を対象としたニーズ調査、(b)企業を対象としたニーズ調査、(c)政府機関を対象としたニーズ調査					
12. 経費実績	総額	153,117(千円)	コンサルタント経費	138,584(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>6つの改善プログラムを提案した。短期的には、研修、備品、小型運搬機器等の投資が中心であり投資額は大きくないが、2005年以降は、車両、新規施設、PC等の投資が拡大していく。</p> <p>(1) メールハンドリングの改善プログラム(US\$74,000) 郵便物の紛失や損傷を防ぎ、MPCの評価を高めるためにコンベヤー等を導入。</p> <p>(2) 郵便集配改善プログラム(US\$75,000/年) 稼働している車両102台のうち、年間15台づつ代替。</p> <p>(3) 経営支援システム導入プログラム(US\$400,000) 経営管理や送金・決済等の新規サービスで活用できるPC導入(2005年に約200台を導入)。</p> <p>(4) 研修・トレーニングプログラム(US\$8,290/年) 幹部及び職員の研修。</p> <p>(5) 郵便取扱施設新設プログラム(US\$360,000) 郵便の需要増加にあわせてUB市内に新規の郵便取扱所を設置。 (鳩便の需要増加の状況を見ながら)</p> <p>(6) 鳩便車両プログラム(US\$30,000) UB市内において、鳩便サービスを向上させるために3~4台程度の車両を追加投入。</p> <p>提案プロジェクト予算 内貨1)約Tg980百万 外貨1)約US\$947千 (注) 3の6つのプログラムへの予算合計。ただし、上記(2)、(4)は毎年の予算額。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>郵便需要が未だ低開発状況の中、郵便の信頼性向上と需要開発が短期的に重要な課題である(上記の(1)、(2)、(4))。"鳩便"と呼ぶ近代郵便サービスの需要拡大及び送金・決済サービスや郵便局での新サービスが拡大してくることを期待し、順次長期的な投資として、(3)、(5)、(6)を導入していくシナリオである。</p>					
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー(2回)。その他、MPC職員向けのセミナー等も現地調査時に随時開催し技術移転を推進した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成13年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査実施時の活発なM/P検討、技術移転等を経て、郵便サービスの信頼性向上及び需要拡大に向けた主体的な取り組みが、MPCを中心としてスタートした。調査団が実施した技術移転セミナーには、MPCの本社管理部門はもとより郵便局の管理職や担当者も多数参加し、M/Pの内容を最大限に理解し、業務での実践に活かしている。坂東作業監理委員長も、現地での技術移転セミナーや主要なミーティングにご参加し、日本における郵便事業のノウハウ等の移転も積極的に行われた。調査団が作成した報告書やプレゼンテーション資料は、MPCの多くの役職員が活用していると聞いている(MPCとして調査団のレポートやプレゼン資料を郵便局に常備)。 今後の日本への支援の要請については、MPCが郵便事業の短期的な改善を主体的に進めつつ、またモンゴル国政府としてもMPCを十分に支援しながら、モンゴル国側から必要に応じて正式なルートで要請することとされた。研修員の派遣や日本からの専門家派遣についても同様である。 調査団は、国際協力事業団の指導のもと、本開発調査のファイナルレポートし、予定通りのミッションを終了した。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 2000年3月～2001年3月：郵便サービスシステム、輸送ネットワーク、市場、新規サービスへの需要、マネジメント、ファイナンス等に関して、MPC、MOI等とモンゴル国内のフィールド調査を実施。 調査終了後、2000年～2001年にかけて12台の車輛が供与された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査報告書で提案されている各事業の進捗は以下の通りである。 メールハンドリングの改善プログラム：投資は未だなされていない。 郵便集配改善プログラム：毎年10から15台の地方配達用車輛が交換されている。 経営支援システム導入プログラム：2005年実施を計画しているが資金不足であり、遅延している。 研修・トレーニングプログラム： MRC職員教育費： 2001年度：3.9971百万 2002年度：9.418百万 2003年度：17.9635百万 2004年度：13.5885百万 郵便取扱施設新設プログラム：進捗なし 鳩便車両プログラム：進捗なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査：郵便サービス開発マスタープラン(2010年) 実施期間：2001年11月 - 2002年12月 実施機関：モンゴルインフラ省(現：道路・交通・観光省)、モンゴル郵政公社 目的：アジア諸国とのサービスを維持するための開発目標が提言された。なおM/Pには、11の優先プロジェクトが含まれている。 状況： 2005年にM/Pのプロジェクトをアップデートした。また日本政府に対し、モンゴル全国の郵便配達制度の改善に係る支援を2006年4月に要請した。現在はM/Pに基づき、全国郵便連合の支援を受け、統合郵便改革・開発計画(2007-2010年)を実施している。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 213/02

作成 2003年 9月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)				
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国税庁			
	現在				
7. 調査の目的	モ国国税庁の税務行政機能・執行機能の強化をはかり歳入増加を実現させる。このことにより、財政赤字の減少、ひいては同国の財政基盤の整備を図ることが本調査の目的である。特に本調査においては徴税の補足率を高めるために納税者情報管理等の情報制度の整備が主題となる。これに付随して税関の改善案も提示する。また、国税庁職員の教育・訓練制度をレビューし、包括的な徴税システムの向上に取り組む。				
8. S/W締結年月	2001年 8月				
9. コンサルタント	社団法人金融財政事情研究会	10. 調査団	団員数		9
			調査期間	2002.11 ~ 2003. 3	(4ヶ月)
			延べ人月	35.14	
			国内	13.90	
			現地	21.24	
11. 付帯調査 現地再委託	国税庁で開発中であった第三者情報管理システムのプログラム開発およびシステムの構築支援。具体的には、システムの基本設計、データベースソフトを用いた第三者情報データベース構築、税関とのデータ交換プログラム構築、地方税務署とのデータ交換プログラムの構築、マニュアル作成を再委託した。				
12. 経費実績	総額	321,793(千円)	コンサルタント経費	169,365(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1.) 納税者情報管理制度整備(第三者情報システム) 国税庁その他の行政機関において納税者に関する情報の所在を明らかにし、役に立つ情報を特定し、納税者情報データベースに入れる情報を検討した。データベースに入れる情報の確定後、様式体制についての助言・活用法を提示した。有効な情報として、税関の情報、検査情報をとりこみ第三者情報システムを制度、ソフトウェア面で構築支援した。</p> <p>2.) 税関行政・制度 第三者情報の有力情報先である税関について実態を把握し、改善案を提示した。</p> <p>F/S:</p> <p>1.) 税務職員教育 モ国の税務職員教育をレビューし、職員教育制度確立のための素案を作成した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1) 納税者情報管理制度 制度の活用により、脱税、過少申告を摘発した。結果として徴税率を向上させる。</p> <p>2) 税関行政・制度 税関にユーザーサイドの視点を入れ、スムーズな税関制度を提案した。結果として物流が増える。</p> <p>3) 税務職員教育のレビュー 現在の職員教育制度をレビューし、不備のある点について改善案を提示した。この改善案に基づく教育により、職員の研修制度の精度が上がり、人材が育成され、結果として徴税率の向上につながる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT: 第三者情報システムの共同開発によるカウンターパートの開発能力の向上、第三者情報システムの利用に関するセミナー、マニュアルの作成による税務職員の検査能力の向上</p> <p>日本研修(1人)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に向けた次段階事業として技術協力プロジェクトが実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 436 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 436 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 第三者情報システムは検査官により利用され、実際に徴税効果が上がっている。取り込む情報も、税関、検査情報から、不動産関連、銀行取引と順次拡大する予定である。また、税務職員教育のレビューは、現在その調査結果に基づき、モンゴル国税務教育制度整備計画調査として開発調査で実施中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:「税務教育システム構築調査」 1)調査内容:国税庁職員用テキスト開発・講師の育成、従前の徴税プロジェクトフォローアップ。 2)調査時期:2003年11月～2005年7月まで 2.日本からの技術教育 1)研修員受入:2名、税務職員研修システム、税理士制度、2004年11月28日～12月3日 2)専門家派遣:11名、2003年11月～ 3.次段階調査の要請:税務教育システム(プロ技) 1)調査内容:税務職員教育システムの定番、納税環境の整備 2)実現の可能性:JICA並びに各省で検討中。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査:モンゴル移行経済・開発調査 実施時期:2002年11月 - 2003年3月 実施機関: General Department of National Taxation of Mongolia 進捗:100% 実施事業: 第三者情報システム 実施時期: 2002年11月 - 2003年3月 実施機関: General Department of National Taxation 目的: 検査と歳入管理を情報活用を通じて行い、納税率を向上させる為の納税者情報管理システムを構築する。 資金: 要請先: 円無償 要請日: 2002年11月 技術協力: 研修: General Department of National Taxation (GDNT)に於けるトレーニング・サービス提供を実施する講師に対する準備 10名 3-4週間 専門家派遣: 納税者管理システム構築に於ける具体的かつ実務的な技術協力 7名 2001年12月 - 2003年2月 状況: 最終報告(Volume 1, Main Report)によると、計画に沿っている。NTA職員の教育システムに関し、レビューが実施された。税教育システムと共に、プロジェクトはGDNTの人的育成とモンゴルにおける税管理システムのサポートに注力してゆく。</p> <p>(平成18年度国内調査) 技術協力 研修: 国別特設研修、8名、2006年3月9日-3月24日 専門家派遣: 短期専門家6名、2006年1月から、税務教育の進歩整理、税務行政実務の改善、サービスの改善</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 2006年1月から下記の税務行政強化プロジェクトが実施されており、第三者情報システムの改善を行いつつVATインボイスの処理をシステム化している。 実施事業:「モンゴル税務行政強化プロジェクト」 実施期間:2005年08月上旬～2008年07月下旬 実施機関:モンゴル国税庁 目的:税務職員教育の短期行動計画の実施、カリキュラム改訂、教材開発、税務者サービス改善、税理士制度の導入 資金調達:日本政府(技術協力プロジェクト)</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 214/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	地方通信網開発マスタープラン				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	モンゴル国インフラ省(MOI)及びモンゴル国郵政通信庁(PTA)			
	現在	モンゴル国情報通信技術庁(ICTA)			
7. 調査の目的	(1)モンゴル国全土を対象として、目標年次を2020年とする地方通信網開発マスタープラン(M/P)を策定する。(2)上記M/Pにおいて判明した緊急的な優先プロジェクトに対し、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。(3)調査の実施を通じて、モンゴル国側カウンターパート(実施機関はインフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)への技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2002. 3 ~ 2003. 2 (11ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済状況の調査等に関し、現地で当該業務に経験豊富な業者に再委託を行った。 委託調査期間は計2ヶ月であった。	10. 調査団	延べ人月	42.50	
			国内	15.00	
			現地	27.50	
12. 経費実績	総額 238,537(千円)	コンサルタント経費	206,178(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: モンゴル国地方(県庁所在地以下の郡・市町の行政レベル)の339サイト F/S: モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	139,575																																												
	2)	0	2)	0	2)	0																																												
	3)	0	3)	0	3)	0																																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 調査では、投資資金の制約があることから、各サイトの優先度を検討し、2020年までを対象として、短期計画目標(2003-2008)、中期計画目標(2009-2013)と長期計画目標(2014-2020)の3つの計画を策定した。この計画に基づく主要設備計画内容を次に示す(提案プロジェクト予算(\$1,000)、全339サイト、内貨:外貨の約12%程度、外貨:\$139,575)</p> <p>マスタープラン主要設備計画:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>短期目標計画</th> <th>中期目標計画</th> <th>長期目標計画</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換設備 (端子数)</td> <td>42,480</td> <td>14,580</td> <td>5,040</td> <td>62,100</td> </tr> <tr> <td>伝送設備 (光ファイバー伝送)</td> <td>63km(13区間)</td> <td>69km(7区間)</td> <td>74km (9区間)</td> <td>206km(29区間)</td> </tr> <tr> <td>(マイクロウェーブ)</td> <td>130端末局数</td> <td>76端末局数</td> <td>42端末局数</td> <td>248局数</td> </tr> <tr> <td>(VSAT)</td> <td>31地上局</td> <td>22端末局数</td> <td>2端末局数</td> <td>55端末局数</td> </tr> <tr> <td>アクセス網 (有線)</td> <td>52,573対数</td> <td>12,712対数</td> <td>3,377対数</td> <td>68,662対数</td> </tr> <tr> <td>(無線)</td> <td>33基地局数</td> <td>33基地局数</td> <td>33基地局数</td> <td>33基地局数</td> </tr> <tr> <td>電力設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>IT設備 (ITスポット)</td> <td>182サイト数</td> <td>103サイト数</td> <td>54サイト数</td> <td>339サイト数</td> </tr> </tbody> </table> <p>F/S: 調査対象プロジェクトの主要設備計画概要は以下の通りである。(提案プロジェクト予算(USD1,000)、F/S(対象22サイト): 内貨USD1,592、外貨USD12,012)</p> <p>フィージビリティ調査対象プロジェクト主要設備計画</p> <p>交換設備: 交換局数(22)、回線数(6,580)</p> <p>伝送設備</p> <p>1)光ファイバー伝送: ケーブル長(9.4km)、マルチプレクサー(8)、2)マイクロウェーブ: リンク数(44)</p> <p>アクセス網</p> <p>1)有線: 局数(18)、ケーブル対数(6,500)、2)無線: 交換局数(4)、基地局数(20)</p> <p>IT情報技術: ITスポット数(22)</p>					項目	短期目標計画	中期目標計画	長期目標計画	合計	交換設備 (端子数)	42,480	14,580	5,040	62,100	伝送設備 (光ファイバー伝送)	63km(13区間)	69km(7区間)	74km (9区間)	206km(29区間)	(マイクロウェーブ)	130端末局数	76端末局数	42端末局数	248局数	(VSAT)	31地上局	22端末局数	2端末局数	55端末局数	アクセス網 (有線)	52,573対数	12,712対数	3,377対数	68,662対数	(無線)	33基地局数	33基地局数	33基地局数	33基地局数	電力設備	-	-	-	-	IT設備 (ITスポット)	182サイト数	103サイト数	54サイト数	339サイト数
項目	短期目標計画	中期目標計画	長期目標計画	合計																																														
交換設備 (端子数)	42,480	14,580	5,040	62,100																																														
伝送設備 (光ファイバー伝送)	63km(13区間)	69km(7区間)	74km (9区間)	206km(29区間)																																														
(マイクロウェーブ)	130端末局数	76端末局数	42端末局数	248局数																																														
(VSAT)	31地上局	22端末局数	2端末局数	55端末局数																																														
アクセス網 (有線)	52,573対数	12,712対数	3,377対数	68,662対数																																														
(無線)	33基地局数	33基地局数	33基地局数	33基地局数																																														
電力設備	-	-	-	-																																														
IT設備 (ITスポット)	182サイト数	103サイト数	54サイト数	339サイト数																																														
4. 条件又は開発効果	<p>計画事業期間:</p> <p>1) M/P: 全期間は2003年から2020年までであるが、この期間を以下の3つに分けて実施する。(1)短期: 2003年~2008年、(2)中期: 2009年~2013年、(3)長期: 2014年~2020年</p> <p>2) F/S: (1) 2004年 7月 ~ 2007年 3月。フィージビリティは、M/P全対象地域の339サイトを新規に設備し運用する事で2004年-2022年間で評価した(EIRR 7.66%、FIRR 1.9%)。前提条件: (a)モ国電気通信事業者が本プロジェクト(339サイト)の整備計画を実施し、また完成後も、同設備を保有し運営管理を行うと言う条件で評価する。(b)本M/Pでは、設備投資が2004年から2020年まで段階的且つ継続的に上記対象地域に対して実施されることから、評価期間は2004年から2025年までの25年間とする。(c)設備資金源の如何に拘わらず、設備の平均耐用年数は15年間とし、減価償却法は定額法とする。(d)本プロジェクトでは、本件投資による設備の他にモ国の基幹通信網を使用するため、地方通信網加入者の対全国固定電話加入者に対する按分比に相当する基幹通信網の使用料を負担する。(e)超小型衛星通信(VSAT)の使用料は、全額本事業体が負担する。(f)本事業体は、現在及び将来とも全ての固定電話サービスを継続提供するものとする。</p> <p>開発効果: (1) 社会経済効果: このM/P事業は、農村地区の開発および雇用拡大に貢献。16万人の加入者のための電話サービス(固定および携帯)ならびに23千ユーザーのためのインターネットサービスを、施設設置および情報通信技術開発によって2020年までに提供。(2) 電気通信サービスの向上: モ国の農村部における現在の電話普及率は、住民100人に対して12.53回線のみ。しかし、このM/P事業の実施で2020年にほぼ倍増。(3) 情報通信技術の促進: 現在インターネットサービスは、モ国の農村部においてかなり遅れている。しかし、インターネットサービスは、2020年までに約23千人の利用者にまで施設設置によって拡大する。(4) 情報格差の克服及び解消: 首都を除く全ての地方部(Aimags)へのインターネット普及率は、住民100人に対し0.03ユーザー(全国平均の普及率は0.37ユーザー)と低く、全てのアジア諸国(住民100人あたりの平均普及率は5.6ユーザー)と比較しても大変遅れている。加えて、モ国の農村部にはインターネットユーザーはほとんどいない。しかし、インターネットサービスの密度は、農村部で3.77%、M/P事業の完了後に6.6%に達するまで大幅に改善される。従って都市部と農村部での情報格差の克服ができる。(5) 財政経済効果: この事業の財務的内部収益率は1.9%、また、経済的内部収益率は7.66%と推測される。</p>																																																	
5. 技術移転	OJT、ワークショップの実施、セミナーの実施、日本研修																																																	

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けた具体的な活動予定が確定していない。相手国の通信事情に変化が見られるため、マスタープランの見直しが必要である。						
3. 主な情報源							
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 517">状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 517 1481 734"> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>(1) 本マスタープラン及びフィージビリティ調査の成果物である「ファイナル・レポート」は、平成15年2月に予定通り完成し、コンサルタント側からJICA本部に提出された。</p> <p>(2) 「ファイナル・レポート」は平成15年3月に、予定の手続きを経て、関係のモンゴル国政府機関等に提出された。</p> <p>(3) その後、モンゴル側では、実施機関のモンゴル国インフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)が内容を検討した結果、問題ないとして、承認を得るためモンゴル国内閣府に「ファイナル・レポート」が提出された。</p> <p>(4) 平成15年8月、モンゴル国内閣府は閣議にかけ、「ファイナル・レポート」を承認し、最終承認のため国会に提出された。</p> <p>(5) 平成15年9月国会により本「モンゴル国地方電気通信網開発調査マスタープラン」は国家計画として最終承認された。</p> <p>(6) フィージビリティ調査結果を踏まえた「モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト」の整備計画が日本政府に対して無償資金協力案件(REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA)として平成15年10月に提出されている。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 無償資金案件:「REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA」</p> <p>1) 平成15年3月:平成16年度実施案件要請書として提出。</p> <p>2) 平成16年10月:新要請様式による平成17年度実施要請書として再提出。</p> <p>3) 要請実現状況:平成16年度実施要請案件については、モンゴルの在外公館(日本大使館、JICA)からの公式的な通告を受けて、平成16年6月以降、モンゴル側において再検討が行われた。再検討の結果、指摘事項を反映した要請書が再度作成され、平成16年10月25日に提出されている。</p> <p>2. その他進捗状況:</p> <p>モンゴル国においては、平成16年度9月に電気通信及び情報技術の政府機関である旧インフラ省(MOI)と旧郵電庁(PTA)について機構改革が実施され、平成16年度10月に首相直轄の「モンゴル国情報通信技術庁」が発足した。今後は、新生の「モンゴル国情報通信技術庁」により、提案事業の具体化が進められるものと考えられる。</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>2005年8月 平成18年度実施案件要請書として再提出</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>マスタープラン調査後のモンゴル国電気通信事業者の民営化の進展状況、モンゴル国自助努力による地方通信網の整備状況、適用される通信技術の変化などを考慮すると、マスタープランの見直しが必要であり、プランどおり実施される可能性は低い。</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>平成18年度は、モンゴル国政府から要請書は提出されなかった。</p> <p>マスタープラン調査の実施から5年を経過する間にプロジェクト対象地域の一部に他国の援助による光ファイバーケーブル網が構築されるなど、相手国の通信事情に変化が見られる。また、通信技術の進歩により、マスタープランで提案した旧来のデジタル多重伝送方式は陳腐化の傾向にあり、現在ではIPパケット伝送方式が主流となっている。従って、マスタープランに基づいてプロジェクトを実施することは効果が疑わしく、抜本的な見直しが必要である。</p> <p>なお、総務省アジアブロードバンド計画の一環として、日本の技術で制作されたIPパケット伝送方式による長距離無線LAN装置を用いたパイロット実験が平成17年度と18年度にモンゴル国で実施され、インターネット利用によるICT普及の観点から有用性が認識されている。従って、地方通信網開発マスタープランを今後継続して検討する際には、長距離無線LAN装置を技術要素に加えて推進することが好ましい。</p> <p>なお、地方のソム(村)レベルをカバーする民間携帯電話会社(G-mobile)が現れたため、現在ではソムでも携帯電話が使える地域が増えつつある。</p> <p>(平成19年度在外調査)</p> <p>マスタープランに基づいてのプロジェクトの進行は、高速展開やICTセクターの進展、経済成長などの理由から効果が疑わしく、現在のICTマーケットや経済需要によりマスタープランの見直しが必要な状況にある。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	状況		<p>(平成15年度国内調査)</p> <p>(1) 本マスタープラン及びフィージビリティ調査の成果物である「ファイナル・レポート」は、平成15年2月に予定通り完成し、コンサルタント側からJICA本部に提出された。</p> <p>(2) 「ファイナル・レポート」は平成15年3月に、予定の手続きを経て、関係のモンゴル国政府機関等に提出された。</p> <p>(3) その後、モンゴル側では、実施機関のモンゴル国インフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)が内容を検討した結果、問題ないとして、承認を得るためモンゴル国内閣府に「ファイナル・レポート」が提出された。</p> <p>(4) 平成15年8月、モンゴル国内閣府は閣議にかけ、「ファイナル・レポート」を承認し、最終承認のため国会に提出された。</p> <p>(5) 平成15年9月国会により本「モンゴル国地方電気通信網開発調査マスタープラン」は国家計画として最終承認された。</p> <p>(6) フィージビリティ調査結果を踏まえた「モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト」の整備計画が日本政府に対して無償資金協力案件(REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA)として平成15年10月に提出されている。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 無償資金案件:「REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA」</p> <p>1) 平成15年3月:平成16年度実施案件要請書として提出。</p> <p>2) 平成16年10月:新要請様式による平成17年度実施要請書として再提出。</p> <p>3) 要請実現状況:平成16年度実施要請案件については、モンゴルの在外公館(日本大使館、JICA)からの公式的な通告を受けて、平成16年6月以降、モンゴル側において再検討が行われた。再検討の結果、指摘事項を反映した要請書が再度作成され、平成16年10月25日に提出されている。</p> <p>2. その他進捗状況:</p> <p>モンゴル国においては、平成16年度9月に電気通信及び情報技術の政府機関である旧インフラ省(MOI)と旧郵電庁(PTA)について機構改革が実施され、平成16年度10月に首相直轄の「モンゴル国情報通信技術庁」が発足した。今後は、新生の「モンゴル国情報通信技術庁」により、提案事業の具体化が進められるものと考えられる。</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>2005年8月 平成18年度実施案件要請書として再提出</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>マスタープラン調査後のモンゴル国電気通信事業者の民営化の進展状況、モンゴル国自助努力による地方通信網の整備状況、適用される通信技術の変化などを考慮すると、マスタープランの見直しが必要であり、プランどおり実施される可能性は低い。</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>平成18年度は、モンゴル国政府から要請書は提出されなかった。</p> <p>マスタープラン調査の実施から5年を経過する間にプロジェクト対象地域の一部に他国の援助による光ファイバーケーブル網が構築されるなど、相手国の通信事情に変化が見られる。また、通信技術の進歩により、マスタープランで提案した旧来のデジタル多重伝送方式は陳腐化の傾向にあり、現在ではIPパケット伝送方式が主流となっている。従って、マスタープランに基づいてプロジェクトを実施することは効果が疑わしく、抜本的な見直しが必要である。</p> <p>なお、総務省アジアブロードバンド計画の一環として、日本の技術で制作されたIPパケット伝送方式による長距離無線LAN装置を用いたパイロット実験が平成17年度と18年度にモンゴル国で実施され、インターネット利用によるICT普及の観点から有用性が認識されている。従って、地方通信網開発マスタープランを今後継続して検討する際には、長距離無線LAN装置を技術要素に加えて推進することが好ましい。</p> <p>なお、地方のソム(村)レベルをカバーする民間携帯電話会社(G-mobile)が現れたため、現在ではソムでも携帯電話が使える地域が増えつつある。</p> <p>(平成19年度在外調査)</p> <p>マスタープランに基づいてのプロジェクトの進行は、高速展開やICTセクターの進展、経済成長などの理由から効果が疑わしく、現在のICTマーケットや経済需要によりマスタープランの見直しが必要な状況にある。</p>	
終了年度 理由	年度						
状況							
<p>(平成15年度国内調査)</p> <p>(1) 本マスタープラン及びフィージビリティ調査の成果物である「ファイナル・レポート」は、平成15年2月に予定通り完成し、コンサルタント側からJICA本部に提出された。</p> <p>(2) 「ファイナル・レポート」は平成15年3月に、予定の手続きを経て、関係のモンゴル国政府機関等に提出された。</p> <p>(3) その後、モンゴル側では、実施機関のモンゴル国インフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)が内容を検討した結果、問題ないとして、承認を得るためモンゴル国内閣府に「ファイナル・レポート」が提出された。</p> <p>(4) 平成15年8月、モンゴル国内閣府は閣議にかけ、「ファイナル・レポート」を承認し、最終承認のため国会に提出された。</p> <p>(5) 平成15年9月国会により本「モンゴル国地方電気通信網開発調査マスタープラン」は国家計画として最終承認された。</p> <p>(6) フィージビリティ調査結果を踏まえた「モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト」の整備計画が日本政府に対して無償資金協力案件(REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA)として平成15年10月に提出されている。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 無償資金案件:「REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA」</p> <p>1) 平成15年3月:平成16年度実施案件要請書として提出。</p> <p>2) 平成16年10月:新要請様式による平成17年度実施要請書として再提出。</p> <p>3) 要請実現状況:平成16年度実施要請案件については、モンゴルの在外公館(日本大使館、JICA)からの公式的な通告を受けて、平成16年6月以降、モンゴル側において再検討が行われた。再検討の結果、指摘事項を反映した要請書が再度作成され、平成16年10月25日に提出されている。</p> <p>2. その他進捗状況:</p> <p>モンゴル国においては、平成16年度9月に電気通信及び情報技術の政府機関である旧インフラ省(MOI)と旧郵電庁(PTA)について機構改革が実施され、平成16年度10月に首相直轄の「モンゴル国情報通信技術庁」が発足した。今後は、新生の「モンゴル国情報通信技術庁」により、提案事業の具体化が進められるものと考えられる。</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>2005年8月 平成18年度実施案件要請書として再提出</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>マスタープラン調査後のモンゴル国電気通信事業者の民営化の進展状況、モンゴル国自助努力による地方通信網の整備状況、適用される通信技術の変化などを考慮すると、マスタープランの見直しが必要であり、プランどおり実施される可能性は低い。</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>平成18年度は、モンゴル国政府から要請書は提出されなかった。</p> <p>マスタープラン調査の実施から5年を経過する間にプロジェクト対象地域の一部に他国の援助による光ファイバーケーブル網が構築されるなど、相手国の通信事情に変化が見られる。また、通信技術の進歩により、マスタープランで提案した旧来のデジタル多重伝送方式は陳腐化の傾向にあり、現在ではIPパケット伝送方式が主流となっている。従って、マスタープランに基づいてプロジェクトを実施することは効果が疑わしく、抜本的な見直しが必要である。</p> <p>なお、総務省アジアブロードバンド計画の一環として、日本の技術で制作されたIPパケット伝送方式による長距離無線LAN装置を用いたパイロット実験が平成17年度と18年度にモンゴル国で実施され、インターネット利用によるICT普及の観点から有用性が認識されている。従って、地方通信網開発マスタープランを今後継続して検討する際には、長距離無線LAN装置を技術要素に加えて推進することが好ましい。</p> <p>なお、地方のソム(村)レベルをカバーする民間携帯電話会社(G-mobile)が現れたため、現在ではソムでも携帯電話が使える地域が増えつつある。</p> <p>(平成19年度在外調査)</p> <p>マスタープランに基づいてのプロジェクトの進行は、高速展開やICTセクターの進展、経済成長などの理由から効果が疑わしく、現在のICTマーケットや経済需要によりマスタープランの見直しが必要な状況にある。</p>							

案件要約表

(F/S)

MNG MNG/S 307/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	東部幹線道路建設整備調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	道路工事に係るF/Sを実施し、かつ技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	0
					調査期間	2001. 3 ~ 2002. 7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	219,223(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道A501号線のエネデイ〜ウンドゥルハン間約250kmが、対象路線である。同時に、その影響圏である東部4県のトブ県、ヘンティ県、スフバートル県及びヘルレン川流域である。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 路線検討 セクションA : バガヌール〜ヘルレン川 セクションB : ヘルレン川東岸〜ジャルガランド セクションAC : ジャルガランド〜オグザム谷</p> <p>2) 最適舗装構造の検討</p> <p>3) ヘルレン川の橋梁形式の選定</p> <p>4) 橋梁及びボックス・カルバートの選定</p> <p>5) 環境影響評価</p> <p>6) 道路維持管理システム: 維持管理センターを建設し、人材育成や人材の能力向上をはかる。</p> <p>7) 道路改良計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) セクションAは、実現性が高く、必要性和緊急性も高いため、高い優先度が与えられている。また、交通量が多く、定住圏に近い為、高い投資効果が期待できる。</p> <p>2) セクションBはヘルレン川に橋長268.8mの橋梁が計画されており、セクションAに比べ便益が下がるものの、当該区間もセクションAと同様に実現性が高く、必要性和緊急性も高いため、高い優先度が与えられている。</p> <p>3) セクションCは、提案されている道路・維持管理センターを活用してインフラ省及び道路局が独自に建設することを推奨する。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の一部が無償資金によって完工。その他の次段階事業が実施中。		
3. 主な情報源	②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2001年12月、モンゴル政府はBaganuur-Undurkhaan間の東部幹線道路沿いの架橋ボックス・カルバート設置工事業に対する無償資金協力を日本政府に申請した。 また、2002年4月には、バガヌール〜ヘルヘン川〜Murun西岸までの東部幹線道路建設及び東部幹線道路維持管理センター建設についての無償資金協力を要請した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 無償資金協力の基本設計実施中。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査:東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画基本設計調査 実施期間:2004年6月-2005年3月(9ヶ月) 実施機関:JICA 目的:東部幹線道路全6区間(Section I-VI)のうち、Section II Section IVの概略設計および事業費積算 標記調査報告書との関係:F/S調査で決定した事項を具体化し、基本設計で無償資金協力の骨子を策定する。 資金調達: 調達先: 自己資金 円無償 E/N締結 2005年6月27日 調達額: 自己資金:1,227百万円 円無償:544百万円(1/2期分。2/2期については金額未確定) 物資調達:501百万 サービス:43百万</p> <p>内容: 1/2期:機材調達プラント系および道路建設5.2km 2/2期:機材調達その他および道路建設 約55km 進捗: 東部幹線道路の建築と機材の修理・改善に関する基本設計がコンサルタントにより実施済み。 2005年3月 基本設計最終報告書の提出。 2005年10月 建設業者選定と機材供給にかかる入札審査が完了。 1/2期:機材調達について業者契約済み。道路建設未定。 他の区間については現地資金より整備中</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業:モンゴル国 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 実施期間:2007年7月〜2010年3月(3年9ヶ月) 実施機関:モンゴル国道路輸送観光省 目的・目標:東部幹線道路全6区間(Section I〜VI)のうちSection II およびSection VIの詳細設計および建設。 標記調達との関係:F/S調査で決定した事項を、基本設計で無償資金協力の骨子を策定した後、詳細設計および建設を行う。 資金調達: 要請時期:2002年 調達先:円無償 E/N締結日:2005年6月27日 544百万円(1/2期 単年度)、2006年5月30日 2,400百万円(2/2期 国債)</p> <p>内容: 1/2期:詳細設計、機材調達プラント系および道路建設5.2km 2/2期:機材調達その他および道路建設 約55km 完工後の管理・運営主体: Section II:モンゴル国道路輸送観光省直轄のTuv AZZAN道路維持管理会社 Section VI:モンゴル国道路輸送観光省直轄のHarugui道路維持管理会社</p> <p>進捗: (平成18年度国内調査) 1/2期:完工 2/2期:実施中 F/S調査対象範囲のうち、Section IIおよびVI以外の区間は、相手国側の自己資金により実施済みまたは実施中。 (平成19年度国内調査) 2/2期(2007/7-201):32.3% 本案件は、土木・機材複合案件であり、工事進捗状況は土木のみ記載。機材は100%完了している。 F/S全250Kmのうち、残りの工区は、全て、モンゴル国自国資金にて完工した。よって、本工事完了により、F/S目標は達成される。</p> <p>技術協力: 研修プログラム:2名、2006年2月5日〜2月25日、道路維持管理および機材維持管理</p> <p>(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P)

MNG MNG/A 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	食料農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	1. ゾドの軽減および過放牧状態の解消を目的とした放牧地の計画的利用体制および井戸の設置・修復、運営状況の改善計画の策定と 2. カウンターパートをはじめとする政府関係者に対する技術移転					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2003. 2 ~ 2006. 3 (37ヶ月)
					延べ人月	76.76
					国内	4.63
				現地	72.13	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: GIS作成、井戸修復可能性調査、井戸建設 付帯調査: 水質検査					
12. 経費実績	総額	320,501(千円)	コンサルタント経費	294,376(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国南部のゴビ・ステップ地域におけるドンドゴビ、ドルノゴビ、およびウムヌゴビの3県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: (1,000USD)</p> <p>1) ドンドゴビ: 5,569 (内貨)</p> <p>2) ドルノゴビ: 4,518 (内貨)</p> <p>3) ウムヌゴビ: 5,409 (内貨)</p> <p>提案プロジェクト/事業内容:</p> <p>1. 井戸整備事業: 機械式井戸や手掘り井戸の新設とリハビリ</p> <p>2. 手掘り井戸用機材整備: 手掘り井戸建設を支援するための機材整備</p> <p>3. 地放牧畜業関連小規模プロジェクト: 実証調査で実施した下記のプロジェクト</p> <p>(1) 家畜ファンドプロジェクト</p> <p>(2) 乳・乳製品販売プロジェクト</p> <p>(3) 羊毛可能・製品販売など</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>ゴビ地域の多くの人々の生活は牧畜業に依存し、適切な牧畜業はゴビ地域の環境を保全し、地方牧畜業の発展はモンゴル国の発展にも不可欠である。水源を地下水に求めざるを得ない「ゴビ地域」にとって、井戸は人にとっても家畜にとっても生存の基礎である。ゴビ地域では井戸の荒廃が進行したために地域の持つ草地資源を有効に活用できない状況が続いており、家畜を安定的に飼養していくためには、将来を見通した草原管理・井戸整備が必要である。機械式井戸はもちろんのこと、安定した水量を確保できる、構造的にも安定した、深い手掘り式井戸の建設は牧民と地方行政の能力を超えており、ここに公的資金による援助の必要性がある。また、個々の牧民が独自に井戸整備することは、秩序ある草原利用の破壊にも繋がる危険性があり、ここに公的機関が関与する必要性がある。本調査で提案している草原管理・井戸整備計画は、草地資源と地下水のポテンシャルをベースにして、未利用・低利用草地の開発と井戸の効率的利用という観点から立てられている。これらの事業の実施は、Grant Aid、Soft Loanあるいはモンゴル国の資金のいずれの方法でも可能である。考慮すべき点は、モンゴルは受益者による工事費の一部負担方式を決めたがこの方式での実績が乏しいこと、また効果的な井戸の維持管理を実現していくためには井戸利用グループの組織化が極めて重要であること、そしてこの組織化には多くの時間を要するという点である。したがって、井戸整備の事業化にあたっては、これらのソフトコンポーネントの業務を充実させる必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>物理解探技術、解析技術: (C/Pの先生のいたモンゴル国立大学で実施) TEM法調査の原理、TEM法送受信機の操作方法、TEM法の測定方法、各種物理解探技術の原理、調査例、解析技術・インバージョン技術の説明、コンピュータによる直流比抵抗探査データの解析実習、コンピュータによるTEM法データの解析実習</p> <p>GISの利用・活用方法: (農牧省での関係者、ドルノゴビ県の担当者に対するセミナー他、直接指導)</p> <p>カウンターパート研修: 8名(本件は専門性が深いということから、カウンターパートとして大学や研究所の先生方が委嘱された。現場まで来られた先生は2名、後は会議などで参考意見を提供する、というようなことであった。)</p>					

Mongolia, the study for improvement plan of livestock farming system in rural area

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実現に向けたその後の具体的な進展情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査) 本件の優先度は高いという認識ではあるが、元々の要請が日本の無償を検討する実施スキームであったが、日本の無償には繋がっていない。 実証で実施したような小規模プロジェクトを広域的に実施するのであれば、国際機関等の支援の下、組織的に対応していくことが重要である。また、NGOが主導権をもって取り組んでいくことも可能である。地方行政にとっては、これらのプロジェクトを実施することによって、行政能力向上を図ることが可能である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

MNG MNG/S 102/05

作成 2007年 2月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)					
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国税庁				
	現在					
7. 調査の目的	人材育成を段階的にできるように、税務職員のための基本教材を共同作成する					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人金融財政事情研究会			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2003.12 ~ 2005. 7 (19ヶ月)
					延べ人月	55.48
					国内	20.98
			現地	34.50		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,214(千円)	コンサルタント経費	218,852(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・税務職員教育の短期行動計画の策定 ・カリキュラム改定 ・基本教材の開発 ・納税者広報サービスの改善 ・税理士制度の導入 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階別の職員教育システムの導入による職員育成 ・教材の整備による知識の統一(職員間) ・納税者広報サービスの改善による申告納税の促進 ・税務代理人の導入による申告納税の促進 							
5. 技術移転	<p>分野別教材作成手法 研修: 日本の税務行政と職員教育制度、税理士制度、広報手法</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実現に向けた活動として技術協力プロジェクトが実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:「モンゴル税務行政強化プロジェクト」 実施期間:2005年8月上旬～2008年7月下旬 実施機関:モンゴル国税庁、JICA 目的:税務職員教育の短期行動計画の実施、カリキュラム改訂、教材開発、税務者サービス改善、税理士制度の導入 資金調達:日本政府(技術協力プロジェクト) 技術協力: 研修プログラム:国別特設研修 H.16.1～2 10名 職員研修制度 国別特設研修 H.17.1～2 10名 納税者サービス 専門家派遣:2006年1月より7名 裨益対象:モンゴル国税庁職員、国民全員 裨益効果:モンゴル国税庁職員(約1000名)のほとんど(90%強)が研修機会を得た。2007年税収は1700億円に達し財政黒字となった。</p> <p>提案事業の活用程度:検査マニュアル・事例集が作成されているが、本格活用は次年度から。</p> <p>(平成24年度在外調査) ・開発された基礎的な教材と新しい税法の改定が盛り込まれ、継続的に利用されている。ウブルハンガイ、ダルハン、ホプト、ドルノドの4つの地域で国税調査官育成センターが設立され、教材も強化された。現在、ドルノドを除く3つのセンターが機能している。 ・文書による第三者情報の回収を強化する一方で、企業からの協力が得られず進展が見られなかった。例えば、エルデネット・マイニング社のカウンター・パーティーについて、345ページの文書を2003年に受け取りながらも、同社は人材不足のため資料を提供することができず、罰金を課されることとなった。取り組みは引き続き実施されている。第三者情報の活用については、税関の情報によれば、台帳には記録がない取引を確認することができると報告されている。故に、第三者情報の活用はかなり効果をあげていると考えられる。現在、国税庁は14の国家行政組織と1つの銀行からの情報を収集している。 ・税教育の普及については、中等学校での税教育の導入を目標とし教育・文化・科学省へ提案書を提出したが、最終決定はなされていない。 ・税理士に関する法案は、2012年12月に国家大議会で承認された。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MNG MNG/S 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ウランバートル市				
	現在					
7. 調査の目的	1)2020年を目標とするウランバートル市廃棄物管理マスタープランを策定し、M/Pの中で取りまとめられた優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。2)ウランバートル市の廃棄物管理に関わる個人、組織、制度/社会レベルにおけるキャンペーンディベロップメントを支援する。					
8. S/W締結年月	2004年 9月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2004.12 ~ 2007. 3 (27ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	72.42	
				国内	2.49	
				現地	69.93	
12. 経費実績	総額	383,519(千円)	コンサルタント経費	302,358(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市7区(スクバートル、チンガルテイ、バヤンズルク、ソングノカラハン、バヤンゴル、ハンウール、ナライハ) 合計3,944km2、合計人口866,591(2005年)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: マスタープランは、「計画目標年である2020年までに、ウランバートル市に環境保全と調和する廃棄物管理システムを確立する」ことを基本目標とする。具体的には、3Rs(Reduce, Reuse and Recycle)を推進し、1)ごみの発生源である家庭や事業所で発生抑制を推進し、できる限り廃棄物の発生を抑える。2)その上で発生した廃棄物は、できる限り再利用/リサイクルし、3)排出が抑えられ、再利用/リサイクルがなされた後に残るごみは、適切に収集し、環境に悪影響を与えることのないように、適正に処理/処分。4)こうした廃棄物管理体制を行政、民間企業及び住民が公正で透明なルールの下で相応に役割を分担することにより確立。具体的な数値目標は以下の通り。 1)人口比ごみ収集率:2006年(アパート地区:100% ゲル地区42%) 2010年(アパート地区:100% ゲル地区100%) 2015年(アパート地区:100% ゲル地区100%) 2020年(アパート地区:100% ゲル地区100%)、2)発生量に対する自家処理・不適正処分の比率:2006年(冬季:54.2% 夏季:20.2%) 2010年(冬季:1.2% 夏季:2.6%) 2015年(冬季:1.0% 夏季:1.9%) 2020年(冬季:0.7% 夏季:1.2%)、3)アパート地区での分別収集:2006年(分別収集比率:0% 分別収集人口:0人) 2010年(分別収集比率:15% 分別収集人口:83,587人) 2015年(分別収集比率:40% 分別収集人口:289,809人) 2020年(分別収集比率:70% 分別収集人口:634,432人)、4)発生量に対する分別収集の比率:2006年(冬季:0% 夏季:0%) 2010年(冬季:4.9% 夏季:8.5%) 2015年(冬季:17.7% 夏季:25.4%) 2020年(冬季:40.4% 夏季:48.9%)、5)発生量に対する中間処理の比率:2006年(冬季:0% 夏季:0%) 2010年(冬季:2.2% 夏季:3.6%) 2015年(冬季:8.0% 夏季:11.1%) 2020年(冬季:18.5% 夏季:21.8%)、6)発生量に対するリサイクルの比率:2006年(冬季:3.0% 夏季:6.6%) 2010年(冬季:4.8(1.0%) 夏季:8.4(1.7%) 2015年(冬季:9.3(3.8%) 夏季:13.6(5.3%) 2020年(冬季:16.9(8.9%) 夏季:20.5(10.5%)、7)最終処分方法:2006年(ナラギンエンゲル処分場:Open Dumping その他3処分場:Sanitary landfill level2) 2010年、2015年、2015年(ナラギンエンゲル処分場:Sanitary Landfill Level4 その他3処分場:Sanitary landfill level2)</p> <p>F/S: 1)収集システムの改善(アパート地区の収集効率の改善、全市民への収集サービスの提供、アパート地区での分別収集の導入、中央メンテナンスワークショップの建設/運営)、2)ナラギンエンゲル都市廃棄物処分場の開発(衛生埋立処分場の建設、衛生埋立処分の実施)、3)ナラギンエンゲルリサイクル団地の開発(選別場の建設/運営、RDF製造工場の建設/運営、民間リサイクル業者の工場建設用地の開発と企業の誘致) 提言: 1)ウランバートル市の改善成果のモンゴル国主要都市への普及、2)環境省とウランバートル市との連携強化、3)ウランバートル市とモンゴル国が直面する課題を解決するための技術協力プロジェクトの実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: ウランバートル市において持続可能な廃棄物管理体制が確立し、日々排出されるごみが適切に収集され、収集したごみが決められた場所で衛生埋立処分される。ウランバートル市の廃棄物管理に関わる関係機関が連携して策定した計画を実施し、状況に応じて計画を適宜改定していくことができるようになる。</p>							
5. 技術移転	<p>個人レベルのCDの支援は、技術作業グループ(Technical Working Group: TWG)21名に対して週例会議を中心に実施。週例会議は、毎回2.3時間かけて合計62回開催。組織、制度/社会レベルのCDは、TWGをコアにして実施。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の一部が無償資金協力により完成した。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 488 475 517">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 517"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 以下の提案事業に関して資金協力調達が行われ、現在実施されている。 実施事業:ウランバートル市廃棄物管理改善計画(無償) 実施期間:2006/08 — 2007/05 実施機関:ウランバートル市、JICA 実施事業の目的:ウランバートル市内の廃棄物行政の支援 内容:新規処分場の建設、ごみ収集車の調達 進捗: (平成19年度国内調査) B/D実施済 入札実施日:2008/01 落札者:大日本土木 資金調達:無償資金協力:E/N締結日 2007/06/26 調達額:10億1400万円 工事は2008年3月に開始する予定である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 1. 無償資金協力「ウランバートル市廃棄物管理改善計」において以下の事業が実施された。 1) 収集システムの改善 (目的)アパート地区の収集効率の改善と全市民への収集サービスの提供 (概要)コンパクター車30台、ダンプトラック113台の調達。中央メンテナンスワークショップの建設。 2) ナランギンエンゲル都市廃棄物処分場の開発 (目的)ウランバートル市街で収集された都市廃棄物を、周辺の環境に与える負の影響を最小化するように、衛生的に埋め立て処分する。 (概要)衛生埋立処分場の建設 2. 技術協力プロジェクト「ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト」 (プロジェクト目標)人材育成を通じて、ウランバートル市の廃棄物管理能力が強化される。 (協力期間)2009.10-2012.10 3. ナランギンエンゲル・リサイクル団地の開発 KOICAの支援により実施される模様。2010年4月にはRecord of Discussionを、KOICA—ウランバートル市の間で締結し、20ヶ月・US\$3.5 millionの無償援助が行われる予定。</p> <p>(平成24年度国内調査) ウランバートル市自身も、自国資金により以下のような事業を実施した。 1. 新規処分場の建設にともなう、旧処分場の適正な閉鎖事業 2. 収集車の自己資金によるさらなる調達:ダンプトラック100台、コンパクタートラック13台 3. 日本政府の支援で建設した処分場までの舗装工事 4. 収集料金のCross Subsidyを働かせるための、廃棄物基金制度の設立 5. 処分場の運営組織の大幅な強化 6. 処分場において衛生理めたてを実施するための、市の一般財源からの予算の確保 7. 市役所内に、廃棄物管理の計画・政策を推進するための新しい組織、EPWMDの設立 8. 収集・処分料金の改訂 9. 収集業者への収集料金の支払い方法を、処分場のトラックスケールの記録に基づいて支払うように変更 10. ゲル地区のごみ料金を、電気料金と一緒に徴収</p>					

案件要約表

(D/D)

BGD BGD/S 401/77

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	情報放送省				
	現在					
7. 調査の目的	テレビ放送局のオーディトリウム建設のための詳細設計					
8. S/W締結年月	1977年 4月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	7
					調査期間	1977. 7 ~ 1978. 3 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	77,992(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>バングラデシュ国の教育・文化の向上を目的として、ダッカ市ランブラにオーディトリウム(4階建て、延床面積3,926㎡)を建設するための詳細設計を実施する。主な施設、設備は以下の通り。</p> <p>I 建築(主要室名) ①客席 530m² ②舞台 660m² ③制調整室 64m² ④プロジェクト室 19m² ⑤事務所 39m² ⑥食堂 76m² ⑦空調機室 384m²</p> <p>II 建築設備 ①給排水衛生設備②電気設備 ③空調設備</p> <p>III 放送設備 ①番組政策設備 ②舞台及び照明設備 ③拡声及びその他の設備</p> <p>IV 構造 鉄筋コンクリート造(プロセニウムアーチ:鉄骨鉄筋コンクリート造)</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>[前提条件] ①インフレーションは考慮しない。 ②為替レート:TK1.00=¥16 ③材料 :骨材、レンガはバ国产その他、主要材料は日本から輸入 ④仮設 :機械・器具(発電機、電気溶接機、枠組足場、トラッククレーン等)は日本からの持ち込み</p> <p>[開発効果] 上述のオーディトリウムを下記の目的で使用することにより、バ国の教育、文化の向上延いては社会・経済の発展に貢献する。 ①国の行事、会議、ドラマ、視聴者参加番組、民族音楽 ②映画上映、テレビ番組の制作等</p>						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	施設が完成し、当調査の目的を達成した。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>工事: (平成5年度国内調査) 1982年3月現在、施設は完成しており、放送番組を作成している。</p> <p>背景: テレビスタジオの使用目的が変更となり、放送機器リスト作成等の為の基本設計調査が1977年3月24日～4月13日に実施され引き続き当調査が実施された。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/A 301/79

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	N-N地区かんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ水資源開発公団 Bangladesh Water Development Board (BWDB)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑排水施設の整備、及び洪水防御堤の建設を通じての米の増産				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社	10. 調 査 団	団員数 10		
			調査期間	1977. 7 ~ 1978. 7	(12ヶ月)
			延べ人月	59.30	
			国内	34.80	
			現地	24.50	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	119,306(千円)	コンサルタント経費	109,935(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカから約24km地点に広がる59,000 haの地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk15	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①洪水防御堤防 新築堤防 : 35.0km 追加盛土堤防: 24.1km</p> <p>②NO.1ポンプ場地区(灌漑面積13,100ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 168.7km 排水路 : 10.0km</p> <p>③NO.2ポンプ場地区(灌漑面積13,400ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 186.8km 排水路 : 13.7km</p> <p>計画事業期間は14年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 便益として純農業生産増のみを取り上げる。</p> <p>[開発効果] 農業生産の増加、雇用機会の増大 上記EIRRは14.9%~20.2%</p>					
5. 技術移転	OJT					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	援助機関の協力、国家開発計画との関連、デモンストレーション・ユニットの成功等(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、② BWDB、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>全体計画－45,000ha (1) デモンストレーション・ユニット(1,300ha) 次段階調査: 1981年7月 B/D 資金調達: 1981年10月20日 E/N 8.4億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設整備計画) *事業内容:ナルシンジ地区に灌漑機能、洪水防止機能を兼ね備えたデモンストレーション施設の建設 工事: 1981～1984年3月 完工 コンサルタント/中央開発</p> <p>(2) ブロックA-1(3,000ha) 事業費－11,390.22タカ(うち外貨分8,201.78タカ) 次段階調査: 1989年2月12日 E/N 0.76億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画 D/D) 1988年1月11日 E/N 1.05億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画・D/D) 資金調達: 1988年9月7日 E/N 5.36億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1989年8月24日 E/N 5.7億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナラヤンガンジ・ナルシンジ末端灌漑施設に隣接した地域に18kmの輪中堤を構築して2,230haの農地灌漑、堤防建設を行う 1990年6月6日 E/N 17.96億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1991年8月29日 E/N 9.77億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 工事: 1990年9月～1993年3月 完工(コンサルタント:日本技術開発/建設:清水建設)</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) プロジェクトの運営・管理はBWDBの責任のもとで機械技術者14人、土木技術者9人の専任スタッフと8人の予備スタッフで実施されており、ポンプ廻りの管理は比較的良好で運転日誌もよく整備されている。ポンプサイドの水管理は硬直的で末端需要と整合しない場合が多くあり、農民の不満を買っている。予算措置が不十分であり、スタッフの能力・数・及び必要な資材、部品の調達が不足しがちである。末端圃場施設維持管理のための農民組織の整備及び水費徴収の芽生えはあるものの、まだ不十分であり末端施設の整備が遅れている。</p> <p>裨益効果: (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトの対象地域の通信網が大幅に改善され、また以前の単作は現在三毛作になっている。計画は極めて適切かつ有用であるとして評価は高い。 (平成8年度国内調査) 高収量品種の導入、作付け率の向上(130%→230%)により農業生産が大幅に増加。又、大消費地ダッカを控え換金作物の作付け増加等農米生産の多様化・高度化が進んだ。洪水防衛による民生の安定。堤防天端道路利用による社会・経済活動の活性化。地区内の生活向上に伴って、ポロービットの活用及び新規掘削地による養殖漁業が大幅に増加。</p> <p>(3) 残工事(ブロックA-2、A-3、B) 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1995年9月～12月 SAPROF(OECF) JICA提案との相違点: (平成9年度国内調査) 段階施工として、プロジェクトA-2のポンプ灌漑・排水施設を整備するもので、P-N道路沿の堤防建設の困難性から、堤防はプロジェクトA-2プロジェクトA-3、Area Bを含めた外周部に建設される計画である。またEIAの必要性、住民参加の重要性および建設後の農業支援の必要性が強調されている。</p> <p>SAPROF実施後、OECFはローカルコンサルタントによる補完調査を実施し、種々のソフト面での対策を提案した。</p> <p>1997年7月 L/A 3.39億万円(N-N 排水・灌漑事業E/S) *事業内容:EIA、設計関連追加調査、ブロックA-2、A-3、Bを包含する堤防及びブロックA-2に対する灌漑・排水施設のD/D、土地収用・トレーニング・住民参加・農業経営のための支援プログラム作成等。 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中。 工事: (平成10年度国内調査) 未着工 2000年初頭に堤防の土地収用計画図が完成する予定であるので、これに基づいて土地収用及び堤防建設のための融資が実行される予定。</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) BWDBが運営・管理にあたる予定。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 堤防建設による地区内の洪水防衛が図られることにより 1. 高収量品種の稲作が可能となる 2. 洪水防衛により民生が安定する 3. 冠水しない堤防の設置により運輸・交通が大幅に改善される。 洪水防衛堤の建設により、冠水していた地区が冠水しなくなることによる動植物相での変化が想定される。</p> <p>専門家派遣: (平成9年度国内調査) 事業実施後の農業指導および水管理指導にはJICA専門家およびJOCVの導入が提案されている。</p>			

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 301/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信省道路局 Roads and Highway Dept., MOC				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁計画					
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1984. 2 ~ 1985. 3 (13ヶ月)
					延べ人月	47.01
					国内	13.78
				現地	33.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質検査					
12. 経費実績	総額	196,010(千円)	コンサルタント経費	156,339(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ - チッタゴン道路					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メグナ河(幅約830m)とメグナ・グムティ河(幅約1,360m)が、それぞれダッカより東約25kmと40kmの地点で、ダッカーチッタゴン道路を横切っており、これらの河川では道路局(RHD)がフェリーを運営している。車両のフェリー待ちの時間が増えているので、道路局は交通量の増加に対応してフェリー施設改良の必要性が生じてくる。これらの河川に橋を建設し、これによって、アリチャーダッカーチッタゴン道路380kmを完通させ、陸路での交通を可能にする。</p> <p>橋梁規模 メグナ橋 930 m メグナグムティ橋 1,480 m</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合。</p> <p>[開発効果] 架橋によりダッカと第2都市で国際港のあるチッタゴン間が1日往復圏となり、物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ:2名 ② 現地コンサルタントの活用:D/D時に活用 ③ 機材供与及び指導:地質調査用ボーリング機一式 ④ OJT及びレポート作成を通じての技術移転</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>両橋とも完工した(平成3年度在外事務所、平成6年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Road and Highway Dept., MOC</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 436 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 436 1481 488"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>優先度が高い:(本プロジェクトは第5次5ヵ年計画のトッププライオリティ)</p> <p>(1)メグナ橋 次段階調査: 1985年 4月 E/N 1.91億円(メグナ川橋梁建設計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1986年10月 E/N 11.95億円(メグナ橋建設計画(国債-1/5)) 1987年 8月 E/N 19.86億円(メグナ橋建設計画(国債-2/5)) 1988年 9月 E/N 19.99億円(メグナ橋建設計画(国債-3/5)) 1989年 7月 E/N 19.36億円(メグナ橋建設計画(国債-4/5)) 1990年 6月 E/N 8.41億円(メグナ橋建設計画(国債-5/5))</p> <p>工事: 1987年 3月 建設開始(48ヵ月間) 1991年 2月 建設完了 (平成3年度在外事務所調査) 1991年 5月 開通式</p> <p>(2)メグナ・グムティ橋 次段階調査: 1991年1月 E/N 1.4億円(メグナ・グムティ橋建設計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1991年8月 E/N 11.68億円(メグナ・グムティ橋建設計画(国債1/5)) 1992年度 E/N 20.93億円(メグナ・グムティ橋建設計画(国債2/5)) 1993年度 E/N 22.36億円(メグナ・グムティ橋建設計画(国債3/5)) 1994年度 E/N 19.47億円(メグナ・グムティ橋建設計画(国債4/5)) 1995年度 E/N 7.59億円(メグナ・グムティ橋建設計画(国債5/5))</p> <p>工事: (平成6年度国内調査) 1994年11月 開通式を実施</p>			

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 302/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	鉄道車輛工事建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ国鉄 Bangladesh Railway				
	現在					
7. 調査の目的	バングラデシュ国鉄の客車及び貨車製造工場建設計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年 2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1984.11 ~ 1985.11	(12ヶ月)
			延べ人月		45.49	
			国内		31.72	
			現地	13.77		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,248(千円)	コンサルタント経費	125,519(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Dinajpur郡 Parbatipur町							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Tk26.0	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容</p> <p>①客貨車生産工場 総面積:23万9,000 m² 年間生産能力:客車:120 両 貨車:900 両</p> <p>②管理棟その他必要施設</p> <p>③職員用宿舎 1,300 戸</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①車輛新製両数(年間):客車120 両、貨車900 両</p> <p>②建設場所:バルパチプール南サイト</p> <p>③プロジェクトライフ:1986~2020年(33年間)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①車輛輸入による外貨流出の節減</p> <p>②地域産業の発展及び雇用機会創出</p> <p>③基盤輸送の安定化</p> <p>④周辺民間産業を含めた技術レベル向上</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:1名 JICA研修</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>国内社会事情(天災)及び鉄道セクター開発支援に関する各ドナーの否定的政策などによる資金不足。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Bangladesh Railway</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: サイクロン被害及び資金調達が困難なため。</p> <p>詳細: (平成3年度在外事務所調査) 1987年7～9月には、ここ40年で最悪という洪水に見舞われ、鉄道も300以上に分断されるという被害を受けた。その後復旧整備に努めてきたが、1991年再度サイクロンによる被害を受けたことからプロジェクトは中断したままである。 鉄道セクターの開発については、世銀をはじめ援助供与国・機関が運営上の問題が大きいと判断し、同セクターへの援助プレッジを一切していない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 開発優先性に見直しがあり、資金調達面でも問題があり、中断している。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 201B/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority (BIWTA)				
	現在					
7. 調査の目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年 7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986. 1 ~ 1987.10 (21ヶ月)
					延べ人月	52.51
					国内	27.33
				現地	25.18	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、資料分析、交通量調査					
12. 経費実績	総額	160,354(千円)	コンサルタント経費	156,692(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Tk31.5	1)	56,800	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏の将来開発動向との調和に十分配慮しつつ、円滑な港湾機能を確保し物流の機能の強化を図るための港湾整備計画の立案実施。 2005年を目標とする計画では、17バースの建設を提案している。17バースのうち12バースは一般貨物に対応するものであり、残りの5バースはチッタゴン、チャルナ両外貿港湾におけるコンテナリゼーションの進展にともなう内陸デポのためのコンテナ埠頭である。また、現在の旅客ターミナルの混雑緩和、河川交通量の適性化のため中・長距離を対象とした旅客ターミナルを提案している。 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 貨物需要の増加に対応する港湾施設の整備及びブリガンガ新橋の完成に伴う船舶航行制限に対する対策として1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。目標年次の取扱量は1,704千トンと見込まれる。 					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。 将来的には都市圏開発の諸活動を支援。 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存施設の拡張投資は行わない。 取扱能力を超える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。 滞船費用が軽減される。 総輸送費用を低減することが可能である。 新規バースのフォークリフト導入により、荷役費用を低減することが可能である。 貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款要請中(平成9年度在外FU調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Bangladesh Inland Water Transport Authority、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月 L/A 1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S) 1994年10月～1996年6月 実施(荷揚げ埠頭(コンテナ用)調査) コンサルタント/PCI 調査内容:F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転 JICA提案との相違点: ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。 ・ストラドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外FU調査) 円借款(5.26億タカ)を要請済。</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2000年6月 実施予定</p> <p>経緯: バングラデシュ政府計画局(Planning Commission)から1991年4月にブリガンガ川コンテナターミナルと合体したプロジェクトペーパーを作成するよう、BIWTAに指示がでた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本案件につき、先方国政府は「ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画」(1991年度終了のF/S案件)と一体のもののみなしている。世界的なコンテナ化の趨勢のもと、政府も本件を最優先としている。計画作成に要した期間は適切で、移転された技術は有用なものであった。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 先方政府は36.3haの用地を取得済。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 303/87

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公衆衛生技術局 Department of Public Health Engineering			
	現在				
7. 調査の目的	雨水排水計画				
8. S/W締結年月	1986年 6月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託
					水位計 雨量計設置
					総額 181,350(千円)
					コンサルタント経費 153,257(千円)
				10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託
				調査期間	1986.11 ~ 1987.11 (12ヶ月)
				延べ人員	50.48
				国内	20.26
				現地	30.22
11. 付帯調査 現地再委託	水位計 雨量計設置				
12. 経費実績	総額	181,350(千円)	コンサルタント経費	153,257(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=Tk32.2	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a = 9.6m ³ /s (1カ所) 建設 a = 9.2m ³ /s (1カ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2カ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km					
4. 条件又は開発効果	[IRR算出の条件] 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。 [開発効果] 堤防建設によって洪水(外水被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。					
5. 技術移転	① OJT:2日間のセミナー開催 ② 現地コンサルタントを測量業務について約3ヵ月活用 ③ 雨量計、水位計の維持管理指導					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1988年大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。 西側工事(日本担当)1993年3月完工	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 アフターケア調査に引継がれたため。
<p>状況</p> <p>1988年大洪水(70年確率規模)の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。 (平成3年度在外事務所調査) その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各ドナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側がADB、西側が日本の担当となった。</p> <p>(1) 西側(FAP8B) 堤防施設のリハビリと、市内の排水路改修とポンプ場(24m³/s)の建設等 次段階調査: 1990年3月 E/N 6,600万円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1990年3月～6月 D/D 資金調達: 1990年9月 E/N 6.26億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1991年8月 E/N 11.58億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1992年5月 E/N 3.97億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 工事: 建設業者/大林組 1991年3月～1993年3月 完工 状況: (平成7年度現地調査) この案件は「ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)」に全部引継がれ、所管も公衆衛生技術局から、ダッカ上水道公社が継承している。</p> <p>(2) 東側(FAP8A) 次段階調査: 1992年5月 F/S 完了(ADB) 資金調達: ADB融資 915万ドル 工事: 1996年～1997年</p> <p>*「ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)(1989)」参照。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/A 302/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ラジシャヒ北部灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1987年 2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1987. 7 ~ 1988. 6 (11ヶ月)
					延べ人月	74.74
					国内	32.15
				現地	42.59	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、末端平面測量					
12. 経費実績	総額	225,395(千円)	コンサルタント経費	211,428(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内純灌漑面積51,200ha(バリント地区:42,200ha、ハバ地区:9,000ha)																																																																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																																							
		2)	0	2)	0	2)	0																																																																							
		3)	0	3)	0	3)	0																																																																							
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">バリント地区</th> <th colspan="2">ハバ地区</th> <th colspan="2"></th> <th></th> </tr> <tr> <th>立軸</th> <th>斜流</th> <th>立軸</th> <th>斜流</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取水量(m3/sec)</td> <td>44.24</td> <td></td> <td>9.44</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ口径(mm)</td> <td>1,650</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ台数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ能力(m3/s)</td> <td>6.65</td> <td>4.00</td> <td>4.12</td> <td>2.07</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>モーター出力(kw/台)</td> <td>2,390</td> <td>1,460</td> <td>720</td> <td>370</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路(km)</td> <td>49</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路(km)</td> <td>445</td> <td></td> <td>82</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記予算は財務ベース</p>								バリント地区		ハバ地区					立軸	斜流	立軸	斜流				取水量(m3/sec)	44.24		9.44					ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000				ポンプ台数	4	4	1	2				ポンプ能力(m3/s)	6.65	4.00	4.12	2.07				モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370				幹線用水路(km)	49		14					支線用水路(km)	445		82				
	バリント地区		ハバ地区																																																																											
	立軸	斜流	立軸	斜流																																																																										
取水量(m3/sec)	44.24		9.44																																																																											
ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000																																																																										
ポンプ台数	4	4	1	2																																																																										
ポンプ能力(m3/s)	6.65	4.00	4.12	2.07																																																																										
モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370																																																																										
幹線用水路(km)	49		14																																																																											
支線用水路(km)	445		82																																																																											
4. 条件又は開発効果	<p>開発の主力は、米の増産である。全地区の現況生産量が約58,000t/年から通年灌漑及び営農技術改善により、約303,000t/年と、4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂糖きびの生産も一部導入し、これらの収量増により、標準農家(平均1.7ha)の収入はプロジェクトを実施しない場合の、21,000タカ/年に対して、このプロジェクト実施により58,000タカ/年と約2.76倍の収入増が期待できる。</p>																																																																													
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ:2名 ② OJT:現地でのカウンターパートとの共同作業</p>																																																																													

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	資金調達困難(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="344 427 475 483">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1474 483">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

資金調達:
1990年 パバ地区の9,000haについてバングラデシュ政府から日本政府に対して円借款を要請。OECDよりコンタクトミッションが出され、案件調査が行われたが、円借款には時期尚早として見送られ、当面取り上げられる予定もない。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
近年、大型ポンプ灌漑事業の経済効果そのものが洪水対策との関連において疑問視されている。また、別の実施中農業開発プロジェクトで難航した土地収用問題が危惧されている。バングラデシュ政府も円借款要請を取り下げている。

(平成7年度現地調査)
ガンジス川を水源とする計画であるが、1988年にインドとのMOUが失効し、計画された水量が得られないでいる。現在インドと交渉中である。排水部分はFAP(Flood Action Plan)の中で検討されており、中期の対応として推薦されている。

(平成8年度在外事務所調査)
バングラデシュ政府には本プロジェクトを独自に実施するための資金はなく、円借款融資への申請が出されている。プロジェクトの実施についてはBWDBに一任される事になる。また、利用者に水道税を課税することにより財源が確保されれば、本件の復活があるかもしれない。

(平成9年度在外FU調査)
プロジェクトはローリング・プログラム(1996~98)と年次開発計画(1997~98)に組み入れられた。最近ガンジス川水協定が調印され、35,000立方フィート/秒の水量が得られることになる。資金不足が事業化の遅延要因である。

案件要約表

(M/P)

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

BGD BGD/A 101/89

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	モデル農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治技術局(LGEB) 農村開発公社(BRDB)				
	現在					
7. 調査の目的	コミラ県ダウディカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産拡大を目的にM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.10 ~ 1989. 9 (11ヶ月)
				延べ人月	46.20	
				国内	21.33	
				現地	24.87	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査、農家経済調査					
12. 経費実績	総額	148,558(千円)	コンサルタント経費	136,092(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホムナ郡およびダウディカンディ郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	121,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本モデル農村開発事業は、コミラ県ダウディカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産を拡大することにより、貧困層に対する雇用機会の創出と所得の増大を図ることを目的とする。このための手段として、以下に示すインフラストラクチャーの整備を行うと共に、協同組合組織の強化と近代化を推進する。</p> <p>①協同組合関連事業 協同組合事務所の整備 2カ所 農業近代化センター 2カ所 内水面漁業センター 2カ所 倉庫精米所付きコミュニティーセンター 143カ所</p> <p>②インフラストラクチャー整備 灌漑水路再掘削 143 km 低揚程ポンプ 341 台 フローティングポンプ 5台 フィダー道路A 18 km フィダー道路B 140 km ルーラル道路 83 km 橋梁 144 カ所 グロウスセンター 8 カ所 ハットマーケット 34 カ所 養魚池改修 4,500 カ所 学校改修 31 カ所 集落飲料水 676 カ所 事業は3期にわけて実施する。総事業費は62.5億タカ、そのうち第1期優先事業の事業費は16.3億タカと見積られた。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本モデル農村開発事業の実施により約8万人(年間2千万人/日)の長期雇用の発生が見込まれる。このほか、建設工事により9年間にわたり年間2万人の短期雇用が見込まれる。これに伴い、就業率は1988年の41%から1999年には63%に上昇すると推定される。</p> <p>事業の経済的內部収益率は20%と見積られた。</p>					
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	第4次5ヵ年計画に採り上げられた。	
3. 主な情報源	①、② MRDP、BRDP、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年1月7日～2月28日 B/D</p> <p>資金調達: 1991年12月11日 E/N 7.23億円(モデル農村整備計画-1/3期) 1992年8月16日 E/N 8.49億円(モデル農村整備計画-2/3期) 1993年7月11日 E/N 8.95億円(モデル農村整備計画-3/3期) *事業内容 ホムナ郡及びダウディカンディ郡において農村インフラ整備及び農村組織強化支援のための計画策定を行う。</p> <p>工事: 1991年12月～1995年3月 完工 (コンサルタント: 太陽コンサルタンツ/建設業者: 西松建設) 訓練センター2棟、作業場2ヶ所、倉庫2棟の建設が含まれる。</p> <p>ミニプロジェクト技協: 1992.1.6～1996.1.5 農村開発計画 JOCVのシニア・ジュニア隊員、灌漑派遣専門家により実施され、このチームの指導のもと上記事業により建設された施設の運営・管理を行っている。</p> <p>裨益効果: (平成7年度現地調査) RBDBとTCCA(Thana Central Cooperative Association)で組合員、住民への農業、生活等の研修が行われており、青年海外協力隊のグループ派遣等により、これを支援している。このプロジェクトは、地域の住民の生活水準の向上に大きな効果をあげており、住民の約70%がその恩恵を受けている。 (平成8年度国内調査) 農村工業施設の整備によって、約8万人の長期雇用の機会を産出した。 (平成8年度在外事務所調査) 作業場や倉庫の建設により、適切な施設が確保され、農業生産の増加や価格の適正化につながっている。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 304/89

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空観光省・民間航空局				
	現在					
7. 調査の目的	既存チッタゴン空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためF/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1988.11 ~ 1989. 9 (10ヶ月)
					延べ人月	33.56
					国内	18.34
				現地	15.22	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	116,543(千円)	コンサルタント経費	103,590(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.2Tk	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 既存空港のリハビリ 2) 洪水被害を被りやすいダッカ空港の代替空港としての機能の確保 3) 国際空港としての条件(安全性、定時制、施設容量)の確保のため以下の事業を提案する。</p> <p>①ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 ②新ターミナル地域の建設 駐機エプロン(B747:1、DC10:1、B737:2)、誘導路、旅客ターミナルビル(5,400m²)、貨物ビル(2,000m²)、管制塔、駐車場(280台)、アクセス道路、供給処理施設 ③航空保安施設の整備(照明、無線、通信、気象) ④排水施設の整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 雇用機会の増加 国際観光開発の推進 航空輸送の安全性の向上 ダッカ Zia国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化 							
5. 技術移転	<p>空港施設の計画および設計手法・航空機騒音の評価手法・空港プロジェクトの経済、財務分析</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>2000年12月に完工(平成12年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Civil Aviation Authority、③、④、⑤</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 事業実施済</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月13日 L/A 3.33億円(チッタゴン空港開発事業E/S) コンサルタント/CAAB(バングラデシュ航空局) 1994年5月～1995年6月 実施 1994年7月～1995年6月 D/D コンサルタント/PCI</p> <p>資金調達: 1996年8月20日 L/A 109.43億円(チッタゴン空港開発事業) *事業内容 滑走路の補強、誘導路・エプロンの新設、旅客・貨物ターミナルの新設、管理・運営棟等の新設、航空援助施設の新設及び供給・処理施設の新設</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1998年3月 着工 2000年12月 完工 2000年12月～2001年12月 メンテナンス期間</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資意欲も順調に伸びており、同時に国際空港を整備する必要性は高まっている。 (平成5年度在外事務所調査) 当国第2の国際空港として、またZia国際空港の代替として、更に災害援助センターとしての計画は適切と認められる。 (平成9年度国内調査) 入札評価後の業者選定結果の政府承認待ち。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外FU調査) 「チッタゴン空港整備」 BCAAは日本企業と空港アップグレードについて合意した。</p> <p>資金調達: バングラデシュ政府は円借款44.48億タカを含む54.1億タカを承認 *事業内容 滑走路(3,060m)、乗客ターミナルビル(18,850km²)、貨物ターミナルビル(2,870km²)</p> <p>工事: 1998年3月 着工予定(33週)</p> <p>裨益効果: サウジAir、カタルAir、オマーンAir、エミレイツ、ガルフAir、タイAir等がチッタゴン空港に乗り入れたい意向をCAABに伝えてきており、開港に伴う準備も進んでいる。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 305/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	チッタゴン造船所整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄鋼公社 Bangladesh Steel & Engineering Corporation (BSEC)			
	現在				
7. 調査の目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と現在設備の最大限の活用を図るための整備計画調査				
8. S/W締結年月	1988年 8月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター 三井造船(株)	10. 調 査 団	団員数	8	
			調査期間	1989. 3 ~ 1990. 2 (11ヶ月)	
			延べ人月	45.04	
			国内	29.17	
			現地	15.87	
11. 付帯調査 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の調査(修繕実績・技協について)				
12. 経費実績	総額	143,525(千円)	コンサルタント経費	133,898(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小型船舶用修理設備 18.30m×145.00mのスリップウェイ 垂鉛メッキ工場新設 機材の追加(切断機、ベンディングローラー、半自動切断器、自動溶接機等) ドック修理能力増加プラン 1989/90 21 ships 2002/03 39 ships 2012/13 41 ships 対象船舶の大型船は16,500DWT</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ①FIRR 12.4%、EIRR 27.0% ②雇用の増大 130人の社員 180人の請負業者 ③関連産業の発展 同ドックが使用しうる材料・機械の調達を通じて国内産業に貢献する。</p>							
5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達先確保の困難が予想される。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② BSEC、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成5年度在外事務所調査) JICAのF/Sによると本プロジェクト実現の為に2.8億タカの資金を要するという。 日本あるいは他の国からの無償資金援助がなければ実施は困難である。そのため実現は遅れている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 無償資金協力供与のためのF/Sの見直しが必要と思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) F/S見直し調査は実施されておらず、無償資金要請準備もされていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) シンガポールのJurong ShipyardやコマツとJVについて交渉したが、合意はなされず、バングラ政府は別の日系JV相手企業を探している。 他の提案事業実施には造船所に対する技術協力が必要と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金での実現は困難であり、無償資金供与による事業化しか考えられないが、要請準備もなされておらず中断されたままになると思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本事業は中止になったわけではない。 バングラデシュ政府の資金が不足していること、協力・連携を行う外国のパートナーがないことから事業は進捗していない。しかし、本事業に興味を示す外国の企業・機関との交渉は随時行われている。最近、鉄鋼社はスリップウェイよりも第二ドライ・ドックの方が有益であると考えている。この考えを正当化し、事業実現の可能性を再考するために、見直し調査が必要になってきている。政府を通じて、JICAに見直し調査の実施を要請する目的で、この問題は2000年3月の役員会議で検討される予定である。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 306/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ダッカ上下水道公社 Dhaka Water Supply and Sewerage Authority (DWASA)				
	現在					
7. 調査の目的	河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的として実施した、JICAスタディ(1987年)を見直し、提案事業(フェーズ I)の中から緊急事業を選定する。					
8. S/W締結年月	1989年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1989. 7 ~ 1990. 1 (6ヶ月)
				延べ人月	22.00	
				国内	10.40	
				現地	11.60	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量・土質調査					
12. 経費実績	総額	79,483(千円)	コンサルタント経費	75,600(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市(全対象面積 134.9 km ² 、うち緊急事業 49.5 km ²)																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141.0=32.2Tk	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																												
	2)	0	2)	0	2)	0																												
	3)	0	3)	0	3)	0																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川に囲まれた河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。 本調査では内水対策施設(提案)をその緊急度を考慮して1)第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)と2)緊急プロジェクトに分けて提案した。 緊急プロジェクトは本調査で提案された第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)の中から現地政府関連機関で現在進行中の改修事業、および緊急に改修を必要としない排水路の改修事業を除くもので以下の工事内容を含むものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">工 種</td> <td style="text-align: center;">フェーズ1</td> <td style="text-align: center;">プログラム</td> <td style="text-align: center;">緊急プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>①ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">10m³/s</td> <td style="text-align: center;">1カ所 10m³/s</td> </tr> <tr> <td>②水門</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>③排水路浚渫</td> <td style="text-align: center;">7,200 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,200 m</td> </tr> <tr> <td>④煉瓦護岸</td> <td style="text-align: center;">1,000 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,000 m</td> </tr> <tr> <td>⑤ボックスカルバート</td> <td style="text-align: center;">5,800 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,200 m</td> </tr> <tr> <td>⑥橋梁</td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> </tr> </table> <p>なお、緊急プロジェクトの一部が無償資金協力として実施された。</p>						工 種	フェーズ1	プログラム	緊急プロジェクト	①ポンプ場	1カ所	10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s	②水門	1カ所		1カ所	③排水路浚渫	7,200 m		7,200 m	④煉瓦護岸	1,000 m		1,000 m	⑤ボックスカルバート	5,800 m		2,200 m	⑥橋梁	5カ所		5カ所
工 種	フェーズ1	プログラム	緊急プロジェクト																															
①ポンプ場	1カ所	10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s																															
②水門	1カ所		1カ所																															
③排水路浚渫	7,200 m		7,200 m																															
④煉瓦護岸	1,000 m		1,000 m																															
⑤ボックスカルバート	5,800 m		2,200 m																															
⑥橋梁	5カ所		5カ所																															
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 ②詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を図る必要がある。 ③適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①内水被害をなくす ②利用可能土地面積の拡大 ③経済活動の活性化 ④衛生状況の改善</p> <p>注:B/C ratio 1.90</p>																																	
5. 技術移転	現地作業を共同で実施。																																	

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1988年の大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。西側部分完工済。		
3. 主な情報源	①、② DWASA、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 西側 (FAP8B) 排水機場1ヶ所、排水路4.1kmの改修。 次段階調査: 1990年3月8日 E/N 6,600万円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1990年3月～6月 D/D 資金調達: 1990年9月 E/N 6.26億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1991年8月 E/N 11.58億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1992年5月 E/N 3.97億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 工事: 1991年3月～1993年3月 完工 建設業者/大林組 維持管理状況: (平成9年度在外FU調査) ポンプ場のO&M技術力向上のためのプログラムが必要と思われる。 経緯: (平成7年度現地調査) 無償資金で建設されたポンプ場は1993～95年の3シーズンとも順調に運転され、効果を発揮している。今のところトラブルもなく、部品のストックも十分である。 (平成9年度在外FU調査) 現地エンジニアが6kmのボックスカルバートを建設した。</p> <p>(2) 東側 (FAP8A) 次段階調査: 1992年5月 ADB F/S 完了 資金調達: ADB融資 915百万ドル 工事: 1996～97年 工事完了 (平成11年度在外事務所調査) 工事は遅延しており、2000年12月に完工予定 (平成12年度国内調査) 今まで全く進展していない。</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 事業の実施により、ダッカ市(特にプロジェクト対象地域)の排水システムの多くが改善された。</p> <p>残プロジェクト: (平成12年度国内調査) ボックスカルバート(3,600m):現在迄のところでは、今後実施の見込みはない。</p> <p>*「ダッカ市雨水排水施設整備計画(1987)」参照。</p>			

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/A 303/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	クリグラム北部灌漑排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	農業生産の増大と改良を図るため、灌漑排水開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1989年 2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1989. 7 ~ 1990.10 (15ヶ月)
				延べ人月	62.97	
				国内	25.43	
				現地	37.54	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、用水路縦横断測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査(アンケート調査)					
12. 経費実績	総額	213,400(千円)	コンサルタント経費	203,192(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国北部クリグラム県のうち、クリグラム、ブルンガマリ、フルバリ及びナゲスワリの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している(A=35,100 ha)。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Tk33, Tk1=¥4.5	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発面積(面積:32,800ha) ・ポンプ場(灌漑面積 面積:29,500ha、取水量:42.8m³/s) ・ポンプ場(用排兼用 面積:3,300ha、取水量:4.9m³/s) ・堤防改修及び樋門 ・用水路及び関連構造物 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 当該国の水資源開発庁(BWDB)の責任により、洪水防御、排水改良及び灌漑用水確保を行い、当地域の農業生産拡大を図る。</p> <p>[開発効果] ポンプと水路による表面水の灌漑は洪水防御と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 ②本調査のカウンターパート(BWDB)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金により一部の事業進捗(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑥ BWDB</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1992年 年次協議で円借款を要請 1992年6月 OECFによる事前調査で不採択(主揚水機計画に対する電力供給計画が確定していないため)</p> <p>経緯: バングラデシュ政府側の全国規模の洪水防御基準との調整により、計画の見直しの必要性が生じ、このため再調査が必要となっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) さらなる調査を行い、詳細設計が終了してから、資金調達を始めたとしている。 日本でのより多くの研修、より多くのローカル・コンサルタントの起用、受益国政府要員をより多くプロジェクトに参加させることを先方は希望している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 計画見直しのための再調査が必要であるが、資金手当てが出来ず、棚上げの状態となっている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1990年にOECFのファクト・ファインディング調査で、ポンプ場に対する電力供給の見通しが立っていないことが判明し、中断している。しかし、本計画は毎年洪水となる地域にはいっているため優先順位が高く、排水施設及び洪水堤防延長22kmの建設計画が立案されている。また、ポンプ場までの配電線約3kmの敷設も計画されている(提案事業外)。資金協力を日本政府に要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) OECFの事前調査で指摘された電力供給計画についても資金不足のため進展はなく、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 電力計画については完了している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1999年度以降に無償資金協力を再要請してくるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ドナーの協力が得られず、資金が調達できていない。IDBがアプレイザルミッション派遣を検討するという情報があるが、定かではない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本年の洪水被害により、首都圏でのインフラ整備案件が優先され、本案件のクリグラムの様な辺境地区の開発は後まわしにされる可能性が高い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 事業の遅延要因は資金不足である。ERD(大蔵省経済関係局)はドナーを探して毎年要請を行っているが高い優先度は与えられていない。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち10.15百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 307/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸水運庁 (BIWTA)				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナ・ターミナル設備を整えるため、2005年を目標とするM/Pを策定し、1995年を目標年次とする短期計画及びF/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1989年 7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.11 ~ 1991. 3 (16ヶ月)
				延べ人月	68.30	
				国内	36.80	
				現地	31.50	
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査(O/D)、土地調査、地形・深淺測量					
12. 経費実績	総額	231,807(千円)	コンサルタント経費	223,231(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ港ブリガンガ川南岸バンガオン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	コンテナ・ターミナル建設 1) 面積: 約8ha 2) パース長: 180m 3) ガントリー・クレーン: 2基 4) ストラドル・キャリア: 5台 5) CFS: 1棟 6) 管理棟: 1棟 7) アクセス道路: 3.6km					
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ① 内陸コンテナ輸送費用の節減 ② コンテナ・ターミナル設立により輸出関連産業等を誘致・発展させる効果 ③ プロジェクト・サイト周辺の地域開発効果					
5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からカウンターパートに対し、技術移転がなされた。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款要請(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④ BIWTA、⑤</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: 1993年9月13日 L/A1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S) 1994年10月～1996年6月 実施 コンサルタント/PCI 調査内容:F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転 JICA提案との相違点: ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。 ・ストラドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外FU調査) 円借款(5.26億タカ)を要請済。 (平成11年度在外事務所調査) 円借款は実現されなかった。 バングラデシュ政府の自己資金により事業を進めることも計画されたが、資金的制約により実現されなかった。 約2年前、海運省(Ministry of Shipping)は、関連省庁との協議もなく、アメリカの企業がBOOベースにより事業を実施することの契約を結んだ。しかしながら、BIWTA(内陸水運 庁)の労働組合からの強い反対とバングラデシュ側の関連機関の間の問題により、この契約は実現されていない(詳細情報は未入手)。クリントン米大統領が3月末週にバングラデ シュを訪問する間にこの契約が適切な期間及び条件へと訂正される可能性がある。しかし、BIWTAでは、バングラデシュ側の権益を保護するためには円借款要請を再度行った方 が良いと考えている。</p> <p>経緯: 1991年4月にバングラデシュ政府計画局(Planning Commission)からBIWTAに対しダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示が出た。 1991年9月本F/Sについて、バングラデシュ政府の正式承認がなされ、10月末、このプロジェクトの1992年会計年度円借款の要請が日本政府へ提出された。 1994年3月現在、バングラデシュ政府は本プロジェクトと合わせて円借款要請がなされたダッカ・ナラヤンガンジ港整備事業を合体一つの事業(ダッカ港開発事業)として実施す ることを決めた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本案件につき、先方国政府は「ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画」(1987年度終了のM/P+F/S 案件)と一体のものとみなしている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 先方政府は36.3haの用地を取得済。</p>		

案件要約表

(M/P)

BGD BGD/A 102/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	モデル農村開発計画 II					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	バングラデシュ農村開発公社(BRDB) 地方自治技術局(LGEB)				
	現在					
7. 調査の目的	旧コミラ県カチュア、ナビナガール、バンチャランプール、デビッドウォール郡を対象としたモデル農村開発の策定、並びに優先プロジェクトの選定					
8. S/W締結年月	1989年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990. 9 ~ 1991. 8 (11ヶ月)
				延べ人月	57.23	
				国内	21.30	
				現地	35.93	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌、地質、水質、アンケート・インタビュー調査					
12. 経費実績	総額	298,334(千円)	コンサルタント経費	185,028(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	旧コミラ県カチュア郡、ナビナガール郡、バンチャランプール郡、デビッドウォール郡の全域																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk35	1)	309,469	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																		
	2)	104,980	2)	10,771	2)	30,446																		
	3)	0	3)	0	3)	0																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 有望事業として以下の11事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業</td> <td style="width: 50%;">⑥半集約的養魚事業</td> </tr> <tr> <td>②可搬式ポンプ灌漑事業</td> <td>⑦収穫後処理施設拡張事業</td> </tr> <tr> <td>③作物転換・集約化事業</td> <td>⑧ウバジャ穀物流通事業</td> </tr> <tr> <td>④農業生産資材供給事業</td> <td>⑨共同市場振興事業</td> </tr> <tr> <td>⑤モデル農民金融事業</td> <td>⑩農道改修事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑪グロス・センター改修事業</td> </tr> </table> <p>2) 有望事業から以下の優先事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">①灌漑開発排水改修事業 34km</td> <td style="width: 33%;">④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所</td> </tr> <tr> <td>②可搬式ポンプ灌漑事業 200台</td> <td>⑤グロスセンター改修事業 4カ所</td> </tr> <tr> <td>③農道改修事業 14.1km</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の1)は総事業費10,831.4百万タカ、2)は優先事業3,674.3百万タカ内貨分377百万タカ、外貨分1,065.6百万タカ</p>						①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	⑥半集約的養魚事業	②可搬式ポンプ灌漑事業	⑦収穫後処理施設拡張事業	③作物転換・集約化事業	⑧ウバジャ穀物流通事業	④農業生産資材供給事業	⑨共同市場振興事業	⑤モデル農民金融事業	⑩農道改修事業		⑪グロス・センター改修事業	①灌漑開発排水改修事業 34km	④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所	②可搬式ポンプ灌漑事業 200台	⑤グロスセンター改修事業 4カ所	③農道改修事業 14.1km	
①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	⑥半集約的養魚事業																							
②可搬式ポンプ灌漑事業	⑦収穫後処理施設拡張事業																							
③作物転換・集約化事業	⑧ウバジャ穀物流通事業																							
④農業生産資材供給事業	⑨共同市場振興事業																							
⑤モデル農民金融事業	⑩農道改修事業																							
	⑪グロス・センター改修事業																							
①灌漑開発排水改修事業 34km	④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所																							
②可搬式ポンプ灌漑事業 200台	⑤グロスセンター改修事業 4カ所																							
③農道改修事業 14.1km																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 便益として計量したものは、作物および漁業生産増加便益、UCCSAコンプレックス事業から生じる農産物加工便益道路の改良から生じる輸送費削減便益、利用者経費削減便益である。</p> <p>[開発効果] 雇用機会の創出、栄養水準及び貧困の改善、輸送通信の改善、農産物の流通、加工部門の所得増加等</p>																							
5. 技術移転	OJT(調査期間中)																							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>B/D要請済(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② BRDB、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 無償資金協力の要請があったが、規模が大きすぎるため、絞り込んで再要請の準備中である。 (平成9年度国内調査) 平成8年度の無償要請ロングリストに入っている。 (平成11年度在外事務所調査) BRDBからの無償要請は政府の優先リストには含まれていない。事業の一部実施に向けLGEBが積極的な対策を行っているようである。</p> <p>経緯: モデル農村開発計画 I 調査の結果供与された無償資金協力のステージ I 地区の運営状況、ミニプロ技協の成果を基にステージ II の実施を検討する見込みである。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクト規模を縮小し、1997年5月に日本政府に対しB/D実施を要請した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 202B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑・水開発・洪水防御省洪水対策調整機関 Ministry of Irrigation, Water Development & Flood Control				
	現在					
7. 調査の目的	M/P: ダッカ首都圏(850km ²)における洪水防御・雨水排水計画の策定 F/S: M/Pによって選定された優先地域のプロジェクトの計画策定					
8. S/W締結年月	1990年 6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1990.10 ~ 1992.6 (20ヶ月)
					延べ人月	113.14
					国内	15.49
				現地	97.65	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用調査、測量調査、洪水被害調査、地質調査、環境調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	480,809(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ首都圏地域の大ダッカ東部、ナラヤンガンジのDND及び西部地区(総面積194.04km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P>(1991~2010年):建設事業費総額612億Tk 1)洪水防御・雨水排水施設 ①堤防のリハビリ 16.7km、②堤防の建設 108.3km、③コンクリート堤のリハビリ24.9km、④コンクリート堤の建設 55.4km、⑤ゲートの建設 57カ所、⑥ポンプ場の建設 16カ所、⑦排水路(開水路)改修 241.4km、⑧排水管布設 17.0km、⑨調整池の建設 4,192ha 2)洪水予警報・避難対策 ①洪水予警報システムの改良、補強、②洪水避難道路、避難場所の建設:4地区 <F/S> 1)大ダッカ東部①堤防 27.52km、②サブ堤防 17.42km、③洪水壁21.27km、④水門 7カ所、⑤ポンプ施設(容量)180.5m³/s、⑥調整池(容量)18.95×1,000,000m³、⑦排水路改修 73.2km、⑧改修橋梁 13橋 2)ナラヤンガンジDND①洪水壁 3.38km、②洪水壁リハビリテーション 25.20km、③角落とし58カ所、④水門 1カ所、⑤ポンプ施設 64.7m³/s、⑥調整池 6.81×1,000,000m³、⑦排水路改修 51.2km、⑧橋梁(新設・改修)40橋 3)ナラヤンガンジ西部①道路兼用道路 4.10km、②堤防 11.89km、③洪水壁 11.48km、④水門 14カ所、⑤角落とし 17カ所、⑥ポンプ施設 12.2m³/s、⑦調整池 1.28×1,000,000m³、⑧排水路改修 17.2km ⑨橋梁(新・改修)14橋</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] <M/P>①洪水防御の計画規模:100年頻度又は1988年洪水のいずれか大きい洪水位に対し、堤防高を決定。②対策施設は、2010年の将来市街化区域(想定)も含めた453km²について策定した。③雨水排水施設の計画規模:外水位は2年確率、洪水位ポンプ施設及び調整池は5年確率の2日連続降雨を対象とした。 <F/S>①洪水防御の計画規模は100年確率規模とする。②目標年2010年までに市街化が予想される区域を防御する。③大ダッカ地区は、安全性を高め、段階的開発を進める為4つのコンパートメントに区分した。他は単一域とした。④雨水排水施設の計画規模は、5年確率の2日連続降雨を対象とした。⑤調整池区域は、開発ポテンシャルの低い場所を選定した。</p> <p>[開発効果] 洪水・雨水排水被害の軽減及び土地利用、開発の促進。</p>					
5. 技術移転	現地でのレポート説明・協議の場を通じて、カルバートの設計、ポンプ場の運転と維持管理についての技術移転が実施された。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	PCPを作成し、水資源省に提出済みであり、援助要請のプライオリティリストに入っている(H9在外FU調査)。政府予算を本事業に割り当てている(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② Ministry of Irrigation、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査(要請): (平成12年度国内調査) 1999年11月 ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査 調査内容:ダッカ東バイパス計画の関連で、ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査を実施する。ただし、世銀と日本側のデマケが不調で、進捗は見られない状況である。</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 1994年12月頃ダッカで援助国会議が開催される予定。同会議で各ドナー国の今後の方針が決定される様子。 (平成7年度国内調査) 1994年12月の援助国会議は中止となった。1995年12月頃ダッカで開催される予定(JICA情報)。 (平成8年度国内調査) 1994年にFPCO(Flood Plan Coordination Organization)が各FAP実施にむけてレポートを取りまとめ、各ドナーに配布した。ドナー会議は1995年に開催されたが、実施に向けた具体的な行動はとられていない。 (平成11年度在外事務所調査) 1999～2000年度のプライオリティリストに含まれている。事業内容は、ダッカ東北コンポーネント(3,000ha、46.45億タカ)、ダッカ東中央コンポーネント(3,000ha、40.74億タカ)、ダッカ東南コンポーネント(2,000ha、40.74億タカ)である。政府は1999～2000年の予算のうち3億タカを本事業に割り当てているが、事業は開始していない。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) D/Dを行い、実施に移す動きはまだない。 大ダッカ東部洪水防御プロジェクト(FAP-8A)は、 Bangladesh 国水資源開発公団で開始すべく準備中。</p> <p>(平成7年度現地調査) EAP8A(東半分)全体の同時施工は、ばく大な費用(\$74M)が必要なので、6分割したブロックのうちのどの部分から施工するかについて意見が分かれている。また、建設中のジャムナ橋との関連で、将来の南北幹線道路(チッタゴン～ダッカ～北西地域)の一部として、東部堤防を道路兼用とする構想もあるので、最終的にはもう少し時間がかかる見通しである。</p> <p>(平成8年度国内調査) M/Pを実施したダッカ西部地区については、M/P実施の段階でADBがF/Sを行った。その後洪水対策/環境対策の一環として即設堤防の改修、排水路改修、築堤を実施している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 水資源省に本件のサブプロジェクトである大ダッカ東部、ナラヤンガンジDND及びナラヤンガンジ西部実施のための資金要請が挙げられている。しかしドナーからD/Dや施工について支援する旨の回答は得られていない。BWDBはFAP8AについてのPCPを準備しており、現在承認待ちとなっている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) BWDBはコストを23億タカに減額したPCPを作成し、水資源省に提出した。援助要請のプライオリティリストに入っている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 203B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	北西地域洪水防御排水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 Ministry of Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	北西地域内における洪水防御排水に係わるM/P					
8. S/W締結年月	1990年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991. 1 ~ 1993. 1 (24ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土質調査			10. 調査団	延べ人月	82.67
					国内	1.26
					現地	81.41
12. 経費実績	総額	351,342(千円)	コンサルタント経費	320,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国北西地域 (34,600km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥123 =Tk38.9	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <p>1) 短期計画 (1993~97年) Gaibandha地区改修、Atrai川下流域改修 (Polder C&D)、L. Jamuna右岸堤建設、他のFAPプロジェクトの実施/継続、Bogra Polder 2 及びGazaria Ichamati地区の既存計画実施及び実施中のプロジェクトの完了 (投資額US\$580百万)</p> <p>2) 中期計画 (1998~2007年) Atrai 川下流域改修 (Polder A&B)、テイエスタ川左岸堤強化、Bogra Polder 3 SIRDP、既存計画の実施 (投資額 US\$285百万)</p> <p>3) 長期計画 (2007年以降) Hurasagar、Mohananda右岸堤建設、Karatya上流域改修</p> <p><F/S></p> <p>ガイバンダ地区内外の河川に対し以下の洪水防御・排水施設の建設及び非施設的方法を提言した。</p> <p>1) Teesta河右岸堤強化 2) Ghogot川洪水防御 3) 地区内排水改善 4) Flood Proofing および関連改善策 (漁業への影響の低減、衛生、船運) の実施</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P></p> <p>[計画方針] ・計画規模: 20年確率洪水流量・治水施設建設による悪影響を極力小さくする ・既存プロジェクトとの整合性を保つ ・Flood Action Planの基本理念の一つである "Controlled Flooding and Grainage"、"Compartmentalisation" 及び "Flood Proofing" の導入</p> <p>[前提条件] ・経済性 (洪水防御・排水施設建設による直接洪水被害軽減及び浸水地域の低減に伴う土地利用の高度化ならびに、これによる米の収量増大、建設費等) ・社会・自然環境への影響の程度 ・プロジェクトの規模 ・非土地所有者層への便益</p> <p><F/S> 上記諸方策の選定に際しては、20年確率洪水流量を対象として、17の代替案に対する不定流2次元モデルによる水理解析結果、建設費、および便益ならびに自然・社会環境に対する影響を考慮して最適案を選定した。また、主たる便益は洪水被害低減効果の他、河岸侵食対策実施による安定した農業生活の確保、民生の安定、雇用の増大が挙げられる。</p>					
5. 技術移転	ローカルコンサルタントを含むバングラデシュ国側技術者に対し、実作業を通じて日本で採用されている洪水防御・排水プロジェクトに対する計画手法及び考え方を教授する方法により行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1999～2000年度の政府のプライオリティリストに含まれている(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Ministry of Irrigation、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 当プロジェクト(FAP 2)はバングラデシュ国内で実施されているFlood Action Plan(26プロジェクト)の一つとして実施された。FAP 2はブラマプトラ川及びビンドとの国境線に囲まれた地域を調査対象地域としており、英国ODAが派遣した専門家を加えて日英合同調査団を結成し、現地調査を開始した。FAP Studyは世界中のドナーからの資金協力を得てほぼ同時期に一齐に実施されたが、調査完了時期が異なったこともあり、次段階の実施へ向けての総括的なFAP全体の調整はされていない状況にある。</p> <p>FAP-2(当プロジェクト) (平成6年度国内調査) ADBが当案件の優先プロジェクトである”Gaibandha Improvement Project”に対し興味を示している。 (平成7年度国内調査) EPCOが”Gaibandha Improvement Project”を優先実施案件として取り上げているが、まだFAP全体の調整がなされておらず実施までには今後相当の期間が必要とされている。 (平成10年度国内調査) 本調査で取り上げた案件を含め、FAPで選定された優先プロジェクトに対する実施計画が未だ作成されていない。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業はバングラデシュ政府1999～2000年度のプライオリティリストに含まれており、ドナーを期待している。</p> <p>周辺地域への影響調査: (平成7年度現地調査) ADBは1995年12月に建設中のジャムナ橋がその北西地域に及ぼす経済、社会、環境面でのインパクト調査(B1M以上)を承認予定。</p> <p>今後の課題: (平成7年度現地調査) UNDP等の各方面からのFAP批判の中心である貧困、環境、住民参加等の観点による再評価の必要性、その結果本案件のようにEIRRを中心とする優先順位にはかなりの変化が生じると見られる。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) FAP調査最終提言は政府により1995年9月に承認されたバングラデシュ水・洪水管理戦略報告書に載っている。 (平成9年度在外FU調査) 資金が未調達で事業の実施が遅れている。</p> <p>関連プロジェクト: (1) FAP-1 (平成7年度国内調査) 工事:世銀により実施中</p> <p>(2) FAP-13 (平成5年度在外事務所調査) 次段階調査:1993年10月～1996年12月 フェーズII 調査 資金調達:日・英が出資の意志を表明。</p>		

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/A 304/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	クリグラム南部灌漑排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発庁 (BWDB)			
	現在				
7. 調査の目的	対象地区の洪水対策・排水改善・灌漑開発を通じて、地区の農業生産を拡大し、農民生産を拡大し、農民の生活を向上する。				
8. S/W締結年月	1991年 8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1991.12 ~ 1993. 3	(15ヶ月)
			延べ人月	76.18	
			国内	23.58	
			現地	52.60	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査、水質分析、平板・路線測量、農家経済調査、農家意向調査				
12. 経費実績	総額	262,292(千円)	コンサルタント経費	251,576(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ北西地域のインド国境に接した地域のうち、既存堤防に囲まれた59,400 ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Tk38.8	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>1. 灌漑開発 農地面積の拡大が限界にきているため、地表水と地下水の複合利用による灌漑開発で、既存農地の83%の35,500haの作付率を190%から224%に向上させる。地表水は低揚糧ポンプ、地下水は浅井戸を利用する。運営・維持管理のため展示圃場を3ヵ所設定。</p> <p>2. 排水改善 既存排水路・樋門の改修を中心に8区分の独立排水区を設定。域外からの流入を転流。</p> <p>3. 洪水防御 既存堤防の破壊箇所の改修</p> <p>4. 農村インフラ 水路の改修に伴う橋梁の付替(52ヵ所)、新設(30ヵ所)、カルバート(9ヵ所)</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>計画事業期間は、1)詳細設計、工事発注2ヵ年、2)第1期4ヵ年、3)第2期4ヵ年、計10ヵ年である。</p> <p>[条件] 経済適用年数30年等の条件は、BWDBの洪水対策機関の説定した条件に基づく。</p> <p>[開発効果] 全ての階層の農家規模で、事業を行わない場合より1.2~1.6倍の所得純増額が期待される。さらに社会普及効果として、雇用機会の増大、農地価の上昇、地方交通の改善が期待できる。</p>						
5. 技術移転						
<p>①カウンターパートとの共同作業により各専門分野で技術移転を行った。</p> <p>②OJT</p> <p>③研修員受け入れ: 1名</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金により一部の事業進捗(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑥ BWDB</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度追加調査) 無償資金協力の要請がなされている。 (平成8年度在外事務所調査) 円借款の要請が挙げられている。 (平成9年度国内調査) 1996年度の無償要請のロングリストに入っている。 (平成11年度在外事務所調査) 事業の遅延要因は資金不足である。ERDにとってこの事業へのドナーを探すことは困難である。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち28.5百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。</p> <p>経緯: バングラデシュ政府では、世銀の主導で各国、各機関が実施しているFlood Action Plan の経過を見極めてから、実施に移すようである。 (平成5年度在外事務所調査) より多くのローカルコンサルタントの起用、受益国政府要員の参与を望んでいる。 (平成7年度追加調査) バングラデシュ側負担の堤防工事は、実施を計画している。本計画は毎年大洪水となる地域に入っているため優先順位が高く、排水施設及び洪水防止堤防延長の計画が立てられている。 (平成9年度在外FU調査) このプロジェクトはプライオリティが高く、年次開発計画にも含まれているが、ドナー機関の資金協力が得られていない。 BWDBは多少の護岸工事を実施した。 (平成10年度国内調査) 本プロジェクトは事業規模が大きいが、当国の財政事情悪化のため有償援助対象外となり、実現に至っていない。 (平成12年度国内調査) ドナー機関からの資金調達は得られていないと考えられる。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

BGD BGD/S 501/94

作成 1995年 9月
改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	国土測地基準点網整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地区	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	測量局 Survey of Bangladesh (SOB)			
	現在				
7. 調査の目的	国土測地基準点網の整備 SOBへの技術移転				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調 査 団	団員数 35
			調査期間 1992. 4 ~ 1995. 3 (35ヶ月)		
			延べ人月 330.00		
			国内 96.00 現地 234.00		
11. 付帯調査 現地再委託	験潮所建設 埋石作業				
12. 経費実績	総額	1,211,816(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国全土の約70%							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水防御計画 ・ダッカ首都圏地形図作成 ・二次基準点網の整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>調査終了後日が浅いため実質的には効果まで至っていない。すべての開発計画の基礎であるため、今後に期待。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①GPSを用いた基準点測量 ②験潮データの解析手法と観測方法 ③研修員受け入れ 							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地域開発計画に成果が利用されているほか、残りの30%についても独自で実施していく予定である(平成9年度国内調査)(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が行われている。更なる情報の収集は不可能であるため。
<p>状況</p> <p>成果品の活用状況: (平成8年度在外事務所調査) 成果品は、チッタゴン港湾局、SPARRSO、水開発委員会等、開発関連セクターに配布されている。現在、測量局は地形図作成中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 地積測量及び地域開発計画に基準点成果が利用されている。</p> <p>成果品の必要性: (平成9年度国内調査) 現時点で更新の必要性はない。本件調査では国土の70%に基準点が整備されたが、残り30%に整備し、国土全体の網を形成する必要がある。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 測量局はフランス政府の援助1.6億タカを受けて測量と機材調達プロジェクト(1996～1999)を実施している。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 1997年10月にJICAより派遣された「測量・地図作成計画調査団」に対し、基準点増設及びGPSを含む機材供与・測地専門家派遣等の協力要望が出され、近々正式要請される模様。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1996～1997年にJICAの専門家が測量局に派遣され、組織の近代化が図られた。また、地図製作センターを創設するためのPPが作成された。測量局は残りの30%の国土について、独自に基準点整備を行う予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1.残り30%の測量:測量機材はJICAより既に調達され(無償資金協力 1998年12月28日E/N 3.41億円「地図作成機材整備計画」、バングラデシュ政府から120万タカの予算が割り当てられた。測量は今年開始され、2年以内で完了する予定である。JICA短期専門家が測量準備のため派遣される予定である。JICAに対しては、2000年12月～2001年1月の作業の指導を行う測地学専門家2名を派遣してもらうよう要請している。 2.地図作成機材:JICAから供与された地図作成機材は利用されているが、印刷機に問題が少々ある。JICAは3名の研修員を受け入れる予定である。 3.地図のデジタル化:地図のデジタル化のため過去2年間行われてきたフランス政府の協力は2000年6月末で終了する予定である。この時までには、計267のうち17のみがデジタル化が完了する予定であるが、250の地図が未実施のままである。デジタル化を完了するためには、US\$3mil.の無償資金協力と3名の専門家の少なくとも3年間の派遣が必要である。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) SOB (Survey of Bangladesh) は、日本政府の協力により新たな「地図製作機材供与 (Supply of Cartographic equipment)」プロジェクトを実施した。プロジェクトは、1999年3月に開始され、2004年6月に終了した。このプロジェクトにおいて、SOBは以下のことを行った。 ・518の基準点の構築 ・一次国土測地基準点網の完了(水平及び垂直) ・二次垂直基準点の一部完了(2,950Km) 2) 日本政府の協力のもと、「大ダッカ圏都市情報管理調査」(The Study on Urban Information Management for Greater Dhaka City) プロジェクトを開始した。プロジェクトは、2002年11月に開始され、2006年終了予定である。本プロジェクトにおいて、大ダッカ圏の一部の1:5,000のデジタル地形図が作成されている。プロジェクト終了後、SOBは、ダッカ市と周辺地域のGISを完成することになる。SOBの役員とスタッフはすでにこのプロジェクトにおいて、日本で研修を受けている。 ・大ダッカ圏の一部の1:5,000縮尺の地図作成 ・960km²の航空写真 ・大ダッカ圏と周辺の完全なGISの作成 2. 資金調達:プロジェクトは、DRGAカウンターパートファンドより資金調達 金額:2,100万米ドル(12億6,300万タカ) ・内容:SOBのデジタル地図作成システムの向上を目的として、SOBは最新のデジタルセンターを設立する。このプロジェクトにおいて、SOBは、1:25,000縮尺の全国地図と1:5,000縮尺の主要都市の地図を作成し、またデジタルセンターには最新式の機材を導入する。 3. 設計・工事: 1) 事業名:地図製作機材供与 2) 開始時期:2000年度～2001年度 3) 終了時期:2003年度～2004年度 4) 内容:129GPS基準点と389BM基準点の構築 4. 技術協力: 1) 研修:大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクトにおいて、20日間の研修が実施された。 ・GIS:職員1名 ・デジタルプログラマーと空中三角測量:1名 ・地図製法とGIS:製図技師1名 2) 専門家派遣:地図製作機材供与プロジェクトにおいて、印刷・製版技術専門家1名が11ヶ月派遣された。また、大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクトにおいて、写真測量専門家、調査専門家、GIS専門家、地図製作専門家の計9名が30.25ヶ月間派遣された。 3) 他技術協力: ・地図製作供与プロジェクト:JICAはオフセット印刷機材・オフセットプロセス機材、調査機材、写真測量機材、印刷機、予備装置他を、印刷部門の近代化とフィールド調査データ収集システムのアップグレードのためにSOBに供与した。 ・大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクト:JICAは、デジタルマッピングシステム、デジタル編集システム、GISシステムと、大ダッカ圏の地形図作成のための電子・コンピュータ機器と周辺機器の一部を供与した。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 201/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ北部下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ダッカ市上下水道公社			
	現在				
7. 調査の目的	急激な人口増加及び無秩序な都市化が進行する同国ダッカ北部において、下水道整備の立ち後れに起因する衛生環境の改善を図るため、下水道整備に係るM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	10
				調査期間	1997. 5 ~ 1998. 6 (13ヶ月)
				延べ人月	48.10
				国内	20.00
			現地	28.10	
11. 付帯調査 現地再委託	予備環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)、汚泥分析、水質分析、土質調査、測量調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	222,765(千円)	コンサルタント経費	191,950(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダッカ北部 F/S:ダッカ北部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	477,645	内貨分 1)	115,891	外貨分 1)	361,754
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 調査対象地域の内、Tongi町は実施機関であるDWASA(ダッカ市上下水道公社)の管轄区域外にあるため、当該地区での下水道整備は町単独事業としてダッカ市北部をDWASAの所管事業として計画した。下水処理場は、市東部の湿地帯を埋め立て造成することとし、安定化池法による下水処理方式を採用した。下水管渠については分流式とし、汚水管網の計画を策定した。下水道施設が供用を開始しても、整備対象地域全域にサービスが提供されるまでは、相当の日時を要することから、未整備地区に存在する浄化槽の汚泥も下水処理場に受け入れ、処理することとし、環境保全効果を高めることとした。</p> <p>F/S: M/Pでは、下水道計画区域を4分割して事業計画を策定したが、F/Sでは優先プロジェクトとして事業実施に早期着手を図る地域としてダッカ北部の東側(North Dhaka East Area)を選定し、当該地区に係る詳細計画を策定した。また、このF/Sの結果を受けて事業化が図られるとしても、事業資金の確保や用地買収・造成等に相当な時間を要すると考えられ、一方では日々増大する人口と発生下水水量に緊急に対処する必要性もあることから、F/Sから更に検討を進め、無償資金協力を想定した緊急プロジェクトを取りまとめた。</p> <p>FIRR 1)借入金利4%、2)借入金利6%</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>DWASAの自己資金による用地買収は財政的に殆ど不可能である。このため、中央政府やダッカ市役所等の関連機関が所要資金を拠出するか低利融資するなどの財政支援を行うことが不可欠である。また、事業費はODA資金に依存することとなるが、その場合に長期の低利融資が提供されないDWASAの経営は成り立たない。DWASA自身は、世銀等の勧告にもあるように経営の合理化、経営基盤の強化、上下水道の料金徴収率の向上等種々の改革を進めることが不可欠である。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 技術移転セミナー(2回開催):実施機関、関連政府機関、自治体、援助機関関係者の参加、計画手法、下水道計画・都市計画の連携について 2. 本邦研修:計画課長(3週間)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)F/Sにおいて緊急事業として提案された既設下水幹線管渠のダッカ北部から既設バグラ下水処理場までのリハビリ及びダッカ市南部地域の下水道管渠清掃機材整備に係る基本設計調査が開始されたが、調査実施中に政策的判断により調査が打ち切りとなり、事業化に至っていない。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 475 486">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 486">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/Sでの結論に対しては、資金規模及び現状における日本政府の援助方針から円借款を供与することは難しいとされている。一方、緊急プロジェクトとして提言した事業については、わが国政府とバングラデシュ政府との二国間援助の年次協議において採択されており、無償資金協力の早期実施が待たれるところである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) WASAは、LGRD(地方自治・農村開発)省が大蔵省経済関係局(ERD)と協力してドナー探しを行うことを既に要請している。WASAはプロジェクト用地の取得についてLGRD省に要請を行った。WASAは本調査において提案された緊急プロジェクトを実施するためのJICA資金協力(約10億タカ)を強く期待している。WASAは下水道清掃資機材(5億タカ)の供与について無償資金協力を要請中である。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階調査:2000年10月～11月 B/D 「ダッカ市下水処理施設改善計画」</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査結果を踏まえ「北部ダッカ下水道整備」と「南部ダッカ下水道清掃機材整備」の無償協力要請が提出された。これを受けて、日本側は2000年5月に無償予備調査を実施し、さらに同年10～11月に基本設計調査(第1次)を実施した。結果として、中・南部ダッカの既存下水道整備の必要性が判明した。現在、日本側はバングラデシュ政府に要請内容の確認を行っており、この対応を見据え妥当性の検討を行う予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 2001年1月31日のERDとJICA間の協議の結果、バ政府は「ダッカ市下水道システム改修」において、中継水管電源の破損部分を含めて、新規の連携無償要請の準備をすることを決定した。連携無償要請はバ国の日本大使館に提出され、プロジェクトのPCP(Project Concept Paper)が2001年6月19日にECNEC(Executive Committee of the National Economic Council)に承認された。(要請額:3,378,000千円)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年11月1日にダッカ北部の東側における下水処理場とそれに関連する下水道整備建設について中国政府とバングラデシュ政府間で合意覚書が締結されたが、具体的な動きはまだ見られない。</p> <p>(平成20年度国内調査) F/Sにおいて緊急事業として提案された既設下水幹線管渠のダッカ北部から既設バグラ下水処理場までのリハビリ及びダッカ市南部地域の下水道管渠清掃機材整備に係る基本設計調査が開始されたが、調査実施中に政策的判断により調査が打ち切りとなり、事業化に至っていない。</p>			

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 301/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路局 (RHD)			
	現在				
7. 調査の目的	フェーズ I 調査(M/P)に続きフェーズ II (F/S)を実施し、交通需要予測、自然条件調査、最適案の選定を行った上で、基本設計、環境影響評価、事業積算、施工計画、運営維持管理計画、経済・財政分析、事業実施計画及び入札図書(案)を作成する。				
8. S/W締結年月	1999年 3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社	10. 調 査 団	団員数	16	
			調査期間	1999. 6 ~ 2000. 3 (9ヶ月)	
			延べ人月	65.66	
			国内	13.00	
		現地	52.66		
11. 付帯調査 現地再委託	設計業務、土質・材料調査、環境影響調査、水文・水理調査、測量				
12. 経費実績	総額	525,132(千円)	コンサルタント経費	324,592(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クルナ市クルナバイパス道路南区分、ルプシヤ川架橋地点はフェリーより3 km 下流					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 路線:比較3案の内、最南渡河の第1案を採用。路線延長は 10.04 km。</p> <p>2. アプローチ道路:延長 8,679m(西岸 5,880m、東岸 2,799m)</p> <p>1) 標準道路断面:道路幅 21.5m、車道幅員 往復 2×6.0m(車線 3.5m、緩速車線 2.5m)、中央帯 5.5m(内側路肩含む)、内側路肩 1.0m、外側路肩 2.0m(歩道兼用)</p> <p>2) 水路横断橋梁:ハティア橋梁(延長 3径間×30m = 90m、幅 2×9.0m) モロンハタ橋梁(延長 1径間×30m = 30m、幅 2×9.0m)</p> <p>3) カルバート:合計9カ所、総延長 210m</p> <p>3. ルプシヤ川橋梁:延長 1,360m、幅 16.0m</p> <p>1) 主橋梁:上部構造(7径間PC箱桁連続ラーメン橋、70+5@100m + 70 = 640m) 下部構造(RC場所打ち杭;杭径 2.5m、水面上のバイルキャップ)</p> <p>2) アプローチ橋梁:上部構造(標準PC桁、2×12@30m = 720m) 下部構造(RC場所打ち杭;杭径 0.9m)</p> <p>3) 護岸工:東岸 50×150mの範囲</p> <p>4) 橋脚洗掘防止工:河川内橋脚の根固め工</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: プロジェクトを実施しない場合は、フェリーは存続、クルナバイパス道路北区分は2005年までに建設、クルナ・マスタープランの計画道路は2015年までに建設を想定した。</p> <p>開発効果: ルプシヤ橋通過交通量予測 2005年 6,200台/日 2010年 8,300台/日 2015年 11,100台/日</p>					
5. 技術移転	無し					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業は完成している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 425 1473 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
(平成13年度国内調査)
次段階事業: Rupsa Bridge Construction Project
設計・工事時期: 2001年5月16日 - 2005年4月18日
設計・工事状況: 完工
設計・工事後の管理・運営主体: 民間会社が料金徴収を含む維持管理業務を受注し、維持管理業務を担当している。
工事内容: ルプシヤ橋(1,360m)、取付道路(10km)、小橋梁(2橋)、カルバート、橋脚防護工、河床防護工、料金所、電気施設工事
資金:
調達先: 円借款 L/A締結 2001年3月29日
調達額: 8,300百万円
内容: ルプシヤ橋建設工事の外貨部分およびコンサルタンツフィー
技術協力:
研修
研修員派遣人数: 10名
研修時期: 2005年10月2日～10月15日、2005年11月2日～10月15日
内容: 橋梁の建設と維持管理について、コンサルタンツの当社での1週間の研修後、本四架橋や橋梁現場を見学
進捗:
(平成12年度国内調査)
 Bangladesh Road and Highway Department (RHD)は2000年6月にルプシヤ橋設計レビュー及び入札業務をコンサルタントに発注。2000年11月現在、コントラクターの事前資格審査を終え、入札を実施中。
(平成15年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査)
進捗状況: 66.6 % (2003年10月末現在)
(平成16年度国内調査)
特記事項なし
(平成17年度国内調査)
2005年4月中旬に工事が完了し、5月下旬に開通式が行われた。大口径長尺場所打ちコンクリート杭の支持力不足等の大きな問題が発生したが、これらを解決し、変更工期内に高い品質の橋梁が完成させることができた。現在、最終精算、最終設計変更、クレームの承認手続き中である。
(平成17年度在外調査)
次段階調査: ルプシヤ橋下クルナバイパス建設事業 (Khulna bypass road under Rupsa bridge construction project)
目的: クルナ-サルキラ道とクルナ-ジェソレー道間を繋ぎ、クルナ市内の交通渋滞をバイパスすること。
実施機関: Road and Highway Department, Ministry of Communication
資金調達:
調達先: 自己資金
内容:
総延長16.54kmの新設道路を建設する。道路は、4車線への拡張を視野に入れた2車線の高速道路として建設される予定。
(平成21年度国内調査)
Rupsa Bridge Construction Project
(事業効果)
河川により阻害されていたクルナ市内の交通の状況が改善され、河川により分断され開発が遅れていたクルナ市の東部の開発が促進されることが期待されている。
(その他)
現在、パドマ橋建設事業が進められており、パドマ橋が完成すれば、ルプシヤ橋を利用して首都のダッカ市とクルナ市が直結される。

案件要約表

(F/S)

作成 2001年 5月

改訂 2017年 2月

BGD BGD/S 301/00

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	モハラ上水場拡張計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	チッタゴン上下水道公社			
	現在				
7. 調査の目的	チッタゴン市における水不足解消のため、モハラ浄水場の給水能力を2倍に拡張するとともに、これに伴う主要な送・配水管を整備するためのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1999年10月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 団員数	0
				調査期間	2000.1 ~ 2000.12 (11ヶ月)
				延べ人員	42.14
				国内	9.50
			現地	32.64	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	181,598(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン市及び周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. モハラ浄水場の拡充:90,000m ³ /日 2. クルシ送水場 a) 地下:19,600m ³ b) 地上: 1,780m ³ 3. 送水パイプライン:15,045m 4. 配水パイプライン:48,290m 5. 既設のモハラ浄水場、カルガット・イレン除去プラント、ブースター・ステーション、バテンガ・ブースター・ステーション					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金要請済(平成13年度在外事務所調査) 入札評価を実施中(平成17年度調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> JICAから最終報告書を受領した後、CWASAはPCP(Project Concept Paper)を準備し、バ政府に提出した。PCPは現在承認を待っている。 提案プロジェクトに対する無償要請が日本政府に提出された。 JBICのSector Strategic Missionが、2001年5月21-22日にCWASAを訪問し、プロジェクトの資金調達に関して議論した。 CWASAは、利用者からの延滞金の回収に努力している。このため、債務不履行の利用者名が新聞に公表された。延滞金支払いを行おうとしない利用者との接続の断絶を取り締まろうとしている。 違法な接続、欠陥のあるメータ、請求の確認を取り締まっている。取り締まりのため、2つのタスクが組織された。 マネジメント及び財政的な改善に対するあらゆる努力がおこなわれている。 <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階事業：モハラ浄水場拡張事業 実施時期：2005年～ 実施機関：CWASA(チッタゴン上下水道公社) 資金調達： 調達先：自己資金 調達額：35百万USD相当 内容： 1) 目的：標記調査の提言に基づき、既存のモハラ浄水場の拡張を行い、90,000立方メートル/日の飲料水を確保し、チッタゴン市及び周辺地域の水不足を解消して安全な水を供給すること。 状況：バングラデシュ政府は平成13年度に日本政府に対して無償資金協力の要請を行ったが、案件の採択に至らなかった為、自己資金での実施に踏み切った。 2005年9月 入札実施 2005年10月末 入札評価業務実施中</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査の中で提案されたカルルガット(Karulughat)浄水場改修事業についても日本国政府の債務救済資金を手当てすることにより事業に着手している。</p> <p>次段階事業：カルナフリ(Karnaphuli)上下水道整備事業 資金調達： 調達先：円借款(L/A締結 2006年6月29日) 調達額：12,224百万円(プロジェクト総額：17,037百万円) 目的： 標記調査の主題であったモハラ(Mohla)浄水場拡張事業に対しては、無償資金協力の適用が考えられていたが、当初、現地政府申請内容に加え、配水システムを大規模に拡張しなければならぬことが調査の過程で明らかになり、資金手当てが問題となり事業が進展しない中、需給が逼迫している状況の中で現地政府が自己資金にて事業を開始した。しかし、いずれにしても需給状態は逼迫しており、標記調査の中で将来的な事業として提案されたカルナフリ浄水場新設、および標記調査の中で計画された配水システム整備を、JBIC資金にて具現化しようとするものが上記事業である。当該事業についてはJBICによるSAPROF調査が実施されている。 内容： 1)取水施設:取水塔 300,000 立法メートル/日、導水ポンプ 150,000 立法メートル/日、カルナフリ浄水場: 136,000 立法メートル/日 2)送水管: 1,200 mm × 30 km 3)配水池:ナシラバット(Nasheera bhat) 17,500 立法メートル、同高架水槽 1,750 立法メートル、バタリヒル(Batalihill) 27,300 立法メートル、クルシ(Kulsi)増圧ポンプ上 一式 4)配水管網: 200-1,400 mm × 47 km</p> <p>(平成18年度在外調査) パテング、チッタゴンにおける水供給ステーション建設について入札が実施。建設は2006年12月より開始予定。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 215/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	砒素汚染地域地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方政府農村開発協同組合省公衆衛生局			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 層地下水開発計画に係るマスタープラン策定 (2) 優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査 (3) カウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	19
				調査期間	2000.3 ~ 2002.12 (33ヶ月)
			延べ人月	130.57	
			国内	4.48	
			現地	126.09	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査 2. 水質分析 3. 鉄分除去装置設置				
12. 経費実績	総額	736,509(千円)	コンサルタント経費	460,650(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ジェソール県、ジェナイダ県、チュアダンカ県 F/S: ジェソール県、ジェナイダ県、チュアダンカ県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/S: 調査結果に基づき、4つの優先プロジェクト及び広域農村水道計画を提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ケンジャプール郡深層地下水開発; ケンジャプール郡緊急改善地域61モザ(人口8,400人)に安全な深層地下水を提供する。 2) 3ボルシヤバ都市給水施設の改善・拡張; チェアダンガ、シェナイダ及びモヘシュプールの都市水道を改善・拡張して砒素汚染のない給水を行う 3) 社会的弱者層に対する砒素除去装置設置 4) タナ砒素対策促進センター設置 5) 水の砒素安全性に問題がある地域について既存水道からのパイプ給水を行う <p>提案プロジェクト予算(百万BDT) 外貨 1) 624, 2) 388, 3) 358, 4) 208</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域の緊急改善地域は、319モザ人口約50万人が砒素濃度0.1mg/l以上の地下水を利用しており、砒素汚染による健康被害のリスクが極めて高い地域である。本マスタープランに沿った事業の実施により、これらの砒素汚染リスクが解消され、住民の衛生環境と健康状態が回復でき活力ある農村地域の発展が期待される。</p> <p>計画事業期間 1) 2002年～2005年、2) 2005年～2008年、3) 2008年～2010年</p>					
5. 技術移転	<p>調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、砒素分析技術(AAS)、村落実態調査手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。IT/R提出時及びF/R提出前にカウンターパートのDPHE職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部が実施中である。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) クシャープル郡での深層地下水利用に関して、パイロットプロジェクト的に実施した補足調査結果は、砒素汚染されていない深層地下水が持続的に生産されている結果となった。それにもかかわらず、砒素汚染のメカニズムは、ひとつの原因に特定できず、かつ地下水流動によって汚染も拡大することは否めず、たえず汚染の状況が変化するという特徴も示す。このため、深層地下水利用に関しても絶対的な対策という認識がなされないまま現在に至っており、開発調査をうけての無償資金協力による安全な水の供給を行うまでには達していない。深層地下水利用は、現状の地下水利用の状況からしてひとつの大きな代替案であると思われるが、これもひとつのスキームとしつつ、多方面からの地下水利用を給付していくことが求められる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 公衆衛生工学局(Department of Public Health Engineering: DPHE)は標記調査の提案プロジェクトの内、優先事業であるジュソール県Keshobpur Thana郡における下水道開発及び給水整備事業(Groundwater Development and water supply in KESHOBPUR Thana, Jessore district)の実施を承認した。同事業は手動ポンプ(30台)、電動ポンプ(3台)を導入し、Keshobpur Thana群の16ヶ所に給水システムを建設するものである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 実施事業: 水質検査システム強化計画 実施期間: 2004年2月～8月 資金調達先: 無償資金協力 他進捗状況: 平成15年度に水質検査システム強化計画基本設計調査を実施した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 水質検査システム強化計画 実施期間: 2005年 資金調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2004年10月28日) 入札: 落札者: 清水建設 内容: 1)中央水質検査試験場の建設、2)2箇所の地方水質検査試験場の改修、3)分析機材の供与</p> <p>(平成17年度在外調査) 公衆衛生工学局(Department of Public Health Engineering: DPHE)はダッカ日本大使館に対し、ジュソール県Keshobpur Thana郡における下水道開発及び給水整備事業の実施に対するプロポーザルを正式に提出した。同事業は未だ実施されてはいるが、DPHEは早急な実現を望んでいる。</p> <p>次段階調査: 深層地下水開発のためのデータベース作成 実施期間: 6ヶ月 実施機関: 公衆衛生局 表記調査報告書との関係: 報告書により指摘された深層地下水層の砒素浸出に対する脆弱性と潜在力を調査するため。 資金調達: 調達先: DFID及びJICA 調達額: 3.105百万 BDT 内容: ソフトウェア 目的: 1)帯水層の発展性と脆弱性の把握のため、バングラデシュ全域に於ける深層岩盤について、コンピューターによるデータ管理、帯水層地図の作成を行うこと、2)帯水層地図を元に、その理解を深めると同時にデータギャップと次のアクションを確認すること、3)包括的帯水層調査に用いるための成果物を作成すること。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 技術協力プロジェクトの事前調査が実施済みである。</p> <p>実施事業: 水質検査体制強化プロジェクト短期専門家派遣 実施期間: 2007年11月から2008年2月 実施機関: 公衆衛生工学局(DPHE)、JICA 目的: 1)水質検査実施体制の確立、及び2)品質保証・品質管理の導入及び研修計画の策定</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/S 216/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	洪水適応型生計向上計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治・農村開発・協同組合省、地方政府技術局 (LGED)			
	現在				
7. 調査の目的	バ国は河川の氾濫、あるいは雨期降雨の不良排水により毎年洪水の被害を受けている。LGEDは洪水に対する構造物対策を実施するとともに、非構造物対策も実施している。本調査は、LGEDを支援し洪水脆弱地域であるチャール、ハオール地域に対して、洪水適応型M/Pを作成し、優先計画に対してF/Sを実施し、さらに、C/Pに対して技術移転を実施することを目的としている。				
8. S/W締結年月	2000年 8月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社 レックス・インターナショナル				10. 調査団
					団員数 14 調査期間 2000.12 ~ 2002.9 (21ヶ月) 延べ人月 88.98 国内 65.28 現地 23.70
11. 付帯調査 現地再委託	1)村落生活実態調査 2)土地利用調査 3)営農および灌漑調査 4)水利用調査 5)村落社会調査 (RRA) 6)初期環境調査 (IEE) 7)地形測量、路線測量 8)村落社会調査 (PRA) 9)環境影響評価調査 (EIA)				
12. 経費実績	総額	384,463 (千円)	コンサルタント経費	358,265 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: チャール地域 (ガイハンダ、ジャルプール、クグラム、シランガンジ) の4県: 2,670km ² およびハオール地区 (ヒコゴンジ、キョルゴンジ、ネロコアナ、シナムガンジ) の4県: 6,500km ² 全9,170 km ² F/S: チャール地域ガイバンダ県アルガル・チャール村 713ha およびハオール地域キョルゴンジ県グライ村 569ha				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/P: 1. 人命・財産を守る: 1)洪水適応プログラム、2)避難システム設立プログラム 2. 生活環境改善: 1)プライマリーヘルスケア促進プログラム、2)村落電化拡大プログラム 3. 生計向上プログラム: 1)コミュニケーション活性化プログラム、2)適正農業技術導入プログラム、3)コミュニティベースの漁業開発および管理プログラム、4)公設市場建設プログラム、5)技術トレーニングプログラム、6)初等教育強化プログラム 4. 能力開発: 7)住民の組織化および組織育成プログラム F/S: A. チャール地域 1. 洪水適応と生活環境改善: 1)居住区嵩上げ計画、2)小学校校庭嵩上げによる避難場所建設計画、3)避難所へのアプローチ道路整備計画、4)ハンドポンプ井戸の新規設置および既存井戸嵩上げ計画、5)洪水予警報システムの構築と訓練 2. 生計向上: 1)健康と栄養教育を目的とした家庭菜園の推進、2)家禽(養鶏)の推進、3)手工芸技術の向上(織物)、4)養蚕推進を目的とした桑木植樹 B. ハオール地域 1. 洪水適応と生活環境改善: 1)波浪による居住区侵食防止工建設計画、2)ハンドポンプ井戸の新規設置および既存井戸嵩上げ計画、3)波浪予警報システムの構築と訓練 2. 生計向上: 1)健康と栄養教育を目的とした家庭菜園の推進、2)家禽(養鶏)の推進、3)植樹用苗木開発、4)土取り場を活用した養魚教育の推進、5)ドライヤード運営による企業教育の推進				
4. 条件又は開発効果	チャール地域: EIRR 16.9% FIRR 19.1~37.0% ハオール地域: EIRR 17.3% FIRR 15.8~36.0% 開発効果: チャール、ハオール地域の住民は洪水に起因する広く蔓延した貧困、資本蓄積の欠如および洪水被害に対する脆弱さといった主要問題に直面している。本計画を実施することにより、洪水に適応した生活環境が構築され、生計向上が持続的に図られ、エンパワーメントされた住民による自立した村落コミュニティが確立する。				
5. 技術移転	現地調査期間中、団員が各C/Pと調査を行い、アドバイスをするとともに各専門分野に関して技術移転を常時行ってきた。また、2週間に一度程度、全調査団およびC/Pとの合同会議をもち、調査の進捗を双方確認するとともに必要に応じて、ワークショップを実施した。さらに調査終了時、実施機関、関連省庁、大学、NGO、国際機関など(全約100名程)を招待し、技術移転セミナーを開催した。 日本研修: 1人				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案されたパイロットプロジェクトについて実施された。他方、経済性を事由とし、実施が見送られている事業もある。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 実施機関(LGED)は、調査で提案された「Project Implementation Unit (PIU)」を2003年3月に立ち上げた。これを受けて、JICA/バングラデシュ事務所は、専門家業務費約190万円を活用して「試験的工事建設」として、ハオール地域のモデル地区であるグライユニオンで、居住区侵食防止工(約50m)およびハンドポンプ井戸(2箇所)を建設した。現在LGEDは、第2段階として「職業技能研修プログラム」を実施すべく準備を進めている(2003年9月)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査では2村(char地域とHaor地域)で2件のパイロットプロジェクトを実施するよう提言された。これらのパイロットプロジェクトの実施から得られた成果の分析を元に全地域を対象とするプロジェクトを立案することになる。JICA、バングラデシュ政府、利害関係者による資金援助によって同2地域において既にプロジェクトの内のいくつかの事業は完了している。Char地域でも近々別のプロジェクトが完了する。LGEDは、同2地域における全てのパイロットプロジェクトを遂行するために日本政府無償資金協力要請を2002年7月に提出した(21万USドル、Tk. 117.75 lakhs)。モデルプロジェクトを完成するには日本の援助(無償資金協力)が不可欠である。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 無償資金要請: バングラデシュ国側実施機関であるLGEDは、以下のコンポーネントを主体とする無償資金協力をわが国に要請した(平成16年8月)。</p> <p>1) チャール地域(事業費:10.1億円): 洪水避難場所の嵩上げ、避難場所アクセス道の嵩上げ整備、集落を連結する農道整備・強化、及び公設市場の整備、等</p> <p>2) ハオール地域(事業費:12.1億円): 集落居住区侵食防止壁の建設、収穫期湛水被害(Early Flood)防止用ほ場内堤防、潜水集落連結農道の建設、ポストハーベスト(乾乾燥用ドライヤード)施設の建設、灌漑用低揚程ポンプ(LLP)の調達、集落内農道の整備、公共市場の整備、など</p> <p>2. その他資金要請: 債務救済(見返り資金)を活用し、上記無償(構造物対策)と合わせて、カウンターファンドによる以下のソフトコンポーネント(非構造物対策)の要請も行った(平成16年8月)。</p> <p>1) 職業技能訓練プログラム、2) 非識字者への識字教育及び衛生教育、3) マイクロクレジット、4) 医薬品の無料提供サービス</p> <p>3. その他進捗状況: LGEDは、開発調査結果に基づき、プロジェクト管理事務所(PMO)をLGED内に立ち上げ、まずハオール地域キョルゴンジ県グライ村でPIU(Project Implementation Unit)を発足した。NGOの協力を得て、住民負担等にかかる合意形成を持ちつつ、小規模ながら住民参加による「侵食防止壁の建設」及び「職業技能研修プログラム」を実施した。また、チャール地域でもガイバングダ県アルガルチャール村においても現在試験的工事を実施中である(平成16年5月)。LGEDは、これら住民合意形成の成果に自信を深め、同モデルプロジェクト地区で提案されているその他事業の継続、さらにはM/Pで提案されている洪水適応型構造物の建設にも着手し、非構造物であるソフトコンポーネントを組み合わせ、モデルプロジェクト地区以外でも実践したい意向である。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)</p> <p>マスタープランでは、2つのモデルプロジェクトを策定。JICA及びバングラデシュ政府からの資金援助の下、LGEDによるパイロットモデルプロジェクトを実施している。</p> <p>実施期間: 2003年1月 - 2006年6月30日</p> <p>実施機関: LGED</p> <p>設計・工事状況: 85% 完了</p> <p>1) チャール地域(アルゴール・チャール村):</p> <p>(1) 小学校用通学路(全長445m)建設: 2004年6月完成</p> <p>(2) 芝生付き校庭整備: 2005年4月完成</p> <p>(3) 小学校用通学路の再整備: 2005年6月完成</p> <p>(4) 小学校用通学路(全長548 m)沿い排水溝建設: 30%</p> <p>(5) 小学校用通学路(全長979 m)沿い排水溝建設: 30%</p> <p>2) ハオール地域(グライ村):</p> <p>(1) プルババ防波堤(全長38.42m)建設: 2003年6月完成</p> <p>(2) ハンドポンプ井戸(7箇所)の建設: 2003年6月完成</p> <p>(3) 職業技能研修プログラムの実施(貧困層25名): 終了</p> <p>(4) マイクロクレジット(貧困層24名、各5000BDT): 継続中</p> <p>無償資金要請後、JICAは事前調査チームを2005年8月25日から9月23日まで現地に派遣し、実施に係る必要性、妥当性及び緊急性を調査した。その後、JICAとERD間で合意議事録が調印され、チャール地域を除外した、ハオール地域のみ侵食防止壁建設への無償資金援助が決定された。しかしながら、JICAは援助額を最終決定しておらず、調達額決定後、LGEDは開発事業計画(DPP)を作成し、バングラデシュ政府に対し、マッチングファンド確保の要請を提出する。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査)</p> <p>次段階調査: ハオール地域住民生活環境改善計画基本設計調査</p> <p>実施期間: 2006年2月から2006年5月</p> <p>実施機関: LGED、JICA</p> <p>目的: ハオール地域の4県各1箇所から選定されたモデルサイトにおいて、居住区の波浪侵食を防止する護岸を建設し、その過程においてLGEDが有効な波浪侵食防止護岸を整備できる技術を持つこと。なお上位目標として、将来LGEDによってハオール地域のモデルサイト以外において有効な波浪侵食防止護岸が整備されることが期待される。</p> <p>状況:</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 基本設計調査の国内解析実施中。工事単価が他ドナーと比較して高いため、JICA内部で検討中。</p> <p>(平成19年度国内調査) 我が国が実施する無償工事単価が他ドナーのそれと比較して高く積算された。従って、モデルとなり得ないとのJICAの判断から実施が見送られた。</p>					

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 301/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Bangladesh Water Development Board (BWDB), Ministry of Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	バングラデシュ国における洪水予警報システムの向上を目指し、特にデータ収集、データ通信の改善についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	2002年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2002.10 ~ 2003.12 (14ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	46.50	
				国内	9.00	
				現地	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文調査 住民意識調査					
12. 経費実績	総額	191,605(千円)	コンサルタント経費	187,129(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地方官吏システム+人力観測テレメータ観測併用案の内容:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気象・水文観測システム: 1) 23箇所へのテレメータ観測所の設置、2) 雨量計への転倒ます式雨量計の選定、及び水位計へのセンシングボール(測定柱)式水位計、超音波式水位計の選定 2. データ送受信システム: テレメータ通信方式にVHF通信とHF通信を採用 3. 解析システム: 1) ダッカを中心としたMIKE11による水文水理計算(スーパーモデル)の実施、2) 5つの地方官吏事務所ごとの地方洪水解析モデルの導入、3) スーパーモデルにおける水文観測データとテレメータデータの利用、4) テレメータデータ利用による局所的な洪水の発生予想時における、スーパーモデルを利用したリージョナルモデルによる洪水情報の更新、5) フラッシュフラッド地域へのテレメータ観測地の直接伝達 4. 予警報伝達システム: 1) 総合的災害管理計画(CDMP)への予警報伝達に関する内容の反映、2) フラッシュフラッド地域の責任者に対する特別な方法による実測水位と実測雨量データ提供の提案、3) 地域住民の洪水予警報伝達にかかる種々の要求、4) 洪水予警報にかかる河川構造物に対する種々の要求 5. 避難システム: 1) 避難システムに関するプロジェクトにおける地方行政組織と水資源開発庁の役割分担、2) 地域住民の避難活動に関する種々の事項、3) 洪水対策にかかる河川構造物に関する種々の要求 <p>結論・提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 年間の運用・維持管理活動を確実に整備した上での警報操作や維持管理の実施。 2. 1) 維持管理活動に必要な予算の確保、2) システム運用のための組織体制の構築、3) 河川管理のための水法あるいは河川法の制定、及び河川台帳及び河川構造物台帳の整備 3. 事業の早期実施 4. 1) パイロット事業の実施、2) 第一次パイロット事業としてシレット地区を対象とする、3) 地方官吏システムの導入、4) 第一次パイロット事業におけるシレット地区への管理システム導入と全国洪水予警報システムの導入 					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>BWDB全体を視野に入れた組織強化調査の提案プロジェクトの開始前、または提案プロジェクトの実施と平行しての実施。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修(2名: 洪水予測、予報サービス)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 相手国政府から無償資金協力の要請は提出されたものの、日本側にて採択されず。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 提案プロジェクトである「洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクト」(The Pilot Project for Improvement of Flood Forecasting and Warning Services)実施のための無償資金協力の正式な申請が行われた。申請は、水資源省(Ministry of Water Resources: MOWR)とERDを通して、2005年5月開始を目指し、日本大使館に提出された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 申請の出されていた洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクトは採択にいたらず、既設気象レーダーの設備改善の案件が採択される。同パイロットプロジェクトは2005年7月に再度申請書が提出され、外務省にて審査中である(2005年11月4日現在)。</p> <p>(平成17年度在外調査) 2005年9月、ERDとの間で事業化についての最終的な話し合いが行われた。MOWRとERDによる説得は継続して行われている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 洪水予報警報システム整備について、実施の可能性を探る為、国建協のプロファイを実施予定。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 現在、国建協を通じて、引き続き当案件のプロモートを継続中。 2007年度の下記の国建協調査結果に基づき、「バングラデシュ洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクト」(改良プロジェクト)を実施するための正式な申請が行われたという未確認の報告がある。</p> <p>次段階調査: バングラデシュ洪水予報システム調査 実施機関: 国建協 実施期間: 2006年10月から2007年3月まで 目的: 近年、衛星リモートセンシング・データの利用により、地球上のあらゆる地域の雨量データが入手できるようになってきた。熱帯降雨観測衛星で観測されたデータに米国軍事衛星観測データや静止衛星の可視赤外観測装置によるデータを利用して「衛星観測雨量データ」が作成され、ホームページで公開されている。この雨量データは、バングラデシュ国の国際河川の全流域を網羅する雨量データとして、3時間毎に配信を受け取ることが可能であり、同国でも容易に入手可能な状況にある。 標記開発調査で提案する既設洪水予報システムの改良プロジェクトは、衛星観測雨量データを利用して洪水予報情報のリードタイムを拡大し、さらにテレメータや気象ドップラーレーダーのデータを有効利用して水分・気象情報の観測・収集の自動化を図ることにより、洪水予報情報の精度を向上させ、深刻な洪水被害を軽減することを目指している。</p> <p>内容: 次の内容が、改良プロジェクトの基本方針として策定された。 1) 高い裨益効果が期待できるモンスーン洪水を対象とした洪水予報システムを改良・充実させる。 2) 地域防災活動や河川管理の推進を視野に入れた地方管理体制の拡充計画案(開発調査結果)は段階的に導入することとし、改良プロジェクトの次のステップとして位置付ける。 3) 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICCHARM)が進めている総合的洪水予報システム(IFAS)を利用し、インド国等からの流入量を予測するシステムを導入し、既存洪水予報システムの予測情報のリードタイムの延長を図る。 4) FFWCの既存洪水予報システムを整備拡充し、有効に活用する。 5) FFWCの中央管理の下で、「既存洪水予報システム+IFAS」運用体制の確立を優先する。 6) 開発調査で提案されていたテレメータシステムや関連機能については、維持管理や洪水予報システム運用の重要性に鑑み、その規模と機能を再検討する。 7) 気象ドップラーレーダーデータ、テレメータデータ、衛星観測雨量データ等の総合的な観測データ運用態勢を考慮する。 FFWCにおける既往洪水予測システムの改良点として、次が提言された。 a) 衛星観測雨量データを自動的に収集するシステムを策定する。 b) 衛星観測雨量データから流量換算するための流出解析を実施し、流出モデルを策定する。 c) 上記b)に流出モデルを組み込んだ洪水予測情報に関する処理システムを策定する。 d) 上記c)の情報処理システムに上記a)で収集した衛星観測降雨データを入力し、実際の洪水予測情報を作成する。</p> <p>(平成20年度国内調査) 相手国政府から無償資金協力の要請は提出されたものの、日本側にて採択されず。理由は、以下の通り。 ・ 他無償資金協力(レーダー整備案件)を日本側が優先的に実施したため。 ・ 日本側が相手国政府の維持管理面に不安を抱いた体制について慎重に検討する必要があるため。</p>			

案件要約表

(F/S)

BGD BGD/S 301/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	パドマ橋建設計画 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジャムナ多目的建設公団(Jamuna Multipurpose Bridge Authority, JMBA)			
	現在				
7. 調査の目的	ダッカークルナ間のパドマ川において建設予定のパドマ橋のFSを実施すること。				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント	10. 調査団	団員数	28	
			調査期間	2003. 5 ~ 2005. 3 (22ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、事前条件調査(水文・測量、土質・地質調査)、初期環境調査、河岸地形に関する調査、自然条件調査(測量、土質・地質調査)、環境影響評価(社会環境調査、自然環境調査)、河川調査(河道水理数値調査)	10. 調査団	延べ人月	162.44	
			国内	6.77	
			現地	155.67	
12. 経費実績	総額	586,651(千円)	コンサルタント経費	554,383(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国のムンシガンジ、シャリアトプールおよびマダリプールの各県(district)に亘る。マワ、ジャンジール間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) パドマ橋: 鉄道の敷設を可能とし、橋長は5,580km 主橋梁: 延長5400m、幅員25m(往復分離で両方向とも2車線、鉄道敷設可能)のPCエクストラードード桁。基礎工は3mの鉄管杭。 高架橋: 幅員10m、上下線分離構造のPC箱桁。マワ側の延長60m、ジャンジール側の延長120m、基礎工は1.2mの鉄管杭。</p> <p>2) 取付道路: 総延長12,163m マワ側: 延長213m、幅員25m(中央分離帯つき、両方向2車線)の盛り土道路 ジャンジール側: 延長11,950m、幅員25m(中央分離帯つき、両方向2車線)の盛り土道路、内陸河川を渡る中小橋梁6橋、コミュニティー道路と交差するボックスカルバート13箇所、料金所、サービスエリア等</p> <p>3) 河川工事: 河岸護岸延長16,300m マワ側の護岸工: 延長6,000m ジャンジール側の護岸工: 延長10,300m 浚渫土量: 9,500,000立方メートル(内2,500,000立方メートルを取付道路の盛り土に、7,000,000立方メートルを埋立地に利用)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> フェリーサービスに替わり橋梁を利用することにより、ダッカと同国南西部との車輛走行時間の短縮 通常交通及び誘発交通の増加 国際回廊アジアハイウェイA-1ルートの整備による国際物流の円滑化及び人民交流の促進 フェリーサービスに替わって橋梁を利用することによるパドマ川渡河のフェリー事故犠牲者の削減 河川護岸施設を整備することにより、川道の安定化及び洪水被災の削減 第二の港湾であるモングラ港のアクセス向上 <p>前提条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在片側1車線の国道N-8(アジアハイウェイA-1)を片側2車線の4車線化 パドマ橋の影響地域の道路網を強化 パドマ橋の影響地域に企業や工場の誘致 サービスエリアを地域住民の雇用や地場産業に活用 国道N-8からダッカ市街地への出入口の交通容量改善 					
5. 技術移転	1) 有料道路の管理・運営(現場視察、講義)、2) 日本の橋梁事例の紹介(現場視察)、3) 3名に対してC/P研修を実施した。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 次段階調査「パドマ多目的橋建設プロジェクト詳細設計」が実施中である。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成17年度国内調査) 本事業はバングラデッシュ国側の最優先案件である。次段階としてJICA連携D/Dが有力であるが、D/Dの費用が大きいため資金的な問題もある。その他の動きとしては、ADBが本件のPublic Private Partnership (PPP)の実施可能性に的を絞ったTechnical Assistant (T.A)のコンサルタントを調達中である。</p> <p>(平成17年度在外調査) パドマ多目的橋建設事業に係る資金要請がADB、世銀、バングラデッシュ政府に対して行われた。また、日本政府に対しては、2005年5月に円借款の要請が行われた。この中で、880.52百万USDが要請されており、またバングラデッシュ政府に対しても474.00百万USDが要請されている。 施工は、資金調達と実施に係る準備作業が終了した後、2008年10月に開始予定である。工期は54ヶ月を予定している。</p> <p>(平成18年度国内調査) パドマ橋建設事業にかかる詳細設計の資金要請(25百万USD)がアジア開発銀行に対しなされている。 ・2006年11月: 標記F/Sの見直し調査(ADB)終了 ・2007年8月: ADBによる詳細設計業務開始予定</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 環境省からプロジェクトの認可が下った。また2007年8月20日に「パドマ橋建設プロジェクト」が国家経済評議会の執行委員会(ECNEC)から承認を受けた。さらに、プロジェクトエリアでの不正建築物建設を防止するため「パドマ橋建設プロジェクト特別用地取得条例」が策定され、2007年7月12日にバングラデッシュ・ガゼットに掲載された。Bangladesh Bridge Authority(元ジャムナ多目的橋公団(JMBA))執行部の支援で、上記委員会副理事のもとで用地取得計画が実施される。 2007年12月12日に詳細設計のための融資・技術支援について合意された。参加意思表明(EoI)書を提出した詳細設計に関わるコンサルタントの最終選考に入り、5つのコンサルタント会社が残った。Bangladesh Bridge Authorityのコメント付きの契約条件(TOR)／提案要請書(RFP)がアジア開発銀行に提出され、最終提案に組み込まれる。雇用するコンサルタントは、2008年5月ごろに決定する見込みである。また、詳細設計調査は、2008年4月から2009年4月の期間に実施される予定である。</p> <p>次段階調査: パドマ橋建設(マフ〜ジャンジール間)にかかる用地取得計画(LAP)、住民移転計画(RAP)、環境管理計画(EMP)の準備 実施時期: 2005年12月から2006年5月まで 実施機関: Bangladesh Bridge Authority (BBA), Bangladesh Consultant Ltd 目的: 標記フィービリティ調査報告書を元に、用地取得、住民移転計画、環境保護対策のレビューを行い、調査報告書を元に用地取得、住民移転計画および環境管理計画の準備のための調査を実施する。用地取得計画ごとに用地を取得し、住民移転計画をもとに影響住民の移転を実施する。環境軽減策は環境管理計画ごとに実施される。また財務的採算性を検討する。 内容: 用地・住民移転・環境・社会的観点からの対策</p> <p>(平成21年度国内調査) 「パドマ多目的橋建設プロジェクト」の実施に向けて、円借款及びADB、WB、イスラム開発銀行に対する資金要請が実施された。 また、次段階調査「パドマ多目的橋建設プロジェクト詳細設計」が実施中である。詳細は以下の通り。 ① ADBにより本JICAF/Sの見直し調査が行われ、現在ADB資金によりD/Dがニュージーランドのコンサルによって現在進行中。 ② ①の詳細設計を進行と共にレビューし、本事業の必要性、妥当性、及び緊急性について検証する。またこのプロセスを経て更新された情報に基づいて経済、財政面を含めた総合的観点から、事業の妥当性を検討する予定。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>			

案件要約表

(基礎調査)

BGD BGD/S 501/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	Survey of Bangladesh (バングラデシュ国測量局)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 今後、各種の開発が予定されているダッカ首都圏の開発計画を策定すること、2) 上下水道、廃棄物処理等の管理と計画・立案に必要な基礎資料としての大縮尺地形図/GIS基礎データを早急に整備すること、及び3) カウンターパート機関に対して技術移転を実施し、最終的に独力にて大縮尺地形図作成の能力を確立すること。				
8. S/W締結年月	2002年 8月				
9. コンサルタント	アジア航測株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2002.11 ~ 2004. 8 (21ヶ月)	
			延べ人月	45.79	
			国内	12.46	
			現地	33.33	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	514,859(千円)	コンサルタント経費	440,526(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国ダッカ首都圏(面積:581平方キロメートル)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カウンターパート機関であるバングラデシュ測量局(SOB)に対して下記の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) SOBの中長期の事業計画の策定 2) SOBの役割の関係機関との関係改善 3) 職員の教育計画の策定 4) 保有機材のメンテナンス計画の策定 5) デジタル地形図の策定 6) 本調査で地形図を作製していない残りの地域の縮尺1:5,000地形図の作成 					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	1) 現地での縮尺1:5,000デジタル地形図作成技術、作業計画の立案、工程・精度管理の手法、2) セミナーの開催、及び3) 日本国内での研修					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果物は、各方面において高い関心を集めている。また、提案されている事業についても、日本政府の無償資金援助の見返り資金を活用して実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 日本政府はバングラデシュ国測量局(SOB)に対して、全国基準点網整備計画、印刷機材の無償供与、及びダッカ首都圏地域地図情報整備計画の援助を実施してきた。標記調査の成果及びSOBの自助努力により、SOBはバングラデシュ国全土の基準点(GPS点)網と一級水準点網の整備を完了し、作成年度が古く(概ね50-70年前に作成)、経年変化が激しい縮尺1:50,000国土基本図の新規作成の前提となる基準点網の整備を完了した。また、デジタルマッピングの技術の導入が図られたことから、縮尺1:50,000地形図の新規作成と、ダッカ市外の主要都市部の縮尺1:50,000地形図の作成を計画し、そのための必要な予算として日本の無償の見返り資金の利用をバングラデシュ国政府に対して要請している。また同時に、日本政府に対して本案件がバングラデシュ国政府によって承認された場合に、案件の円滑な推進を図るために専門家の派遣を要請している。 現在、本件はバングラデシュ国内に於いて審査中であり、最終的なバングラデシュ政府の決定を持っている状態である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査調査) 標記開発調査において得られた地図情報に対して、様々な機関が高い関心を示している。特に、デジタルデータの4セットのソフトコピーと2,316セットのハードコピーが既に利用者の間に配布されている。また、首都開発庁(RAJUK)が大ダッカ圏のマスタープランの準備に、マッピングデータを基本情報として利用している。</p> <p>実施事業: バングラデシュにおけるデジタルマッピングシステム向上 (Improvement of Digital Mapping System of Survey of Bangladesh) 実施期間: 2007年7月から2013年6月 実施機関: バングラデシュ測量局(SOB) 資金調達: 調達先: 日本の無償資金協力の見返り資金(DRGAファンド)(日本政府承認日:2006年6月21日、バングラデシュ政府承認日:2007年8月) 調達額: 1,207.68百万BGT (1JPY=0.68BGT)</p> <p>目的: 1) バングラデシュ国主要5都市(チッタゴン、クルナ、シレット、ラジシャヒ、バリサル)の1/5,000地形図をデジタルマッピング技術を使って作成する 2) バングラデシュ国全土の1/25,000地形図をデジタルマッピング技術を使って作成する 3) 測量局地形図作成能力向上 4) バングラデシュ測量局の中長期事業計画のコンサルティング業務 5) 必要な資機材の導入</p> <p>進捗: (平成19年度国内調査) 日本政府は本事業を支援するため、複数の短期専門家の派遣を検討している。</p> <p>実施事業: デジタルマッピングシステム強化計画 実施機関: 国土交通省国土地理院 長期派遣専門家: 1人、2005年8月から2006年8月まで</p> <p>なお、バングラデシュ政府よりJICAに提出された2007年7月17日付けの書簡No.P-2052/11-G DRGAには、次の調査が提案されている。1) 偏角磁気チャート作成と重力補正に必要な、電磁気・重力測定調査、2) 国家空間データ基盤(NSDI)設立に関するコンセプトペーパーの準備。</p>		

案件要約表

(M/P)

BGD BGD/S 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダッカ市役所			
	現在				
7. 調査の目的	1)2015年までのダッカ市の廃棄物処理のマスタープランを策定すること 2)調査期間中の技術移転をとおして、DCC職員の能力向上、管理能力向上を図ること				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	18	
			調査期間	2003.10 ~ 2007. 3 (41ヶ月)	
			延べ人月	100.60	
			国内	97.20	
		現地	3.40		
11. 付帯調査 現地再委託	1)ごみ量・ごみ質調査(雨期・乾期)、2)住民・組織意識調査、3)タイムアンドモーション調査、4)資源リサイクル現況調査、5)水質調査、6)清掃サービス従事者実態調査、7)廃棄物関連NGO、CBO実態把握調査				
12. 経費実績	総額	400,960(千円)	コンサルタント経費	384,641(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	61,465	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.一次収集と住民参加 (1)区廃棄物管理システム制度化 (2)一次収集業者の許可と監督システムの確立 (3)一次収集者支援 (4)区廃棄物管理システムの初期実施 (5)区廃棄物管理システムの全都市展開 (6)スラム廃棄物管理 (7)市民意識向上のためのIECプログラム推進 (8)廃棄物に関する学校教育の強化 (9)クリーンダッカ区廃棄物コンテストの定期的開催 (10)バングラデシュ廃棄物管理会議の開催</p> <p>2.二次収集・輸送と道路、水路清掃 (1)収集・輸送能力の増強 (2)廃棄物管理系統形成 (3)運営・管理計画の策定 (4)運転手・清掃員のトレーニング (5)運転手・清掃員の健康リスク削減 (6)収集輸送の民間登用追求 (7)リサイクル産業との協調</p> <p>3.最終処分 (1)既存マトワイル処分場の改良 (2)将来埋立場確保 (3)ペリバンド処分場の閉鎖 (4)最終処分場の管理組織設立 (5)最終処分部門の能力開発</p> <p>4.法制関係 (1)DCCとごみ排出者間の責任分担明確化 (2)環境保護法・規則及び保全法の遵守 (3)不法投棄のダッカ市自治体令第150号による規則強化 (4)DCC職員の法廷関係トレーニング</p> <p>5.組織関係 (1)マスタープランに基づく年次実施計画策定 (2)ゾーン事務所の拡充・車両重機保守改善 (3)廃棄物管理組織の改組 (4)廃棄物管理関係職員のトレーニング</p> <p>6.財務関係 (1)廃棄物管理原価を明示する会計システムの改善 (2)マスタープラン実施の係る資金調達</p> <p>7.民間登用 (1)民間登用パイロットプロジェクトの継続及び詳細評価の実施</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1)DCCの廃棄物管理に関する能力が向上する 2)既存の最終処分場はオープンダンピングであるが、管理された衛生埋立に移行するため、環境・衛生面が改善する 3)一次収集への地元住民の参加を促進することにより、快適な環境のための協力的なコミュニティ形成が推進される 4)環境面からは、不法投棄を減らし、衛生埋立を導入することにより、ダッカ市が環境的に改善される</p>					
5. 技術移転	<p>1)DCC30名のカウンターパートと調査団の間で、9のタスクグループを作り、調査、現状分析、計画立案、パイロットプロジェクトの実施等を日常的に実施した。また、フェーズ3においては、調査終了後にDCCが行うべきアクションプランをDCCが作成し、これを実施するようにした。 2)マレーシア及び日本において、各2名のカウンターパート研修を実施した。</p>					

The study on the solid waste management in Dhaka City

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が実施中である。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力、技術協力プロジェクト等が実施された。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> </tr> </table>	終了年度	理由		年度
終了年度	理由				
	年度				
<p>状況 (平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: マトワイル最終処分場の改善及び拡張事業 実施機関: ダッカ市 実施期間: 2005年7月から2007年7月まで 資金調達: 調達先: ダッカ市(日本の債務削減相当資金の活用) 調達額: 790百万JPY(1JPY = 0.57BDT)、内コンサルテーション237,500USD、施工6,684,000USD 完工後の管理・運営主体: ダッカ市 標記調査との関連: 既存処分場の衛生理め立て方式への改善は、標記調査の提案事業の最も重要な内容である。 目的: マトワイル既存処分場(オープンランディング方式)の衛生理め立て方式への改善及び拡張 内容: マトワイル最終処分場の改善工事: 覆土工事、雨水排水施設工事、浸出水集排水施設工事、管理施設工事、ガス抜き管施設工事、道路工事、街灯工事 マトワイル最終処分場の拡張工事: 堰堤工事、浸出水集排水施設工事、浸出水調整池工事、浸出水処理施設工事、道路工事、街灯工事 進捗: (平成18年度国内調査) バングラデッシュ工科大学(BUET)が環境影響分析と詳細設計を実施。現在はBUETによる施工管理の下、改善工事が進捗中。工程に比若干遅れ気味であるが、全体の約半分の工事が終了している。 (平成19年度国内及び在外調査) 85%工事終了。2007年10月3日運転開始。資金面の問題により工期は当初完工予定の2007年7月から2008年6月まで延長された。処分場の状態は大きく改善。また、トラック導入されたことにより、今後、廃棄物の収集・運搬の効率化への活用が期待される。埋め立て方式への転換完了。今後は、運営・維持管理を適切に行なう事が課題となる。 技術協力: 専門家派遣: 短期専門家4名の派遣による処分場改善工事及び覆土作業指導等の技術支援を行なった。 その他: JOCV派遣: 環境教育分野: 2名、2006年7月から2008年6月: 学校での環境教育プログラムの実施による廃棄物管理に対する意識向上を計る 技プロ: 2007年に技プロ案件が開始される予定 (平成18年度在外調査) アミンバザール処分場の改善にかかる資金要請(9.3百万円)が自国政府に対し行われた。 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: ダッカ廃棄物管理能力強化プロジェクト 実施期間: 2007年2月から2011年3月まで 実施機関: ダッカ市、JICA 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 目標: ダッカ市の廃棄物管理サービスが向上する。 成果: 1) プロジェクト運営管理と関係者との連携調整の適切な実施 2) 住民参加型廃棄物管理プログラムの促進 3) 廃棄物収集運搬能力の向上 4) 最終処分場の適切な運転、維持管理 5) 廃棄物管理のための会計システムの改善 標記調査との関連性: 標記調査において提案した4つの優先プログラムが、技術協力プロジェクトの主要コンポーネントとなっている。 技術協力: 研修: 地域住民参加型廃棄物管理研修(本邦研修)、実地研修(第三国研修) 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 運営管理: パイロット廃棄物管理区における収集・輸送システムの改善が行われている。6区と65区が終了後、新たに76区と36区を改善する。 2) 住民参加型廃棄物管理プログラムの促進: 環境教育が継続中である。地域密着型の廃棄物管理と意識向上を目的に、ダッカ市は5百万BDTを計上した。 3) 廃棄物収集・運搬能力向上: 一次収集改善のため、NGO等が管理区もしくは地域レベルで活動している。二次収集システム改善のため、10区のうち2区の土地収用が完了しており、別の2区についても手続中。 4) 最終廃棄物管理の適切な運転、維持管理: アミンバザール埋立て処分場に独立した管理区が設立される予定である。 5) 廃棄物管理のための会計システムの改善: 廃棄物管理にかかる財務データの収集、財務面改善の総合的な取り組みにおいて、順調な進捗を見せている。 (平成20年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内調査) 実施事業: JOCV派遣 (目的) 派遣開始当初は、ダッカ市内の学校での環境教育プログラムの実施による廃棄物管理に対する意識向上であった。現在は、環境教育プログラムに加え、ワードレベルで住民参加型のWard Based Approachの普及を行う。 (派遣実績) 2006年以降、現在までに合計10名の協力隊員が派遣されている。また、2013年1月に1名派遣予定。 実施事業: アミンバザール最終処分場の建設(債務削減相当資金) (事業概要) 衛生理め立て方式の処分場建設。浸出水集排水施設、堰堤、浸出水調整池、浸出水処理施設、道路、街灯、管理事務所、トラックスケール等。 (実施期間) 2008-2011 実施事業: ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画(環境プログラム無償) (目的) 廃棄物の適正な管理処理及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的とする。 (事業概要) CNGコンテナキャリア45台、アームロールトラック20台、コンパクトカー35台 計100台の調達 ・収集車の維持・管理施設(ワークショップ)の建設(延床面積62平方キロメートル) ・環境教育、車輛・施設の維持管理、温室効果ガスの削減効果に関するモニタリングのための専門家派遣 (供与額) 12.15億円 (実施期間) 2009-2010 (実施機関) Dhaka City Corporation * 2005年の開発調査実施時と2012年を比較すると、ごみ収集量が1,193トンから2,492トンに、収集車輛のトリップ数が437トリップから726トリップに増加した。(ただし、この効果は技プロ、無償による車輛供与、マトワイル処分場の改善・拡張との組み合わせによる効果である。) * 現在使用しているマトワイル処分場およびアミンバザール新規処分場は、今後、約5~6年間でいっぱいになってしまうことから、新規処分場の準備をできるだけ早く開始しなければならない状況にある。新規処分場の調査を含む技プロの要請が2012年、Dhaka South City CorporationおよびDhaka North City Corporationからあげられている。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

BGD BGD/A 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治農村開発協同組合省、地方行政技術局				
	現在					
7. 調査の目的	1)大マイメンシン圏における効果的な表流水利用を含む小規模水資源開発マスタープランを作成すること。 2)マスタープラン作成を通じてカウンターパートの調査及び計画策定の能力向上に関する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2004年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2004. 2 ~ 2006.12 (34ヶ月)
					延べ人月	53.00
					国内	3.64
				現地	49.72	
11. 付帯調査 現地再委託	1) PRA調査:調査対象地域における小規模水資源開発に関するPRA調査 2) インベントリー調査:調査対象地域内のサブプロジェクトと地区における水資源関連施設のインベントリー調査					
12. 経費実績	総額	166,626(千円)	コンサルタント経費	152,443(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:大マイメンシン圏(マイメンシン県、タンガイル県、シェルプール県、ジャマルプール県、ネトラコナ県、キショルゴンジ県)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 小規模水資源開発計画は、小規模水資源開発戦略、優先的サブプロジェクト及びプログラム、ならびに表流水の有効利用のための活動を含む実施計画により構成されている。本計画の優先的サブプロジェクト及びプログラムでは、農業・漁業ならびに畜産を含む総合農村開発、NWPOとNWMPに則した水資源開発、小規模水資源開発の洪水管理、開発過程への受益者の参加、事業実施を通じた弱者への配慮、組織強化等が提案された。</p> <p>提案プロジェクト予算: MP: 小規模水資源開発計画 内貨: 88,539 (1,000USD)</p> <p>計画事業期間: 2006年～2015年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 小規模水資源開発プロジェクトは、生産ならびに生活基盤を整備するものであり、その効果を引き出すためには、整備された基盤を活用した経済活動がスムーズに行われなければならない。効果的な畜産、漁業および畜産の生産拡大が必要である。そのためにも、農業省農業普及局や水産・畜産省水産局による受益農民への普及効果、営農支援活動を集中的にサブプロジェクト地区で実施し、地域の農業・水産・畜産の展示効果として利用することが期待される。</p> <p>開発効果: 安全で持続可能な水資源管理を実現することで、農民の所得を向上することが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1) 本部のカウンターパート:主に計画策定の方法論、方針についての説明や議論、ワークショップや省庁間調整委員会実施のための協働。県又は郡のカウンターパート:実地調査への同行や、ワークショップでの調査内容や手法の説明や協議。県、郡のカウンターパート:地域住民との協議に基づく小規模水資源開発事業候補の形成への参加を通じた候補の発掘。 2)水資源開発コース:4名</p>					

The master plan study on small scale water resources development for poverty alleviation through effective use of surface water in Greater Mymensingh of Bangladesh

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が、提案における対象地域から地域を拡大して、円借款事業により実施されている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成18年度国内調査) アジア開発銀行(ADB)は、当該調査実施期間中に2002-2009年の予定で、治安の悪いチッタゴン高地を除く61県で展開されていた小規模水資源開発事業のフェーズII(SSWRDSP-2)終了後のフェーズ3をコミットしている。</p> <p>ADBのSSWRDSPと協調する形で、マスタープラン調査完了後の2006年3月からJBICによるSAPROFが実施され、2007年度円借款案件として当該調査で提案された事業の実施が期待されている。なお、SAPROFの指示書によると、事業実施地区は、大マイメンシン圏に限定せず、シレット圏ならびにファリドプール圏に拡大されている。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:SAPROF 実施時期:2006年 SAPROFの実施の後、北部バングラデシュにおいて小規模水資源管理設備を提供することにより、農業及び漁業生産における水資源の効率的利用を促進に寄与するため、小規模水資源開発事業が形成された。本事業はWMCAとLGEDの監督の下、LGEDとO&Mにより実施される。 大マイメンシン、シレットおよびファリドプール地域における小規模水資源開発事業の実施のため、JBICに対し資金要請がなされた。</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成24年度在外調査) 実施事業:小規模水資源開発事業 (目的)洪水被害等が頻発する同国においては、水資源管理が喫緊の課題である。同国北東部及び中部において、排水、貯水、灌漑等のインフラ整備等を行い、農業・漁業の生産増加や効率化による貧困削減を図るもの。 (標記調査との関係)事業実施対象地域がM/Pでは大マイメンシンとされていたが、SAPROFの実施時にシレット圏と大ファリドプール圏に拡大された。事業内容についてはADBで実施されたSSWRDSP-1および2から変更はない。(概要)①施設調査設計及びインフラ(湛水防除、排水改善、表流水貯留、灌漑)整備、②水管理協同組合による農漁業の活動に関する能力強化、③コンサルティング・サービス(事業監理等) (実施機関)地方自治・農村開発・協同組合省地方行政技術局(LGED:Local Government Engineering Department) (総事業費)7,538百万円(うち、円借款対象額:5,313百万円、L/A 調印日:2007年12月11日、E/N締結日:2008年1月31日-2016年1月31日) (実施スケジュール)2007年10月~2014年2月(計77ヶ月)。土木工完了時をもって事業完成とする。 (裨益対象)小規模農家、漁業従事者、難民、女性 (裨益効果)約130,000ヘクタールの耕作地の水資源管理の向上により、裨益効果は15の地域の126の小区域内の約150,000軒の農家に及ぶ。プロジェクト実施により、洪水管理、排水、水の保全及び灌漑開発に関する235から250のサブプロジェクトを強化。 (日本企業の関与)企業名:日本工営(株)、関与内容:品質管理のコンサルタント (進捗)現在は、大マイメンシン圏、シレット圏ならびにファリドプール圏においてプロジェクトが進行中。水資源管理向上のためのWMCAインフラを建設。 (その他日本の技術協力)研修プログラム(水資源の運営管理システムの技術について、エンジニア幹部、アシスタントエンジニアを含むLGED幹部16名が参加し、2012年に2度に分けてコース実施。) 次段階調査:実施予定なし。 調達額: 5,313百万JPY</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>					

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/A 301/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省農業局 Ministry of Agriculture and Forestry				
	現在					
7. 調査の目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P					
8. S/W締結年月	1986年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1987.12 ~ 1988.11 (11ヶ月)
				延べ人月	42.10	
				国内	10.00	
				現地	32.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	139,327(千円)	コンサルタント経費	131,476(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口:ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Nu14.0	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分																																													
	2)	0		2)	0	0																																													
	3)	0		3)	0	0																																													
3. 主な提案プロジェクト	<p>下記のモデル農業開発計画2地区の提案:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">タンマチュー地区</td> <td style="width: 35%;">マサンダサ総合地区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象農地面積</td> <td style="text-align: center;">478ha</td> <td style="text-align: center;">125ha</td> </tr> <tr> <td>取水工新設</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線水路改修</td> <td style="text-align: center;">12.6km</td> <td style="text-align: center;">9.5km</td> </tr> <tr> <td>幹線水路新設</td> <td style="text-align: center;">0km</td> <td style="text-align: center;">0.9km</td> </tr> <tr> <td>支線水路改修</td> <td style="text-align: center;">0.5km</td> <td style="text-align: center;">0km</td> </tr> <tr> <td>支線水路新設</td> <td style="text-align: center;">0.4km</td> <td style="text-align: center;">0.4km</td> </tr> <tr> <td>フィーダー道路開発</td> <td style="text-align: center;">5.4km</td> <td style="text-align: center;">2.4km</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td style="text-align: center;">1カ所/90m²</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>農業機械化</td> <td style="text-align: center;">実施する</td> <td style="text-align: center;">実施する</td> </tr> <tr> <td>農業機械化センター</td> <td style="text-align: center;">モンガル県に支所を設置</td> <td style="text-align: center;">モンガル県に支所を設置</td> </tr> <tr> <td>農業普及所</td> <td style="text-align: center;">リンメタンに設置</td> <td style="text-align: center;">リンメタンに設置</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃</td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃用農機</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: center;">一式</td> </tr> </table>							タンマチュー地区	マサンダサ総合地区	主な事業内容			対象農地面積	478ha	125ha	取水工新設	3カ所	2カ所	幹線水路改修	12.6km	9.5km	幹線水路新設	0km	0.9km	支線水路改修	0.5km	0km	支線水路新設	0.4km	0.4km	フィーダー道路開発	5.4km	2.4km	農産加工施設	1カ所/90m ²	-	農業機械化	実施する	実施する	農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置	農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置	試験展示圃	5カ所	3カ所	試験展示圃用農機	一式	一式
	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区																																																	
主な事業内容																																																			
対象農地面積	478ha	125ha																																																	
取水工新設	3カ所	2カ所																																																	
幹線水路改修	12.6km	9.5km																																																	
幹線水路新設	0km	0.9km																																																	
支線水路改修	0.5km	0km																																																	
支線水路新設	0.4km	0.4km																																																	
フィーダー道路開発	5.4km	2.4km																																																	
農産加工施設	1カ所/90m ²	-																																																	
農業機械化	実施する	実施する																																																	
農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置																																																	
農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置																																																	
試験展示圃	5カ所	3カ所																																																	
試験展示圃用農機	一式	一式																																																	
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本食糧の自給と農民所得の向上 ・地域間社会福祉の不均衡是正 ・開発方向は農業を総合的に一体化した開発 ・モデル開発の計画 ・便益計算は灌漑事業のみについて実施 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンマチュー地区、マサンダサ地区の水稻生産量はそれぞれ現状の2.9倍(1,100トン)、8.9倍(400トン)となる。 ・灌漑農地の土地、労働の生産性は現況の約3倍となる。 ・フィーダー道路の建設により流通の改善をもたらす農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される。 <p>上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサンダサ総合地区</p>																																																		
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転																																																		

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 他の案件要請が優先され、ブータン政府からの本案件実施要請はでていない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 開発政策並びに援助供与国の変更に伴い、本案件が実施される可能性はない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年に日本政府に対し無償資金協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済であるが、プライオリティーの高い他案件がある為、見通しはかんばしくない。</p>		

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/S 301/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	ウオンディフオドラン県地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地区における水資源開発基本計画の策定並びに灌漑用水及び生活用水資源開発計画のF/S実施				
8. S/W締結年月	1993年 8月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	12
				調査期間	1994. 1 ~ 1996. 1 (24ヶ月)
				延べ人月	99.37
				国内	23.54
	現地	75.83			
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、地形図図化(現地業者)、ボーリング(人夫のみ)、水質(人夫のみ)、試験施工(現地業者)、水文観測施設設置(現地業者)				
12. 経費実績	総額	424,678(千円)	コンサルタント経費	485,493(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオンディフオドラン県ウオンディフオドラン地区(70km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)ウオンディフオドラン市給水事業 送水施設拡張: 8 l/s → 20 l/s 浄水施設: 1,700m³/d (浄水処理能力)、排水槽有効容量(850m³)</p> <p>2)村落給水事業 対象村落: 31 村落 給水人口: 651人</p> <p>3)灌漑用水資源開発事業 総水路延長: 60.8km 総支配面積: 758ha 総受益農家戸数: 558</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1)灌漑施設の整備及び用水資源の開発により、農業純益の増加として平均 3,270Nu. が見込まれ、農家所得も大幅に増加する。</p> <p>2)村落給水事業は BHN に関するもので UNICEF により現在進行中であり、整備内容は既存のものとはほぼ同じものとしており住民自身の手で十分維持管理できるものであるため、住民参加を促進する必要がある。</p> <p>3)現在、市民はほとんど浄化されていない飲料水を一日3回の時間給水で供給されている。住民の健康と生活水準の向上のためには是非実施する必要がある。</p> <p>* 上記「計画事業期間」は 1)10年 2)10年 3)5年</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ: 担当職員3名 1994.6.10~11、1995.9~11、1996.1~3 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修</p>					

III. 調査結果の活用現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>・事業規模の不適正 ・フィージビリティが低い ・代替案が進んでいる</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はその内容と規模から政府独自の予算で実施される。 ウォンディフオドラン市給水事業は無償資金協力として要請することになっているが、他の大型無償案件があるため、政府内部の調整が必要となっている。</p> <p>(平成9年度在外調査) 調査後、実施に向けた動きはない。その理由はプロジェクト規模が不適切であることと、灌漑事業のフィージビリティが低いためである。 プロジェクトによって得られる地下水量は灌漑プロジェクトを実施するには少なすぎる。また、他省が水供給計画を進めている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はブータン政府予算が組めず実施されていない。 ウォンディフオドラン市給水事業については他の大型無償案件(道路・電力等)があったため見送られており、今後の見通しとしても難しい状況にある。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 開発計画における優先度の低下など、政治的要因が影響し、事業化の実現は困難であると見られる。 またF/S調査により、調査該当地域に於いて灌漑目的の利用可能な地下水は、不十分であり、地元で利用する場合のみ可能であると判明した。よって、事業の実現は難しいと考えられる。調査結果は、農村部の飲料水を管轄する厚生省(Ministry of Health)に報告されている。</p>		

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/S 301/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	橋梁整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	通信省公共事業局(PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 22対象架替橋梁について概略調査を実施する。 2. 22対象橋梁の中から緊急架替橋梁を選定し、更に優先架替橋梁を選定し、これらについてF/Sを実施する。 3. C/Pに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年 4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1997. 8 ~ 1998. 7 (11ヶ月)
				延べ人月	31.90	
				国内	10.90	
				現地	21.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ポーリング調査、再委託)、自然条件調査(測量調査、環境調査)、交通量調査、初期環境影響調査、調達事情調査					
12. 経費実績	総額	135,241(千円)	コンサルタント経費	122,001(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線の4橋、4号線の4橋、5号線の12橋、県道モンガルヘルンチ間の1橋、サンコシ〜ダカ間の1橋					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>22橋の概略調査の結果、12橋の緊急架替対象橋を選定した。その12橋のうち、優先プロジェクトとして5橋を選定した。5橋は以下の通り。</p> <p>1. クリザンパ(Kurizampa)橋: 幅5.5m 橋長54m 2. チャムカーザム(Cham Kar Zam)橋: 幅7.5m 橋長43m 3. ジー(Bjee)橋: 幅5.5m 橋長50m 4. ワチザム(Wachy Zam)橋: 幅5.5m 橋長43m 5. マンディチュー(Mangdichu)橋: 幅5.5m 橋長100m</p> <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000) 1~4上記参照、5)91,381,500(内貨11,394,000、外貨79,987,500)</p> <p>EIRR 1~4下記参照、5)6.2%</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>経済分析は数値的に計測しうる便益及びコストを取扱っているにすぎず、計測不可能な要素、例えば、地域住民への利便性、利用可能車輛の変更による沿道開発の促進、国家経済への波及効果を考慮した時、当該プロジェクトは経済的のみならず、社会的に大きな有利性を持っている。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 日本研修:PWDプロジェクトマネージャー(1998年3月26日~4月25日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月8日 E/N 17.13億円 「橋梁架け替え計画」 *融資事業内容 国道上の障害となっている5つの老朽橋梁の架け替え</p> <p>工事: (平成15年度国内調査) 2001年10月8日～2003年10月15日</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 5つの老朽橋梁の架け替えによって、公共交通および郵便サービスの安全確実な向上ならびに公共施設(特に教育・医療機関)等への安全かつ確実なアクセスが保障され、沿線地域住民約10万人の生活が改善され、ブータンの経済社会開発に大きく貢献することが期待される。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 近々、無償資金協力プロジェクトとして要請される見込みである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 橋梁再建プロジェクト(フェーズ2) 国道5号線上のWakeytar橋梁とTsirangからDagana地域に向かう道路上のSunkosh橋梁、Wangduephodrang、Tsirang、SarpangとDagana Dzongkhagは、直接的に便益がある。一方で、Tangmachu橋梁は、MongarとLhuntse Dzongkhagに便益があり、間接的には国家全体に裨益効果がある。 道路課は以前、通信省(MoC)の下にあったが、現在では、通信公共事業局(MoWHS)の下に入っている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。</p>		

案件要約表

(M/P)

BTN BTN/A 104/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	地域農業・農道開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブータン王国政府農業省			
	現在				
7. 調査の目的	1)地域の農業開発並びに農産物市場へのアクセス改善と農業生産性の向上を目的とした農道開発に係るマスタープランの策定 2)マスタープランで選定した優先地区について、プロジェクトの内容と事業実施の戦略を含むアクションプランの策定 3)調査実施の過程でのオンザジョブトレーニングによるブータン側カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	株式会社ドーコン	10. 調 査 団	団員数	9	
			調査期間	2002. 4 ~ 2003. 3 (11ヶ月)	
			延べ人月	39.49	
			国内	3.72	
			現地	35.77	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	123,072(千円)		コンサルタント経費	115,104(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県、モンガル県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>1) 地域農業開発計画 食作物増産プログラム 換金作物生産強化プログラム 市場システム開発プログラム 普及活動強化プログラム</p> <p>2) 農道開発計画 農道建設プログラム 軽車輛道建設プログラム 軽車輛橋建設プログラム 建設機械センタープログラム</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>開発効果:</p> <p>1. 地域農業開発計画</p> <p>1) 作物の収穫高/生産高を向上させ、各部で食糧自給を維持・達成する(1人当たり年230kg)</p> <p>2) 換金作物の生産を促進するとともに市場の育成を行い、農家の収入を向上させる</p> <p>2. 農道整備計画、ルンチ及びモンガル</p> <p>1) 農道へのアクセスを改善し、生活水準の向上を計る</p> <p>2) 農業投入財と市場へのアクセスを改善し、農業生産物による収入の向上を計る</p>						
5. 技術移転						
<p>OJT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルンチ県コマ郡での軽車輛道建設 ・野菜種子と子豚の配付による園芸支援 ・ファワン、オーチョ(ルンチ)及びカファー(モンガル)での小型ポンプによる灌漑支援 						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記開発調査において提案された一部事業について、無償資金協力等により実現している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内及び在外事務所調査) 実施事業: コマ橋梁建設計画 調達額: 9.5百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>実施事業: ゴルトンラ橋梁建設計画 調達額: 9.98百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>次段階調査: ブータン国持続的農業のための技術能力開発計画基礎調査 実施機関: JICA 実施期間: 2003年2月から2002年3月まで 目的: 農業省東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center-East:RNRRC-east)の技術レベル向上と研究・普及体制の強化を図るためのプロジェクトにおける適切な支援手法・規模について検討を行うこと。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 農村道路建設機材整備計画 調達額: 521百万JPY 調達先: JICA(無償資金協力、E/N締結日:2005年2月15日) 内容: 東都6県道路建設用機材(ブルドーザー、油圧ショベル、ホイールローダー等)の供与</p> <p>状況: (平成18年度国内調査) 研修が2006度中に実施予定。 (平成19年度国内調査) 国別研修「建設機械整備」 研修員: 2名、期間: 平成18年度11月29日～平成19年度1月15日</p> <p>(平成17年度在外調査) District Rural Access Master Plan調査が、アクセスにかかる問題点に対する解決策の確認、アクセスの容易さの観点から村々をランキング及び、道路に係るプロポーザルのスクリーニングとランキングを目的として、2004年度からSNVとSEZRAPにより実施された。但し、灌漑に必要な水量が不足しているため、プロジェクトの実施は困難であると考えられる。</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度在外調査) 実施事業: 東都2県農業生産技術開発・普及支援計画 対象地域: モンゴル県、ルンチ県 実施機関: JICA、東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center East, RCRRC-East) 実施期間: 2004年6月から2009年6月まで 資金調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日:2004年6月14日) 目的: 1. 普及を目的とした適切な農業技術の選択肢がRNRRC-Eastによって開発される。2. よりよい技術サービスのための普及体制が2県で強化される。3. 農家と試験研究、普及の連携に関する試験的取り組みを通じて、4つのモデル郡の農家の技術能力が向上する。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 3名(チーフアドバイザー/園芸作物技術、稲作栽培技術、調整/普及) 短期専門家: 約3名/年 研修: 本邦研修: 39名(果樹育苗および整枝剪定技術、樹木管理技術、収穫管理・出荷技術、普及システム、PCM、農業実技研修、等) 国別研修: 2名(建設機械整備)</p> <p>裨益: 受益者: (耕運機用道路)Phosorong, Pongchhela, Bargongpa, Songthurpa, Jamcholing, Barpang, Yagang, Pirmani, Traling, Redaza, Wanglingの約125人 裨益: (耕運機用道路)約5トンの生鮮野菜が毎月地域の市場に販売され、所得につながっている。</p> <p>進捗: (平成18年度在外調査) 次の2つの区間において、耕運機用道路が建設された。 1. Kadam - Phosorong間 距離: 5.00km、受益者数: 65世帯 2. Pirmani - Jamcholing間 距離: 3.70km、受益者数: 60世帯</p> <p>(平成19年度国内調査) 技術協力: 研修: 建設機材整備(国別研修、2名、2006年11月29日から2007年1月15日まで)</p> <p>(平成19年度在外調査) 上述の「東都2県農業生産技術開発・普及支援計画」における農道、耕運機用道路の建設とは別に、以下の道路の建設をJICAの支援の下行うことが提案されている。 農道: 1. Tinkarbi - Silambi、2. Tsamang - Banjar-Ganlapong、3. Drametse - Ballam 耕運機用: 1. Palangphu - Tormashong、2. Gangola - Chali、3. Shherzong - Khhabra、4. Tormzhong - Chubar その他: 1. Tinkarbi - Tsenzabi、2. Zandari - Taumar、3. Jabgang - Muhung</p>		

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 301/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
	現在					
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング株式会社 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数	17
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用				調査期間	1987. 2 ~ 1988. 1 (11ヶ月)
					延べ人月	93.41
					国内	55.66
12. 経費実績	総額	271,070(千円)	コンサルタント経費	257,220(千円)	現地	37.75

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部、デリー～カンパール間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>在来線区の改良: 1991年までに、Ghaziabad-Kampur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。</p> <p>1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③Aligarh とEtawah駅・プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kampur駅・プラットホーム1面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhiのヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築</p> <p>2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良</p> <p>3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入</p> <p>4) 電化設備 電車線の構造を一部変更</p> <p>高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKampurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。</p> <p>1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kampurターミナルに建設</p> <p>2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km</p> <p>3) 車両 Super Exp. 列車には6MIOTを採用</p> <p>4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置</p> <p>5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6ヵ所新設 ②電車線設備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>交通需要予測は</p> <p>①在来線改良</p> <p>②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。</p> <p>経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送量の増大</p> <p>②輸送時間の短縮</p> <p>③道路輸送の公害事故の緩和</p> <p>④鉄道沿線都市の発展</p> <p>⑤関連産業の育成</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催</p> <p>②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	全線の一括改良を実施中(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 在来線改良 隣接線区(カンブールーカルカッタ間)を含めた全線での一括施工が提案された。</p> <p>資金調達: インド鉄道省</p> <p>関連調査: 起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査(*)が実施され、又隣接線区であるカンブールーカルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 *「ニューデリー駅付近近代化計画(1989)」参照。</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 全線の一括改良を実施中。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。</p> <p>(2) 高速鉄道建設計画 (平成6年度現地調査) インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 302/87

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	14
					調査期間	1987. 2 ~ 1988. 1 (11ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	67.26
					国内	43.56
					現地	23.70
12. 経費実績	総額	195,820(千円)	コンサルタント経費	185,418(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ビハール州ジャマプール Perambur W/S (Southern Railway) タミールナド州マドラス市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 工場近代化</p> <p>(1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強</p> <p>(2) 車両の稼働率向上とPOH 費用の低減</p> <p>(3) 新しい車両検修技術の導入</p> <p>(4) 教育訓練による職員の熟練度向上</p> <p>(5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入</p> <p>2. 検修能力の増強計画と投資規模</p> <p>1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 481百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鑄造作業場 ③機械新設: エンジン・発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施盤、制輪子鑄造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等</p> <p>2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体職場、貨車塗装職場、その他 ③改築: 貨車検修場、その他 ④機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ⑤取替: 車輪施盤、車体、トラバース、その他 ⑥その他: 通路、床面、線路の整備等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送サービス水準が向上する。</p> <p>②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。</p> <p>③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。</p> <p>④他工場の近代化を促進させる。</p> <p>⑤地域における雇用機械が増大する。</p> <p>⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。</p> <p>⑦工場における車両保守技術が向上する。</p> <p>⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。</p> <p>⑨工場の活力を安全性が高まる。</p> <p>上記EIRR、FIRRの1)はJamalpur、同2)はPerambur</p>					
5. 技術移転	OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	L/Aは締結されたもののインド政府の民営化政策との関連で契約交渉決裂(平成6年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>中止要因: (平成6年度現地調査) 1990年3月にOEFC融資L/A*が締結されたが、1994年6月にOEFC融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったものと思われる。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOEFCニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OEFCの賛同をえたい。」そのため、OEFC本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。</p> <p>1990年3月 L/A 12.56億円(鉄道車輛工場近代化) *事業内容 ジャマルプール及びベランプール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 201B/89

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1988. 5 ~ 1989.10	(17ヶ月)
			延べ人月		142.26	
			国内		72.09	
			現地	70.17		
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査 深淺測量					
12. 経費実績	総額	280,295(千円)	コンサルタント経費	280,277(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥135=Rp13.50	1)	583,792	内貨分 1)	343,733	外貨分 1)	240,059																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン</p> <ol style="list-style-type: none"> カルカッタ港、ハルディア港の機能分担:コンテナ貨物の配分 カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用 臨港交通施設の改善 <ol style="list-style-type: none"> 橋の建設 鉄道貨物の積みおろし場の建設等 航行援助施設の改善 <p><F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ①カルカッタ港 <ul style="list-style-type: none"> 臨港道路 臨港鉄道 港湾施設のリハビリ CFS 荷役機械 維持管理用船舶 ②ハルディア港 <ul style="list-style-type: none"> コンテナバース 多目的バース ヤード造成 臨港鉄道 浚渫 荷役機械 維持管理用船舶 																									
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 貨物量需要予測 (千トン)</p> <table> <tr> <td>液体貨物</td> <td>2,495</td> <td>乾バラ貨物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物</td> <td>2,235</td> <td>一般雑貨</td> <td>2,910</td> </tr> </table> <p>カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。</p> <p><カルカッタ>カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。</p> <p><ハルディア>遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。</p> <p><F/S> 貨物量需要予測 (千トン)</p> <table> <tr> <td colspan="4">カルカッタ・ハルディア港</td> </tr> <tr> <td>液体貨物</td> <td>1,210</td> <td>乾バラ貨物</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物</td> <td>1,110</td> <td>一般雑貨</td> <td>2,210</td> </tr> </table>						液体貨物	2,495	乾バラ貨物	1,070	コンテナ貨物	2,235	一般雑貨	2,910	カルカッタ・ハルディア港				液体貨物	1,210	乾バラ貨物	610	コンテナ貨物	1,110	一般雑貨	2,210
液体貨物	2,495	乾バラ貨物	1,070																							
コンテナ貨物	2,235	一般雑貨	2,910																							
カルカッタ・ハルディア港																										
液体貨物	1,210	乾バラ貨物	610																							
コンテナ貨物	1,110	一般雑貨	2,210																							
5. 技術移転	<p>カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。</p>																									

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	カルカッタ港、ハルディア港ともに提案プロジェクトの一部が実施済の状況にある。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 ほとんどの事業が完了しているため。
<p>状況</p> <p>(1)カルカッタ港 次段階調査: D/D 実施 KPD 水門の近代化 1991年4月～8月 スナミ引き船の置換 1990年4月～6月 F/S 実施 四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月 海峡航行/VTMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ) ADB 融資 コンテナプレートステーションのコンテナパーク荷役機械</p> <p>工事: KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定 スナミ引き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定 臨港道路 港湾設備の改善 荷役機械 一部実施済。</p> <p>・終了工事 VTMS(船舶運行管理システム)、鉄道線路の置換、ヤード改修(第2フェーズ)、コンテナ貨物駅の近代化、NSD、パイロット船の置換、調査船の置換、高架橋、道路更新</p> <p>・進行中 跳開橋</p> <p>・未実施工事 旋開橋の置換、C.V. Atlasの置換、機材・維持管理システムの充実</p> <p>(2)ハルディア港 次段階調査: 鉄道施設技術経済F/S 2005年まで 自己資金 11バースドラフトDPR 予定 自己資金 海上施設建設調査(Digha High, ASaugor島) 予定</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ)</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) 浚渫機設置 1990年3月～1991年8月 つかみ上げ式浚渫船の調達 1990年3月～1991年8月 ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ・終了工事 クンティ引き船の置換、置換用機関車の調達、ドック内外の道路建設、宿舍の建設、鉄道・ヤード施設、第3石油ジェティ、夜間navigation、ブルドーザー調達</p> <p>・進行中 97～98年終了予定:設備改修、引き船の移動、ドック開発 98年終了予定:遊覧船ターミナルの建設、stacker-cum-reclaimerの置換 2000年終了予定:浚渫船の調達、Tipplarの再建 その他進行中:鉱石トリッパー、船舶ローダー、信号・通信システム改良</p> <p>・未実施工事 Churni浚渫船の置換、既存コンテナターミナルの拡張、ドック第2入り江の拡大、追加バースの開発、第3バース前の埠頭の開発、Digha HighとSaugor島の陸上施設</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。 裨益効果を現在評価中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 陸上水先案内局設置のF/Sが1997年9月～1998年1月に実施された。 M/P+F/Sの提案事業はニーズの変化に合わせて変更されている。</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 303/89

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄北部総局				
	現在					
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1988年 4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.11 ~ 1990. 1 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	30.18
				現地	35.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,160(千円)	コンサルタント経費	186,641(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー地区(デリー駅を中心とする半径約200km圏)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>目標年次2010年・前期(現在から2000年迄)、後期(2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 ・前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善(立体交差) ・後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善(立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備(給排水 車両洗浄装置 電気設備) 2. 旅客設備(流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良(東口本屋(新設) 西口本屋(改修)) ②駅付帯設備(機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税(20%、7%)を控除して得られる経済価格で評価する。②貿易財(輸入財)はCIF 価格+国内輸送・流通コストで評価する。③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値(Rp1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に耐用年数が経過してしまう償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。 維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転 ②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ実施済	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 自国資金(インド鉄道省) フェーズⅠ Rp5.01千万 フェーズⅡ Rp16.55千万 フェーズⅢ Rp13.42千万 最終フェーズは上記フェーズ終了後に検討する。</p> <p>工事: フェーズⅠ 1993～1994年 (平成6年度現地調査) ①歩行橋の延長(2)、プラットホーム ②プラットホームの新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修理線(5)及び留置線(2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タクシー) フェーズⅡ 1995～1996年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットホーム(2) ②駅舎および待合室の建設 ③交差点、分岐点、プラットホームの架線工事 ④留置線の長さ変更 等 フェーズⅢ 1996～1997年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットホーム(2)建設と2本の洗浄線と留置線の撤去 ②洗浄線(1)、留置線(2)の建設 ③転轍器(1)建設 等 建設業者:北部鉄道</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査) 2010年に予定通りの乗客輸送を可能にするには、ニューデリー駅だけでなく以下の施設が必要であるとしている。 デリー駅 プラットホーム(14) 洗浄線(3) 留置線(3) ニューデリー駅 プラットホーム(16) 洗浄線(13) 留置線(12) Nizamuddin駅 プラットホーム(7) 洗浄線(6) 留置線(6) Delhi Sarai Rohilla駅 プラットホーム(3) 洗浄線(7) 留置線(6)</p> <p>(2)ニューデリー地区線路改良計画 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。ニューデリー新線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 304/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド				
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局			
	現在				
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社				10. 調査団
	団員数	12			
	調査期間	1989. 8 ~ 1990. 8		(12ヶ月)	
	延べ人員	56.52			
	国内	26.22			
	現地	30.30			
11. 付帯調査 現地再委託	波高観測 潮流観測、等				
12. 経費実績	総額	221,052(千円)	コンサルタント経費	224,275(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュー・マンガロール港																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																												
	2)	0	2)	0	2)	0																												
	3)	0	3)	0	3)	0																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>1 マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫</p> <p>2 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <p>①既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良</p> <p>②既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造</p> <p>③85,000DWT級石油製品バースの建設</p> <p>④南北防波堤の延伸(1,500m)</p> <p>⑤航路の拡張、増深</p> <p>⑥泊地の拡張、増深</p>																																	
4. 条件又は開発効果	<p>・需要予測:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1994/95</td> <td style="text-align: center;">2004/05</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千トン)</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石(輸出)</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>石油製品(輸出)</td> <td style="text-align: center;">1,570</td> <td style="text-align: center;">3,160</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>原油(輸入)</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。</p>							1994/95	2004/05	(単位:千トン)				鉄鉱石(輸出)	7,500	10,000					石油製品(輸出)	1,570	3,160					原油(輸入)	3,000	6,000				
	1994/95	2004/05	(単位:千トン)																															
鉄鉱石(輸出)	7,500	10,000																																
石油製品(輸出)	1,570	3,160																																
原油(輸入)	3,000	6,000																																
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修(1名)による技術移転</p> <p>②カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転</p>																																	

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に取り上げられている。 石油関連施設の整備を実施中である。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)石油関連施設の整備 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1993～1994年 D/D コンサルタント/Consulting Eng. Services (I) Ltd. 調査費用/30万ルピー</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月23日 SCICI(準政府機関)とL/A 238.14千万ルピー *事業内容:原油埠頭</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1994年6月～1996年12月 ・原油埠頭の建設 ・既存の石油埠頭の改良 ・南北の埠頭の改良 (以上の工事業者:Asian Foundation & Construction Ltd.) ・浚渫(業者:HAM Dredging & Marine Constructions Netherlands) ・タグボート2隻調達(業者:Cochin Shipyard) 1997年末 完工の見込み</p> <p>管理・運営: (平成8年度在外事務所調査) 3箇所のMTPAで草の根レベルの石油精製が始まっている。</p> <p>残工事の見通し: 近く石油精製所を既存の3箇所から9箇所のMTPAに増設する予定であり、MRPLからの寄付金とSCICL Ltd.他数社の融資を予定している。</p> <p>(2)鉄鉱石関連 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) D/D実施済</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) IOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。 (平成6年度現地調査) 鉄鋼石取扱施設の改良については、詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったKIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。</p> <p>(3)その他のプロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 石炭バース(2Nos)、生産バース、多目的石油埠頭整備が近日中に開始される予定である。 石炭バースはマンガロール近郊で実施される電力プロジェクトに対応するためのものであり、BOT方式により設置される。</p>		

案件要約表

(F/S)

IND IND/A 301/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省およびウッタラプラデシュ州政府地域開発局				
	現在					
7. 調査の目的	ウッタラプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1990年 4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990. 9 ~ 1991. 7 (10ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	65.94	
				国内	26.78	
				現地	38.96	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	228,185(千円)	コンサルタント経費	229,851(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウッタラプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑計画</p> <p>1. 既存施設の改修: 可耕地面積(CCA) 53,161 ha</p> <p>2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画: CCA 4,989 ha</p> <p>3. 地下水開発(浅井戸): 1,180 本</p> <p>4. 無線通信システムの導入</p> <p>②排水計画(改修および新設) 360 km</p> <p>③末端開発計画</p> <p>④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha</p> <p>⑤作物生産計画(管理・支援)</p> <p>⑥番水制活性化計画(水管理、訓練、試行実施)</p> <p>上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①安定的水供給による灌漑面積の拡大 ④農民に対する訓練、教育、研究及び普及</p> <p>②排水改良 ⑤女性に対する教育</p> <p>③土壌改良 ⑥有機物及び緑肥の施与</p> <p>[開発効果]</p> <p>①計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する。</p> <p>②計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する。</p> <p>③計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する。</p> <p>④計画地区の油脂作物は12,000トンから62,600トンに増加する。</p> <p>計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー(合計)である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。</p>					
5. 技術移転	末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修。					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向けた動きはなく、今後も状況に変化はないと思われる。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>(平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 州政府の実施承認が得られていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業実施の見込みはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 州政府からの要請が提出されていない。提出される見通しはないと思われる。</p>		

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 305/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル				10. 団員数	9
					調査期間	1991. 9 ~ 1992. 2
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、地形測量、土質調査、地下埋設物調査					
	延べ人員	37.28				
	国内	17.91				
12. 経費実績	総額	147,609(千円)	コンサルタント経費	116,619(千円)		
	現地	19.37				

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km							
4. 条件又は開発効果	直接便益: 車両走行コスト節約 間接便益: ①交通事故の減少 ②大気汚染の改善 ③警音公害の減少 ④雇用機会の増大 ⑤古い街区の再建 ⑥ドライバーマナーの向上 ⑦歩行者横断マナーの向上							
5. 技術移転	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25~6.11)							

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事実施中(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② Ministry of Transport、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: 1997年2月25日 L/A 106.79億円 (カルカッタ都市交通施設整備事業) * OECF融資事業内容: 平面交差点改良(3カ所)、立体交差建設(6カ所)に係る資機材、土木工事、CS</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度国内調査) ・Gariahat 交差点は「平面改良」から「立体交差」に変更 ・「高架歩行者施設」は除外</p> <p>資金調達に至るまでの経緯: (平成5年度在外事務所調査) 西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5ヵ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。 1. 特にカルカッタ市中心部の道路容量の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム(バス)の整備 3. 第2Hooghly橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンケージを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 1999年11月～2002年8月 施工 (平成12年度国内調査) パッケージ1(パークストリート F/O、ロングゲート F/O、)、パッケージ2(ガリアハット F/O、平面交差点 3カ所)、パッケージ3(AJCボース道路 F/O)の3パッケージに分けて実施中である。</p> <p>進捗状況 パッケージ1、パッケージ3: 2000年11月 着工予定 パッケージ2: 1999年11月 着工</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 203/97

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ムンバイ(ボンベイ) 港開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、ボンベイ港の開発にかかるM/P(目標年次:2017年)を策定し、短期開発計画にかかるF/S(目標年次:2007年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1997. 2 ~ 1998. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	49.80	
		現地	22.70		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査:潮流観測、底質調査、深浅測量、陸上ボーリング調査及び室内土質試験、海上における地質調査、海象条件調査、港湾労働者の労働慣行実態把握調査、港湾管理運営に関する研修期間の実態調査				
12. 経費実績	総額	286,692(千円)	コンサルタント経費	259,278(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハラシュトラ州ボンベイ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:計画事業期間 ~2017 メイン航路の改善:現状水深を基準水面下12.0mまで増深する。一部狭い部分について幅500mまで拡幅する。 F/S:計画事業期間 ~2007</p> <p>1. 新コンテナターミナル建設 インフラストラクチャーの建設:沖合栈橋型バース(水深13.5m、延長900m)、連絡橋(延長1,180m、4レーン)他 スーパーストラクチャーの建設:床面積19,200m²のCFS2棟 他 水域施設の整備 コンテナ荷役機械の調達:コンテナガントリークレーン6基 他 高架式コンテナ専用道路の建設</p> <p>2. 在来貨物取扱方法の改善</p> <p>3. 管理、運営及び制度的事項の改善</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 港内での貨物の滞留が解消し、コンテナ貨物や在来貨物の取扱いが効率的に行われる。また、コンテナ専用道路を建設することにより道路混雑が緩和され大気汚染や騒音公害が回避される。加えて、ムンバイ市の後方からマハラシュトラ州の残りの地域や西及び北インド諸州にまで広がる背後圏での経済活動の活性化に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT:コンサルタントによる講義及び港湾とインランドデポの現地視察を行った。 カウンターパート研修(1998年3月1日~3月15日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の実現については、円借款による実施が検討されていたが、政治的要因により円借款を行うことが出来ない状況となった。しかしながら、BOTによる新たなコンテナ埠頭の建設に向けた事業が進展されている模様である。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) インドにおいては、ムンバイ港の対岸に新設されたジャワハルラルネルー港が1989年より運営を開始している。ジャワハルラルネルー港はコンテナ輸送とバルク貨物輸送に特化した港であるが、特にコンテナ貨物の背後圏を共有するムンバイ港についてはその拡張的な開発が現在まで10年以上にわたって事実上封印されてきた。しかしながら、ジャワハルラルネルー港も開設運営以来約10年を経て、その取扱コンテナ貨物量も増大し、順調に発展をしてきた。</p> <p>インドでは9億人強の人口を背景に将来の海上輸送貨物量の急激な増大が見込まれるとともに、これら貨物のコンテナ化率がまだ十分高くないことから、コンテナ貨物量は今後相乗的に伸びていくものと見込まれている。</p> <p>そこで、将来のジャワハルラルネルー港の開発計画を前提としながらも、現状のムンバイ港では将来の両港で受け持つべきコンテナ貨物量を円滑に取扱うことができないことから、ムンバイ港において新規コンテナターミナルの建設プロジェクトが提案され、F/Sが実施された。</p> <p>ムンバイ港湾公社、インド国運輸省を含めて、インド側は同プロジェクトを我が国からの円借款案件として期待しているようであったが、インド国が1998年5月に二度にわたって核実験を行ったことにより、当面の間はこの案件が動き出すとは考えにくくなった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査にかかるとのコンサルタントの入札中である。また、メイン航路の増深の提案については検討中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) BOTによるコンテナ埠頭(Berth)2箇所(将来的には3箇所)の建設及びコンテナターミナルの開発が実施されている。選抜候補社5社に加え、2004年1月15日までに入札を募る。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

IND IND/A 308/97

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	タミルナドゥ州溜め池改修計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タミルナドゥ州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	インド国の要請に基づき、南インドに位置するタミルナドゥ州(約13万km ² 、人口約56百万人)において、低所得層を形成する農民の生活向上に資するため、溜め池かんがい施設の改修にかかるM/P策定及び優先地区のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1996.12 ~ 1998. 2 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	社会環境調査、測量調査、農家経済調査、地質・地下水ボーリング調査					
				延べ人月	0.00	
				国内	14.24	
12. 経費実績	総額	234,883(千円)	コンサルタント経費	226,507(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タミルナドゥ州の旧チェンガルバート及びバマナタブラム県の5県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P 事業コンポーネント: 1) 導水路の改修、2) 溜め池堤防改修、3) 取水口の改修もしくは新設、4) 余水吐の改修、5) 水路のライニング、末端圃場整備を含む排水システムの改善、6) 作物の生存に重要な時期の干ばつに対する緊急・補助水源としての公共灌漑井戸による地下水開発、7) 管理道路コミュニティホール等の社会基盤の整備、8) 工事事務所の建設</p> <p>F/S 選定溜め池 Kanchihpuram District: 1) Echur(事業費:1,717,000INR、EIRR:22.8%)、2) Polambakkam(事業費:2,493,000INR、EIRR:29.6%)、 3) Vadakupattu(事業費:12,023,000INR、EIRR:7.4%)、4) Enadur Big(事業費:11,449,000INR、11.7%) Tiruvallur District: 1) Cherukkanur Big(事業費:2,848,000INR、EIRR:15.9%) Virudunagar District: 1) A. Ramalingapuram(事業費:3,759,000INR、EIRR:14.7%) Ramanathapuram District: 1) Pandikanmoi(事業費:1,797,000INR、EIRR:12.3%) Sivaganga District: 1) Siruvalai(事業費:1,857,000INR、EIRR:8.7%)、2) Kurumbi(事業費:1,466,000INR、EIRR:40.1%)、 3) Sengangulam(事業費:2,156,000INR、EIRR:19.7%)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告] M/P: ・引渡した溜め池データベースの保守ならびに新規更新をする事。 F/S: ・優先順位別に3期に分けて実施する。 ・コミュニティオーガナイザーをPWD内に設ける。 ・関連政府機関の連携・調整をPWDが行なう事。</p> <p>[開発効果] ・溜め池灌漑改修による農業生産の安定と増収により農民の生活レベルの向上が図れる。 ・全州の溜め池改修のモデルケースとデモンストレーション効果と、インド政府での技術的側面での拡大実施が可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJTトレーニング(フルタイムカウンターパートは1名) カウンターパートトレーニング(平成9年8月4日~9月3日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の計画を拡大した枠組みにおいて、事業が具体化・進行している。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1. 1997/98年度 OECF案件として、インド政府側より提示され、1997年度12月にOECF F/Fミッションが現地派遣された。 2. 1998年3月の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 本年度の実施に向けて具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1993年3月の有償資金援助の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。同年5月にインドは地下核実験を実施したため、我が国は核実験の即時中止と核兵器開発の早急な停止、及びNPPTとCTBTへの早期加入を求めると共に、新規円借款の停止措置を取ってきた。最近、この措置が解除されたことから今後の進展が期待される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:Tamil Nadu Irrigated Agriculture Modernization and Water-bodies Restoration and Management Project 実施期間: 2006年12月から 環境影響調査: 2007年3月終了 融資確定: 2007年1月 調達計画: 2007年12月 資金調達: 調達先: 世銀、自国資金 調達額: 566百万USD 実施機関: MDPU/Water Resources Organization 目的: 優先度の高い流域の選定を行い、水資源管理体制の持続性を確保し、灌漑農業の生産性を向上させる。そのために、1)64の選定流域における溜池のみならず地表水の確保を行い、灌漑システムの近代化を図る(事業費282.8百万ドル)、2)農業の集約化と多様化を図る(事業費166.2百万ドル)、3)灌漑農業制度の確立を図る(事業費52.7百万ドル)、4)水管理の向上を図る(事業費5.9百万ドル)、5)事業の全体の管理と調整を行う(事業費8.3百万ドル)。 標記調査との関係: 標記調査のF/Sでは、溜池の改修(近代化)が大きな項目であったが、システムタンク(連結溜池)などを各流域毎に調整しながら、農業生産性を向上させる事となった。タミルナド政府は世銀との協議の中で、総合的な観点から溜池改修事業を実施して行くことになった。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1999年12月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 202/98

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	国道バイパス建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	陸上運輸省 (Ministry of Surface Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が惹起され、バイパスの建設が検討されている10都市についてプレフィージビリティ調査を実施した。優先的に整備すべき対象を3箇所計60km以内を条件に選定した上で、各々についてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社		10. 調査団	団員数	14
				調査期間	1997. 3 ~ 1998. 8 (17ヶ月)
				延べ人月	68.65
				国内	9.00
				現地	59.65
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	301,931(千円)	コンサルタント経費	280,479(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:バイパス建設候補の10都市(アンドラプラデーシュ州・バレイリー、ビハール州・バトナー、カララ州・ケオンジャハール、マディヤプラデーシュ州・バンガオン、マハラシュトラ州・ヴィジャヤワダ、マハラシュトラ州・カヌール、オリッサ州・ナンドラ、オリッサ州・カムガオン、ラージャスタン州・ボパール、ウッタルプラデーシュ州・グワリオール)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USDル=Rs39.15	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
M/P	バイパス延長 (km)	内橋梁延長 (m)	橋梁 (ヶ所)	予算 (千ドル)		
バレイリー	31.1	248	5	52,248		
バトナー	49.9	1,381	5	136,884		
ケオンジャハール	8.5	56	2	12,601		
バンガオン	15.4	71	2	15,362		
ヴィジャヤワダ	28.1	61	2	57,115		
ヌール	11.1	405	4	40,715		
ナンドラ	6.4	75	2	9,994		
カムガオン	10.9	109	4	19,791		
ボパール	40.3	137	5	60,491		
グワリオール	26.0	61	4	58,977		
F/S						
バレイリー	29.976	353	13	40,434		
グワリオール	26.479	137	5	29,124		
*提案プロジェクト予算は全て現地貨で積算した。						
4. 条件又は開発効果						
前提条件						
1. バレイリー・バイパス および グワリオール・バイパス (F/S)						
陸上運輸省が用意する「民間資金導入による国道事業の実施に係るガイドライン」に記載された、可能な限りの政府援助を受けられること。						
2. 上記2バイパスを除く8バイパス						
適切な資金提供者、例えば日本のJBIC、あるいはアジア開発銀行、世界銀行等からの資金を獲得すること。						
本調査は、主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が常態化し、インド政府がバイパスを優先的に建設すべきとしている10都市について、中期的な概略事業化計画を策定、また特に優先度の高いものについて、概略設計等を含め短期的な事業化計画を策定することを目的としている。そのため開発効果については調査対象外である。						
5. 技術移転						
日本研修 (2名: 1997年8月26日～1997年10月11日、1997年11月25日～1997年12月10日)						

III. 調査結果の活用状況

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成11年度国内調査)進展の可能性は低く、実現しても本提案とは違ったものなるため。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1473 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 相手国陸上運輸省(MOST)は、BOT方式での実施を画策中である。しかし、現在の進行状況の情報は入手出来ていない。尚、F/S対象の2バイパスについては、本調査終了段階において核実験のために日本からの資金援助は凍結されたため、本調査では結論として民間の BOT 方式での実施を推薦し、相手国に了承されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトを事業化する際の事業主体はNHAI(National Highway Authority of India)である。本調査終了後にNHAIは提案プロジェクトの全てのバイパスを日本の無償援助で実施することを政府に働きかけたが、政府の対応はまったく無かった。NHAIはその後、バイパス建設をBOTあるいはBOOT方式で実施すべく準備中であるが、実質的には2001年11月現在で事業実施に移されたものは無い。</p> <p>インドではすでに国道整備をBOT方式で行っており、BOT方式による事業実施の政府主体は、NHAIが本来であると考えられるがMoSTが事業主体になるものもあり、事業実施に関してNHAIとMoSTで主導権争いを行っている節がある。このようなMoSTとの確執、NHAI自体の容量不足、インド国内での金融市場の未熟さ等、さまざまな要因により事業の進展が見られないものと判断される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の担当機関である陸上運輸省のには、本調査の内容を知る関係者が退職、移動によりいなくなり、またJBICにおいてもインド側より要請される道路建設・改修事業の採択に対し前向きではない状況がある。インド側は道路交通状況改善のためのITS技術導入に熱心であるので、今後、本調査を実現の為に事業内容をITS設備導入を包含したものとした場合でも、大幅な見直しが必要であり、本調査の提案とは異なる要請になると考えられる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 当案件のM/P+F/S実施後、インド、パキスタン両国において核実験が行われ、両国間で政治的緊張が高まった。これを理由にインド国へのODAが一時中断したため、本案件の実施は、延期・中断されることになったと考えている。</p> <p>一方、MoRTHは昨年度より、JBICに対し国道改修事業の円借款事業の円借款要請を開始しているが、対象国道位置は「顔の見える援助」の実現可能性が全く発露できない遠隔地であり、「顔の見える援助」となりそうな案件は、アジア銀、或いは世銀へ借款要請がなされている。また道路建設・改修事業は本邦企業が受注できる確度が少なく、JBICはインド側より要請される道路建設・改修事業の採択に対し、前向きでない状況がある。インド側には、道路交通状況改善のためのITS技術導入に熱心であり、この分野では本邦企業の受注確度は高いと判断される。本建設調査の実現のためには、事業内容をITS設備の導入を包含したものとし、円借款に関わる協議の場で日本側から本調査対象案件実現のための円借款要請を働きかけることが一方策と考えられる。インドは国土が広く国道改良、或いはバイパス建設を必要とする地域は極めて多数に上る。したがって、いずれ本建設計画調査で提案された国道バイパス建設に関わる円借款要請がなされる可能性もあると思われるが、その際の要請は決して本建設計画調査結果に基づく要請とはならないと思量される。</p>			

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 303/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	首都圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	クンドリーガジアバードおよびガジアバード～メラット間総延長約 80kmを結ぶ有料高速道路のF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1998年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998.11 ~ 2000. 3 (16ヶ月)
					延べ人月	58.72
					国内	3.82
			現地	54.90		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、社会開発調査					
12. 経費実績	総額	253,271(千円)	コンサルタント経費	165,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー市及びその周辺を含む首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. デリー市の周辺に計画された環状高速道路の北東区間クンドリー～ガジアバード計画事業</p> <p>2. ガジアバードから北東に延伸する放射高速道路ガジアバード～メラット計画事業</p> <p>経済内部収益率は25%以上で財務主駅率は10.4%であり、純商業ベースでの事業化は困難。事業化に際しては、公共側が用地取得、ODA資金を導入出来ることが前提となっており、はじめて民間/公共による協力事業(PPP)が可能になる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 用地取得を公共予算で実施すること 2. 土地開発権を民間に付与する 3. コンセッション契約への柔軟な対応(インドで初のPPP高速道路とするため) 4. 料金水準は1.5ルピー/pcu-km 5. 料金の値上げを消費者物価指数にあわせる 6. 一人当たり所得の上昇を考慮した料金レベルの上昇 7. 公共主導による「サクセス・ストーリー」を早急に展開すること 					
5. 技術移転	<p>セミナー 本邦研修:1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1998年からの核実験への制裁措置が解除されていないことから、円借款要請ができず進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 計画対象道路の整備をBOTスキームで行うことになったが、民間の事業者で応じる場所がなくプロジェクトは進展していない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向けての動きに関してはEPE実施の為に調整委員会がインド政府、都市開発大臣の下に設置され、定期的な会合で進捗の確認を行っている。また首都圏計画委員会(NCRPB)の下にも作業部会が結成された。 実施に向けて準備中である。提案されている高速道路のうちアンドリ〜カジャバード間の事業化に関しては“Eastern Peripheral Expressway”(EPE)整備の為にファリダバード〜ノイダ〜ガジヤバード間と共同で行われる。首都圏計画委員会(NCRPB)は調査を依頼した11のコンサルタントのうちSBI CapsとIFCIの2社の財務計画モデルを最終選考案として採用している。これらの案はSPV方式でのプロジェクトの実施を提案している。 関係各機関の合意が取り付けられ次第プロジェクトの実施段階に入ることができる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 本件事業は首都圏の有料高速道路網計画の一部を形成している。当初民間資本を活用したBOT方式による事業化が意図されていたが、推進されていない。PPP方式等による中央/地方政府の積極的参加、特に資金調達やリスクシェアに関する政府のイニシアティブが発揮されなかった。</p> <p>(平成21年度在外調査) 提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2002年10月

改訂 2017年 2月

IND IND/S 115/01

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査				
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マディヤプラデシュ州サーガル郡5県			
	現在				
7. 調査の目的	同国マディヤプラデシュ州サーガル郡の女性を主たる受益者として、女性の保健、栄養、衛生、教育、労働環境に関する現状分析を行い、対象地域における2010年を目標年次とする県レベルでのマスタープランをモダーン県及びティンカンガル県において策定することを目的とする				
8. S/W締結年月	2000年 4月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社		10. 調 査 団	団員数	12
				調査期間	2000.11 ~ 2002. 3 (16ヶ月)
				延べ人月	71.00
				国内	19.00
			現地	52.00	
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託: 医療従事者の技術レベル調査及びレファラルシステム調査、受診行動に関するKAP調査及び栄養摂取状況調査、村落実態調査				
12. 経費実績	総額	337,144(千円)	コンサルタント経費	278,933(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディヤプラデシュ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. RCHサービスの質及びアクセス向上プロジェクト 2. ジェンダー啓蒙とリンクしたIHC (情報・教育・コミュニケーション) 及びBCC (行動変容のためのコミュニケーション) 強化によるRHC向上プロジェクト 3. コミュニティによるRHC向上プロジェクト 4. 青少年に対するFamily Life Education及び医薬品・避妊具等ソーシャルマーケティング・プロジェクト 5. 農村女性の生活改善プロジェクト 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 本プロジェクトはマネジメント能力強化、保健技術及びコミュニケーション技術の向上、リファラルシステムの確立、施設・機材の整備を通して、CHCを核としたブロックレベル以下のサービス供給体制を確立し、RCHサービスの質とアクセスを向上する。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業は技術協力プロジェクトにより実施される予定である。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報は無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 阻害要因:担当機関の組織改編などにより、事業が停滞している。 今後の事業化の可能性:3～5年以内に事業化を目指している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査において提案された事業の実施は、カウンターパートの変更により進展していなかった。しかし、標記調査終了時に調査団はMadhya Pradesh政府に対し、調査成果の詳細についてのプレゼンテーションを行った。この中でMadhya Pradesh政府は、専門家2名の派遣と調査地域のDamohとTikamgarh地域における母子ヘルスクエア施設の向上を目的とした技術協力プロジェクトを要請した。専門家の派遣と事業の実施に関する要請は、2003年10月21日に提出された。要請以降、事業は2005年より開始される予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

IND IND/S 118/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド				
2. 調査名	地震災害復興支援緊急開発調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	インド国グジャラート州災害対策機構、保健省、教育省(初等教育部)			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、インド西部地震によって被害を受けたグジャラート州カッチ県の医療、教育施設の復旧・復興に係る再建計画を検討すると共に、緊急リハビリプロジェクトを実施する。				
8. S/W締結年月	2001年 4月				
9. コンサルタント	株式会社山下設計 株式会社日本設計	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	2001. 6 ~ 2002. 6	(12ヶ月)
			延べ人月	2002. 7 ~ 2003. 4	(9ヶ月)
			国内	1.40	
		現地	26.64		
11. 付帯調査 現地再委託	敷地測量・地質調査、初等教育施設建設、医療施設建設、医療機材調達				
12. 経費実績	総額	261,440(千円)	コンサルタント経費	259,259(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	緊急リハビリ事業:1)初等教育施設-ブージュ地区スマラサール、ムンドラ地区バドレシュワ、アンジャール地区マタック、ダマドゥカ、2)地域医療施設-アンジャール地区、ムンドラ地区、3)医療機器供与-アンジャール地区 短期再建計画:1)初等教育施設-カッチ県内、2)技術教育施設-ブージュ地区、その他7地区、3)コミュニティ・トレーニング-グジャラート					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期再建計画</p> <p>1)初等教育施設:緊急リハビリ事業の対象5校への教育資機材供与、教室建設(対象数未定)</p> <p>2)技術教育施設:ブージュ地区内 地震工学研究所(ブージュ工科大学敷地内)、ブージュ工科大学、ブージュ職業訓練校、ラクタル薬科大学</p> <p>3)地域医療施設:以下の5項目からなる1パッケージ案件</p> <p>(1)ブージュ精神医療センター施設建設:中間治療施設(20床)、社会復帰ワークショップ施設(40患者対象)</p> <p>(2)アンジャールCHC施設拡充:整形外科病棟施設(15床)、リハビリテーション施設(10床)、リハビリテーション機材、救急車(1台)、宿舎(クラス3:12戸、クラス4:20戸)</p> <p>(3)ブージュ医療資機材供給センター施設建設</p> <p>(4)6地区のPHC施設建設</p> <p>(5)5地区のディスペンサリーと3地区のサブ・センター施設建設</p> <p>4)住民の災害対応能力向上訓練</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000) (外貨) 初等教育施設: 235 USD 技術教育施設: 12,226 USD 地域医療施設: 3,888 USD, コミュニティ・トレーニング: 不明</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1)初等教育施設: 震災後に実施した学齢期児童数の実態調査の結果から、州政府が当初拠りどころとしていた各校の必要教室数が実態に対応しておらず、必要教室数が増加していることが判明した。これに対応するための教室の追加建設であり、この実施により初等教育施設の必要数が満たされる。また、情報技術教育のためのコンピュータ等や、体育教育用具も含めた教育資機材供給によって初等教育の水準向上が見込まれる。</p> <p>2)技術教育施設:</p> <p>(1)地震工学研究所: 今回の震災を契機に地震災害への関心が高まり、地震研究の必要性が認識された。本施設の建設により地震研究、耐震構造の普及などの効果が見込まれる。(2)ブージュ工科大学・ブージュ職業訓練校: 既存施設が全て破壊され、仮設プレハブ教室が建てられつつあるものの、満足な講義が行われる状況には程遠い。恒久施設の再建により、機能が回復し、正常な講義の実施が可能となる。また、同時に要請されている日本からの技術移転の実施により、有用性が高く、現地で望まれる人的資源の開発が行われるようになる。(3)ラクタル薬科大学: 今回の地震によって破壊された施設の再建により、その機能が回復する。</p> <p>3)地域医療施設:5項目からなる1パッケージ案件: この実施により、震災に起因するトラウマの治療や、身体障害に対する作業療法等、精神的肉体的な障害に関して地域医療レベルで幅広く対応することが可能となる。また、再建活動が滞っているNGOへのわりあて分の振り替えが含まれており、この実施により、一日も早い地域住民に対する医療サービスの充実に可能となる。また、緊急リハビリ事業で実施したアンジャール、ムンドラ両CHC建設との相乗効果により、カッチ県の住民に対する地域医療サービスの整備・充実に対する効果がより大きくなる。</p> <p>4)住民の災害対応能力向上訓練: 地震やサイクロン等の自然災害発生時における地域住民の災害対応能力が向上する。</p>					
5. 技術移転	なし					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、実施済みである。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 本調査の実施を通じて、緊急リハビリプロジェクトを実施した。グジャラート州からインド中央政府には無償資金の要請が上がっているが、中央政府から日本政府への要請とはなっていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1) 初等教育施設: JICAからの資金調達はなく、DPEPから資金が供与された。</p> <p>2) 地方保健医療設備: <ul style="list-style-type: none"> ・Bhujのメンタルケア・リハビリテーションセンター: EC資金協力のもと、センターの設立は、960万ルピーにて承認された。この実施機関は、視覚障害者協会(Blind People's Association)である。パラプレジア(対麻痺)病院、Ahmedabadは同じ目標に向かっている。ECは、パラプレジア病院の改良のため、3,320万ルピーの申請を承認した。設備投資の過程もほぼ完了している。対麻痺患者のリハビリテーションのための年金制度も、Gujarat政府により実施されている。 ・Anjar CHCの拡充: ECの資金協力によるフェーズ I の新規建設に25名分の職員宿舎が含まれる。 ・Bhuj医療資機材供給センター: 州全体の物流管理計画は、ECの資金協力による分野別投資プログラム(Sector Investment Program)の中で行われている。国家レベルの調査は終了し、この計画は、全国及び地方レベルの適切な場所での供給確立も含まれている。建設物設計図の準備は技術専門家により、現在進行中である。 ・Bhujの6地区のプライマリヘルスセンター: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。すべての保健施設の再建は完了し、譲渡された。 ・職員宿舎5つとサブセンター3つを併設したアロパシー(逆症療法)デイスベンサリー: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。全ての保健施設の再建は完了し、譲渡された。 </p> <p>3) 技術教育分野: <ul style="list-style-type: none"> ・地震工学研究所(Institute of Seismology Bhuj): 世界銀行の資金調達(3億ルピー)により設立された。同研究所は、コロンビア大学の協力によって概念化され、建築家の確保が進行中である。工事は2005年6月に開始され、プロジェクト実施期間は12ヶ月の予定である。もし、JICAが資金調達を望むのであれば、世銀ローンをその程度まで減らす。 ・Bhuj工科大学(Engineering College at Bhuj): 現在、世銀の資金協力(3億ルピー)により建設されている。工事は、2004年11月に開始され、プロジェクトの実施期間は、14ヶ月の予定である。 </p> <p>4) GSDMA協同によるコミュニティの長期災害対策参加能力向上のための訓練: 長期災害対策のためのコミュニティのキャパシティービルディングは、無期限の長期プログラムである。GSDMAは、この目的のためのJICAによるどんな資金協力についても受け入れる体制にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 衛星写真で確認する限り、3)医療施設、4)アンジャール(Anjar)CHCにおいて、クラス4職員用の宿舎が建設済みとなっている。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド				
2. 調査名	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家河川保全局(NRCD)、中央公害対策委員会(CPCB)、ウッタルプラデッシュ(UP)州政府、UP州公害対策委員会(UPPCB)、UP州上下水道公社(UP Jal Nigam)、4市の市役所(Nagar Nigam)及び市場下水道局(Jal Sansthan)、NGO等			
	現在				
7. 調査の目的	ガンジス河中流域の4大都市(ラクノウ、カンブール、アラハバッド、バラナシ市)に焦点をあてた2030年を目標年次としたガンジス河の水質改善M/Pの策定、優先事業に対するF/Sの実施、ならびに調査実施過程における技術移転				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社建設技研インターナショナル	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2003. 3 ~ 2005. 1 (22ヶ月)	
			延べ人月	135.69	
			国内	1.89	
			現地	133.80	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・水量調査、先行F/S:測量、地質調査、下水道施設、非下水道施設、環境影響評価、パイロットプロジェクト:測量・設計・積算・入札・施工監理、ソフトコンポーネント、施工、パイロットプロジェクト:施工管理、施工、宗教壁画建設、F/S: 下水道施設FS+EIA、非下水道施設				
12. 経費実績	総額	636,362(千円)	コンサルタント経費	610,812(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	UP州 1) Lucknow、2) Kanpur、3) Allahabad、4) Varanasi					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	622,959	内貨分 1)	622,959	外貨分 1)	0
	2)	520,228	2)	520,228	2)	0
	3)	197,362	3)	197,362	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ラクノウ(Lucknow): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、下水処理場及び送水能力の拡張、枝線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設 カンブール(Kanpur): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、既設Jajmou下水処理場への遮集汚水の増加、Jajmou工業地区の工場排水の分離、JajmouUASB処理場への後処理としてバッキ設備の設置、西部地区の下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 アラハバッド(Allahabad): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、Naini下水処理場の増設、下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 バラナシ(Varanasi): 既設幹線の改修、ポンプ場の改修、Varuna川へ流入する雨水排水路遮集施設と下水処理場、既設下水処理場への消毒設備設置、準幹線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設</p> <p>F/S: Lucknow: 下水幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、Cis Gombi幹線改修、既存ポンプ場改修 Kanpur: 下水幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、下水処理場増設、既設幹線改修、既存ポンプ場改修・増強、既存下水処理場改修 Allahabad: 下水幹線敷設・改修、ポンプ場建設、下水処理場建設、既設幹線清掃、既設幹線改修、既設ポンプ場改修・増強、既設下水処理場増強 Varanasi: Assi Nala遮集施設、Varuna川遮集施設、Sathwa下水処理場への幹線付設・延伸、ポンプ場建設、Sathwa下水処理場建設・補修、老朽幹線改修、Ghatポンプ場改修、既存下水処理場更新・改修</p>					
4. 条件又は開発効果	未処理の工場排水の河川への流入の管理・監視、水供給システムの適切な整備、すなわち無収水量の減少が前提(汚水量の算定)、枝線及び準幹線の整備は相手国政府が行い、かつ基幹施設整備時に着手する。					
5. 技術移転	(1) 技術移転 第1回: PR/R1の内容(水質予測、GIS、住民意識調査、ガード改善パイロットプロジェクト)、第2回: 既存施設の現況、M/P策定の概念、戦略、フレームワーク等、第3回: 財務分析、組織・制度開発計画、第4回: バラナシ市優先プロジェクトの内容、第5回: 調査結果全体の総括(日本の事例を含み紹介) (2) CP研修を2回実施した。					

The study on water quality management plan for Ganga River in the Republic of India

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、協力の要請が提出されている。 (平成24年度国内調査) 円借款が供与され事業実施中。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成18年度国内調査) 標記調査において提案されたラックノウ、カンプール、アラッハバッドの3市における事業について日本政府に対して協力の要請が行なわれている模様である。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ) (スキーム) 円借款事業: 貸付契約調印日2005年3月31日、承諾金額:11,184百万円 (事業目的) ウッタル・プラデシュ州バラナシ市において、下水道施設の建設・補修等を行うことにより、下水処理能力の向上とともに汚濁したガンジス川の水質の改善を図り、もって、同市住民、巡礼者、観光客の衛生環境の改善に寄与する。 (対象地域) ウッタル・プラデシュ州バラナシ市 (事業概要) 1. 下水道施設整備(下水処理場(200MLD)・ポンプ場の建設/改修、下水管の敷設/改修) 2. 衛生向上策(公衆トイレ建設、公衆衛生キャンペーン活動等) 3. コンサルティング・サービス (総事業費) 13,248百万円(うち、円借款対象額:11,184百万円) (スケジュール) 2005年2月～2012年3月を予定(計86ヶ月) (実施機関) 環境森林省国家河川保全局(National River Conservation Directorate, Ministry of Environment and Forests: NRCD) (経済的内部収益率(EIRR)) 13.1% (日本企業の関与) 下水道施設等の改修・建設に関するコンサルティングサービス部分を、株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(NJC)をリーダーとして、NJCのインド子会社、米国有力コンサルタント会社の香港法人及びインド財閥系コンサルタント会社からなる4社コンソーシアムが受注、主要な業務内容は、詳細設計・施工監理・住民啓蒙・人材育成。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	居住地域インフラ省(KIMPRASWIL)空間計画総局、南スラウェシ州他 (MMDCB)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 目標年度2025年までのゴア州における上下水道拡張整備のマスタープランを作成する。2) マスタープランにおいて選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。3) 調査全般を通じてカウンターパートに対して技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	2004年 9月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2005. 2 ~ 2006.11 (21ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	86.90	
				国内	7.10	
				現地	79.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	342,947(千円)	コンサルタント経費	320,929(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上水道: ゴア州全体 下水道: マルガオ市、ボンダ市、マブサ市、南部海岸地域、北部海岸地域、バナジ市およびその周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上水道マスタープラン概要:</p> <p>1. 施設毎(新規建設、既存改良)</p> <p>サラウリム: 浄水場(200,000m³/日、160,000m³/日)、送水管(108km、83km)、配水池(7、18)、ポンプ場(7、16)、配水管(965km、540km)、給水栓(68,000、229,000)</p> <p>オバ: 浄水場(-、114,000m³/日)、送水管(14km、50km)、配水池(-、19)、ポンプ場(-、4)、配水管(436km、268km)、給水栓(30,600、129,000)</p> <p>チャンデル: 浄水場(15,000m³/日、15,000m³/日)、送水管(36km、-)、配水池(14、7)、ポンプ場(1、-)、配水管(67km、125km)、給水栓(4,680、25,900)</p> <p>アソラ: 浄水場(50,000m³/日、30,000m³/日)、送水管(41km、6km)、配水池(16、14)、ポンプ場(1、2)、配水管(377km、275km)、給水栓(26,500、116,500)</p> <p>サンケムリ: 浄水場(-、52,000m³/日)、送水管(7km、4km)、配水池(-、5)、ポンプ場(2、3)、配水管(99km、61km)、給水栓(7,000、18,000)</p> <p>ダボゼ: 浄水場(10,000m³/日、5,000m³/日)、送水管(48km、11km)、配水池(4、5)、ポンプ場(1、10)、配水管(88km、70km)、給水栓(6,200、16,500)</p> <p>カナコナ: 浄水場(10,000m³/日、5,000m³/日)、送水管(35km、2km)、配水池(7、3)、ポンプ場(3、3)、配水管(75km、18km)、給水栓(5,300、12,800)</p> <p>2. 下水道施設計画概要:(処理方式:生物処理)</p> <p>バナジ: 新設施設(8,900m³/日)、既設改良(12,500m³/日)</p> <p>サンタクルズ: 新設施設(2,600m³/日)、既設改良(-)</p> <p>プロポリム: 新設施設(7,700m³/日)、既設改良(-)</p> <p>マルガオ: 新設施設(13,400m³/日)、既設改良(7,500m³/日)</p> <p>ボンダ: 新設施設(3,500m³/日)、既設改良(-)</p> <p>マブサ: 新設施設(10,800m³/日)、既設改良(-)</p> <p>コルバ: 新設施設(2,200m³/日)、既設改良(-)</p> <p>北海岸地区: 新設施設(11,200m³/日)、既設改良(-)</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査報告書において提言された事業が円借款により事業化されている。 (平成21年度調査) 円借款及び自己資金により事業実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 実施事業: ゴア州上下水道整備事業 実施機関: JBIC 資金調達: 調達先: 円借款(E/N締結日:2007年9月14日) 調達額: 22,806百万JPY 目的: 本事業では、実施機関の経営改善に向け、漏水対策チームの設置による漏水削減や地域毎の水圧・水量を把握・コントロールするための配水量管理システムの整備等の様々な取り組みを実施することにより、24時間給水を他州に先駆けて実現し、他の州に波及していく効果が期待されている。特に、漏水対策についてはJICAの技術協力プロジェクトを実施予定であり、インド側関係機関に技術移転を行う予定である。 これに加え、上下水道の利用者からのフィードバックを定期的に受ける体制を整備し、実施機関である公共事業局のサービス向上に努めるとともに、現地NGOと連携して節水や下水の各家庭への個別接続に関する住民の理解促進のための啓発活動を行っていく。 借款資金は上下水道施設建設の土木工事、資機材の調達、コンサルティング・サービス等に充当される。</p> <p>(平成21年度在外調査) (平成21年度国内調査) 「ゴア州上下水道整備事業」が実施中。2014年に完成予定。 また、無取水削減の専門家が派遣された。</p> <p>(平成24年度国内・在外調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 301/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド					
2. 調査名	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	鉄道省				
	現在					
7. 調査の目的	1)対象路線の現状および問題点の把握(タスク0) 2)代替案比較による貨物新線建設事業の妥当性の検証(タスク1) 3)貨物新線の実施可能性の検証(タスク2)					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	2006. 6 ~ 2007. 3 (9ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	81.80	
				国内	2.80	
				現地	79.00	
12. 経費実績	総額	282,307(千円)	コンサルタント経費	198,719(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西海岸に面したマハラシュトラ州(州都Mumbai)から東海岸に面した西ベンガル州(州都Kolkata)までの間の10州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. プロジェクト概要(全区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: JNPT - Vasai Rd. , Vadodara .Ahmedabad . Ajmer . Rewari- Dadri, 総延長: 1,468 km 概算事業費(百万. Rs)287,420, 建設費(百万. Rs)164,655, 工事開始/完了年2008-09 / 2015-16, 内部経済収益率14.09%、内部財務収益率9.08%</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Sonnagar - Mughal Sarai .Kanpur . Khurja . Dadri, Khurja . Kalanaur -Dhandari Kalan(Ludhiana), 総延長: 1,309 km 概算事業費(百万. Rs)212,437, 建設費(百万. Rs)110,540, 工事開始/完了2008-09 / 2015-16, 内部経済収益率15.26%、内部財務収益率15.59%</p> <p>2. プロジェクト概要(Phase I-a 区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: Vadodara . Ahmedabad .Ajmer - Rewari, 総延長918 km 概算事業費(百万. Rs)186,136, 建設費(百万. Rs)93,464, 工事開始/完了年2008-09 / 2015-16</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Mughal Sarai - Kanpur -Khurja, 総延長710 km 概算事業費(百万. Rs)137,526, 建設費61,355(百万. Rs), 工事開始/完了2008-09 / 2015-16</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【今後実施すべき事項】</p> <p>1. 事業全体を実現し成功させるためには有利な条件の資金調達が必要である。インド政府は第1期-A整備事業を含めて早急に円借款以外の国際金融機関(ADB、世界銀行)からの資金協力の必要性について具体的検討を行うとともに、これら関係機関との協議を開始すること。</p> <p>2. 用地取得や工期短縮のためにインド側が先行して実施する工事に必要な資金をカバーするために、早急に十分なインド政府自己資金を確保すること。</p> <p>3. 第1期-A事業範囲の施設設計については予定通り実施設計を2007年12月までに完了させること。</p> <p>4. 本事業全体の大きな障害となっている既存ROBの架替えについては個々のROBについて道路行政側との協議と調整が必要であるので早急に技術調査と概略設計を行い道路側との設計協議を開始すること。</p> <p>5. 本調査で比較検討し提案されている技術オプションについて、本調査の検討結果を踏まえて鉄道省としての意思決定を早急に行うこと。</p> <p>6. DFC西部回廊第1期-A事業開業時に必要なRewari-Delhi間の新ICDの事業実施について、調査団の提案を踏まえて至急方針決定すること。</p> <p>7. 円借款を含めて国際金融機関からの資金で工事を実施する場合は、今後早期に必要な検討を加え、政府承認を終えること。</p> <p>8. 現地ステークホルダー協議において、過去のプロジェクトで適切な補償や支援がなされなかった経験などを理由に本事業に反対する意見が出ていることに鑑み、今後もMOR/DFCCILが主体となって住民説明会を実施し沿線住民の合意形成が得られるよう継続努力を行うこと。</p> <p>9. 用地取得・住民移転に際して、以下の実施が必要である。1) FLSに基づき、被影響住民の土地・資産に関する市場価格調査を実施すること。2) 本事業の補償政策は、同調査に基づいて策定すること。3) Right of Way (ROW)内に居住するスクワッターについても協議の対象に含め、立ち退きにより貧困化することのないよう十分配慮する計画を策定すること。4) 実施の際にDFCCILが内部モニタリングのためにInternational Consultantを採用する他に、ドナー側から外部モニタリングのConsultantを別途参加させること。</p> <p>10. インターモーダル輸送改善のためのアクションはDFCとは関係なく現状において必要な方策である。本調査で提案されているタスクフォース設立に向けてMOR/DFCCILが主体となった具体的なアクションを早急に起こすこと。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 提案事業が円借款及び世銀、ADB資金で進行中				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 2143"> <p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(西回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(西回廊)のうち、Phase-1区間(レワリ・ヴァドダ間920km)について、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 状況: JICA開発調査終了間際に日本政府が西回廊への経済協力することをインド政府に意思表示を行った。E/Sに対する円借款が2008年にプレッジ済。現在SAPROF調査が実施中。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(東回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(東回廊)のダドリ～ソナガール間(約880km)区間の、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 電化方式によるSingle Stack Container (SSC) 列車による輸送システム方式を導入する。 状況: 東回廊はインド国政府自己資金、さらに世界銀行およびアジア開発銀行等の国際機関の資金で実施されている。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2008年2月～2009年2月 協力機関: 目的: インド経済閣僚会議は2007年11月に幹線貨物鉄道の建設を原則承認したが、西側回廊の牽引方式についてはまだ結論が出されていない。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(西回廊) *2009年10月にはフェーズ1区間(レワリ～ヴァドダ間)に係るエンジニアリング・サービス借款を供与(26億円)、2010年3月にはフェーズ1区間に係る土木工事、車両調達等に係る本体借款の第1期を供与(903億円)。 *2010年7月に、フェーズ2区間(ダドリ～レワリ間とヴァドダ～ムンバイ間(合計552km))の建設事業実施に向けた、事業の設計レビュー及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスのための1,616百万円について、円借款供与契約締結。</p> <p>次段階調査: インドにおける準高速鉄道整備事業実施可能性(FS)調査 (事業内容) 幹線貨物鉄道事業完成を前提とし、事業完成後に既存線走る貨物列車を既存線から貨物新線に移すことでデリー～ムンバイ間の在来旅客列車の速度を時速160～200kmに引き上げるためのFS調査 (実施機関) 経済産業省 (実施期間) 2012-13 (相手国機関) 鉄道省(Ministry of Railways)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(東回廊) (対象区間) ソナガール～ムンバイ間、カンパール～クルジャー間、クルジャー～カラナウル～ダンダリ～カラン間 (実施ステップ) 1: クルジャー～カンパール間 複線区間(343km)、2: カンパール～ムンバイ間 複線区間(390km)、3: ルディヤナー～クルジャー間 単線(397km) (支援機関) 世界銀行が資金供給。資金調達と実施は融通の利くアダプタブル・プログラム融資(APL)と国際復興開発銀行(IBRD)の財源を利用。 (総費用) 4,111百万ドル (実施状況) ステップ1は東回廊の第1フェーズとして開始され、総額97500万US\$の借款契約は2011年10月に締結された。契約者を選定する入札あるいは調達の過程は現在進行中である。実施は2011年6月～2017年6月にかけて予定されている。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(西回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(西回廊)のうち、Phase-1区間(レワリ・ヴァドダ間920km)について、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 状況: JICA開発調査終了間際に日本政府が西回廊への経済協力することをインド政府に意思表示を行った。E/Sに対する円借款が2008年にプレッジ済。現在SAPROF調査が実施中。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(東回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(東回廊)のダドリ～ソナガール間(約880km)区間の、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 電化方式によるSingle Stack Container (SSC) 列車による輸送システム方式を導入する。 状況: 東回廊はインド国政府自己資金、さらに世界銀行およびアジア開発銀行等の国際機関の資金で実施されている。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2008年2月～2009年2月 協力機関: 目的: インド経済閣僚会議は2007年11月に幹線貨物鉄道の建設を原則承認したが、西側回廊の牽引方式についてはまだ結論が出されていない。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(西回廊) *2009年10月にはフェーズ1区間(レワリ～ヴァドダ間)に係るエンジニアリング・サービス借款を供与(26億円)、2010年3月にはフェーズ1区間に係る土木工事、車両調達等に係る本体借款の第1期を供与(903億円)。 *2010年7月に、フェーズ2区間(ダドリ～レワリ間とヴァドダ～ムンバイ間(合計552km))の建設事業実施に向けた、事業の設計レビュー及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスのための1,616百万円について、円借款供与契約締結。</p> <p>次段階調査: インドにおける準高速鉄道整備事業実施可能性(FS)調査 (事業内容) 幹線貨物鉄道事業完成を前提とし、事業完成後に既存線走る貨物列車を既存線から貨物新線に移すことでデリー～ムンバイ間の在来旅客列車の速度を時速160～200kmに引き上げるためのFS調査 (実施機関) 経済産業省 (実施期間) 2012-13 (相手国機関) 鉄道省(Ministry of Railways)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(東回廊) (対象区間) ソナガール～ムンバイ間、カンパール～クルジャー間、クルジャー～カラナウル～ダンダリ～カラン間 (実施ステップ) 1: クルジャー～カンパール間 複線区間(343km)、2: カンパール～ムンバイ間 複線区間(390km)、3: ルディヤナー～クルジャー間 単線(397km) (支援機関) 世界銀行が資金供給。資金調達と実施は融通の利くアダプタブル・プログラム融資(APL)と国際復興開発銀行(IBRD)の財源を利用。 (総費用) 4,111百万ドル (実施状況) ステップ1は東回廊の第1フェーズとして開始され、総額97500万US\$の借款契約は2011年10月に締結された。契約者を選定する入札あるいは調達の過程は現在進行中である。実施は2011年6月～2017年6月にかけて予定されている。</p>	
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(西回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(西回廊)のうち、Phase-1区間(レワリ・ヴァドダ間920km)について、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 状況: JICA開発調査終了間際に日本政府が西回廊への経済協力することをインド政府に意思表示を行った。E/Sに対する円借款が2008年にプレッジ済。現在SAPROF調査が実施中。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(東回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(東回廊)のダドリ～ソナガール間(約880km)区間の、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 電化方式によるSingle Stack Container (SSC) 列車による輸送システム方式を導入する。 状況: 東回廊はインド国政府自己資金、さらに世界銀行およびアジア開発銀行等の国際機関の資金で実施されている。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2008年2月～2009年2月 協力機関: 目的: インド経済閣僚会議は2007年11月に幹線貨物鉄道の建設を原則承認したが、西側回廊の牽引方式についてはまだ結論が出されていない。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(西回廊) *2009年10月にはフェーズ1区間(レワリ～ヴァドダ間)に係るエンジニアリング・サービス借款を供与(26億円)、2010年3月にはフェーズ1区間に係る土木工事、車両調達等に係る本体借款の第1期を供与(903億円)。 *2010年7月に、フェーズ2区間(ダドリ～レワリ間とヴァドダ～ムンバイ間(合計552km))の建設事業実施に向けた、事業の設計レビュー及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスのための1,616百万円について、円借款供与契約締結。</p> <p>次段階調査: インドにおける準高速鉄道整備事業実施可能性(FS)調査 (事業内容) 幹線貨物鉄道事業完成を前提とし、事業完成後に既存線走る貨物列車を既存線から貨物新線に移すことでデリー～ムンバイ間の在来旅客列車の速度を時速160～200kmに引き上げるためのFS調査 (実施機関) 経済産業省 (実施期間) 2012-13 (相手国機関) 鉄道省(Ministry of Railways)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(東回廊) (対象区間) ソナガール～ムンバイ間、カンパール～クルジャー間、クルジャー～カラナウル～ダンダリ～カラン間 (実施ステップ) 1: クルジャー～カンパール間 複線区間(343km)、2: カンパール～ムンバイ間 複線区間(390km)、3: ルディヤナー～クルジャー間 単線(397km) (支援機関) 世界銀行が資金供給。資金調達と実施は融通の利くアダプタブル・プログラム融資(APL)と国際復興開発銀行(IBRD)の財源を利用。 (総費用) 4,111百万ドル (実施状況) ステップ1は東回廊の第1フェーズとして開始され、総額97500万US\$の借款契約は2011年10月に締結された。契約者を選定する入札あるいは調達の過程は現在進行中である。実施は2011年6月～2017年6月にかけて予定されている。</p>					

案件要約表

(M/P)

IND IND/A 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	インド				
2. 調査名	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ヒマーチャル・ブラデッシュ州農業局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 農家の生計向上のための作物多様化による農村開発マスタープラン(M/P)の策定 2) M/Pの結果を踏まえたアクションプラン(A/P)の策定 3) 調査を通じたカウンターパート機関職員に対する計画策定能力向上のための技術移転				
8. S/W締結年月	2006年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2007. 1 ~ 2009. 3 (26ヶ月)	
			延べ人月	87.00	
			国内	8.76	
現地	78.24				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	327,212(千円)	コンサルタント経費	316,108(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒマーチャル・ブラデッシュ州全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,710	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	19,712	2)	0	2)	0
	3)	89,915	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 最終目標: 小農・零細農家に焦点を当てた食糧自給を確保した上での穀物からの多様化、特に野菜への転作による生計向上</p> <p>2. 基本戦略:</p> <p>1) 多様な気候特性を最大限活用し、穀物から州外・国内市場に向けた商品価値の高い野菜を中心とした多様化作物の生産振興</p> <p>2) この多様化を支える穀物の生産性の改善及びインフラの整備</p> <p>3) 穀物と野菜栽培を主体に畜産、果樹又は養魚を複合させ、更にポストハーベスト、マーケットシステムの改善を通じ、付加価値を高め、農家所得増による生計向上</p> <p>4) このための組織強化</p> <p>3. 農家所得向上のための多様化に必要な基本方針:</p> <p>1) 伝統的な穀物から作物多様化による各種作物の栽培面積の拡大</p> <p>2) 多様化作物の生産性の向上</p> <p>3) 多様化作物の品質向上</p> <p>4) 適正価格による販売</p> <p>5) 安定的な作物多様化を促進するための支援体制並びにインフラの整備</p> <p>4. プログラムコンポーネント:</p> <p>1) 組織強化プログラム(1. 農業局強化、2. 農業普及機能強化)</p> <p>2) 農民支援プログラム - 生産(3. 野菜振興、4. 穀物生産性向上、5. 複合経営)</p> <p>3) 農民支援プログラム - 流通(6. ポストハーベスト改善、7. マーケットシステム改善)</p> <p>4) 生産基盤整備プログラム(8. 基盤整備計画、9. 基盤整備計画の支援)</p> <p>5. 対象期間: 2008/09から2022/23までの15年</p> <p>6. アクションプランの目標(2017年): 野菜生産量1,642,100トン、野菜面積103,200ha、目標灌漑改革面積14,000ha、目標農道開発 3,070km</p> <p>7. アクションプラン事業費 合計215,756千ドル。(組織強化12,710千ドル、農民支援19,712千ドル、基盤整備計画89,915千ドル)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>結論</p> <p>ヒマーチャル・ブラデッシュ州の有利な環境を活用して多様化を促進するために、調査団は、農民支援プログラムとインフラ整備プログラム、さらにこの2つのプログラムを補助するための組織強化プログラムを選定した。これら3つのプログラムは、9つのコンポーネントから成り立ち、野菜生産量をアクションプラン期間最後の2017/18年には年約160万トン、2022/23年には年約200万トンまで増加させる。この3つのプログラムを実施し、農村部の脆弱な小規模・零細農民の生計向上のために資することが期待される。このような事業効果を踏まえ、本調査で提案したアクションプランが早期に実施されることが望ましいと考える。</p> <p>勧告</p> <p>(i) アクションプラン実施のための財源手当て、</p> <p>(ii) アクションプラン実施のモニタリングの必要性、</p> <p>(iii) 総合的な地域開発の視点、</p> <p>(iv) 要素技術を組み合わせた作物多様化技術パッケージの整備、</p> <p>(v) 多様化作物栽培農家への技術移転効果を高めるための農業普及員の能力強化、</p> <p>(vi) 多様化作物の栽培農家の経営改善、</p> <p>(vii) 円滑な多様化の推進を促すための農民グループ化、農民組織化の促進。</p>					
5. 技術移転	2008年2月から9月にかけて、全12県において関係諸機関の担当職員を招聘して一連のワークショップを開催した。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 円借款が行われた。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 以下のODA要請が日本に対して実施された。 1.円借款「ヒマーチャル・ブラデッシュ州 作物多様化事業」(2008.8) 概要:州内12県のうち5県を対象とした (1)小規模灌漑施設の整備(2)農道の整備(3)実施体制の強化(4)普及員研修・普及活動の強化 (5)マーケティング支援(6)コンサル ティングサービス 期間(予定):2011-2018 *SAPROFは実施済。</p> <p>2.技術協力プロジェクト「農業普及関係者のキャパシティディベロップメント、モデル圃場設置による農業技術移転」(2008.8) (平成25年度在外調査) (実施事業)ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化推進事業(有償資金協力) (L/A調印日)2011年 02月 (実施期間)2011年 02月 ~ 2018年 03月 (総事業費)6,035百万円(うち、円借款対象額:5,001百万円) (借入人)インド大統領(The President of India) (事業の目的) 本事業は、インド北部 HP 州において、小規模灌漑やアクセス農道等の生産基盤整備とともに農業技術の普及等、農民支援サービスを強化することにより、特に換金性の高い野 菜栽培による作物多様化の促進を図り、もって同地域の農民所得の向上に寄与するもの。 (プロジェクトサイト/対象地域名) HP州12県のうち、気候的・地形的・営農状況等の条件から作物多様化のポテンシャルが高いと判断される5県。 (事業概要) 1) インフラ整備:灌漑施設の建設:約210ヶ所、灌漑面積:約3,700ha、農道整備:総延長約100km 2) 農民支援(野菜栽培振興、収穫後処理技術の改善、農民グループの組織強化等) 3) 農業局機能強化(農業局の機能強化、農業普及サービス機能の強化等、ベースライン・インパクト調査) 4) コンサルティング・サービス (実施事業)ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化推進プロジェクト(有償勘定技術支援) (協力期間)2011年1月15日から2016年1月14日 (相手方機関)ヒマーチャル・ブラデッシュ州農業局 (プロジェクト目標)HP州政府農業局(DOA)が、プロジェクト対象地域(5県)で作物多様化を推進するための仕組が構築される (成果) (1)作物多様化推進のためのDOAの事業計画策定と実施能力が向上する (2)作物多様化推進のための農業普及員に向けた研修システムが開発される (3)中核普及職員の普及技術が向上する (4)パイロット地区における活動を通じて多様化推進モデルが構築される</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

MDV MDV/S 201B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	マレ島海岸防災計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	外務省 (Ministry of Foreign Affairs) 公共事業労働省 (Ministry of Public Works and Labor)			
	現在				
7. 調査の目的	モルディブの首都マレ島における高潮防御のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案及び海岸の技術移転の実施。				
8. S/W締結年月	1991年 1月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アイ・エヌ・エー				10. 調査団
	団員数	11			
	調査期間	1991. 8 ~ 1992.12		(16ヶ月)	
	延べ人月	41.50			
	国内	18.20			
	現地	23.30			
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	191,612(千円)	コンサルタント経費	179,206(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都マレ島周囲の海岸(延長約4,700m)																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	51,422	内貨分 1)	0	外貨分 1)	51,422																																		
	2)	0	2)	0	2)	0																																		
	3)	0	3)	0	3)	0																																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987～89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。</p> <p>本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①西海岸</td> <td>774.00m</td> <td>US\$ 10,328,156</td> </tr> <tr> <td>②東海岸</td> <td>1,009.22m</td> <td>US\$ 13,632,487</td> </tr> <tr> <td>③南海岸</td> <td>1,508.83m</td> <td>US\$ 17,057,963</td> </tr> <tr> <td>④北海岸</td> <td>1,441.00m</td> <td>US\$ 10,403,567</td> </tr> </table>					①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156	②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487	③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963	④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																							
①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156																																						
②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487																																						
③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963																																						
④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																																						
4. 条件又は開発効果	<p>EIRR 1)は北海岸、2)は北海岸以外の値 [条件] 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">設計波 沖波</th> <th colspan="2">施設前 H(m) T(sec)</th> <th>設計潮位 D.H.W.L (D.L. +m)</th> <th>天端高 (D.L. +m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> <td>北3.00/南2.60</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>16.4</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>1.63</td> <td>北1.80/南2.40</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> <td>2.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] ・海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる。 ・主都の機能の維持</p>						設計波 沖波		施設前 H(m) T(sec)		設計潮位 D.H.W.L (D.L. +m)	天端高 (D.L. +m)	西海岸	1.2	4.6			1.34	北3.00/南2.60	東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	300	南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北1.80/南2.40	北海岸	0.6	4.6			1.34	2.10
	設計波 沖波		施設前 H(m) T(sec)		設計潮位 D.H.W.L (D.L. +m)	天端高 (D.L. +m)																																		
西海岸	1.2	4.6			1.34	北3.00/南2.60																																		
東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	300																																		
南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北1.80/南2.40																																		
北海岸	0.6	4.6			1.34	2.10																																		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催 ③波浪観測等の技術移転</p>																																							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	西海岸、東海岸、南海岸、北海岸の工事完了。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)西海岸 次段階調査: モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。 1994年2月 E/N 3,200万円(マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1994年7月 E/N 8.56億円(マレ島護岸建設計画 1/2) 1994年7月 E/N 4.80億円(マレ島護岸建設計画 2/2)(95年度供与) (内訳:87百万円(コンサルタント工事管理分);1,249百万円(建設工事分)) 工事: 建設業者:大成建設(株) 1994年11月～1996年3月 完工(平成10年度在外事務所調査)</p> <p>(2)東海岸 次段階調査: モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。 1996年1月 E/N 3,000万円(第2次マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1996年6月2日 E/N 11.48億円(第2次マレ島護岸建設計画) 工事: 建設業者:大成建設 1996年10月17日～1998年3月15日 運営・管理: (平成10年度国内調査) 先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われ、施設の維持管理は十分に行われている。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため、人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり観光客の増加をもたらした。</p> <p>(3)南海岸 (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年2月2日 D/D E/N 0.28億円「第3次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年5月8日 E/N 13.8億:円「第3次マレ島護岸建設計画」 *融資事業内容:南護岸1,546mの建設 工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 建設業者:大成建設 1998年10月22日～2000年3月15日(予定) 進捗状況: (平成10年度国内調査) 延長約100m完成(1998年12月現在) 進捗率 約12% 残工事の見通し Term1(1999年3月末予定)Term2(2000年3月15日 予定) (平成13年度国内調査) 2000年 完工</p> <p>(4)北海岸 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が提出されている。 次段階調査: (平成12年度国内調査) 2000年月 B/D 「第4次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成12年度国内調査) 2000年8月17日 E/N 8.2億円 「第4次マレ島護岸建設計画 1/2」 (平成13年度国内調査) 2001年6月19日 E/N 6.54億円 「第4次マレ島護岸建設計画 2/2」 工事: (平成13年度国内調査) 完工</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2000年 6月

改訂 2017年 2月

MDV MDV/S 221/99

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	マレ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレ市役所、建設・公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	1. モ国全土を対象とした廃棄物行政の基本方針を提案する。2. ティラフシ島最終処分場の改善計画を含む首都マレ市の廃棄物管理計画M/Pを策定する。3. M/Pにおいて選定された優先プロジェクトF/Sを実施する。4. カウンターパートへの技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)エンバーテック	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1998. 5 ~ 1999. 6 (13ヶ月)	
			延べ人月	45.70	
			国内	16.00	
		現地	29.70		
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査(水質・底質・地下水水質調査)、トラックスケール設置工事				
12. 経費実績	総額	211,236(千円)	コンサルタント経費	187,332(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレ市(マレ島、ビリギリ島、ティラフシ島、空港島、近隣観光島)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	29,805	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 目標年次 2010年</p> <p>1. 収集: マレ市によるパッカー車を利用したステーション収集と民間業者の個別収集の併用</p> <p>2. 運搬: ダンプトラック、大型パッカー車、フェリーによる運搬、中継基地の改修・建設(マレ島;1カ所、ピリンギリ島;1カ所)</p> <p>3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与</p> <p>4. 最終処分場: 新処分場(ティラフシー-2;434,000m³、ティラフシー-3;729,000m³)の建設、既存処分場の護岸建設</p> <p>F/S: 年次目標 2003年</p> <p>1. 収集: パッカー車の調達</p> <p>2. 運搬: ダンプトラック、大型パッカー車の調達、中継基地の改修・建築(マレ島;1カ所、ピリンギリ島;1カ所)</p> <p>3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与</p> <p>4. 最終処分場: 新処分場(ティラフシー-2;434,000m³)の建設、既存処分場の護岸建設</p> <p>5. リサイクル: ストックヤードの建設(中継基地、最終処分場)、小型コンポスト場の建設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>分別排出を実施することがより事業効果を確実にする。本件にて実施した社会意識調査では回答者の80%以上がリサイクルに関心を持っていることから、計画実施に支障はないと考えられるが、マレ市によるキャンペーンの実施が望まれる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー: 講義と施設見学</p> <p>本邦研修: 1人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	モ国側は優先プロジェクトの早期実施を望んでいるが、実施には至っていない(H12国内調査)。環境社会ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規制法が欠如しているため、進展は見られておらず、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の見込みは、まだ出されていないとの在外回答に基づく。資金不足が最大の障害である(H16調査)。提案事業の一部について無償資金を要請中(H17調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 建設・公共事業省大臣及びビステアリングコミッティーは優先プロジェクトの早期実施を望む旨を表明したが、実施には至っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規制法が欠如しているため、進展は見られていない。資金不足が最大の障害であるといえる。実現の可能性は、政府または国益に完全に依存している。状況がこの意味で好転するようであれば、実現の可能性はありうる。しかし、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の要請は、まだ出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 最終処分場のあるリーフはゴミ埋め立て後に工業用地として利用されている。また、その他の地域でも良砂を利用して埋め立てが計画的になされ工業用地を造成している。用地はガスタンク、セメントサイロ、ブロック工場、造船所、船舶修理場、倉庫等として利用されており、モルディブではユニークな工業団地となっている。JICA開発調査では最終処分場の適正な拡張計画・工法を提言したが、先方政府は埋立土地利用優先の独自の方策を推進している。当初、本件は無償援助案件として立案する予定であったが、先方政府の方針が無償資金協力が適さなかったため、実施に至っていない。しかしながら、最終処分場としてのゴミ捨て場は十分な護岸施設が建設されないまま、ゴミが捨てられているので、汚染された滲出水の一部がきれいな海に流れ出る等、高波によりゴミが外洋に散らばる危険性があるので、早急に対策を立てる必要がある。</p> <p>上記の理由により、廃棄物処理場の無償案件としての案件形成は困難なようである。ただし、すでに完成しているゴミ処理場の脆弱な護岸を恒久構造物とし、高波災害から防護する必要はある。この部分に関しては無償案件としても可能で、先方政府から要請が出ている。</p>		

案件要約表

(F/S)

MDV MDV/S 101/05

作成 2009年 2月

改訂 2017年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト(地球環境部)				
3. 分野分類	その他 / その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務省			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 「モ」国地方島の復旧・復興方針の策定 (2) 「モ」国における緊急復旧事業の実施支援				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 日本工営株式会社			10. 団員数	31
				調査期間	2005. 3 ~ 2006. 2 (11ヶ月)
				延べ人月	57.37
				国内	0.20
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	266,822(千円)	コンサルタント経費	132,388(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラーム・アトールとター・アトール					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復旧計画-ノンプロ無償の支援(インフラ・行政施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.配電網復旧計画 2.コーズウェイ修復計画 3.行政施設再整備計画 4.下水処理システム改善</p> <p>中期復興開発計画-円借款事業の支援(インフラ施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.離島港湾施設、護岸施設の建設 2.緊急行政無線システムの建設</p> <p>デモプロジェクトの実施-住民参加型災害復旧支援事業</p> <p>1.瓦礫リサイクルおよび生活環境復旧 2.避難場所建設 3.防災教育</p>					
4. 条件又は開発効果	「モ」国が、津波被害からの復旧・復興のプロセスを切れ目なく達成する。					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) ノンフ.ロシ.ェクト無償資金協力及び円借款が実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) ・実施事業: モルディブ津波支援(ノンフ.ロシ.ェクト無償資金協力) 供与金額: 約1,600万ドル 事業内容: 調査で提案(詳細設計、積算、入札図書作成など)された「配電網復旧計画」「コーズウェイ修復計画」「行政施設再整備計画」「下水処理システム改善計画」等 ・実施事業: モルディブ津波復興計画(円借款) 供与金額: 27億3,300万円 E/N締結: 2006年8月 事業内容: 2004年12月にスマトラ沖地震に起因する津波で被害を受けた多数の小規模インフラ(港湾・下水道)を復興することにより、効率的な物流及び安定的な下水道サービスの復旧を図り、もって被災民の生活改善及び同国の経済復興に寄与する(調査で提案された「離島港湾施設、護岸施設の建設」含む) (平成24年度国内および在外調査) 新しい情報なし。</p>		